

仙 台 市

地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(No.103)

令和6年 7月～9月期 (今 期) 実 績
令和6年 10月～12月期 (来 期) 見 通 し

令和6年12月

仙 台 市 経 済 局

仙 台 商 工 会 議 所

目次

| | |
|--|----|
| 1. 調査の概要 | 1 |
| 2. 調査結果の総括及び分析 | 2 |
| 1 国内の景気動向 | 2 |
| ① 全国の動き | 2 |
| ② 仙台市、東北及び全国の業況判断D I の比較 | 3 |
| 2 市内の景気動向 | 4 |
| <業況判断D I の総括> | 4 |
| <仙台市企業経営動向調査結果（D I）の総括表> | 5 |
| <業種別業況判断D I の動向> | 6 |
| <市内事業所が抱える課題> | 8 |
| <主要経済指標の動向> | 9 |
| 3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要 | 10 |
| 設問1-1 売上高 | 10 |
| 設問1-2 販売数量 | 12 |
| 設問1-3 経常利益 | 14 |
| 設問2-1 製（商）品単価 | 16 |
| 設問2-2 原材料（仕入）価格 | 18 |
| 設問3-1 製（商）品在庫 | 20 |
| 設問3-2 労働力 | 22 |
| 設問3-3 生産・営業用設備 | 24 |
| 設問3-4 資金繰り | 26 |
| 設問4-1 金融機関の対応 | 28 |
| 設問4-2 厳しいと感じる理由 | 30 |
| 設問5-1 正規従業員数 | 32 |
| 設問5-2 非正規従業員数 | 34 |
| 設問5-3 生産・営業用設備（今後の予定） | 36 |
| 設問6-1・6-2 事業所の業況 （今期業況の良し悪し及び来期見通し） | 38 |
| 設問7-1 事業所の業況（業況の変化） | 40 |
| 設問8-1 経営上の課題 | 42 |
| 特別設問1 1年前と比較したコスト上昇の割合①コスト総額 | 46 |
| 特別設問1 1年前と比較したコスト上昇の割合②原材料費 | 48 |
| 特別設問1 1年前と比較したコスト上昇の割合③労務費 | 50 |
| 特別設問1 1年前と比較したコスト上昇の割合④燃料・光熱水費 | 52 |
| 特別設問2 価格転嫁の割合①コスト総額 | 54 |
| 特別設問2 価格転嫁の割合②原材料費 | 56 |
| 特別設問2 価格転嫁の割合③労務費 | 58 |
| 特別設問2 価格転嫁の割合④燃料・光熱水費 | 60 |
| 特別設問3 価格転嫁にあたっての課題 | 62 |
| 特別設問4 2024年度の賃上げ動向 | 64 |
| 特別設問5 給与総額の引き上げ率 | 66 |
| 特別設問6 賃上げ方法 | 68 |
| 特別設問7 賃上げをする・検討している理由 | 70 |
| 特別設問8 賃上げをしない・未定の理由 | 72 |
| 4. 参考：仙台市産業振興事業団における相談窓口の状況 | 74 |
| 5. 参考：仙台商工会議所における相談窓口の状況 | 75 |
| 資料編 | 77 |
| (1) 企業経営動向調査結果（D I）の詳細 | |
| ① 規模別D I | 79 |
| (2) 東北及び全国の調査結果 | |
| ① 東北 | 85 |
| ② 全国 | 87 |
| (3) 主要経済指標 | |
| ① 主要経済指標グラフ | 88 |
| ② 主要経済指標一覧表 | 92 |
| (4) 仙台市の業況判断D I の推移（平成22年～） | 98 |
| (5) 調査票 | 99 |

★仙台市企業経営動向調査結果（D I）における凡例について★

○ D Iについて

D Iとは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略であり、「良い／悪い」「増加／減少」などの定性的な判断を指標として集計・加工した指数である。分析にあたっては、D I値のみではなく、回答の構成比、前回調査からのD I値の変化に留意する必要がある。

○ 本調査におけるD Iの算出方法について

売上高、販売数量、経常利益「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、業況は良いということになる。

製（商）品単価、原材料（仕入）価格「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、価格の上昇感が強いということになる。

製（商）品在庫、労働力、生産・営業用設備「過剰・やや過剰」と答えた事業所の割合－「不足・やや不足」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、過剰感が強いということになる。

資金繰り「楽である・やや楽である」と答えた事業所の割合－「苦しい・やや苦しい」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、資金繰りが容易ということになる。

金融機関の対応「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、融資等を受けるのが容易ということになる。

正規従業員数、非正規従業員数「増員」と答えた事業所の割合－「減員」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、増員予定の事業所が減員予定の事業所に比べ、多いということになる。

生産・営業用設備（予定）「増強」と答えた事業所の割合－「縮小」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、増強予定の事業所が縮小予定の事業所に比べ、多いということになる。

事業所の業況、業況の変化「良い、好転」と答えた事業所の割合－「悪い、悪化」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、業況判断は良いということになる。

・D I値の算出にあたり、事業所規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、一事業所一票の単純平均を採用している。

○ 本調査における期間の定義について

| 期間等名称 | 定義 |
|-------|-------------------------|
| 前期 | ①令和6年4月～6月 |
| 今期 | ②令和6年7月～9月 |
| 来期 | ③令和6年10月～12月 |
| 前期比 | ④前3ヶ月間との比較（本表①と②との比較） |
| 前年同期比 | ⑤1年前の同期間（令和5年7月～9月）との比較 |

○ 事業所の規模について

事業所の規模は、中小企業基本法（昭和38年7月20日法律第154号）第2条における中小企業者の範囲を参考として、業種毎の従業者数を基に下表のとおり区分している。

| 業種 | 製造業、建設業、運輸業、 不動産業・物品賃貸業 | 卸売業、 サービス業（個人向け）、 サービス業（法人向け・ほか） | 小売業、 宿泊・飲食サービス業 |
|--------|----------------------------|--|--------------------|
| 大規模事業所 | 300人以上 | 100人以上 | 50人以上 |
| 中規模事業所 | 20人以上300人未満 | 5人以上100人未満 | 5人以上50人未満 |
| 小規模事業所 | 20人未満 | 5人未満 | 5人未満 |

○ 端数の処理について

数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。

1. 調査の概要

(1) 調査目的

仙台市地域経済動向調査は、本市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎資料作成を目的とする。

(2) 調査時期

本調査は、四半期ごとに実施する「仙台市企業経営動向調査」及び「主要経済指標の動向調査」で構成しており、今回の調査は令和6年9月に実施した。

(3) 調査方法

① 仙台市企業経営動向調査（DI）について

経済センサスなどの統計調査結果及び行政記録情報（労働保険情報、商業・登記情報等）により作成された、事業所母集団データベースの「令和4年次フレーム」から、業種や規模別に抽出した本市内の事業所1,000箇所に対して、郵送によるアンケート調査を実施した。

（調査期間：令和6年9月30日～令和6年10月18日）

| 有効回収数 | | (単位：件) | | | |
|----------------|-------|------------|---------|----------|----------|
| 業種 | 事業所規模 | 全規模計 | 大規模 | 中規模 | 小規模 |
| 全業種計 | | 683(1,000) | 91(200) | 285(400) | 307(400) |
| (有効回収率：%) | | 68.3 | 45.5 | 71.3 | 76.8 |
| 製造業 | | 151 | 3 | 57 | 91 |
| 非製造業計 | | 532 | 88 | 228 | 216 |
| 建設業 | | 75 | 2 | 31 | 42 |
| 運輸業 | | 74 | 0 | 43 | 31 |
| 卸売業 | | 62 | 10 | 30 | 22 |
| 小売業 | | 64 | 20 | 23 | 21 |
| 宿泊・飲食サービス業 | | 57 | 14 | 26 | 17 |
| 不動産業・物品賃貸業 | | 78 | 0 | 24 | 54 |
| サービス業(個人向け) | | 57 | 18 | 22 | 17 |
| サービス業(法人向け・ほか) | | 65 | 24 | 29 | 12 |

※全業種計の()内の数値は対象事業所数

② 主要経済指標の動向調査について

仙台市、宮城県、国及び金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移を把握するための資料として、グラフ及び指標一覧表をまとめた。

(4) 調査結果の公表

本調査の結果は、仙台市及び仙台商工会議所のホームページにて公表する。

2. 調査結果の総括及び分析

1 国内の景気動向

① 全国の動き

内閣府の四半期 GDP データによれば、2024 年 7～9 月期（第Ⅲ期、1 次速報値）の GDP は、前期比 0.2%増と 2 四半期連続増加となった。

民間最終消費支出は、前期比 0.9%増と 2 四半期連続で増加した。6 月からの所得税・住民税減税により可処分所得が増加し、外食や食料消費が増えた。

民間住宅投資は、前期比 0.1%減となった。分譲住宅の着工が減少し、資材高騰による価格高騰が続いている。

民間設備投資は、台風による影響等から工場の稼働率が下がり、前期比 0.2%減となった。公的固定資本形成は、補正予算の効果が減速し、前期比 0.9%減と 2 四半期ぶりに減少した。

輸出は、半導体関連の輸出が増加したが、訪日外国人の旅行消費額が減少し、前期比 0.4%増の伸びにとどまっている。輸入は電算機類や医薬品が増加し、前期比 2.1%増となった。

景気動向指数の中で、景気の回復・後退の強さのテンポを示す CI 指標を見ると、景気の現状にほぼ一致して動く一致指数は輸出や生産の回復から上昇し 9 月には 115.7 となって前月より 1.7 ポイント上昇した。景気の基調判断は「下げ止まりを示している」となった。数か月先の景気動向を示す先行指数は、109.4 となって、前月よりも 2.5 ポイント上昇した。

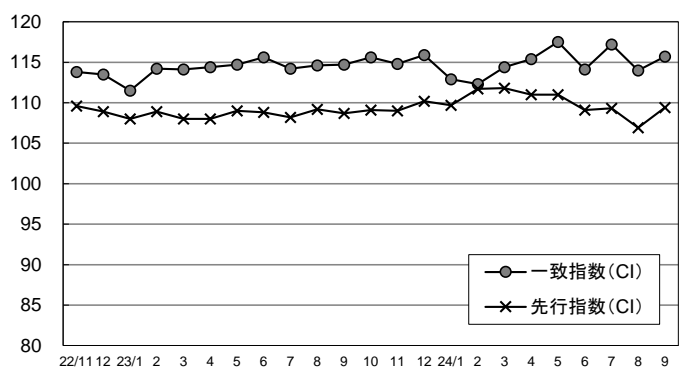
11 月 11 日に発表された内閣府の景気ウォッチャー調査（10 月結果）によれば、「景気は、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている」となっている。経済活動は、雇用・所得環境の改善等により、持ち直しが期待される。

図表 1 四半期の GDP 内訳

| 項目 | 2023年 | 2024年 | | |
|------------|----------------|--------------|--------------|--------------|
| | 10-12月 (Ⅳ)期 | 1-3月 (Ⅰ)期 | 4-6月 (Ⅱ)期 | 7-9月 (Ⅲ)期 |
| 国内総生産(GDP) | 0.1 | -0.6 | 0.5 | 0.2 |
| 民間最終消費支出 | -0.3 | -0.6 | 0.7 | 0.9 |
| 民間住宅投資 | -1.0 | -2.9 | 1.4 | -0.1 |
| 民間企業設備投資 | 2.1 | -0.4 | 0.9 | -0.2 |
| 政府最終消費支出 | -0.1 | 0.3 | 0.1 | 0.5 |
| 公的固定資本形成 | -1.7 | -1.1 | 4.1 | -0.9 |
| 輸出 | 2.9 | -4.5 | 2.6 | 0.4 |
| 輸入 | 2.4 | -2.4 | 2.9 | 2.1 |

(出所) 内閣府「国民経済計算」(一次速報値)
(2024 年 11 月 15 日公表)

図表 2 景気動向指数の推移 (2020 年=100)



(出所) 内閣府「景気動向指数 (一次速報値)」
(2024 年 11 月 8 日公表)

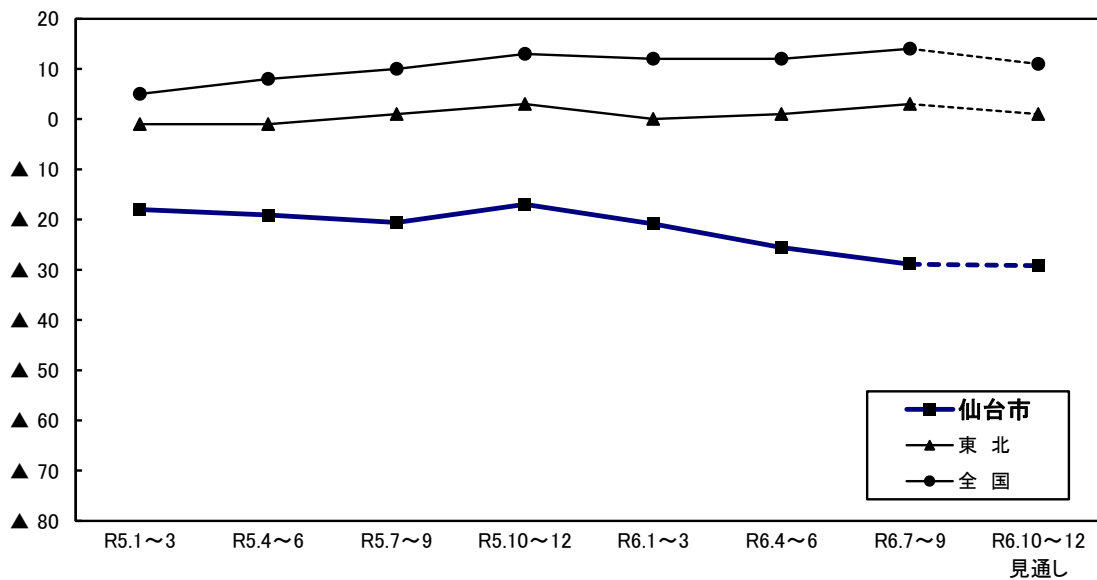
② 仙台市、東北及び全国の業況判断D I の比較

日銀短観（令和6年9月調査）における全国及び東北の業況判断D I（全業種）は、前回6月調査に比べ、全国、東北ともに2ポイント上昇となった。

今期における仙台市の業況判断D I（全業種）は、前期に比べ3ポイント下降した。

来期の見通しは、仙台で横ばい、全国及び東北で下降と見込まれている。

仙台市、東北及び全国の業況判断D I 比較（全業種）



全国地域別の業況判断D I

| | | 5/3月 | 5/6月 | 5/9月 | 5/12月 | 6/3月 | 6/6月 | 6/9月 | | 6/12月 |
|-----|-----|------|------|------|-------|------|------|----------------|----|-------|
| | | | | | | | | 6/6月比 ポイント差 | 予測 | |
| 全業種 | 仙台市 | ▲18 | ▲19 | ▲21 | ▲17 | ▲21 | ▲26 | ▲29 | ▲3 | ▲29 |
| | 東北 | ▲1 | ▲1 | 1 | 3 | 0 | 1 | 3 | 2 | 1 |
| | 全国 | 5 | 8 | 10 | 13 | 12 | 12 | 14 | 2 | 11 |

※D I = 「良い」と答えた企業の割合(%) - 「悪い」と答えた企業の割合(%)

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※仙台市については、本調査における設問6-1<事業所の業況(業況の良し悪し)>D I 値(→P38~39参照)。

※東北については、「日銀全国企業短観調査(東北地区6県)」におけるD I 値。

※全国については、「日銀全国企業短観調査(令和6年9月)」におけるD I 値。

※「日銀全国企業短観調査」の調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業(金融機関を除く)であり、本調査の対象とは異なる。

2 市内の景気動向

<業況判断DIの総括>

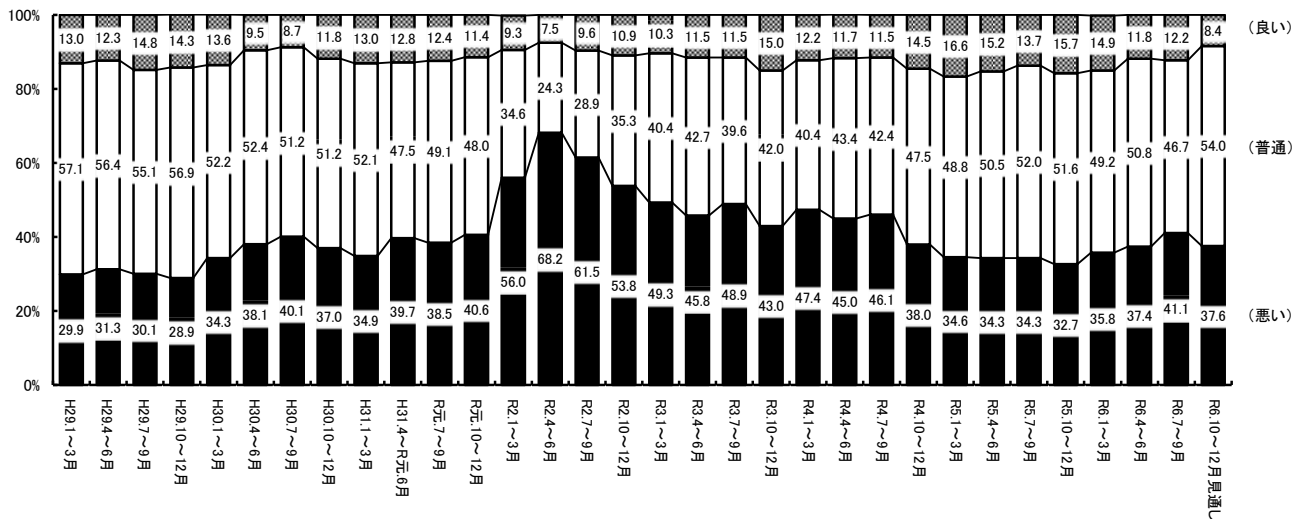
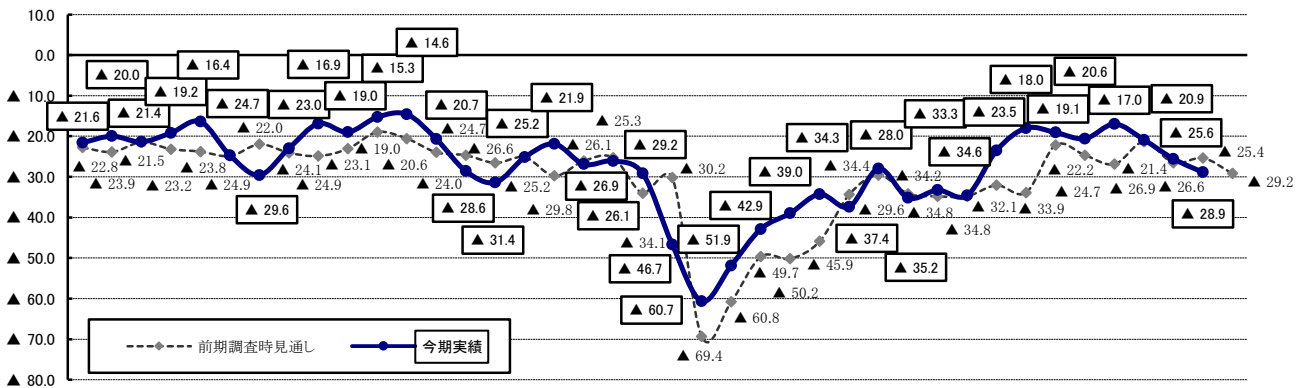
今期の市内事業所の業況判断DIは▲28.9で、前期の▲25.6と比べ、3.3ポイント下降した。

前回調査時における来期見通しの業況判断DIは▲25.4であったことを踏まえると、予想に反して下降した。

業種別に見ると、業況判断DIは不動産業・物品賃貸業では上昇し、小売業及びサービス業（個人向け）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

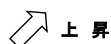
来期の業況判断DIは、▲29.2（今期比▲0.3）とほぼ横ばいとなる見通しである。業種別に見ると、製造業、運輸業及び不動産業・物品賃貸業では下降し、これら以外の業種では上昇するものと見込まれる。

業況判断(事業所の景気)DIの推移



＜仙台市企業経営動向調査結果（D I）の総括表＞

| 調査項目(DI) | 今期(7月～9月) ()内は前期比 | 今期実績 (前期実績との比較) | | 来期(10月～12月) ()内は今期比 | 来期見通し (今期実績との比較) | |
|---------------------|-----------------------|--------------------|---|-------------------------|---------------------|---|
| 売上高 | ▲8.9(▲2.3) | 下降した | ↘ | ▲11.7(▲2.8) | 下降する | ↘ |
| 販売数量 | ▲18.3(▲2.3) | 下降した | ↘ | ▲17.2(+1.1) | 上昇する | ↗ |
| 経常利益 | ▲22.2(▲7.0) | 下降した | ↘ | ▲19.4(+2.8) | 上昇する | ↗ |
| 製(商)品単価 | 47.7(▲2.3) | 下降した | ↘ | 44.1(▲3.6) | 下降する | ↘ |
| 原材料(仕入)価格 * | 75.1(▲4.1) | 下降した | ↘ | 70.5(▲4.6) | 下降する | ↘ |
| 製(商)品在庫 * | 4.3(+0.5) | ほぼ横ばい | ⇔ | — | — | — |
| 労働力 * | ▲38.1(▲0.7) | ほぼ横ばい | ⇔ | — | — | — |
| 生産・営業用設備 * | ▲14.9(+1.2) | 上昇した | ↗ | — | — | — |
| 資金繰り | ▲21.2(▲5.0) | 下降した | ↘ | — | — | — |
| 金融機関の対応 | 1.3(+1.8) | 上昇した | ↗ | — | — | — |
| 正規従業員数 | 27.9(▲0.6) | ほぼ横ばい | ⇔ | — | — | — |
| 非正規従業員数 | 13.3(+3.6) | 上昇した | ↗ | — | — | — |
| 生産・営業用設備(予定) | 12.8(▲0.2) | ほぼ横ばい | ⇔ | — | — | — |
| 事業所の業況 (業況の良し悪し) | ▲28.9(▲3.3) | 下降した | ↘ | ▲29.2(▲0.3) | ほぼ横ばい | ⇔ |
| 事業所の業況 (業況の変化) | ▲17.8(▲6.4) | 下降した | ↘ | — | — | — |



上昇



横ばい・ほぼ横ばい



下降

※D I = 「上昇」（「増加」、「過剰」、「緩い」、「増員」、「増強」、「良い」、「好転」）と答えた事業所の割合（％）
 - 「下降」（「減少」、「不足」、「厳しい」、「減員」、「縮小」、「悪い」、「悪化」）と答えた事業所の割合（％）
 ※表中の「前期」はR6年4～6月、「今期」はR6年7～9月、「来期」はR6年10～12月を表す。
 ※表中の*印を付した項目は、D I 値が小さい方が好況である。
 →調査結果の詳細についてはP10～P41、P79～P84参照

○今期の業況判断D Iは、やや下降

今期の市内事業所の業況判断D Iは▲28.9と、前期調査での見通しは▲25.6であったことを踏まえると、予想に反して下降した。原材料（仕入）価格D Iは75.1（前期比▲4.1）と下降したものの、売上高D Iは▲8.9（前期比▲2.3）、販売数量D Iは▲18.3（前期比▲2.3）、経常利益D Iは▲22.2（前期比▲7.0）、資金繰りD Iは▲21.2（前期比▲5.0）と下降したことなどが今期の業況判断につながったものと思われる。

調査項目別に見ると、労働力D Iは▲38.1（前期比▲0.7）とほぼ横ばいとなった。業種別の労働力D Iは、宿泊・飲食サービス業では▲38.9（前期比+10.2）と10ポイント以上上昇し、人手不足感が弱まった。

○先行きは、ほぼ横ばいの見込み

来期の業況判断D Iは、▲29.2とほぼ横ばいとなる見通しとなっている。

業種別では、製造業、運輸業及び不動産業・物品賃貸業は下降すると見込まれている一方、これら以外の業種では、上昇すると見込まれている。

＜業種別業況判断D Iの動向＞

| 業種 | 今期実績 | | 来期見通し | | 業種 | 今期実績 | | 来期見通し | |
|-----|-----------------|---|-----------------|---|--------------------|------------------|---|------------------|---|
| 製造業 | ▲40.7 (▲6.7) | ↓ | ▲42.4 (▲1.7) | ↓ | 宿泊・飲食 サービス業 | ▲36.9 (▲14.1) | ↓ | ▲31.6 (+5.3) | ↗ |
| 建設業 | ▲32.9 (▲3.5) | ↓ | ▲31.6 (+1.3) | ↗ | 不動産業 ・物品賃貸業 | ▲6.6 (+10.1) | ↗ | ▲18.4 (▲11.8) | ↓ |
| 運輸業 | ▲26.1 (▲2.2) | ↓ | ▲34.2 (▲8.1) | ↓ | サービス業 (個人向け) | ▲29.1 (+0.4) | ↔ | ▲19.6 (+9.5) | ↗ |
| 卸売業 | ▲33.8 (▲3.6) | ↓ | ▲28.3 (+5.5) | ↗ | サービス業 (法人向け・ほか) | ▲18.7 (▲7.1) | ↓ | ▲15.9 (+2.8) | ↗ |
| 小売業 | ▲25.0 (▲0.4) | ↔ | ▲23.5 (+1.5) | ↗ | 全体 | ▲28.9 (▲3.3) | ↓ | ▲29.2 (▲0.3) | ↔ |

↗ 上昇 ↔ 横ばい・ほぼ横ばい ↓ 下降

※D I = 「良い」と答えた事業所の割合 (%) - 「悪い」と答えた事業所の割合 (%)

※表中の「今期」はR6年7～9月、「来期」はR6年10～12月を表す。

※本調査における業況判断(事業所の業況)D Iとは、設問6-1<今期の事業所の業況(業況の良し悪し)D I>をいう。

※今期実績下段：() 前期実績比、来期見通し下段：() 今期実績比

→調査結果の詳細についてはP39参照

業況D Iが上昇した業種

【不動産業・物品賃貸業】業況D Iは▲6.6(前期比+10.1)と、2期ぶりに上昇した。物件の販売が好調なことやイベントによる需要増などが理由として挙げられた。来期見通しは▲18.4と、今期に比べ11.8ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由(一部抜粋)

- ・販売物件の売れ行きが好調なため。(建物売買業、土地売買業)
- ・様々なイベント観光(インバウンド)の需要が高まった。(自動車賃貸業)

業況D Iがほぼ横ばいの業種

【小売業】業況D Iは▲25.0(前期比▲0.4)と、ほぼ横ばいとなった。仕入価格や人件費高騰の影響を受けつつも、売上の増加、単価の値上り等でカバーできた形となった。来期見通しは▲23.5と、今期に比べ1.5ポイント上昇すると見込まれている。

○普通と回答した事業所の理由(一部抜粋)

- ・仕入れ値や配送料の値上げが大変ではあるが、営業努力により前期並みを維持。(機械器具小売業(自動車、自転車を除く))
- ・売上は伸長しているが、仕入価格の高騰、最低賃金アップによる人件費の増加、水道光熱費の高騰などが経営に影響を与えている。(書籍・文房具小売業)

【サービス業(個人向け)】業況D Iは▲29.1(前期比+0.4)と、ほぼ横ばいとなった。物価高騰の影響が少ない事業所を中心に、前年並みとの声が聞かれた。来期見通しは▲19.6と、今期に比べ9.5ポイント上昇すると見込まれている。

○普通と回答した事業所の理由(一部抜粋)

- ・リース業のため変動が少ない。(リネンサプライ業)
- ・原材料、在庫をほぼ持たないため、物価高騰の影響を受けず、水道光熱費や人件費が増える程度の支出で、大きな変化はない。(施術業)

業況D Iが下降した業種

【製造業】業況D Iは▲40.7（前期比▲6.7）と、3期連続で下降した。原材料高騰や光熱費の増加に加え、受注の減少を挙げる事業所が多かった。来期見通しは▲42.4と、今期に比べ1.7ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・円安に伴う原材料価格の上昇。物価上昇に伴う包装費、電力費、発送配達費等のコスト増。（畜産食品製造業）
- ・物件が激減している。原材料高騰、製品安価。（セメント・同製品製造業）

【建設業】業況D Iは▲32.9（前期比▲3.5）と、2期連続で下降した。前期に引き続き、資材の高騰、人手不足、受注の減少・不振を挙げる事業所が多かった。来期見通しは▲31.6と、今期に比べ1.3ポイント上昇すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・そもそもの発注量が少ない。人員不足による受注機会損失。（舗装工事業）
- ・商品仕入れ価格の高騰、職人の単価アップ、光熱費上昇、ガソリン代上昇、労働賃金アップのため。（建築リフォーム工事業）

【運輸業】業況D Iは▲26.1（前期比▲2.2）と、3期連続で下降した。石油価格の高騰を挙げる事業所が多く、人手不足の声も聞かれた。来期見通しは▲34.2と、今期に比べ8.1ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・物価の上昇により、人件費、福利厚生、資材、保険料等の経費が増えている。（冷凍倉庫業）
- ・原油価格の高騰、資機材等の価格の高騰、人材不足。（一般貨物自動車運送業）

【卸売業】業況D Iは▲33.8（前期比▲3.6）と、3期連続で下降した。円安による仕入高、需要や売上の減少が主な理由として挙げられた。来期見通しは▲28.3と、今期に比べ5.5ポイント上昇すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・売上が減少している。（電気機械器具卸売業）
- ・為替変動による、輸入品の原価高、原油高。（家具・建具・じゅう器等卸売業）

【宿泊・飲食サービス業】業況D Iは▲36.9（前期比▲14.1）と、5期連続で下降した。宿泊部門では宿泊客の伸び悩み、飲食部門では原材料、人件費の高騰が理由として挙げられた。来期見通しは▲31.6と、今期に比べ5.3ポイント上昇すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・8月の天候によるキャンセル、コロナからの回復需要の落ち着きなど。（旅館、ホテル）
- ・物価高騰、最低賃金改正等による人件費高騰、人員不足。（配達飲食サービス業）

【サービス業（法人向け・ほか）】業況D Iは▲18.7（前期比▲7.1）と、2期ぶりに下降した。受注案件の減少を挙げる事業所が多かった。来期見通しは▲15.9と、今期に比べ2.8ポイント上昇すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・発注量の減少、競争の激化。（建築設計業）
- ・物価高騰による経費増で利益減少。（産業廃棄物処理業）

<市内事業所が抱える課題>

○経営上の課題から

今期の経営上の課題は、全体では「原材料・仕入製(商)品高(40.1%)」を挙げる事業所が多く、次いで「売上・受注の停滞、不振(39.5%)」、「求人・人材難(38.1%)」、「諸経費の増加(33.8%)」の順となった。

「原材料・仕入製(商)品高」は前回調査と比べ1.9ポイント下降したものの、2期連続で1位となった。

項目別に見ると、前回調査と比較して、「諸経費の増加」は2.1ポイント、「人件費高騰」は1.6ポイント上昇し、「求人・人材難」は2.4ポイント下降する結果となった。

業種別に見ると、製造業では「原材料・仕入製(商)品高(61.6%)」、「売上・受注の停滞、不振(55.6%)」、「求人・人材難(31.1%)」が上位となっている。

非製造業では「求人・人材難(40.0%)」、「諸経費の増加(36.3%)」、「売上・受注の停滞、不振(35.0%)」を挙げる事業所が多かった。

→調査結果の詳細についてはP42～P45参照

○特別設問「コストの変化と価格転嫁」及び「賃上げ」についてから

- ・コスト総額のコスト上昇の割合は、「5%以上～10%未満の上昇」が31.6%と最も多い。
- ・原材料費のコスト上昇の割合は、「5%以上～10%未満の上昇」が29.2%と最も多い。
- ・労務費のコスト上昇の割合は、「5%以上～10%未満の上昇」が32.5%と最も多い。
- ・燃料・光熱水費のコスト上昇の割合は、「5%以上～10%未満の上昇」が30.3%と最も多い。
- ・コスト総額の価格転嫁の割合は、「0～2割未満を転嫁している」が28.6%と最も多い。
- ・原材料費の価格転嫁の割合は、「0～2割未満を転嫁している」が24.4%と最も多い。
- ・労務費の価格転嫁の割合は、「全く価格転嫁できていない」が37.3%と最も多い。
- ・燃料・光熱水費の価格転嫁の割合は、「全く価格転嫁できていない」が39.2%と最も多い。
- ・価格転嫁にあたっての課題は、「他社との競合」が44.0%と最も多く、以下、「取引企業からの理解が得られづらい(32.1%)」、「消費者からの理解が得られづらい(24.8%)」となっている。
- ・2024年度の賃上げ動向は、「業績の改善がみられないが賃上げを実施」が33.2%と最も多く、以下、「業績が改善しているため賃上げを実施(20.0%)」、「現時点では未定(19.4%)」、「現時点では実施していないが賃上げする方向で検討中(14.3%)」となっている。
- ・賃上げを実施すると回答した事業所の給与総額の引き上げ率は、「2%以上～3%未満」が28.2%と最も多い。
- ・賃上げを実施すると回答した事業所の賃上げ方法は、「基本給に一定額を上乗せする」が63.3%と最も多い。
- ・賃上げを実施する、または賃上げする方向で検討中と回答した事業所の賃上げをする・検討している理由は、「物価高による社員の生活不安解消のため」が62.6%と最も多く、以下、「労働力の定着・人材不足の解消のため(57.7%)」、「世間の賃上げ動向に合わせるため(45.1%)」、「最低賃金の引上げに対応するため(32.8%)」となっている。
- ・賃上げを実施しない、または未定と回答した事業所の賃上げしない・未定の理由は、「景気や業況の先行きが不透明なため」が45.1%と最も多く、以下、「自社業績の不振のため(34.7%)」、「仕入れ額やその他の経費のコスト増加を十分に価格転嫁できていないため(27.2%)」となっている。

→調査結果の詳細についてはP46～P73参照

＜主要経済指標の動向＞

今期の仙台の景気は、長引く物価高によるコスト増、需要の減少などから、景況判断が3期連続で下降した。経済指標を見ると、生産では前年比増が見られたものの、物価の高騰や雇用の減少が続いている。今後の見通しについては、物価高などが引き続き不安材料となり、今期と比べほぼ横ばいになると予想されている。

令和6年7月～9月期を中心とした地域の経済指標を見ると、8月の鉱工業生産指数は100.4で前月比▲4.7%と3か月連続の低下となった。前年同月比（原指数）では0.5%と2か月連続の上昇となっている。

9月の乗用車新車登録台数（普通車・小型車）は4,441台で、前年同月比2.0%の減少となった。

1世帯あたり消費支出は、9月は285,409円で、前年同月比0.2%の減少となった。

9月の新設住宅着工戸数は、総数・持家・貸家は前年同月比減となり、分譲は前年同月比増となった。

雇用状況は、9月の新規求人数は前年比減となった。9月の有効求人倍率（原数値）は、1.41倍と前年同月比差0.17ポイント下降した。8月の所定外労働時間（製造業）は、前年比増となっている。

消費者物価指数は、9月は110.8で前月比は0.2%の下落、前年同月比は2.5%の上昇となった。

負債総額1千万円以上の企業倒産は、件数では7月～9月は19件と前年同期を1件上回った。負債額では約38.2億円と、前年同期を約1.6億円下回った。

最近の主要経済指標の動き

| 指標 | | R6.4 | R6.5 | R6.6 | R6.7 | R6.8 | R6.9 |
|------|---------------------|------|------|------|------|------|------|
| 生産 | 鉱工業生産指数※ | ○ | ○ | ● | ○ | ○ | / |
| 個人消費 | 大型小売店販売額（百貨店・スーパー）※ | ● | ○ | ○ | ● | ○ | ○ |
| | 乗用車新車登録台数※ | ● | ● | ● | ○ | ● | ● |
| 家計消費 | 1世帯あたり消費支出（全世帯） | ○ | ○ | ○ | ● | ● | ● |
| 住宅投資 | 新設住宅着工戸数（総数） | ○ | ○ | ● | ○ | ● | ● |
| | 新設住宅着工戸数（持家） | ○ | ○ | ● | ○ | ● | ● |
| | 新設住宅着工戸数（貸家） | ○ | ○ | ● | ○ | ● | ● |
| | 新設住宅着工戸数（分譲） | ○ | ○ | ○ | ● | ○ | ○ |
| 公共投資 | 公共工事請負金額※ | ● | ○ | ○ | ● | ○ | ● |
| 雇用 | 新規求人数（パートを含む） | ● | ● | ● | ● | ● | ● |
| | 有効求人倍率（パートを含む） | ● | ● | ● | ● | ● | ● |
| | 所定外労働時間（製造業）※ | — | ○ | ● | ○ | ○ | / |
| 物価 | 消費者物価指数 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 企業倒産 | 倒産件数 | ○ | ○ | ● | ○ | ○ | ● |
| | 負債額 | ○ | ○ | ● | ● | ○ | ● |

※は宮城県の数値 ○ 前年比増 — 前年と同水準 ● 前年比減

※「消費者物価指数」は、生鮮食品を含んだ総合指数を採用している。

→調査結果の詳細については P92～P97 参照

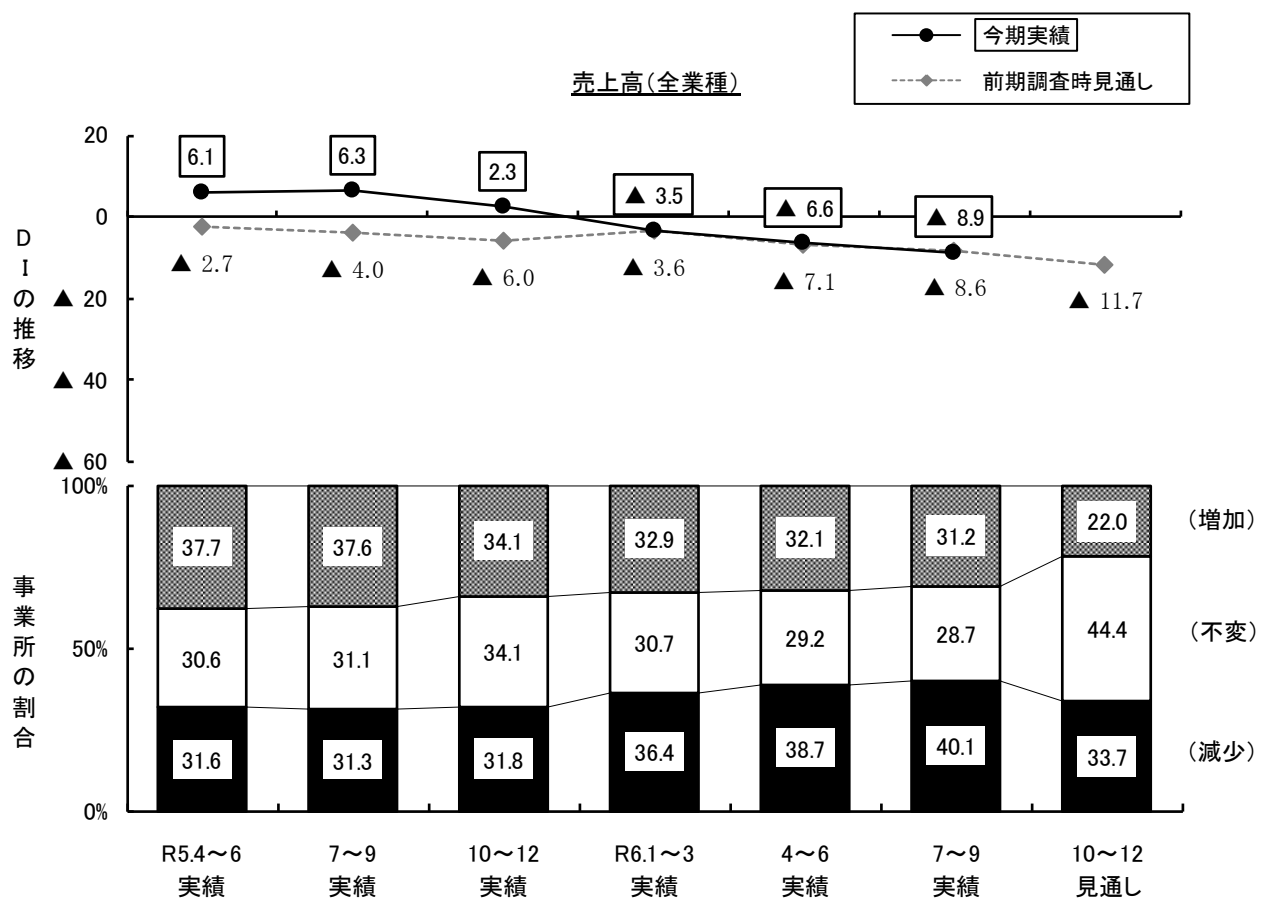
3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要

※用語の説明等については凡例参照

設問 1-1 売上高（前年同期比）

今期の売上高のD Iは▲8.9（前期比▲2.3）と、やや下降した。来期の売上高のD Iは、やや下降する見通しである。今期の売上高のD Iを業種別で見ると、建設業、運輸業、小売業及びサービス業（個人向け）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

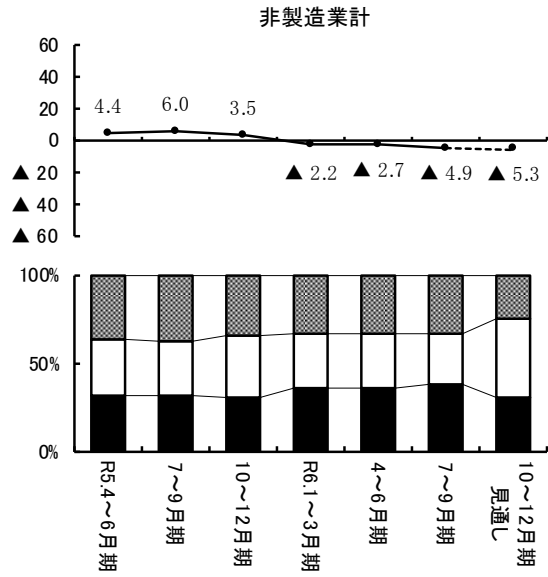
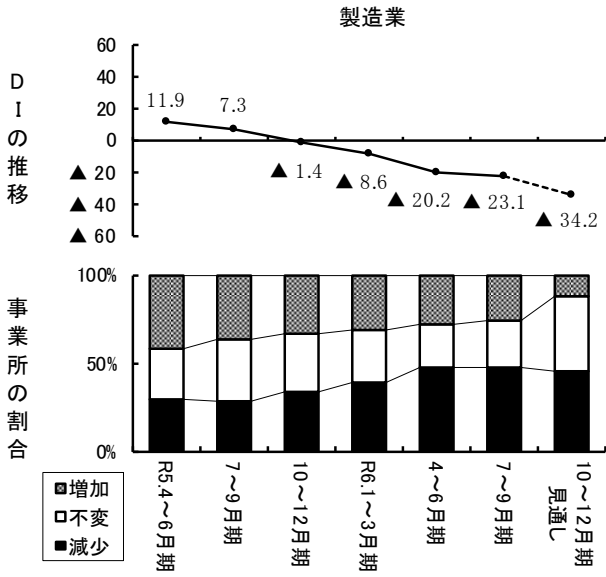
規模別D Iの詳細については、P79 参照



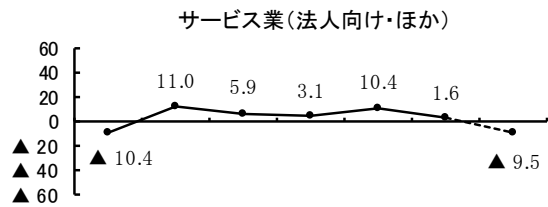
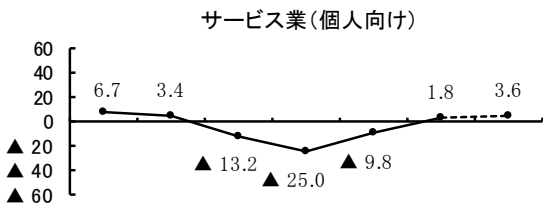
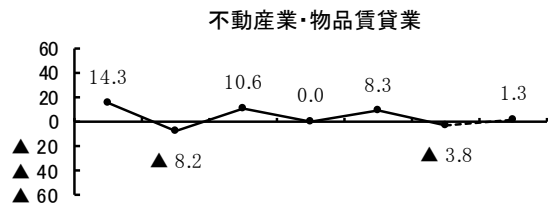
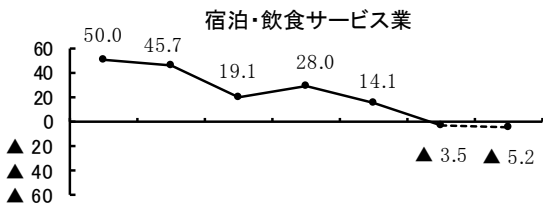
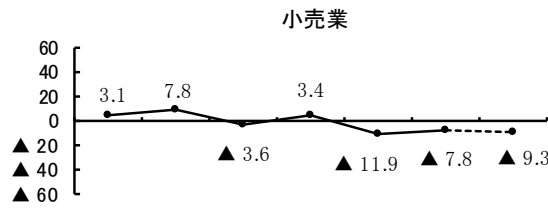
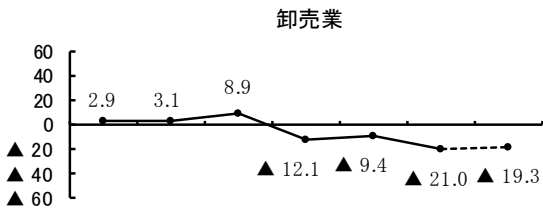
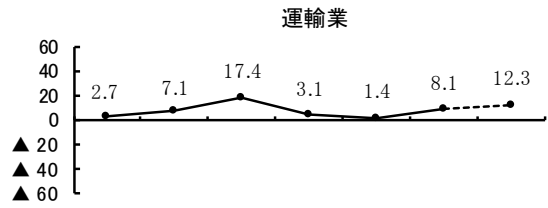
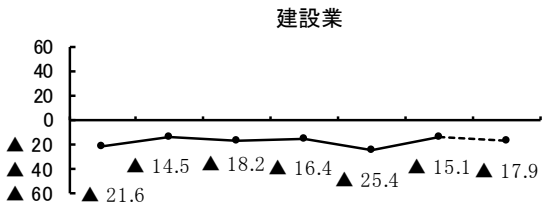
今期の売上高のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲8.9と、令和6年6月調査（以下、「前回調査」という。）時の令和6年4～6月期（以下、「前期実績」という。）D Iの▲6.6と比べやや下降した。前回調査時の令和6年7～9月期見通し（以下、「今期見通し」という。）D Iが▲8.6であったことから、売上高のD Iは予想通り下降した。

来期の見通しD Iは、▲11.7とやや下降する見通しである。

設問1-1 売上高



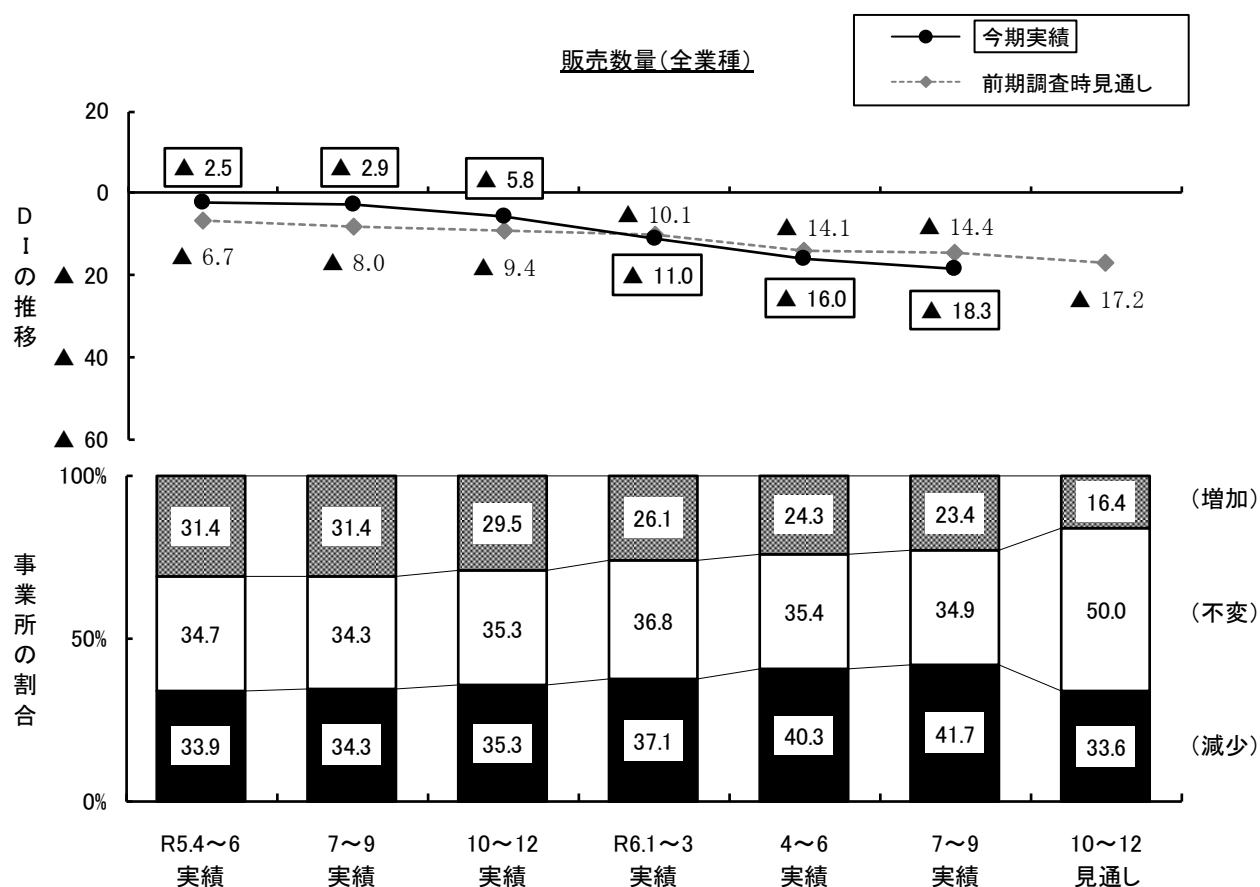
非製造業の内訳



設問 1-2 販売数量（前年同期比）

今期の販売数量のD Iは▲18.3（前期比▲2.3）と、やや下降した。来期の販売数量のD Iは、やや上昇する見通しである。今期の販売数量のD Iを業種別で見ると、建設業、運輸業、小売業及びサービス業（個人向け）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

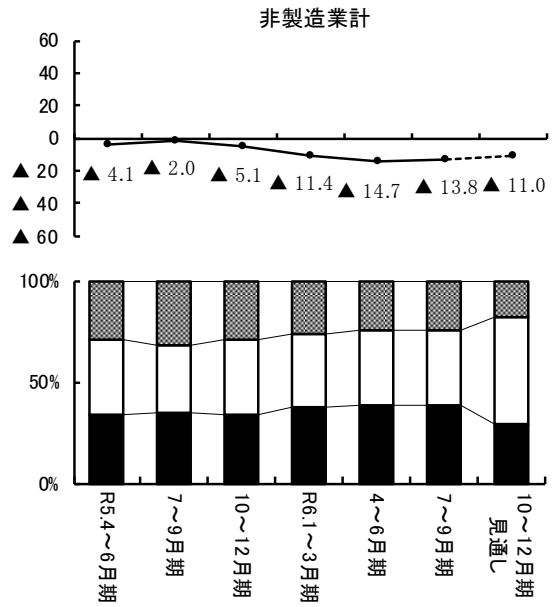
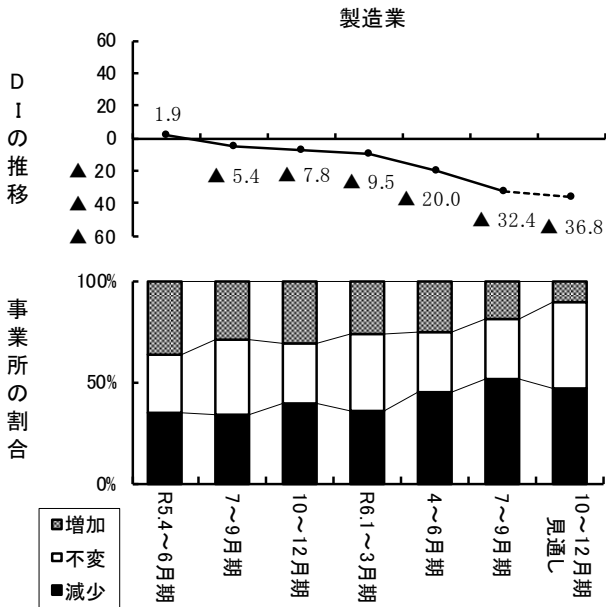
規模別D Iの詳細については、P79 参照



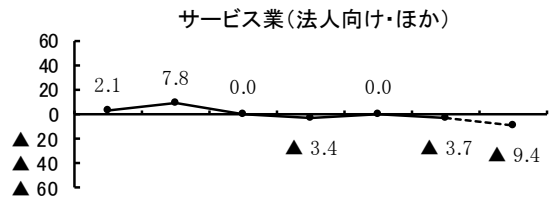
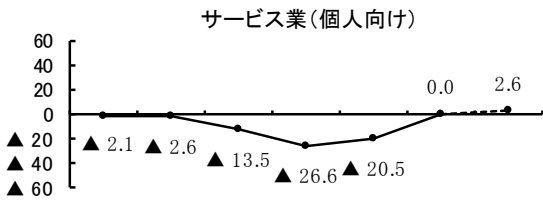
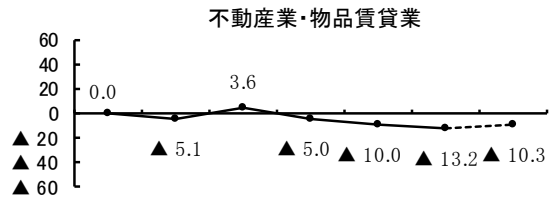
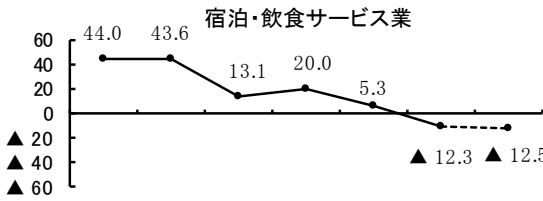
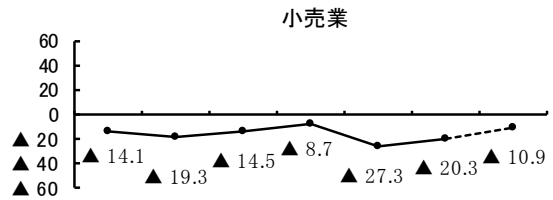
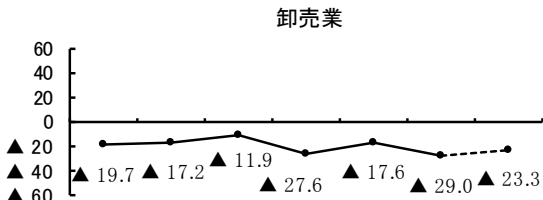
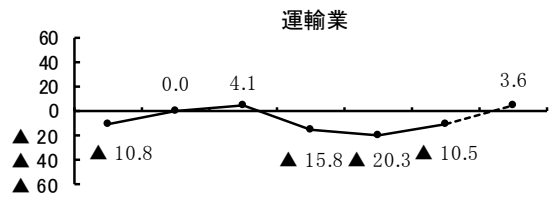
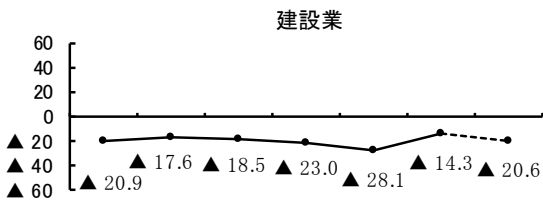
今期の販売数量のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲18.3と、前期実績D Iの▲16.0と比べやや下降した。今期見通しD Iが▲14.4であったことから、販売数量のD Iはほぼ予想通り下降した。

来期の見通しD Iは、▲17.2とやや上昇する見通しである。

設問1-2 販売数量



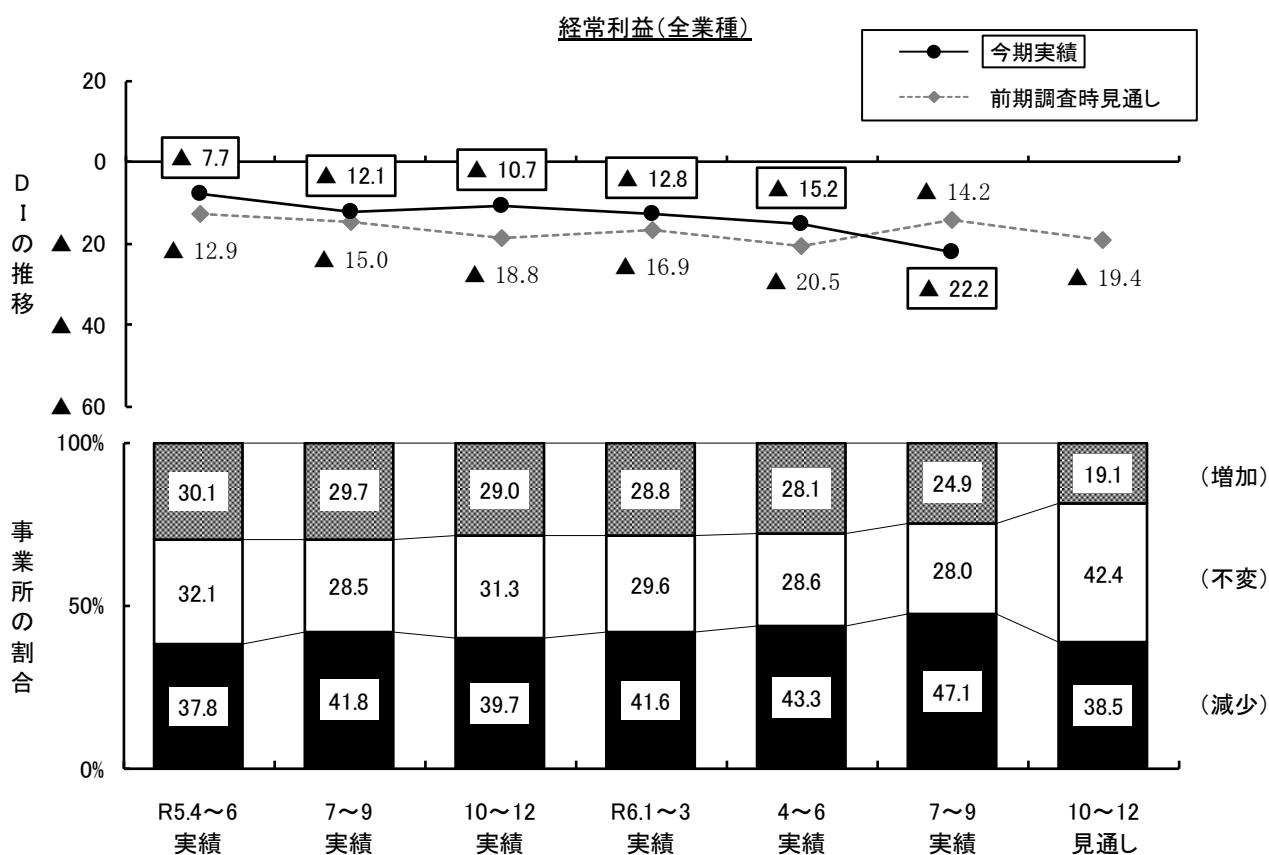
非製造業の内訳



設問 1-3 経常利益（前年同期比）

今期の経常利益のD Iは▲22.2（前期比▲7.0）と、下降した。来期の経常利益のD Iは、やや上昇する見通しである。今期の経常利益のD Iを業種別で見ると、建設業、運輸業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（個人向け）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

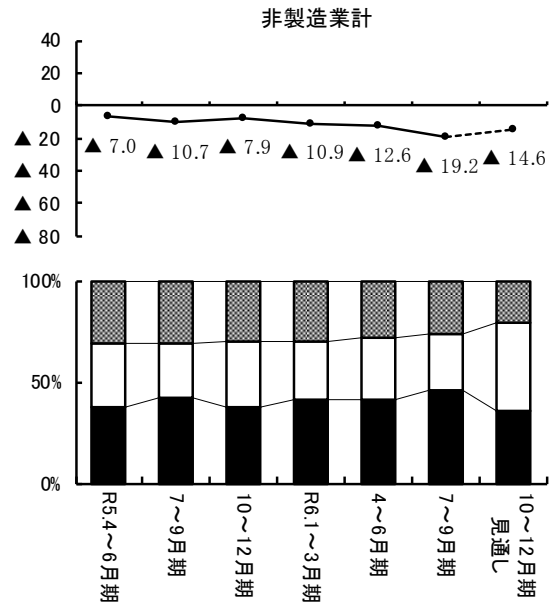
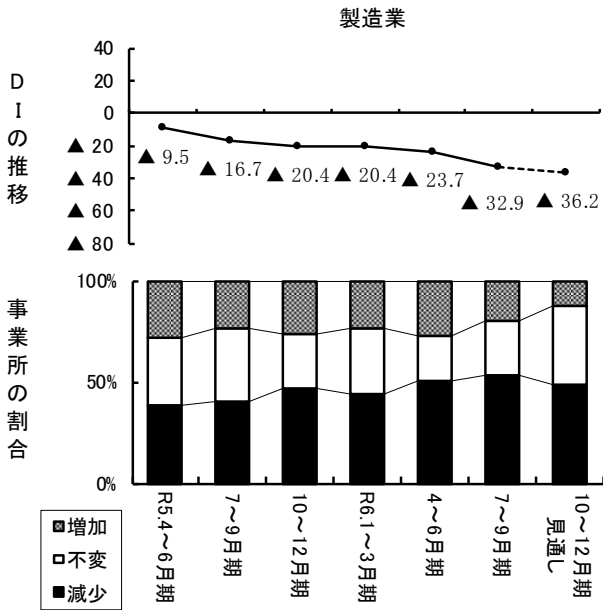
規模別D Iの詳細については、P79 参照



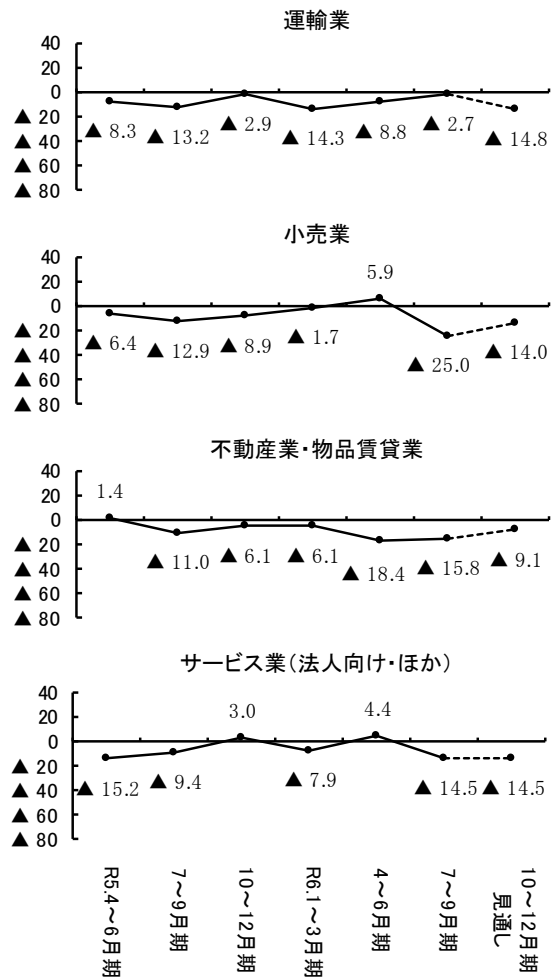
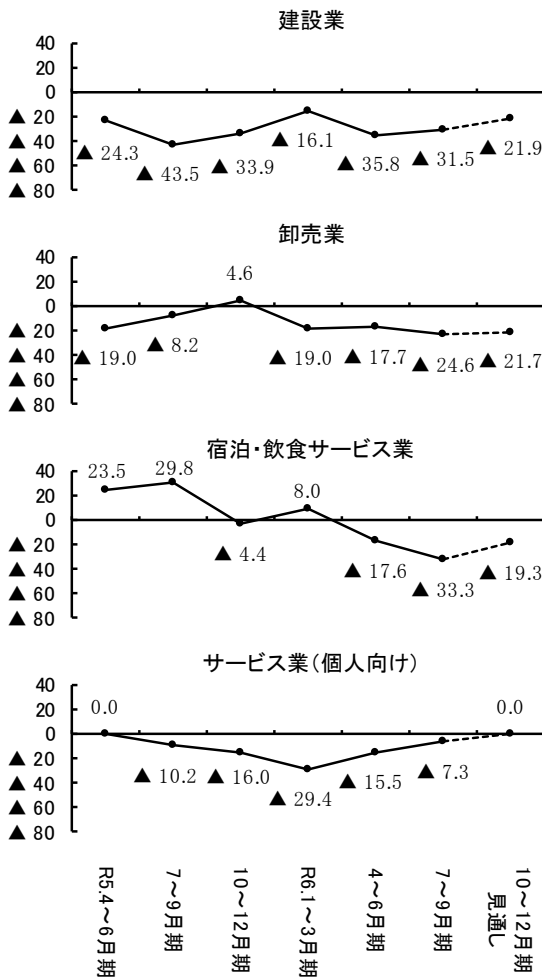
今期の経常利益のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲22.2と、前期実績D Iの▲15.2と比べ下降した。今期見通しD Iが▲14.2であったことから、経常利益のD Iは予想に反して下降した。

来期の見通しD Iは、▲19.4とやや上昇する見通しである。

設問1-3 経常利益



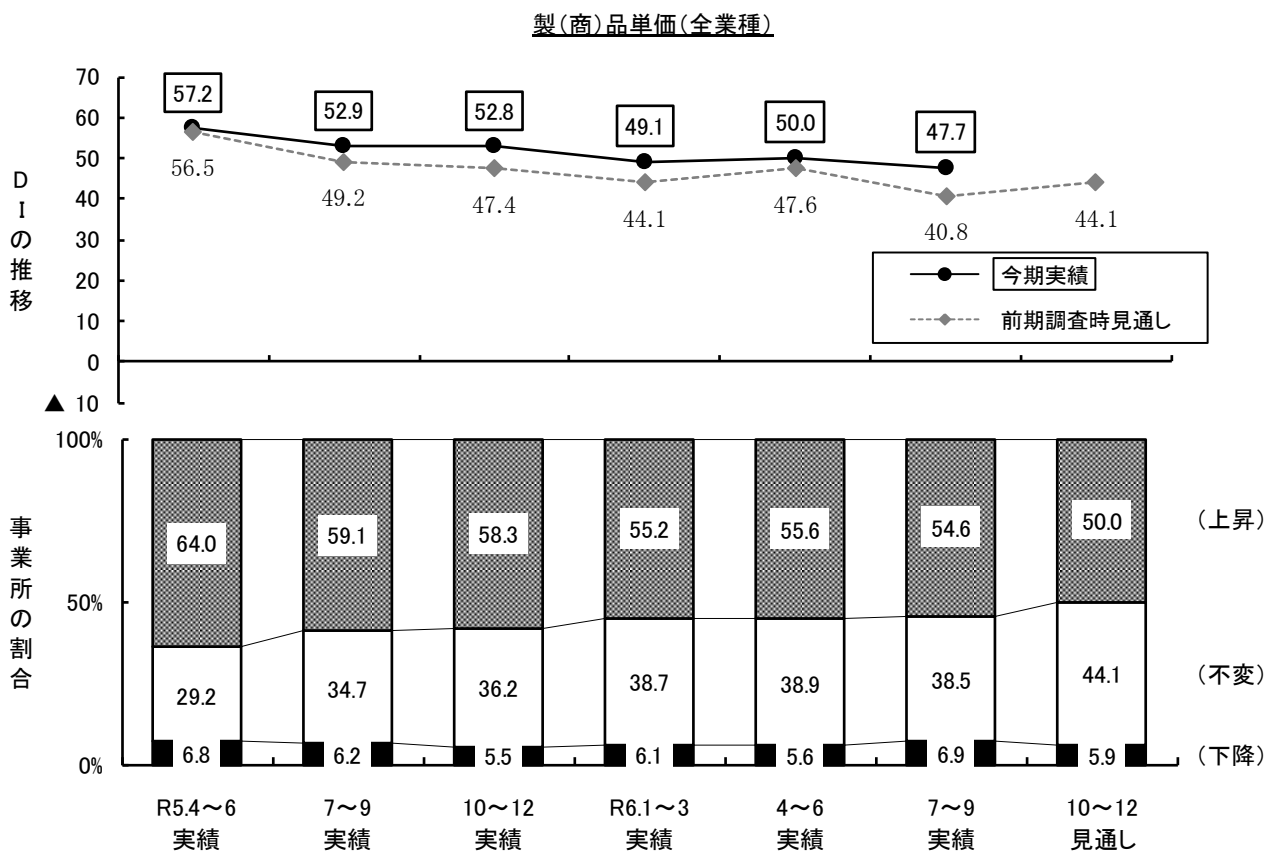
非製造業の内訳



設問 2-1 製(商)品単価(前期比)

今期の製(商)品単価のD Iは47.7(前期比▲2.3)と、やや下降した。来期は、やや下降する見通しである。今期のD Iを業種別で見ると、製造業、建設業及び卸売業では上昇し、これら以外の業種では下降した。

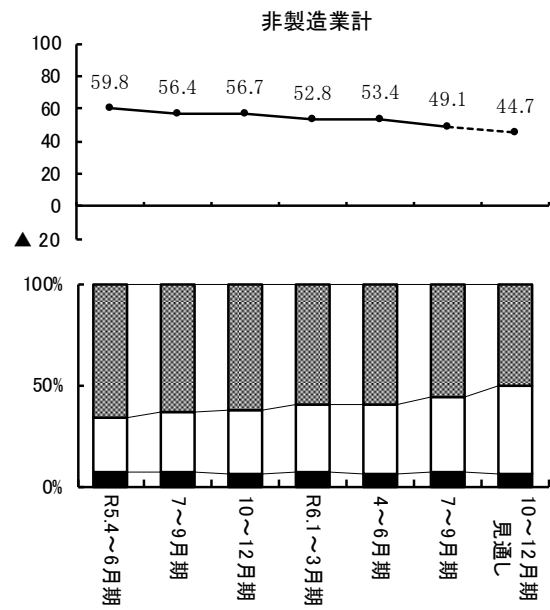
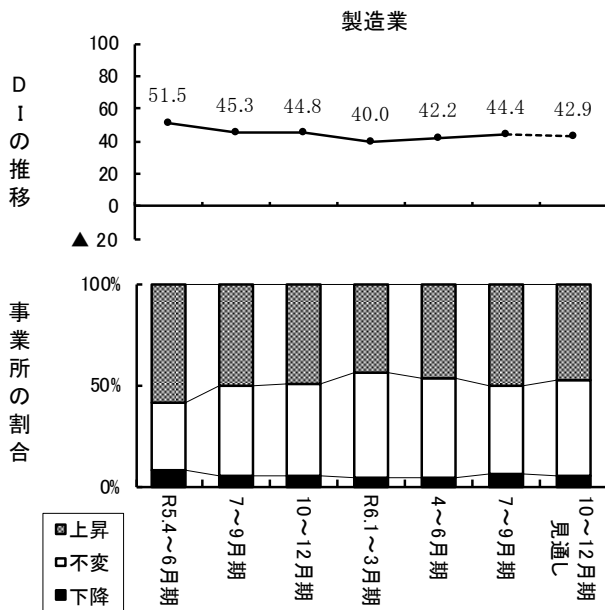
規模別D Iの詳細については、P80 参照



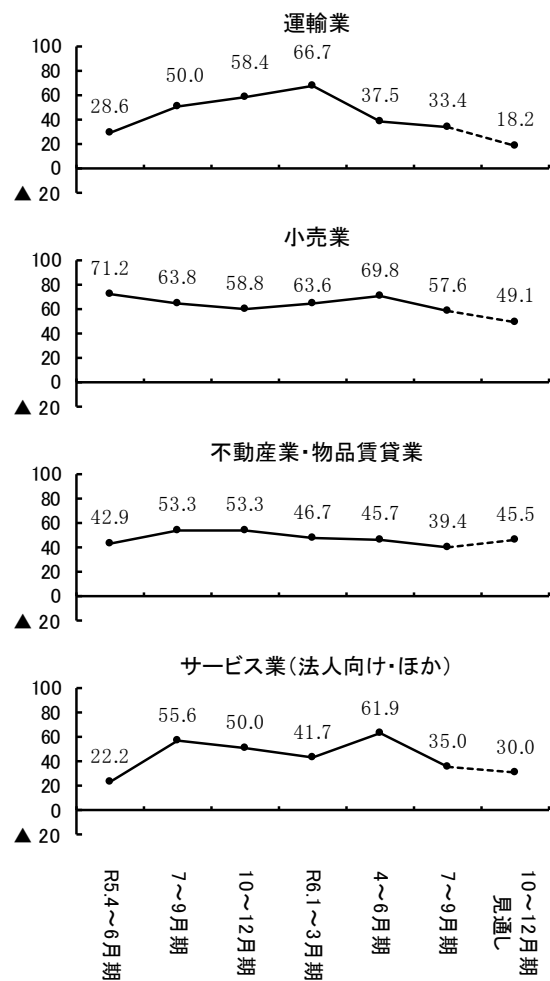
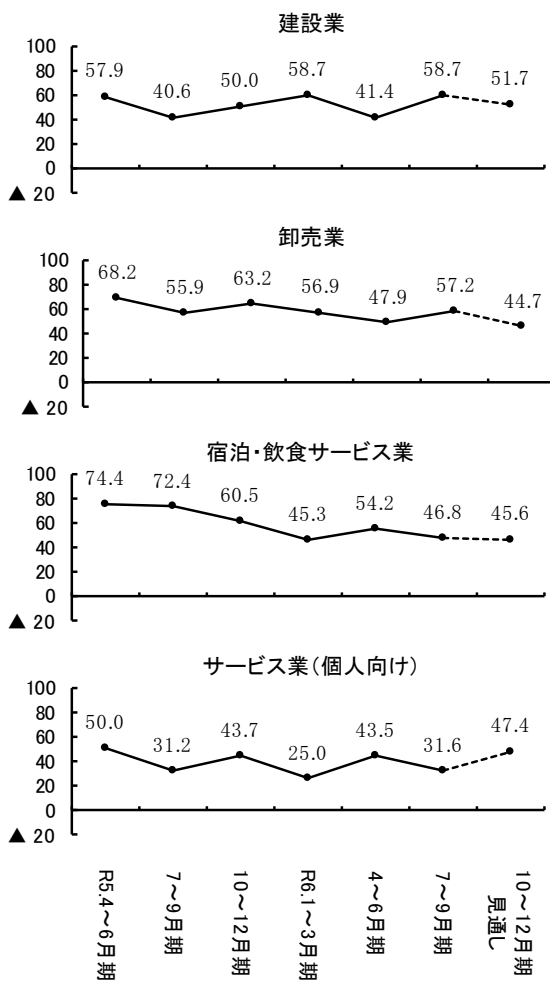
今期の製(商)品単価のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で47.7と、前期実績D Iの50.0と比べやや下降した。今期見通しD Iが40.8であったことから、製(商)品単価のD Iは予想ほどではないが下降した。

来期の見通しD Iは、44.1とやや下降する見通しである。

設問2-1 製(商)品単価



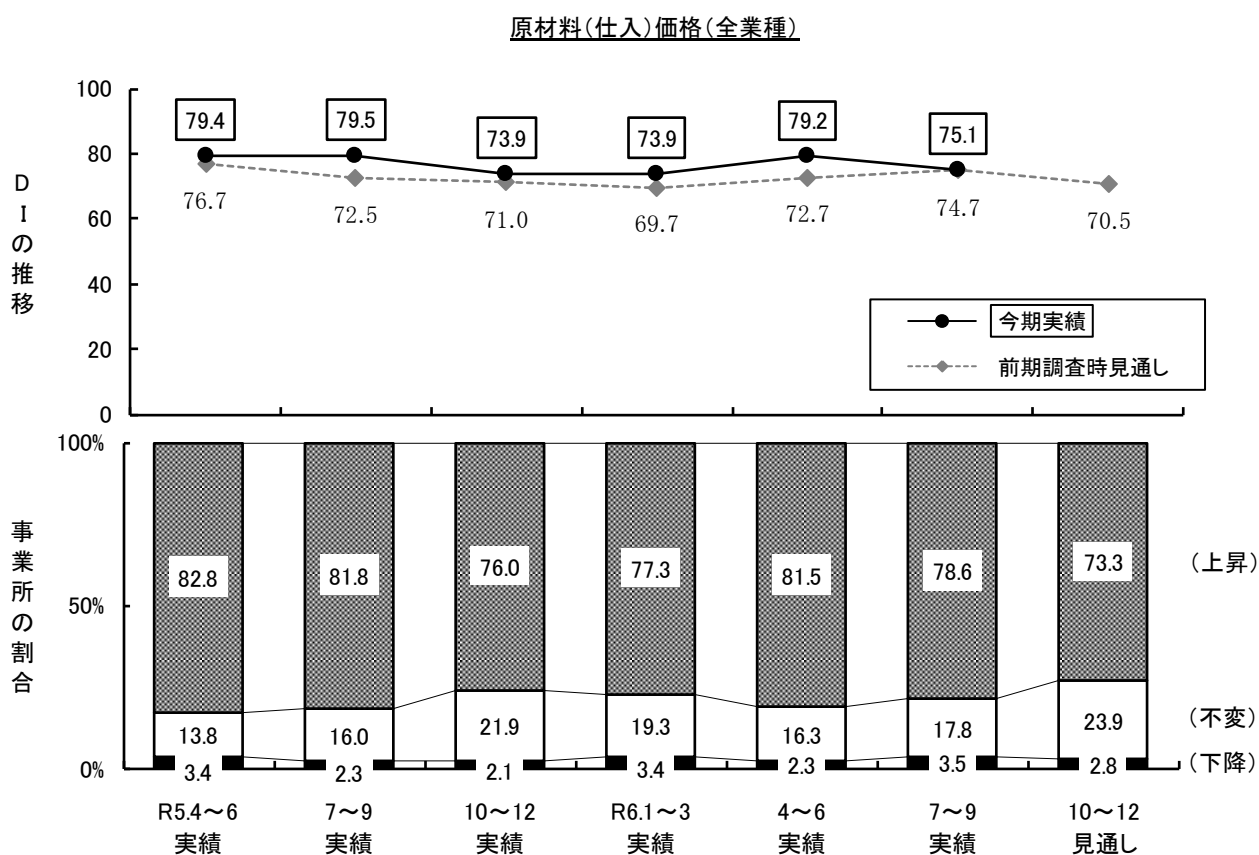
非製造業の内訳



設問 2-2 原材料(仕入)価格(前期比)

今期の原材料(仕入)価格のD Iは75.1(前期比▲4.1)と、やや下降した。来期は、やや下降する見通しである。今期のD Iを業種別で見ると、サービス業(個人向け)では上昇し、小売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

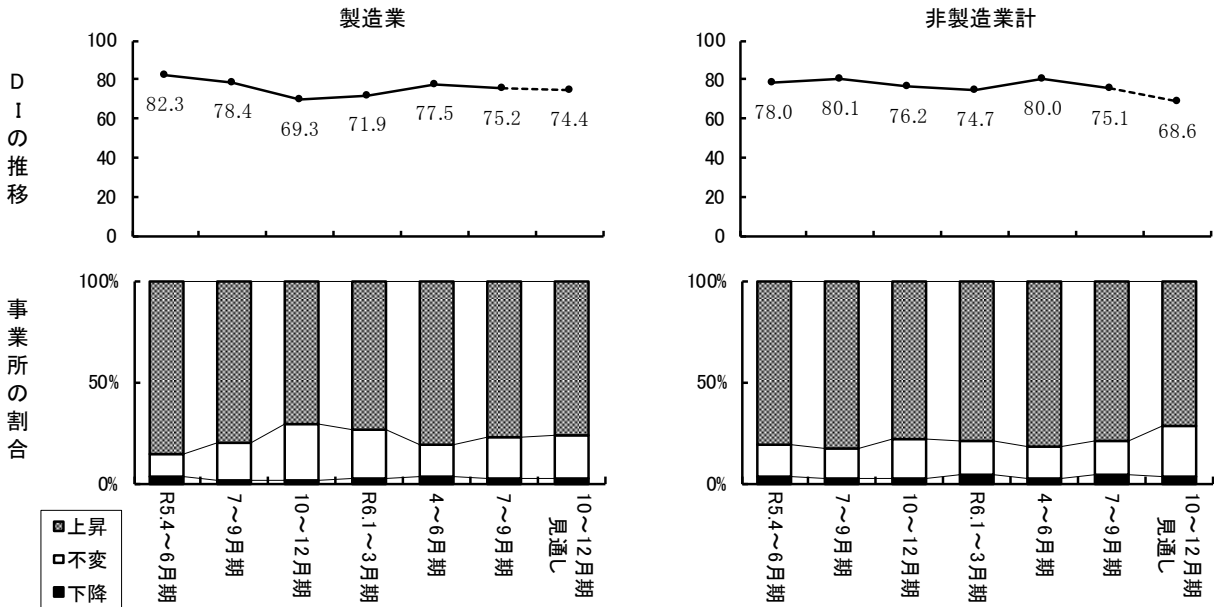
規模別D Iの詳細については、P80 参照



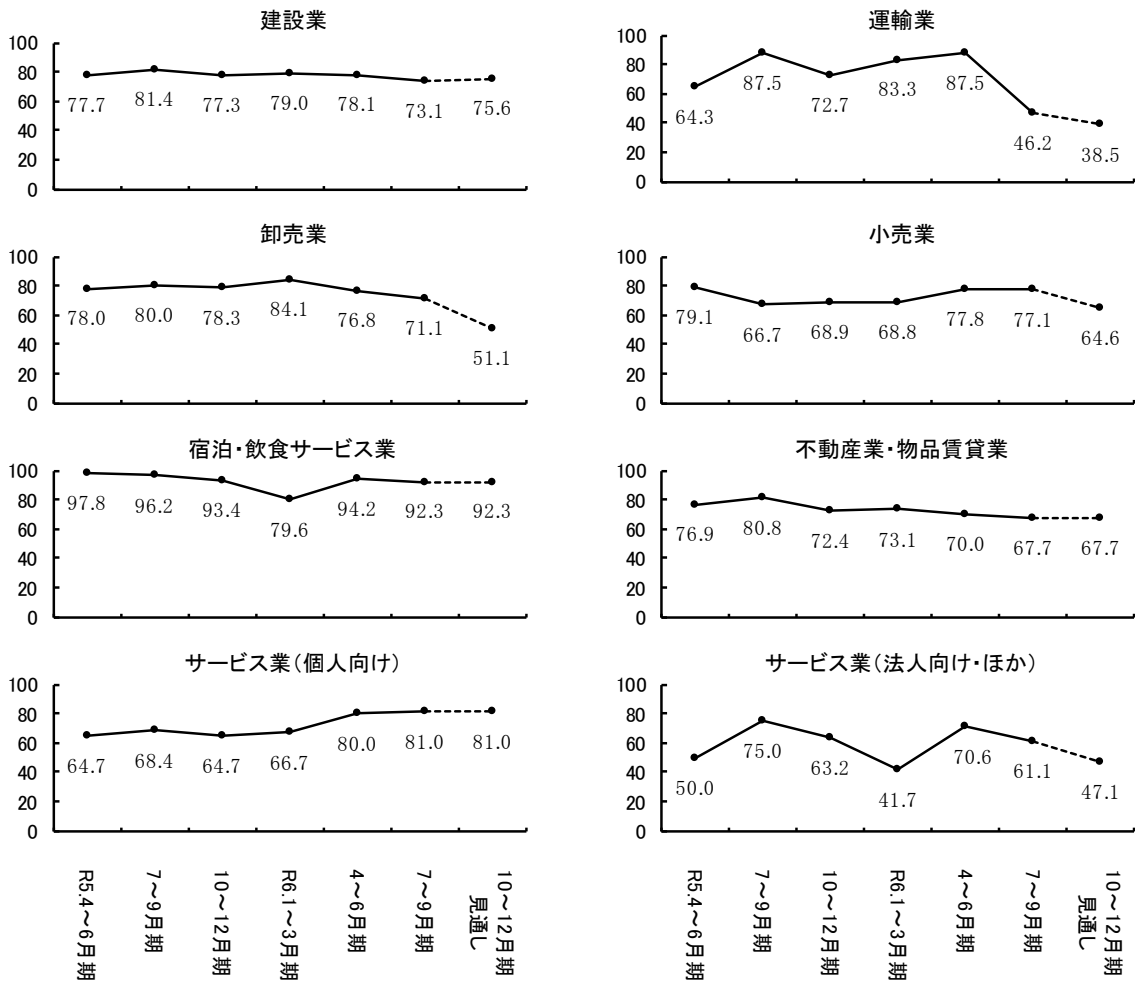
今期の原材料(仕入)価格のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で75.1と、前期実績D Iの79.2と比べやや下降した。今期見通しD Iが74.7であったことから、原材料(仕入)価格のD Iはほぼ予想通り下降した。

来期の見通しD Iは、70.5とやや下降する見通しである。

設問2-2 原材料(仕入)価格



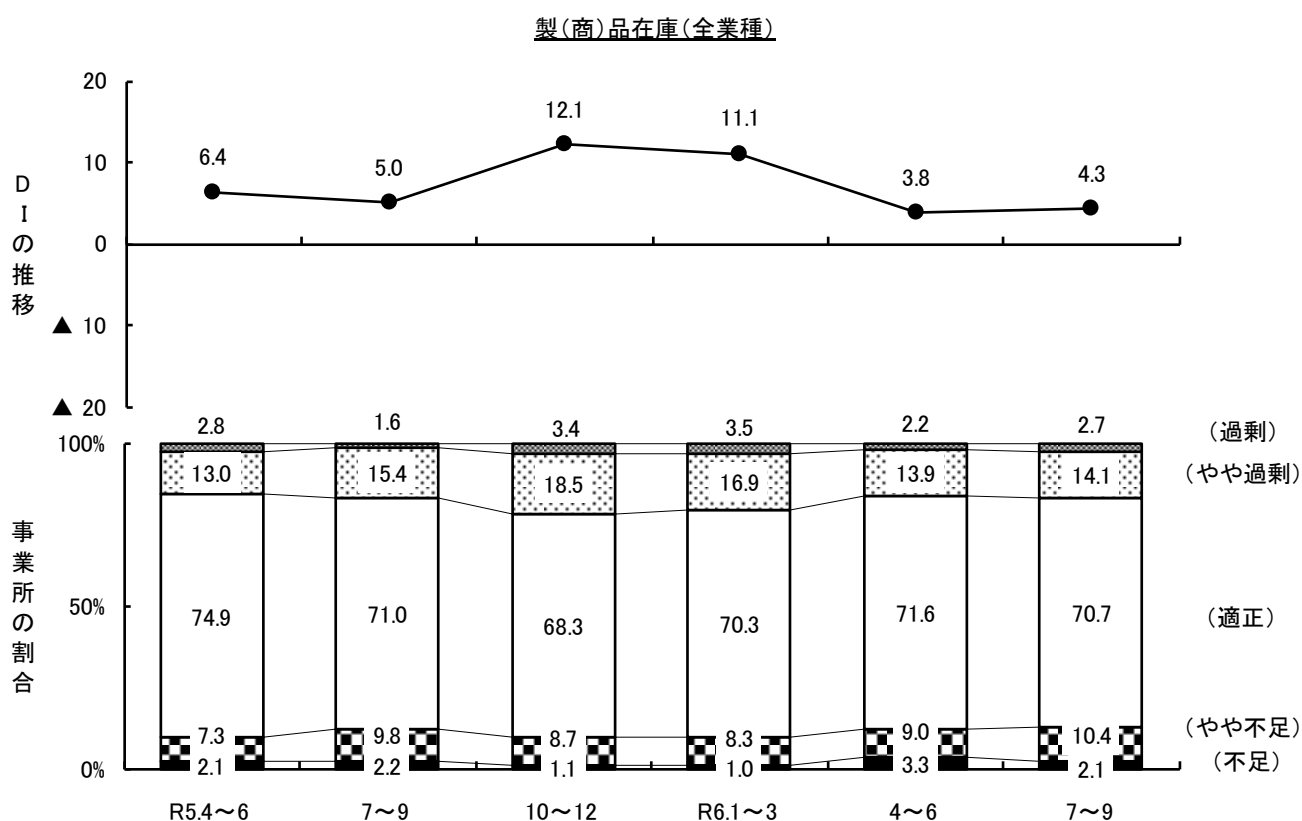
非製造業の内訳



設問 3-1 製(商)品在庫 (今期の状況)

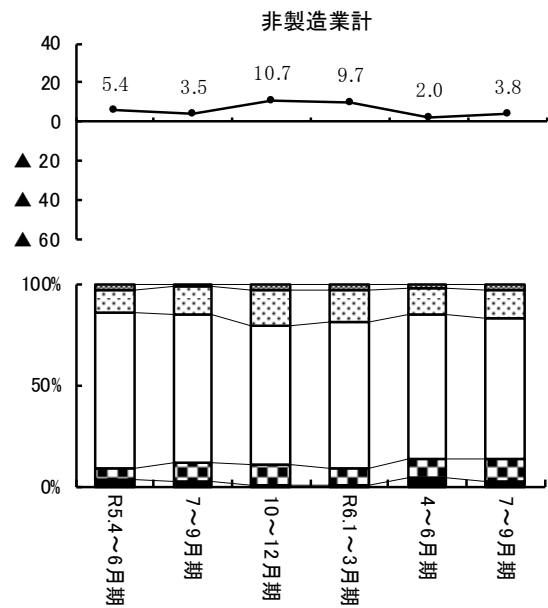
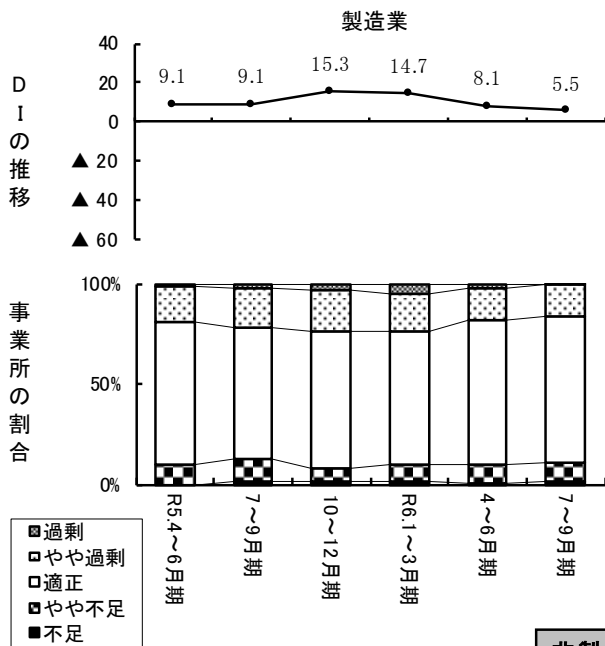
製(商)品在庫のD Iは4.3(前期比+0.5)と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、製造業、運輸業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業(法人向け・ほか)では下降し、不動産業・物品賃貸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P80 参照

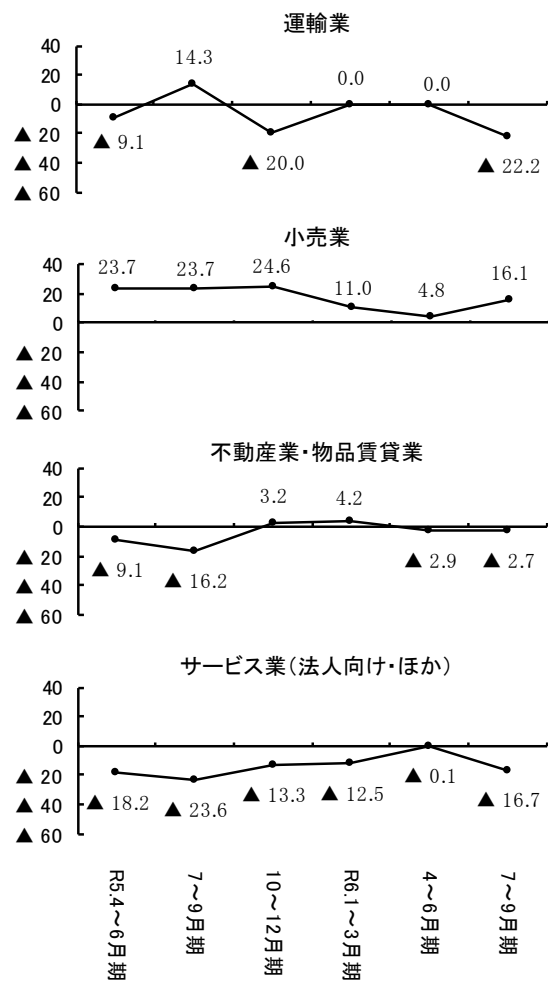
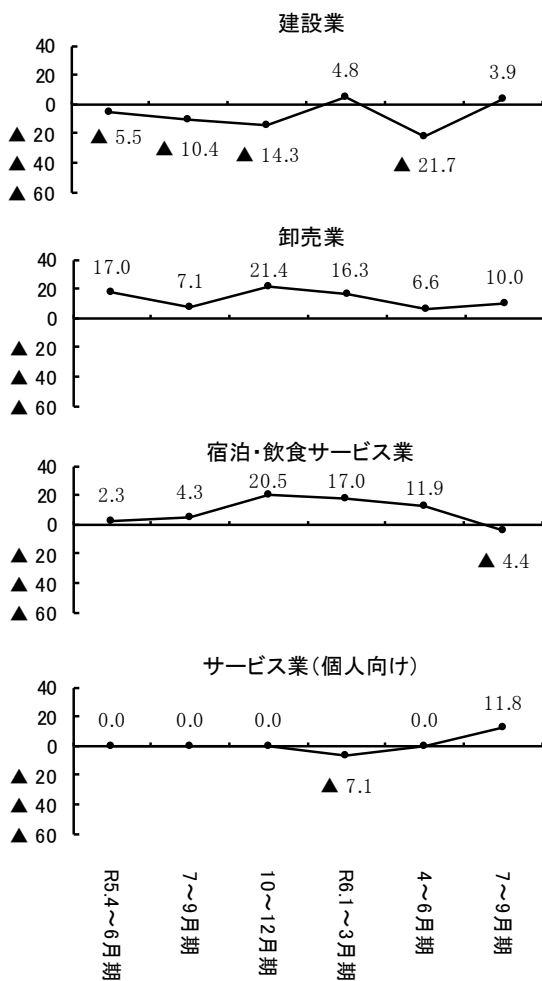


製(商)品在庫のD I (『過剰 (過剰+やや過剰)』と答えた事業所の割合 - 『不足 (不足+やや不足)』と答えた事業所の割合)は4.3と、前期実績D Iの3.8と比べほぼ横ばいとなった。

設問3-1 製(商)品在庫



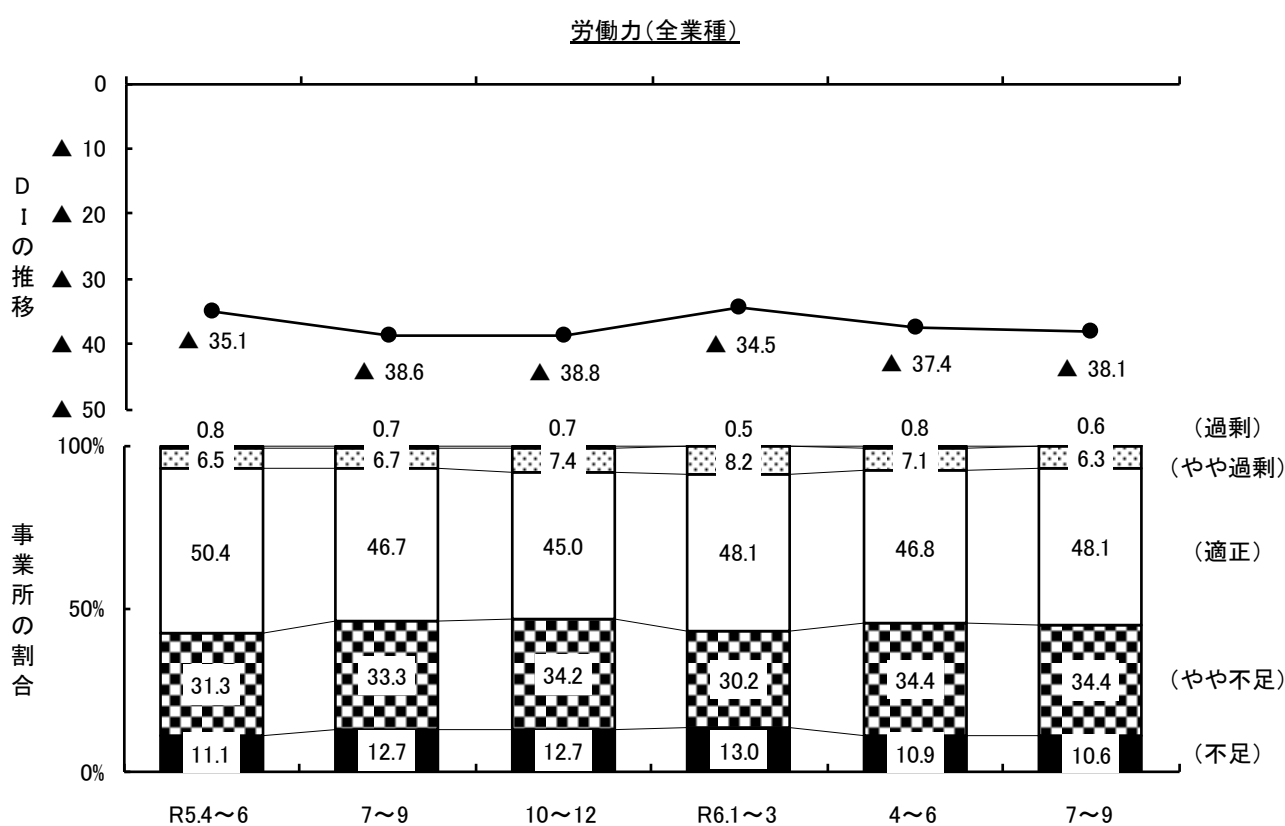
非製造業の内訳



設問 3-2 労働力（今期の状況）

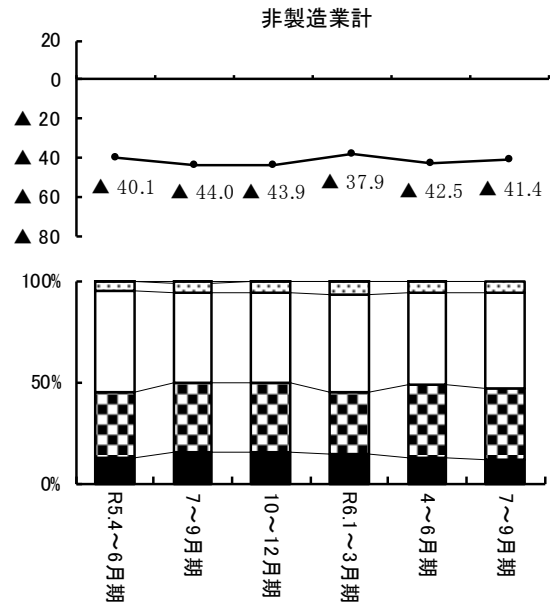
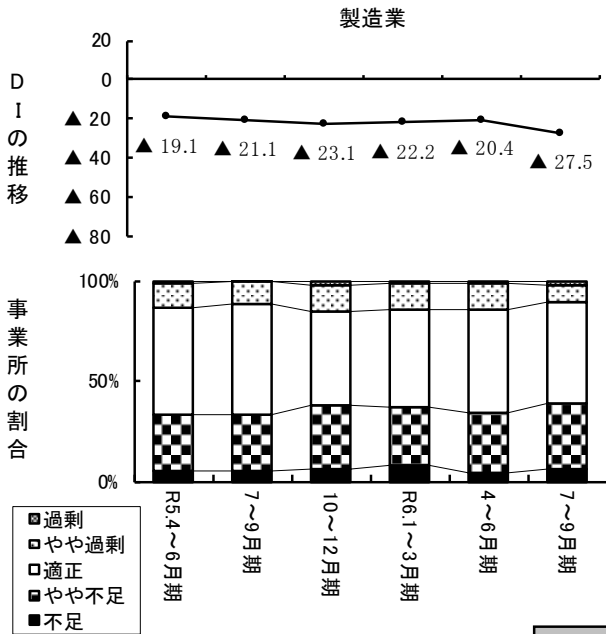
労働力のD Iは▲38.1（前期比▲0.7）と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、小売業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）では上昇し、建設業及びサービス業（法人向け・ほか）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P81 参照

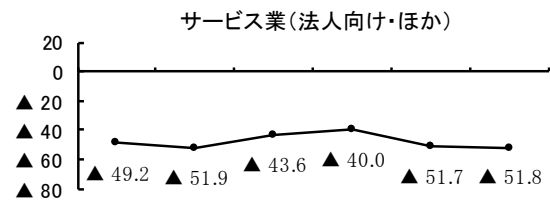
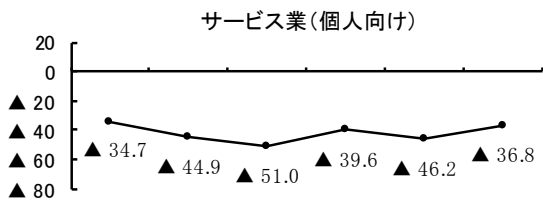
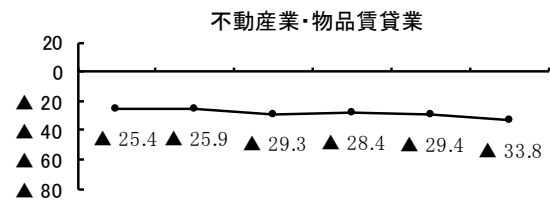
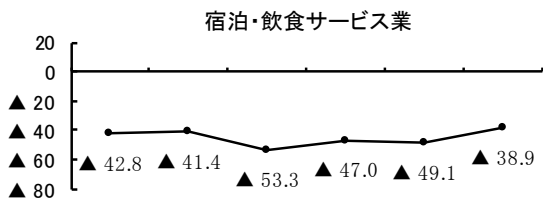
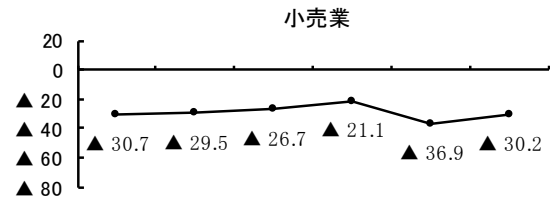
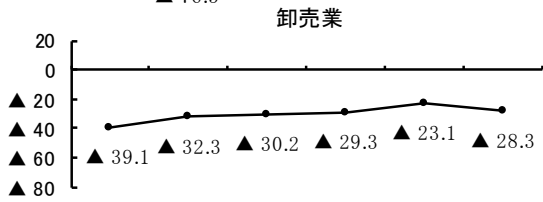
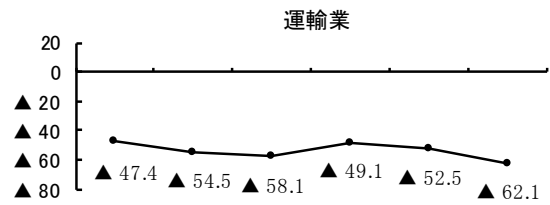
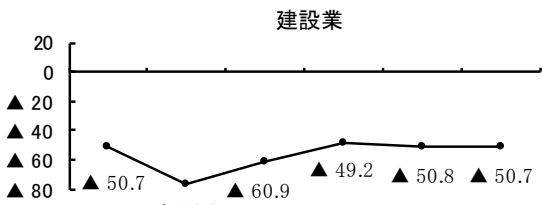


労働力のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲38.1 と、前期実績D Iの▲37.4 と比べほぼ横ばいとなった。

設問3-2 労働力



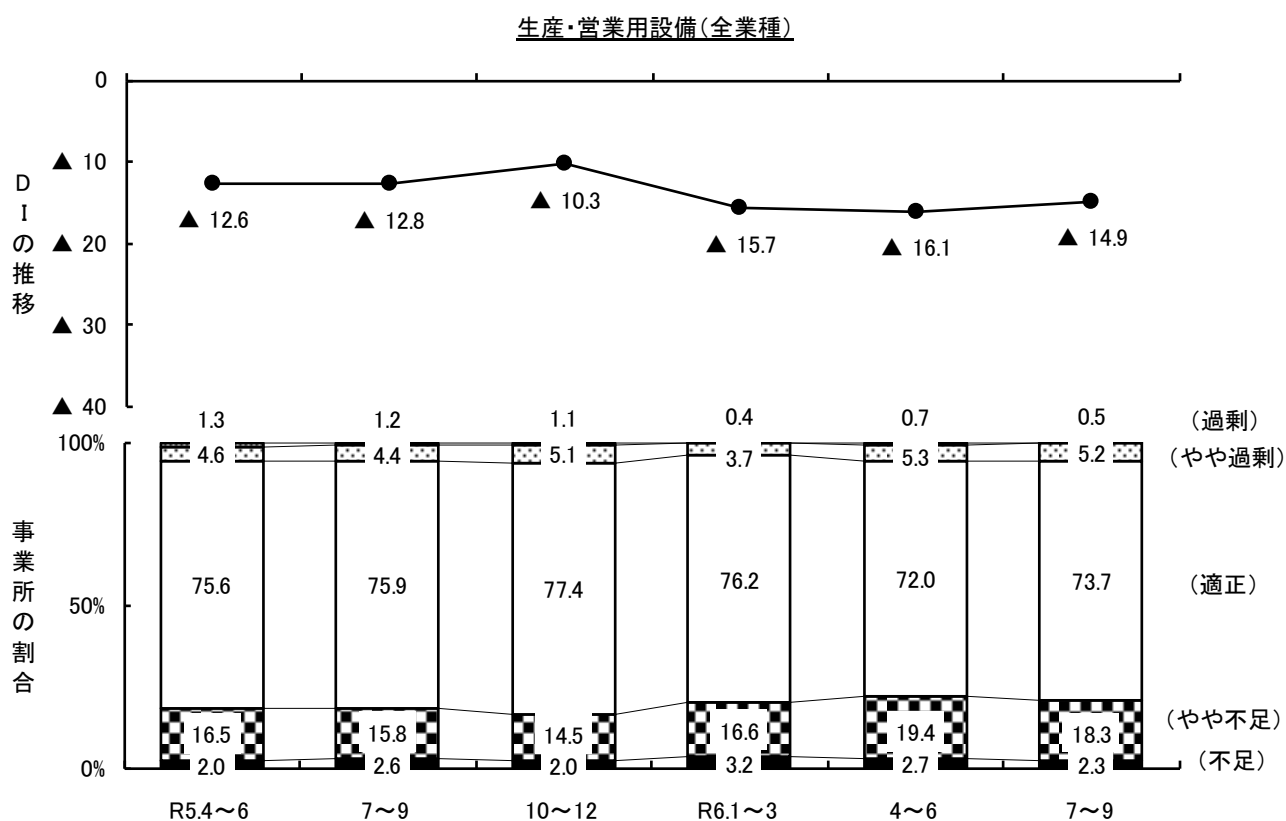
非製造業の内訳



設問3-3 生産・営業用設備（今期の状況）

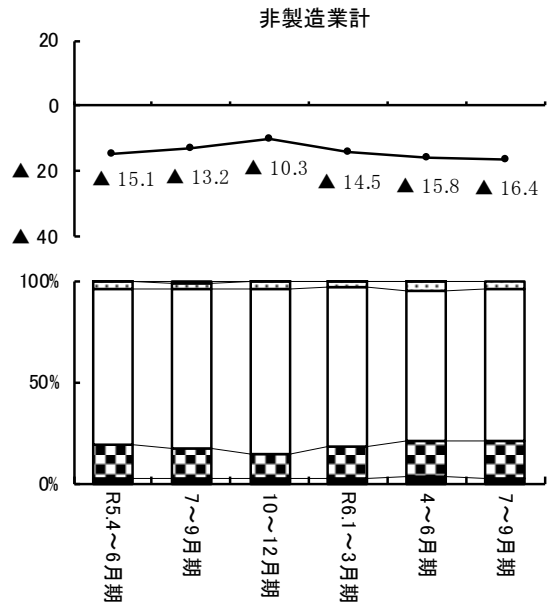
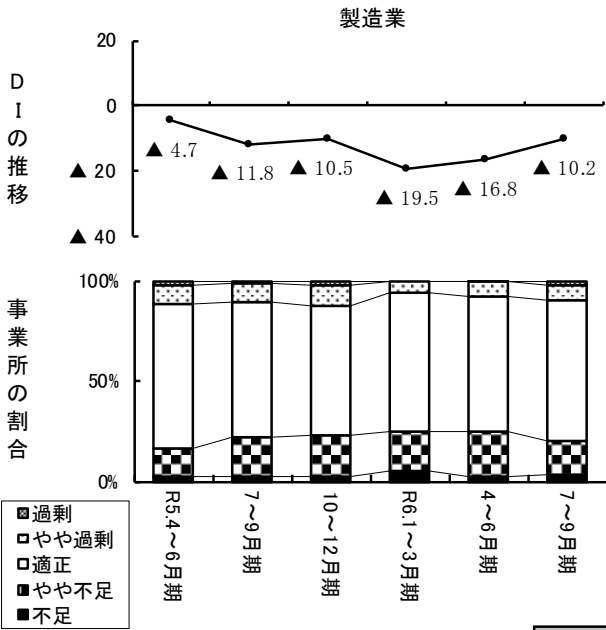
生産・営業用設備のD Iは▲14.9（前期比+1.2）と、やや上昇した。業種別で見ると、製造業、建設業及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、卸売業及びサービス業（個人向け）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P81 参照

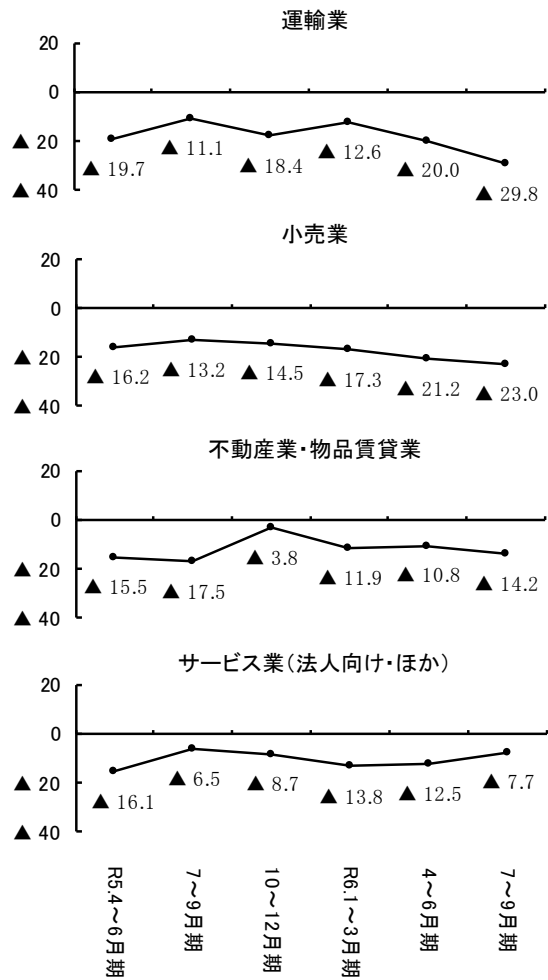
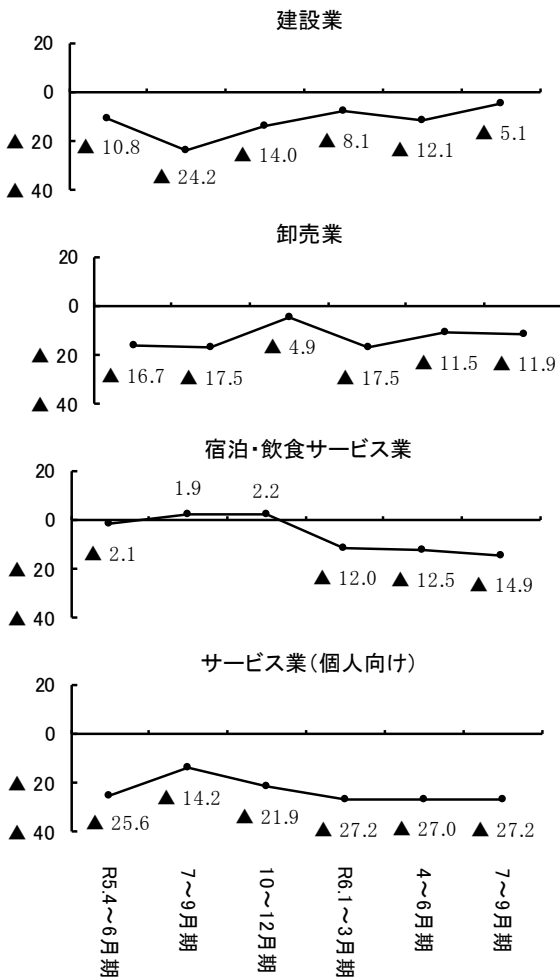


生産・営業用設備のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲14.9と、前期実績D Iの▲16.1と比べやや上昇した。

設問3-3 生産・営業用設備



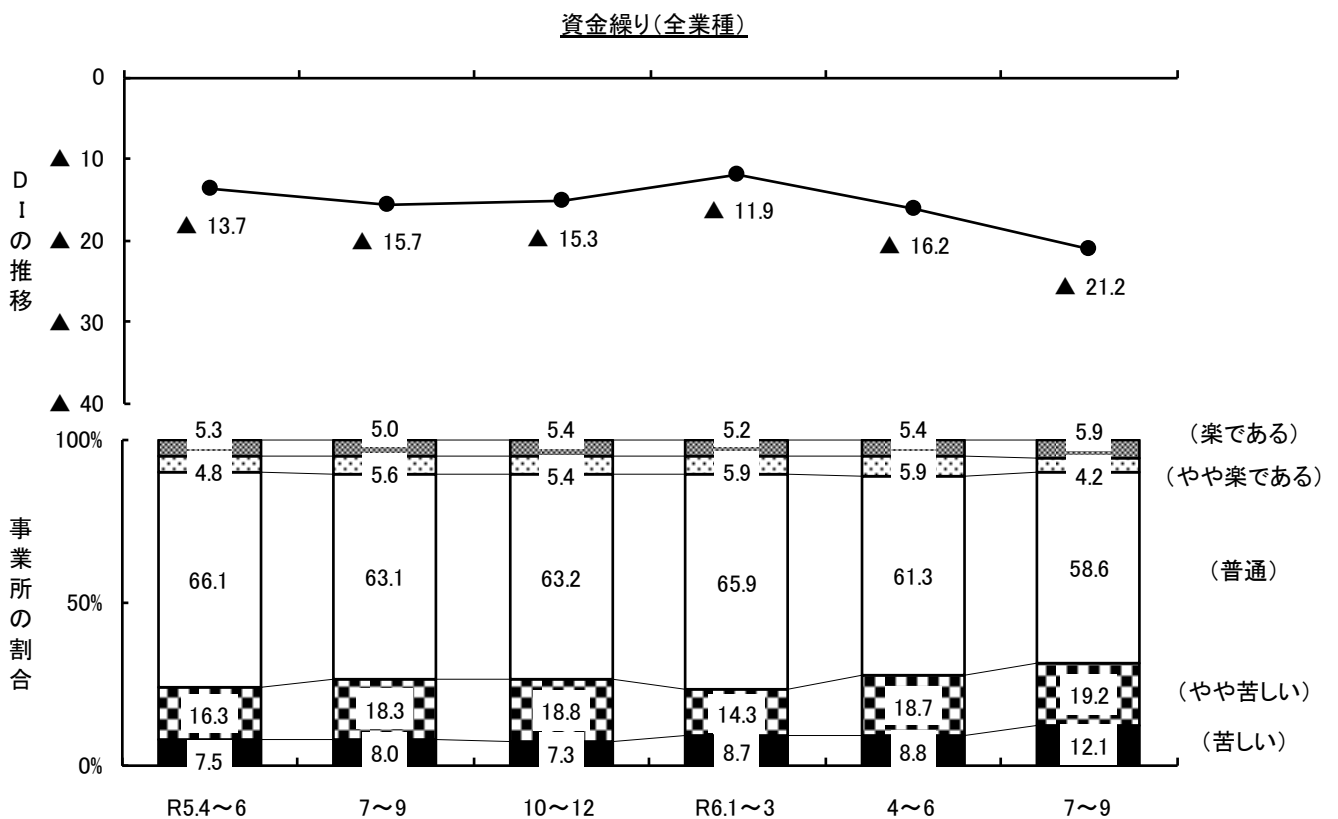
非製造業の内訳



設問3-4 資金繰り（今期の状況）

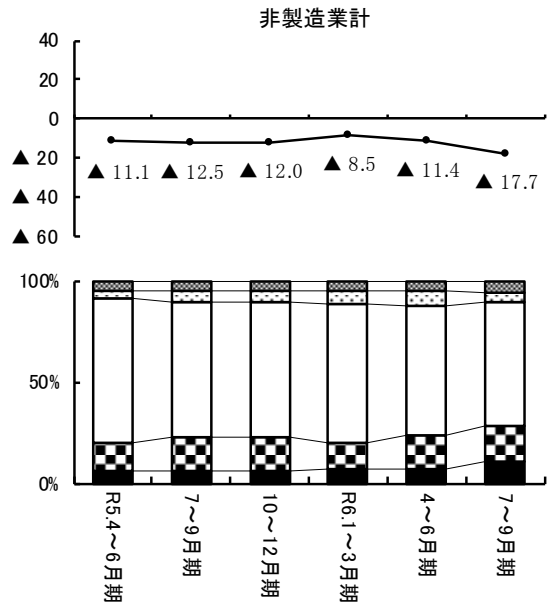
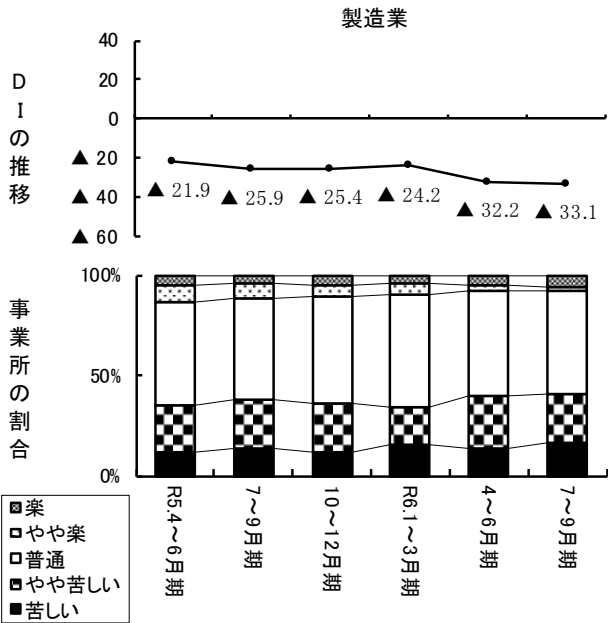
資金繰りのD Iは▲21.2（前期比▲5.0）と、下降した。業種別で見ると、製造業ではほぼ横ばい、これ以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P81 参照

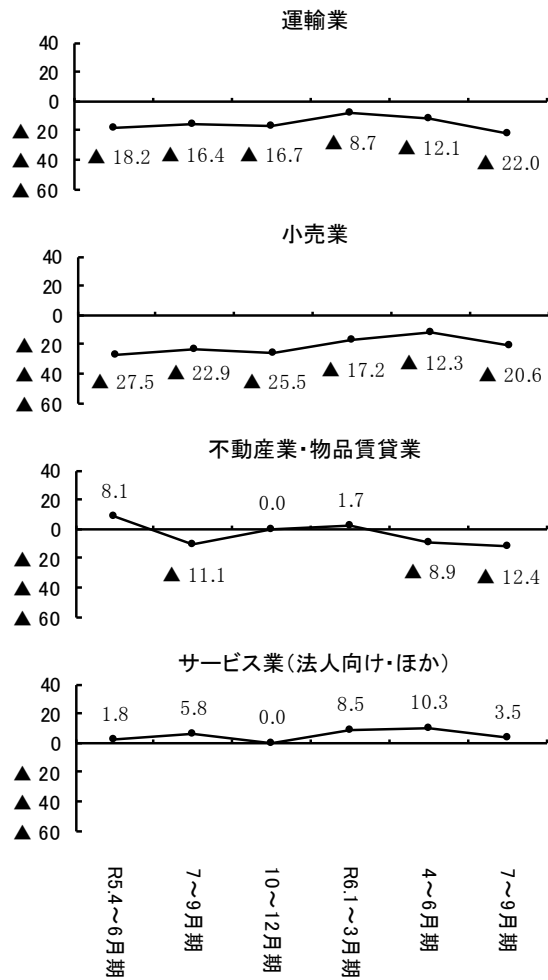
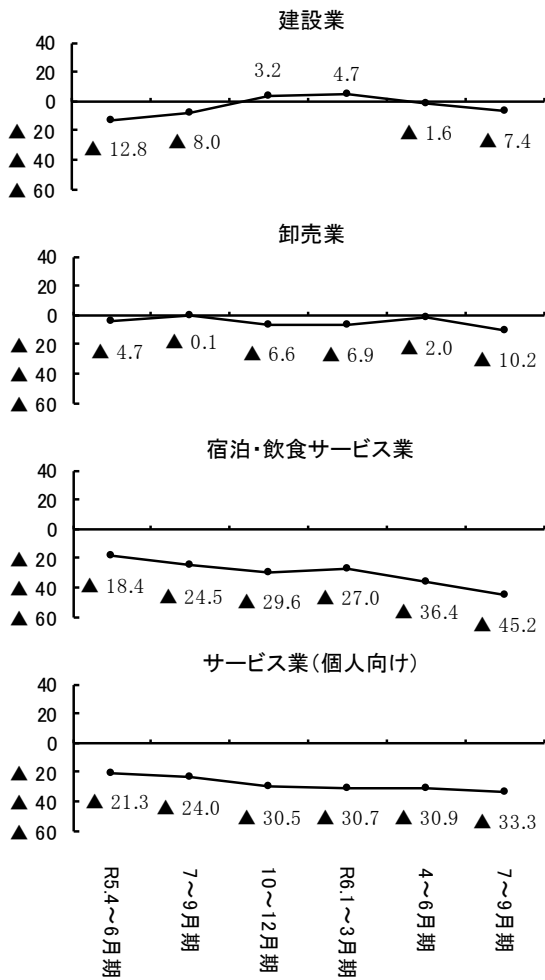


資金繰りのD I（『楽である（楽である+やや楽である）』と答えた事業所の割合ー『苦しい（苦しい+やや苦しい）』と答えた事業所の割合）は▲21.2と、前期実績D Iの▲16.2と比べ下降した。

設問3-4 資金繰り



非製造業の内訳

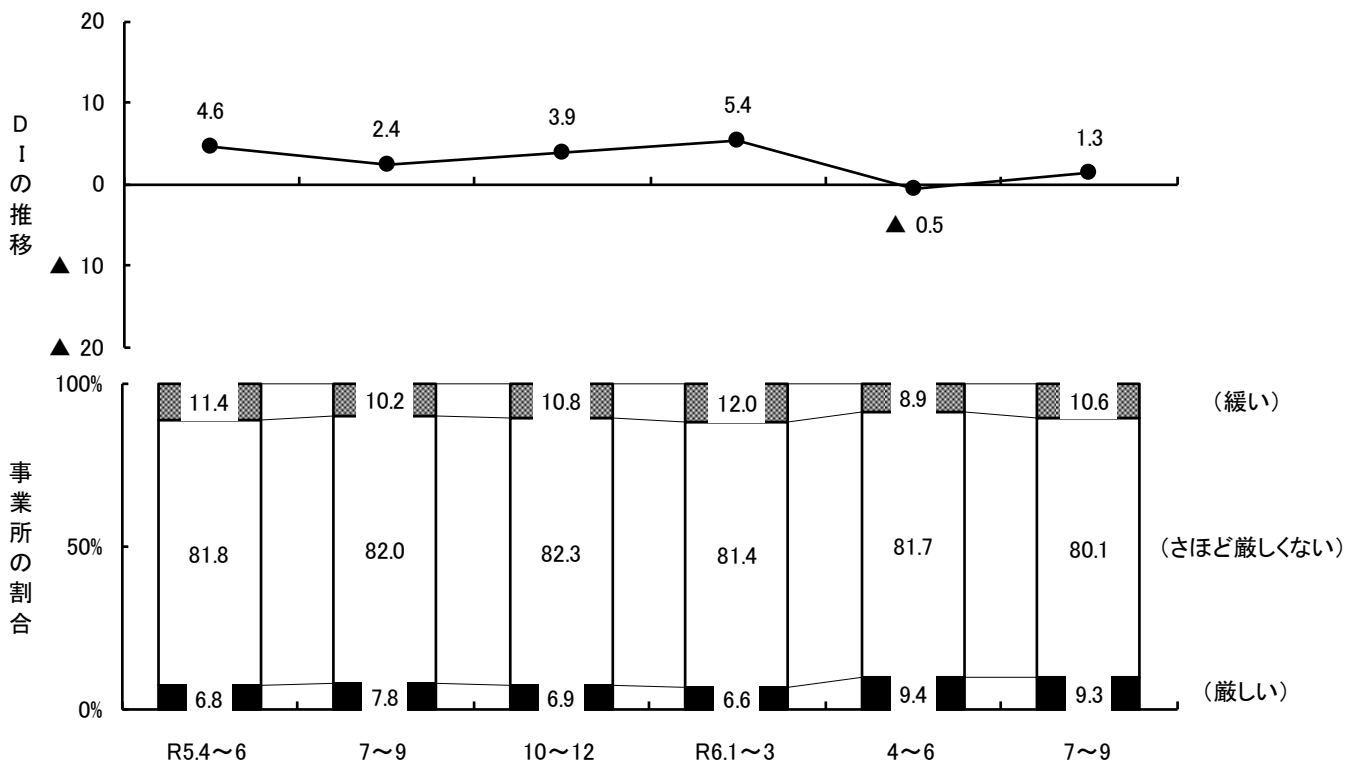


設問 4-1 金融機関の対応

金融機関の対応のD Iは1.3（前期比+1.8）とやや上昇し、プラスに転じた。業種別で見ると、卸売業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（個人向け）では下降し、製造業では横ばい、これら以外の業種では上昇した。

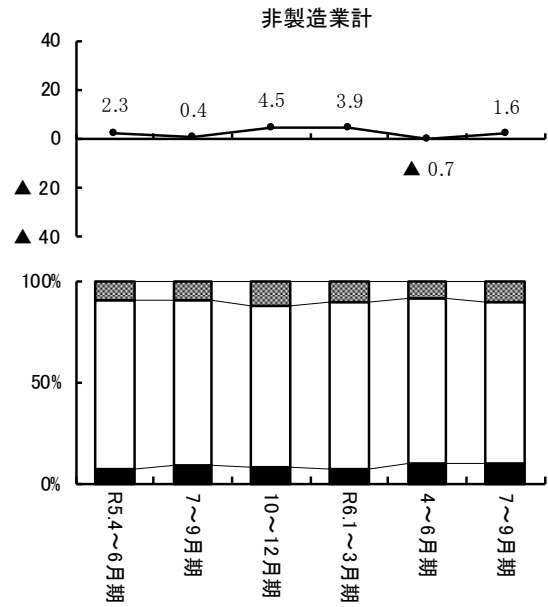
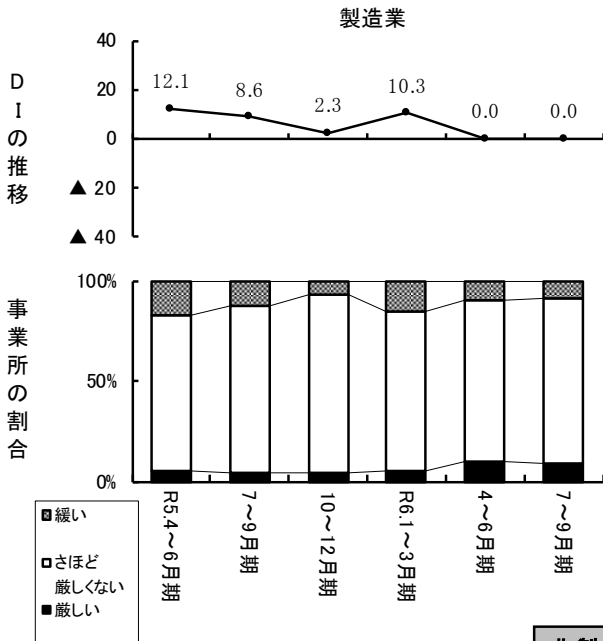
規模別D Iの詳細については、P82 参照

金融機関の対応(全業種)

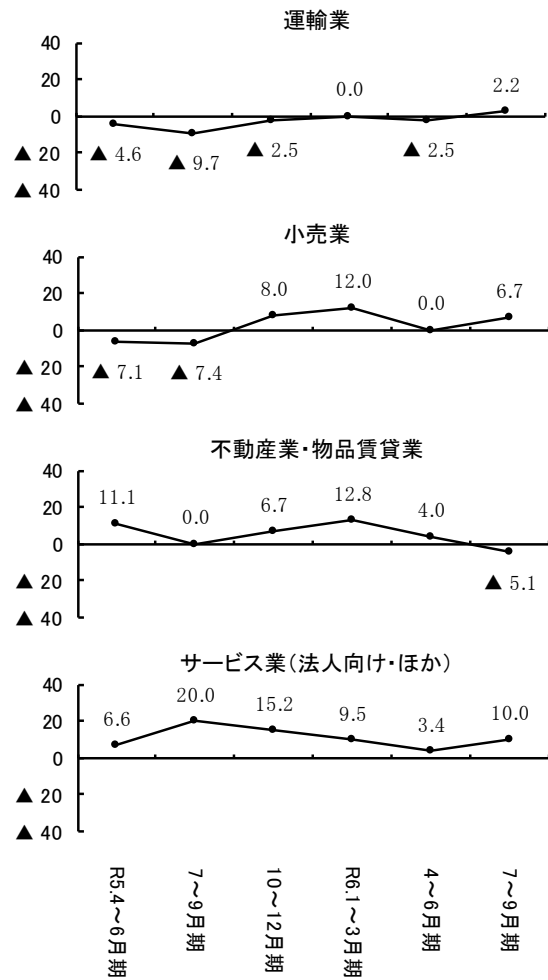
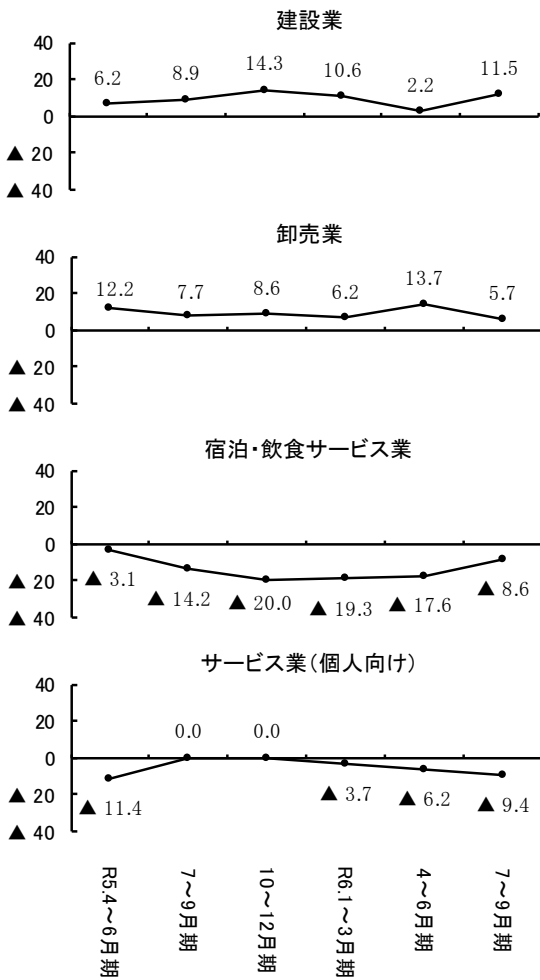


金融機関の対応のD I（「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合）は1.3と、前期実績D Iの▲0.5と比べやや上昇し、プラスに転じた。

設問4-1 金融機関の対応



非製造業の内訳

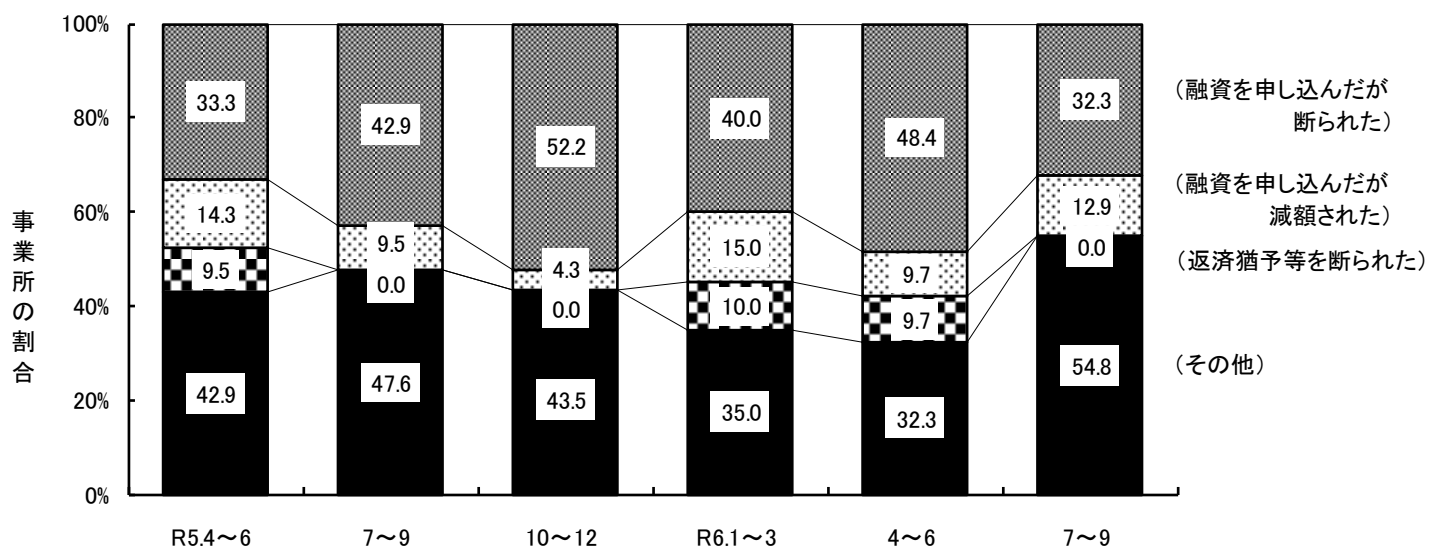


設問 4-2 厳しいと感じる理由

金融機関の対応が厳しいと感じる理由としては、「融資を申し込んだが断られた」に次いで「融資を申し込んだが減額された」の順となっている。

規模別D Iの詳細については、P82 参照

金融機関の対応(厳しい理由)(全業種)

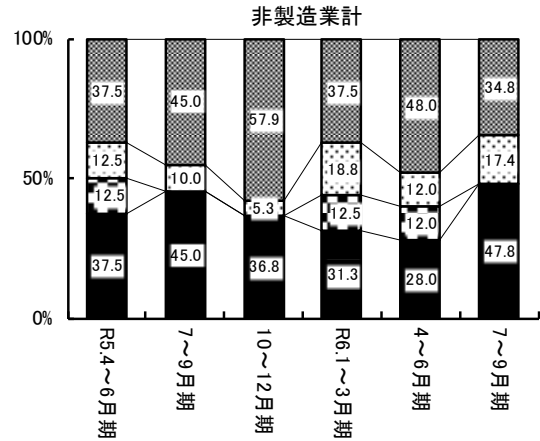
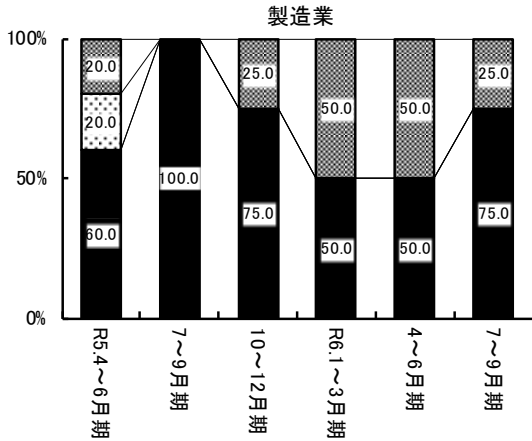


金融機関の対応が厳しいと感じる理由を1つだけ選んでもらったところ、「融資を申し込んだが断られた (32.3%)」、「融資を申し込んだが減額された (12.9%)」となっている。

※本設問については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

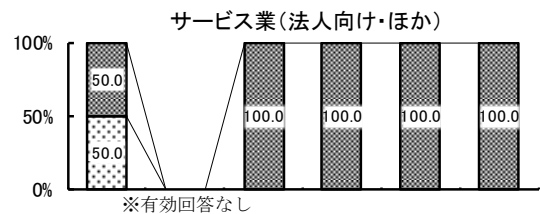
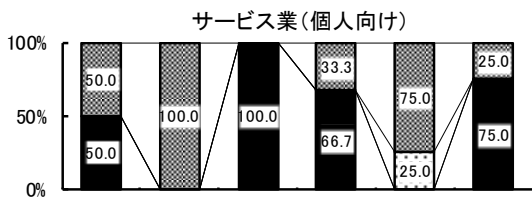
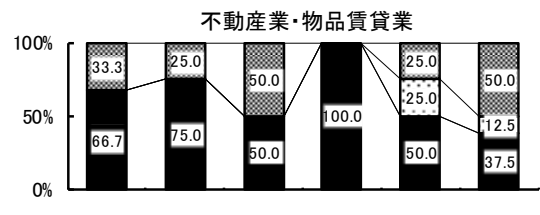
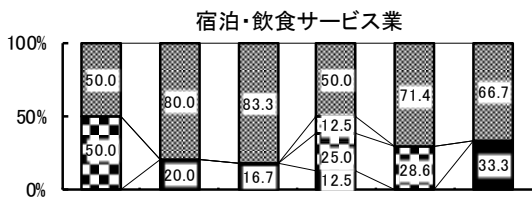
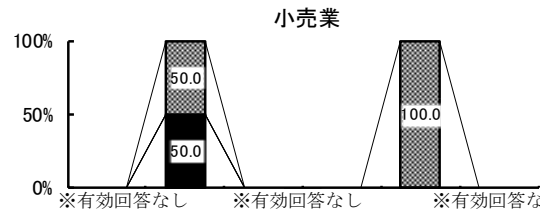
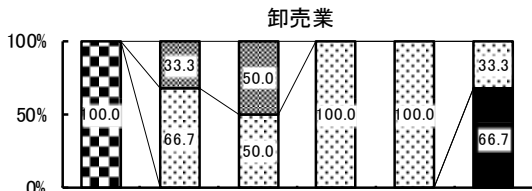
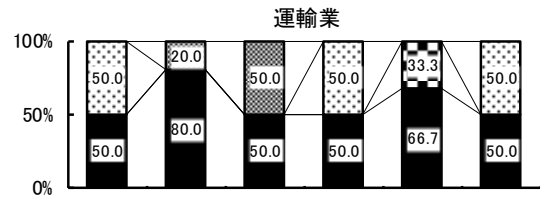
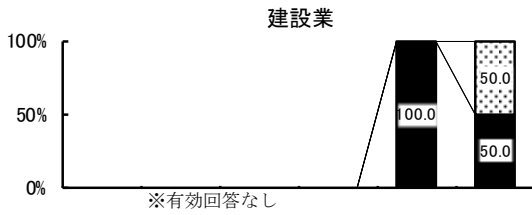
設問4-2 厳しいと感じる理由

事業所の割合



その他
 返済猶予等を断られた
 融資を申し込んだが断られた
 融資を申し込んだが減額された

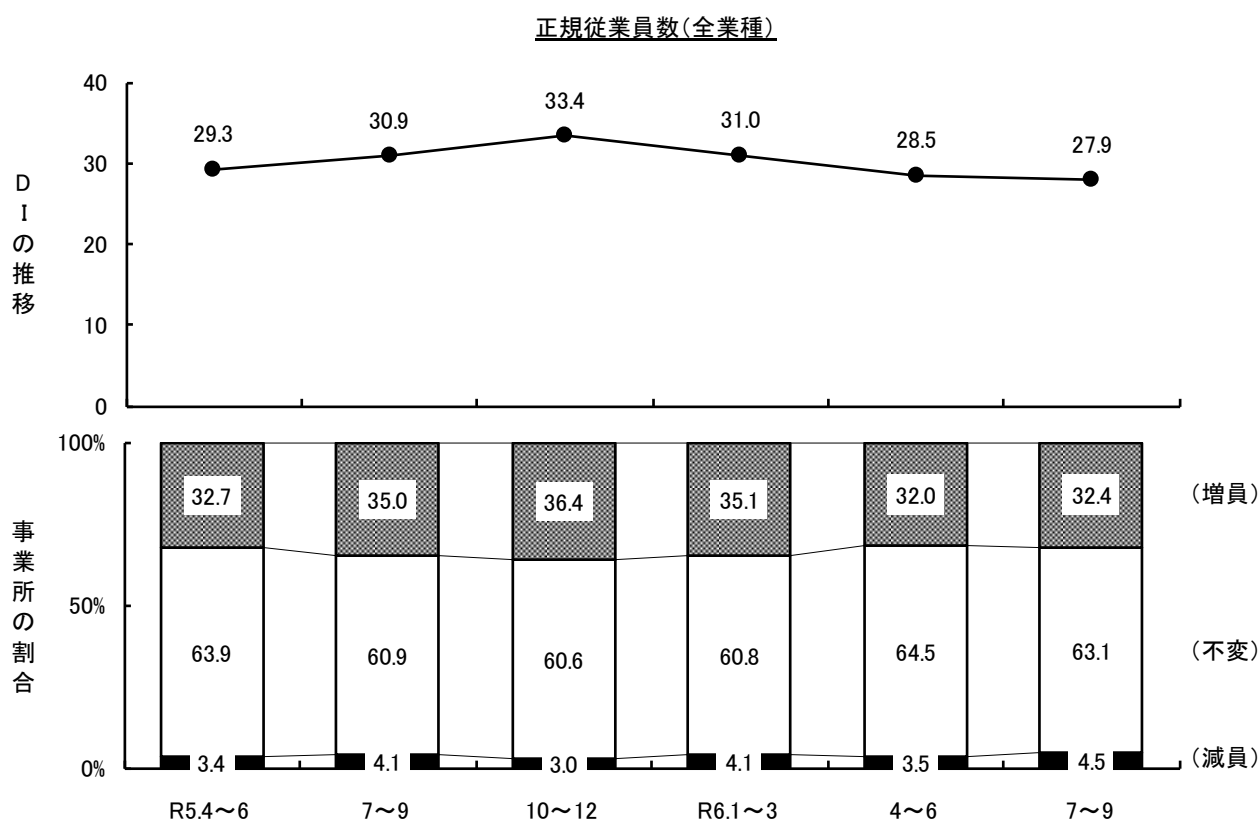
非製造業の内訳



設問5-1 正規従業員数（今後の予定）

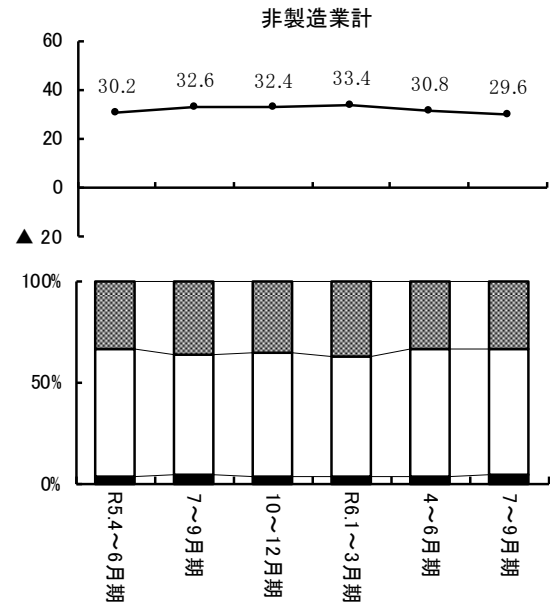
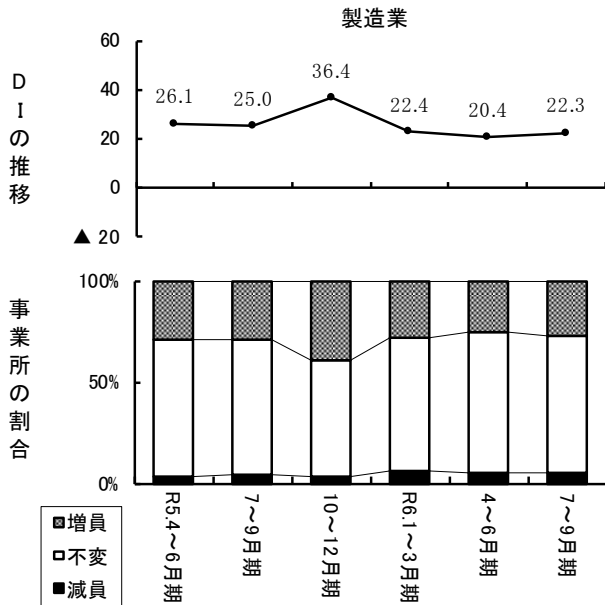
正規従業員数のD Iは27.9（前期比▲0.6）と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、建設業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、運輸業及び宿泊・飲食サービス業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P83 参照

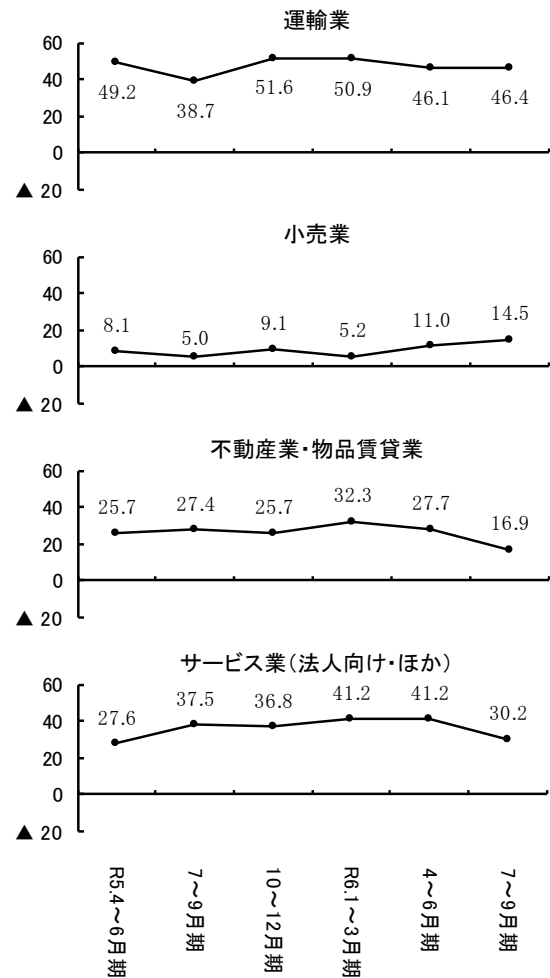
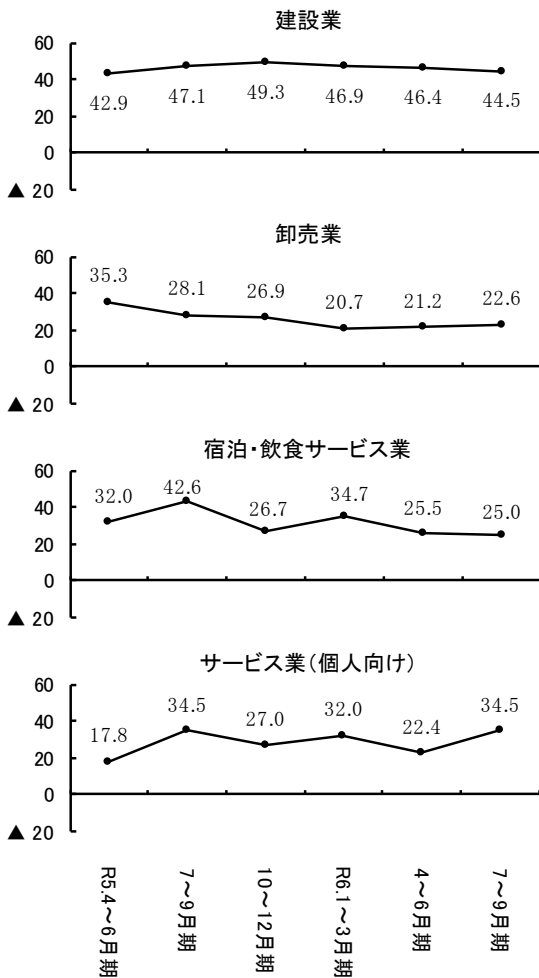


正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は27.9と、前期実績D Iの28.5と比べほぼ横ばいとなった。

設問5-1 正規従業員数(予定)



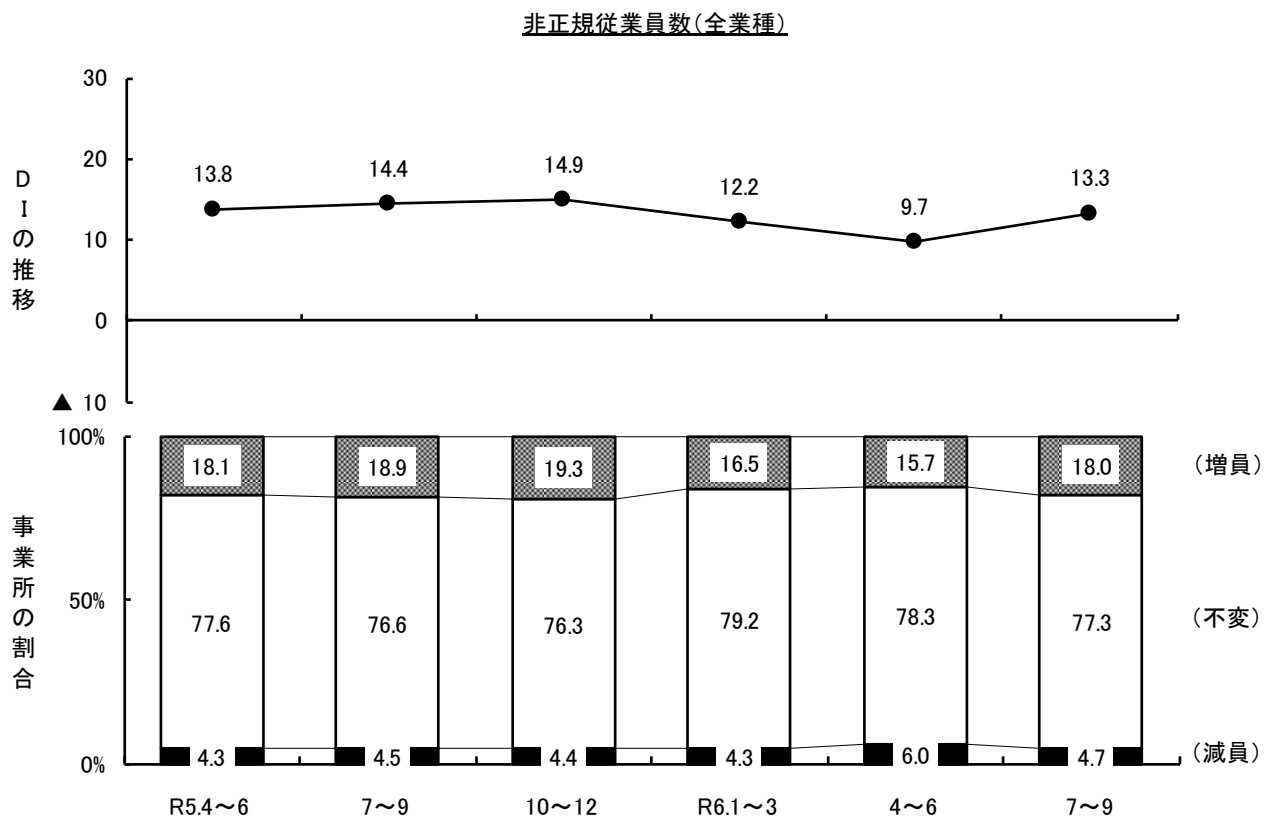
非製造業の内訳



設問5-2 非正規従業員数（今後の予定）

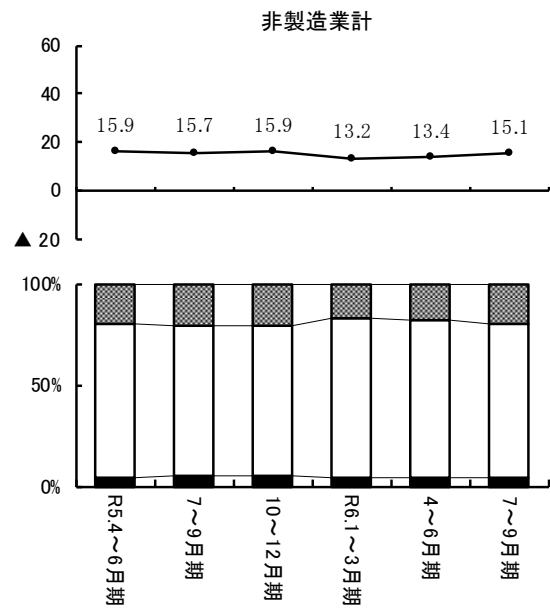
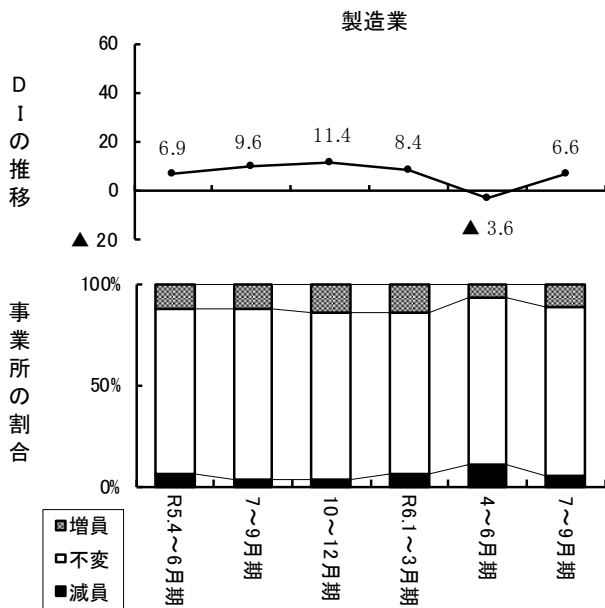
非正規従業員数のD Iは13.3（前期比+3.6）と、やや上昇した。業種別で見ると、建設業、小売業及び宿泊・飲食サービス業では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P83 参照

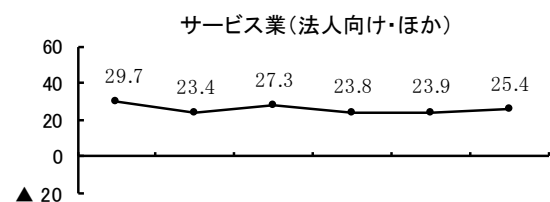
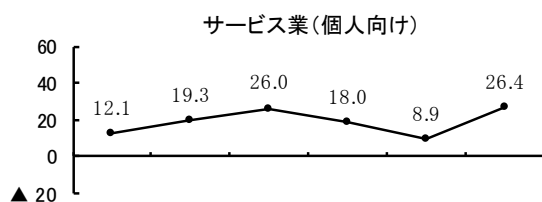
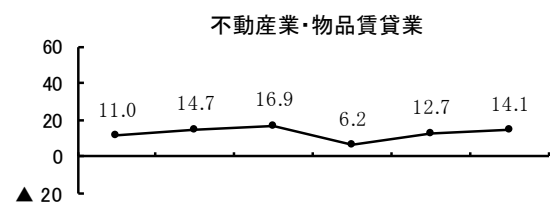
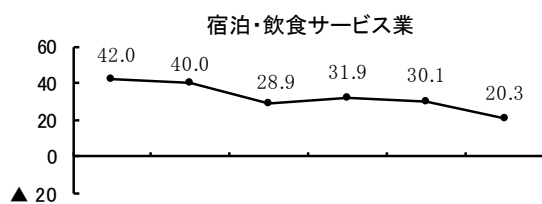
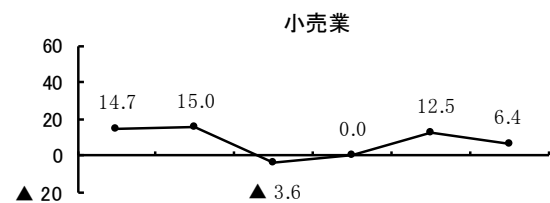
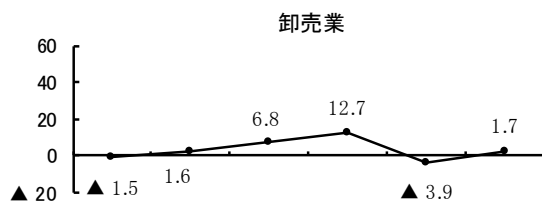
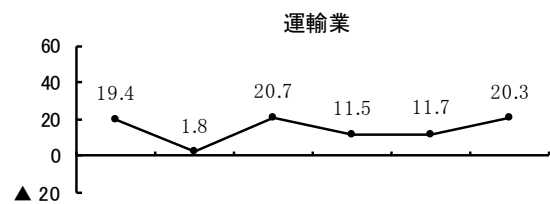
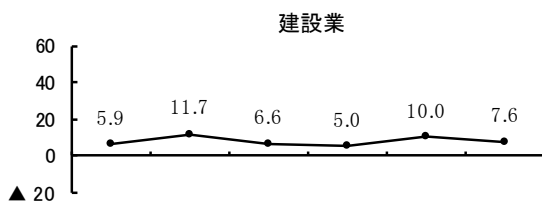


非正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は13.3と、前期実績D Iの9.7と比べやや上昇した。

設問5-2 非正規従業員数(予定)



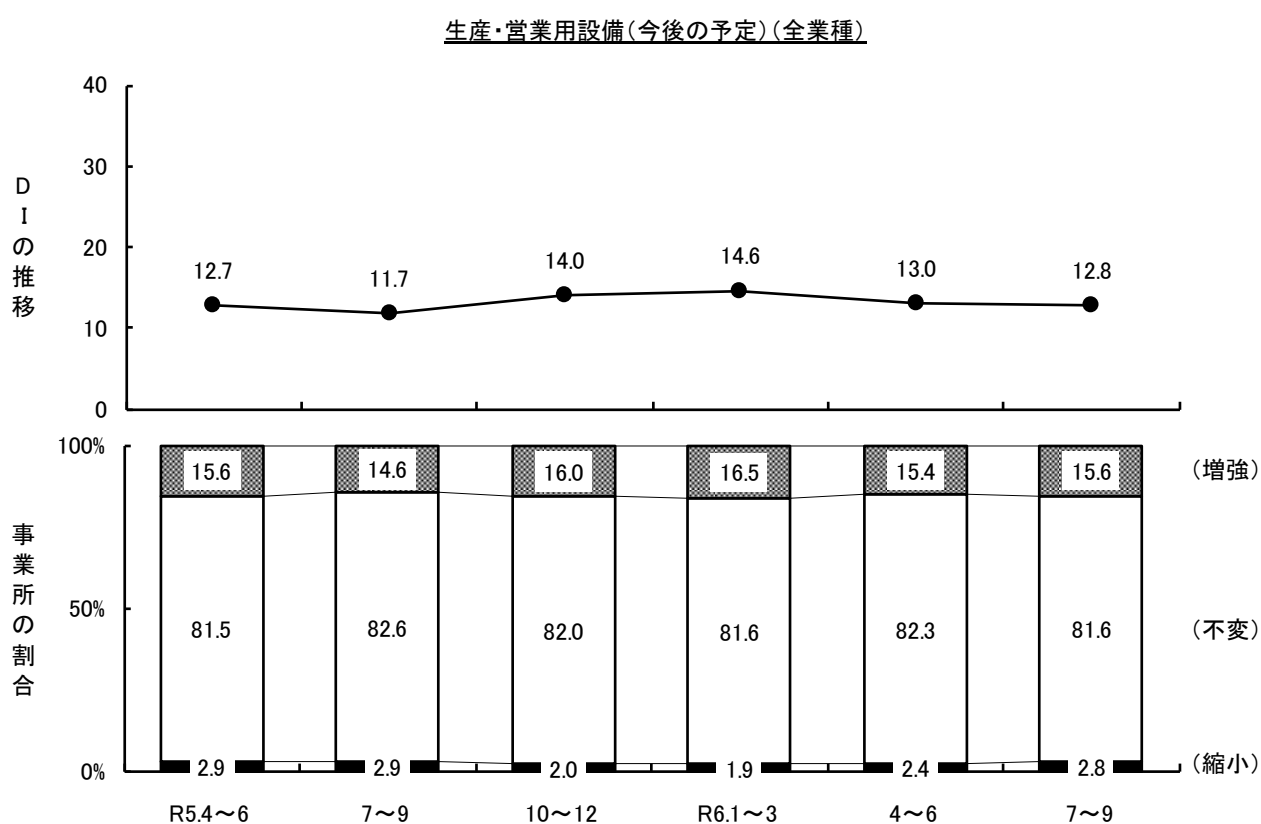
非製造業の内訳



設問5-3 生産・営業用設備（今後の予定）

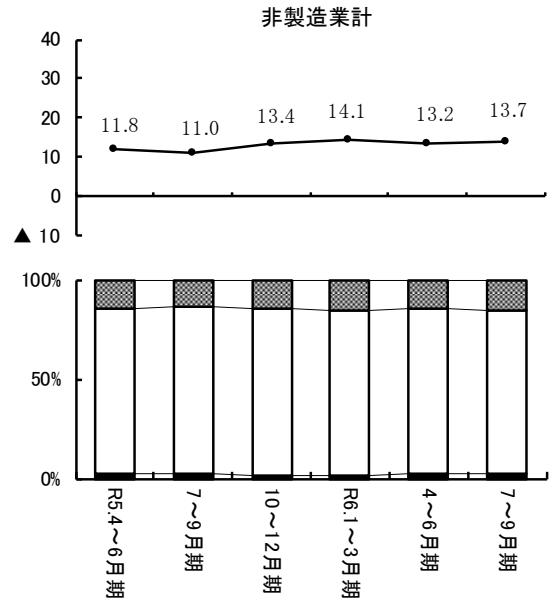
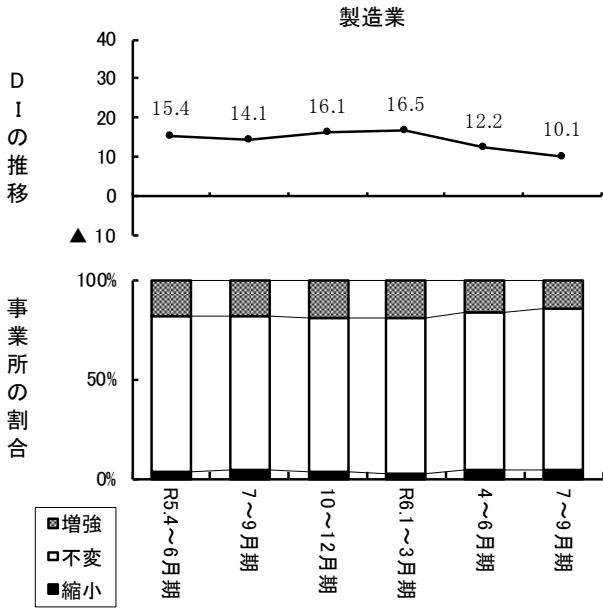
生産・営業用設備（予定）のD Iは12.8（前期比▲0.2）と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、製造業、卸売業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、建設業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P83 参照

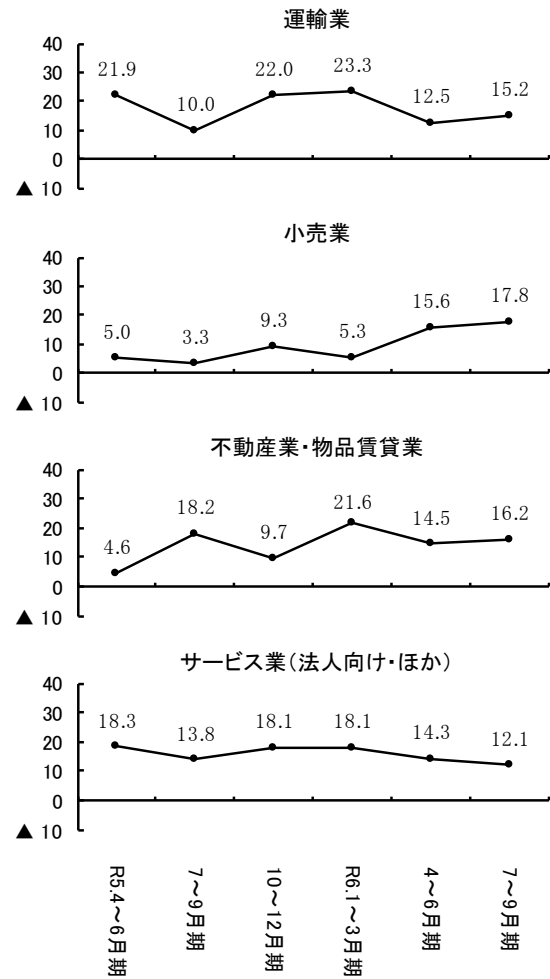
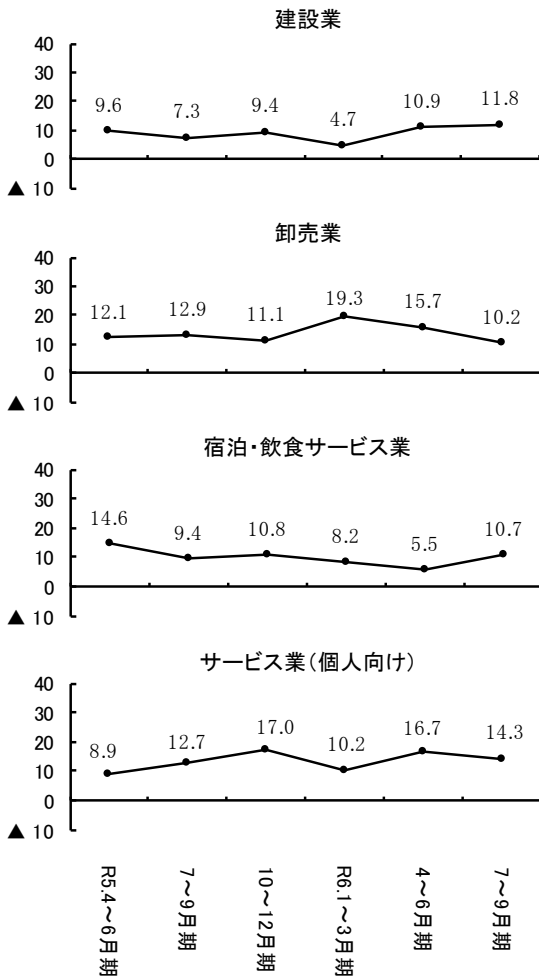


生産・営業用設備（予定）のD I（「増強する」と答えた事業所の割合－「縮小する」と答えた事業所の割合）は12.8と、前期実績D Iの13.0と比べほぼ横ばいとなった。

設問5-3 生産・営業用設備(予定)



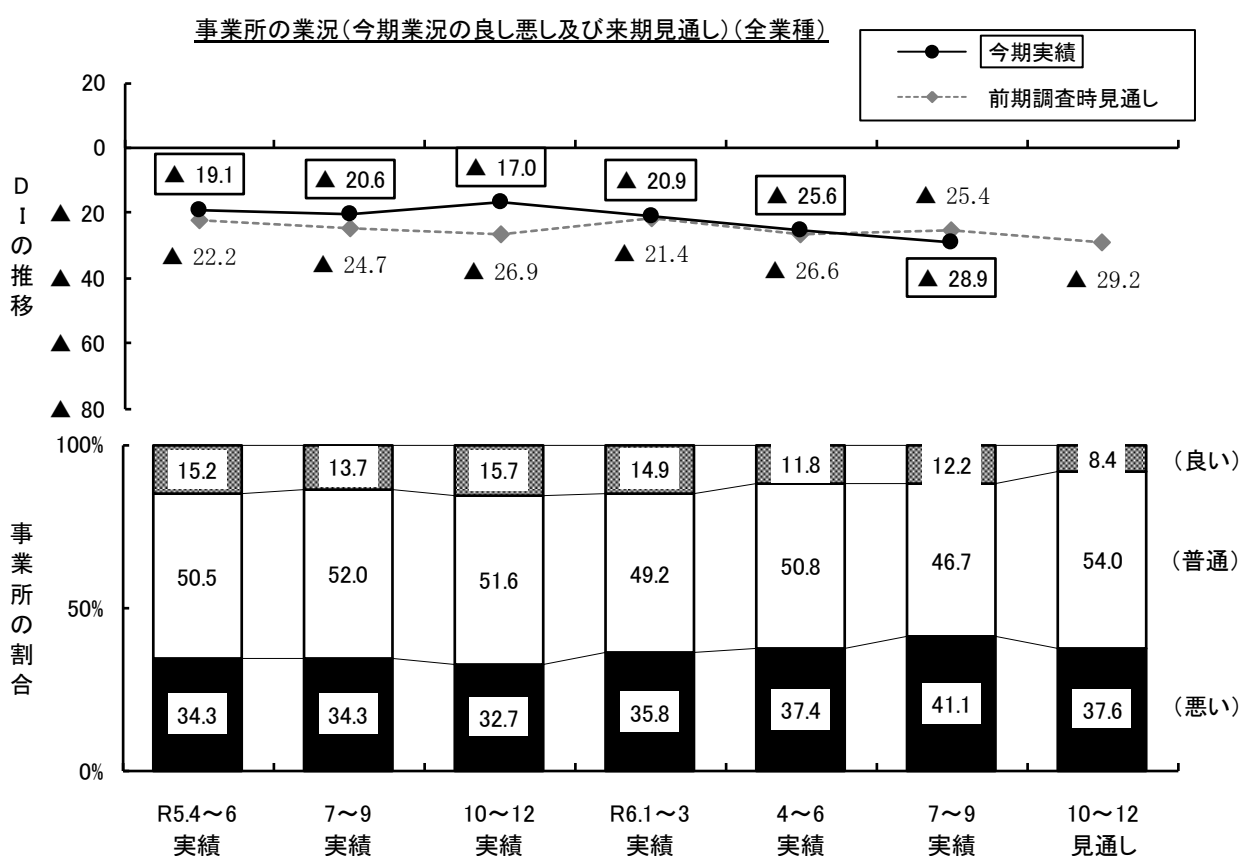
非製造業の内訳



設問 6-1・6-2 事業所の業況（今期業況の良し悪し及び来期見通し）

今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは▲28.9（前期比▲3.3）と、やや下降した。来期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、ほぼ横ばいとなる見通しである。今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iを業種別で見ると、不動産業・物品賃貸業では上昇し、小売業及びサービス業（個人向け）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

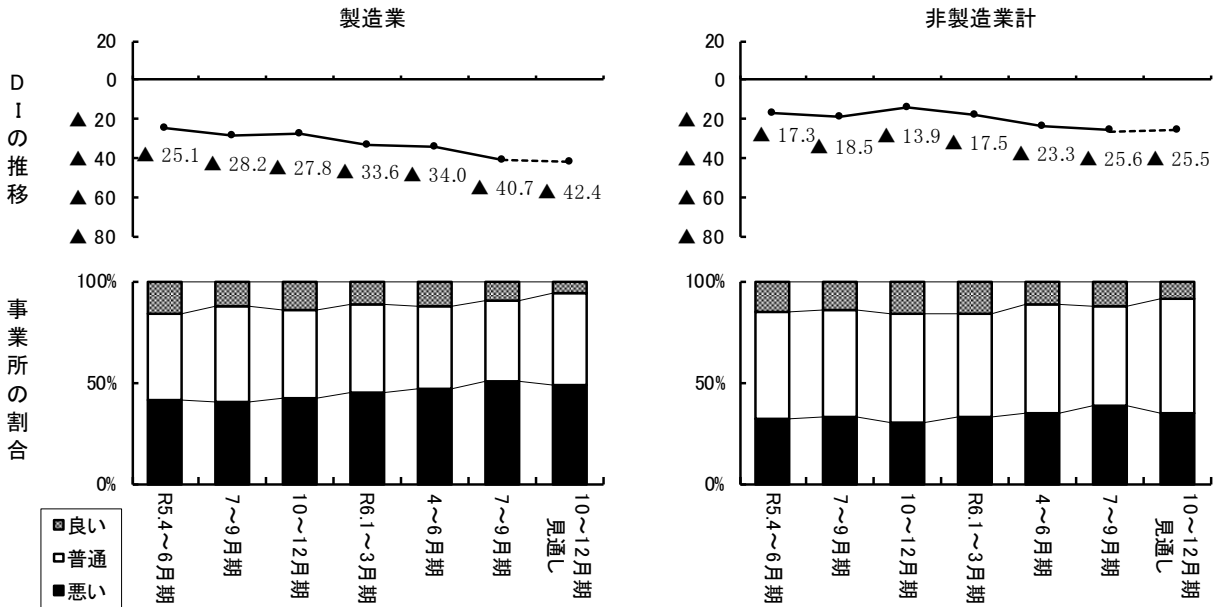
規模別D Iの詳細については、P84 参照



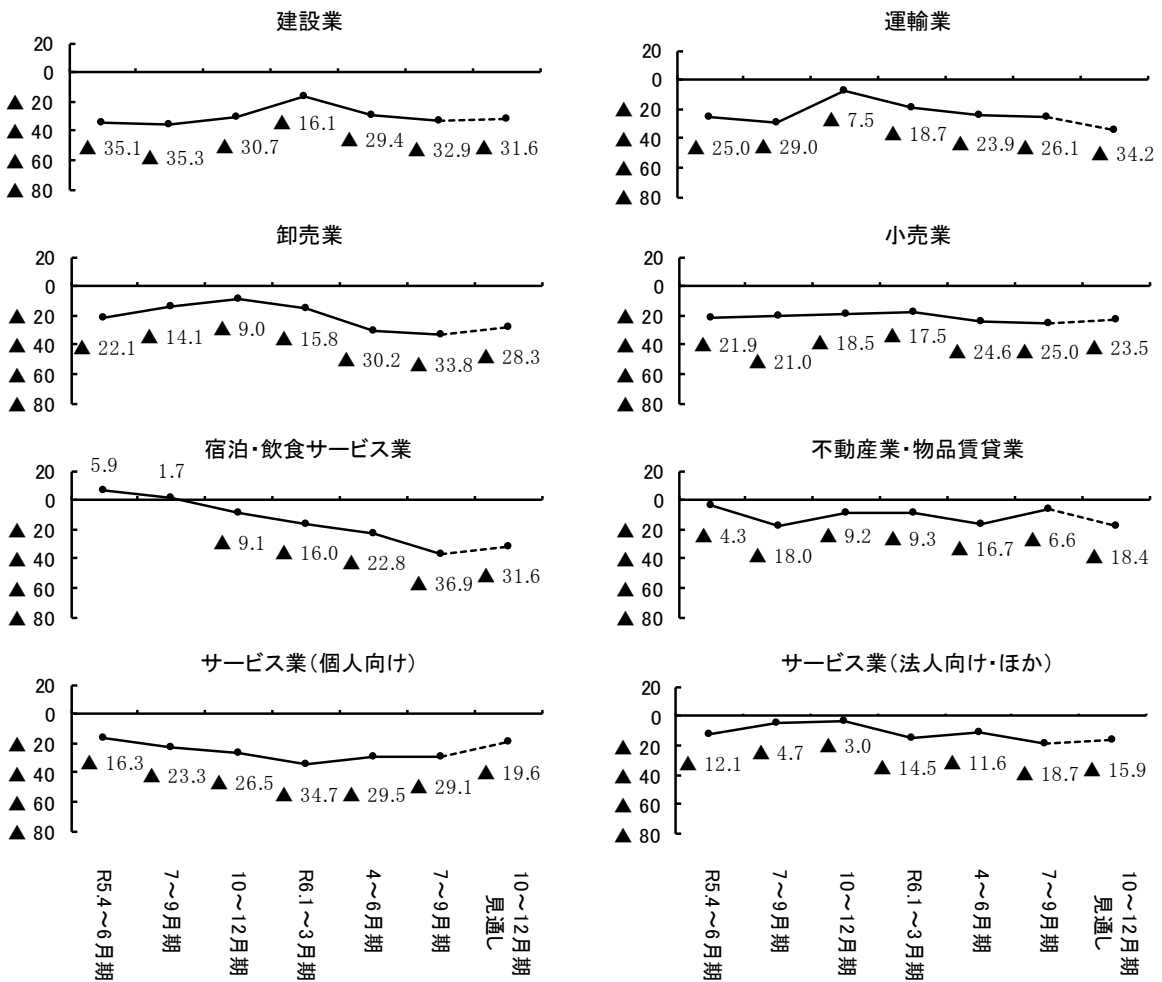
今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD I（「良い」と答えた事業所の割合－「悪い」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲28.9と、前期実績D Iの▲25.6と比べやや下降した。今期見通しD Iが▲25.4であったことから、事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、予想に反して下降した。

来期の見通しD Iは、▲29.2とほぼ横ばいとなる見通しである。

設問6-1・6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



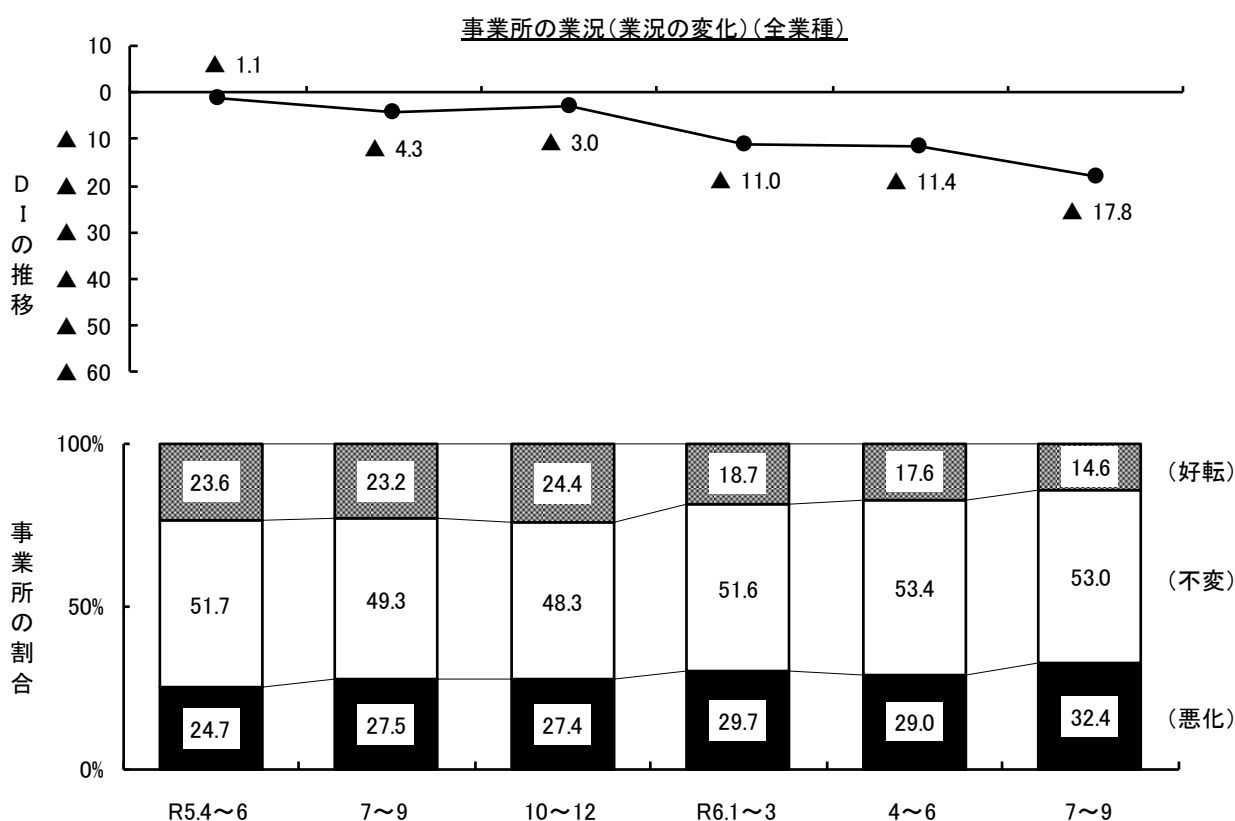
非製造業の内訳



設問 7-1 事業所の業況（業況の変化）（前年同期比）

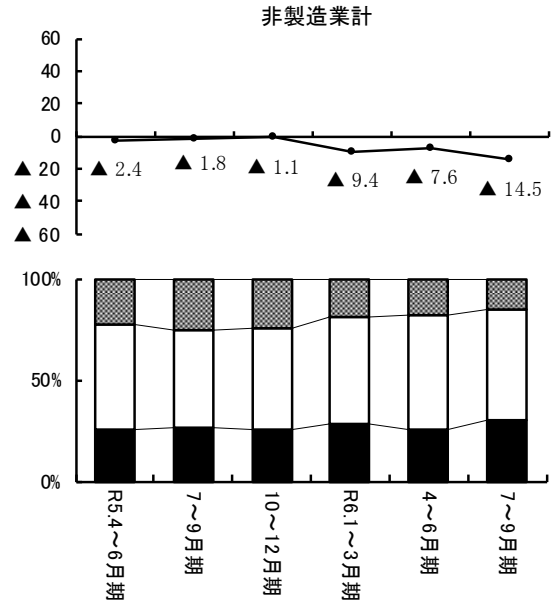
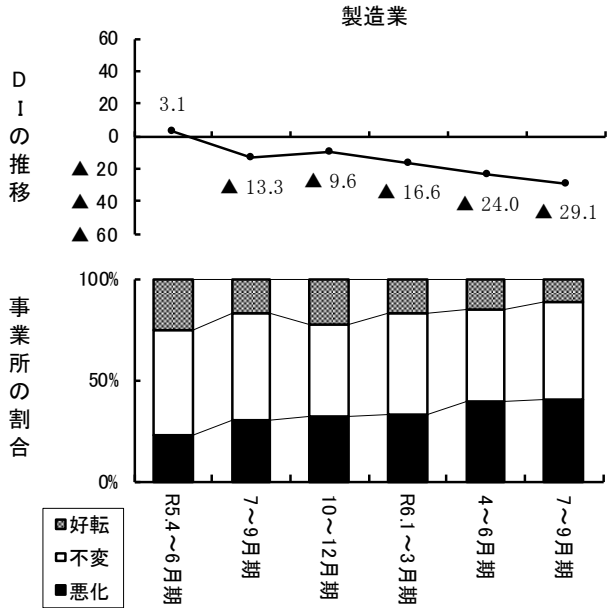
事業所の業況（業況の変化）のD Iは▲17.8（前期比▲6.4）と下降した。業種別で見ると、不動産業・物品賃貸業では上昇し、建設業、小売業及びサービス業（個人向け）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P84 参照

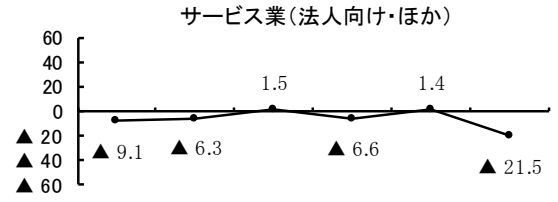
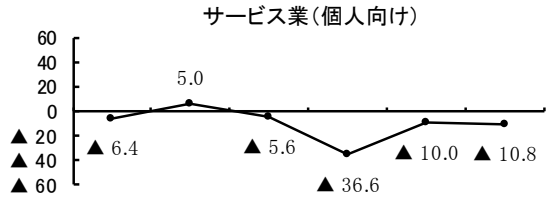
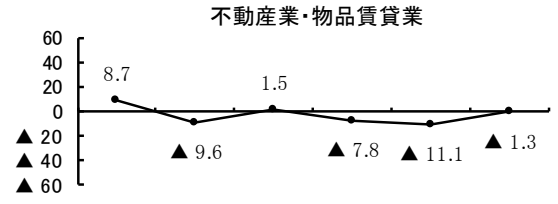
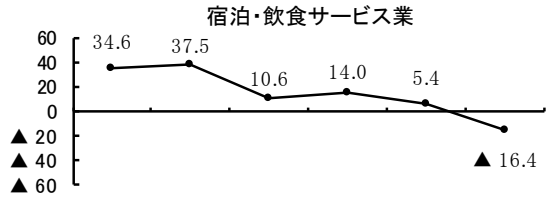
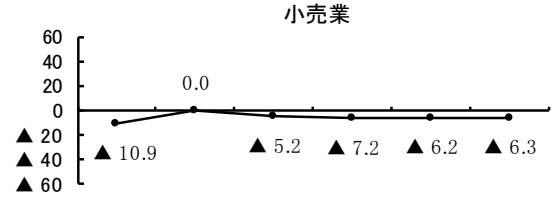
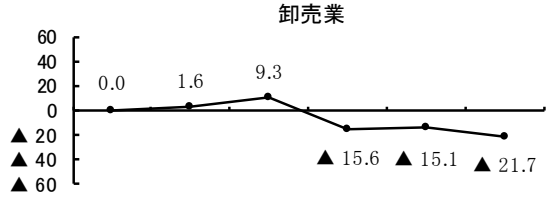
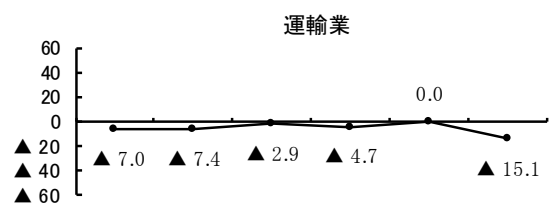
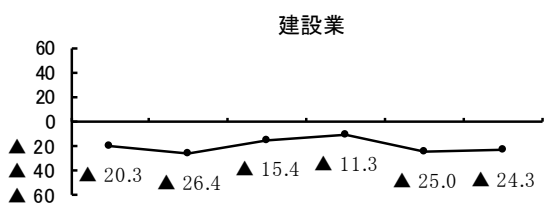


事業所の業況（業況の変化）のD I（「好転した」と答えた事業所の割合－「悪化した」と答えた事業所の割合）は▲17.8と、前期実績D Iの▲11.4と比べ下降した。

設問7-1 事業所の業況(業況の変化)



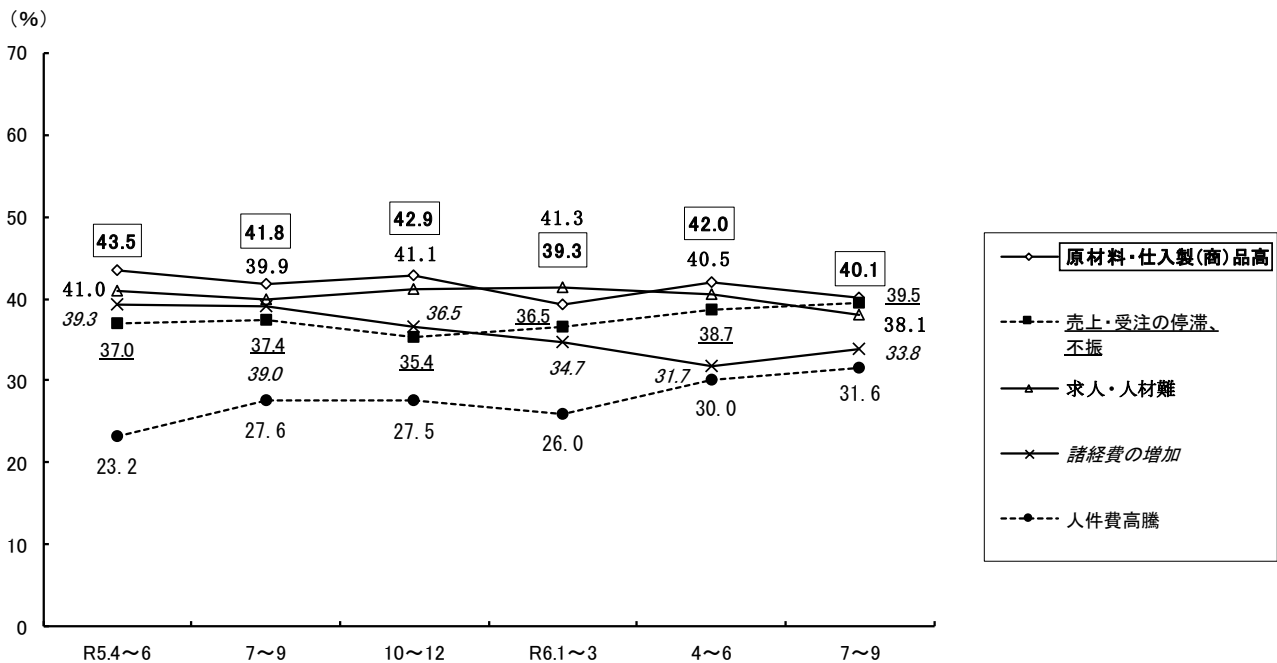
非製造業の内訳



設問 8-1 経営上の課題

経営上の課題は、「原材料・仕入製（商）品高（40.1%）」、「売上・受注の停滞、不振（39.5%）」、「求人・人材難（38.1%）」、「諸経費の増加（33.8%）」、「人件費高騰（31.6%）」の順となっており、前期と同様の課題が上位となった。

経営上の課題(全業種・第1位から第3位までを合算して集計)



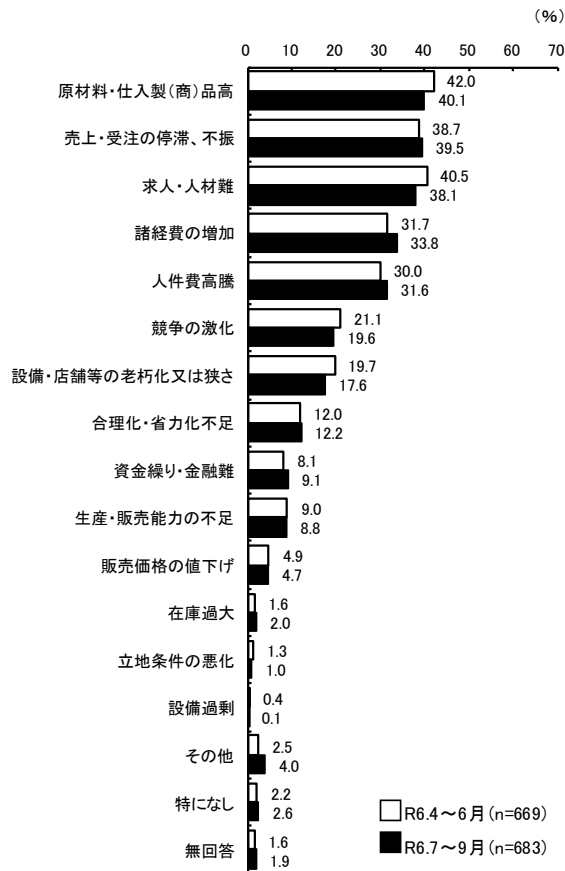
経営上の課題の第1位から第3位までを合算して集計を行うと、「原材料・仕入製(商)品高（40.1%）」を挙げる事業所が最も多かった。

以下、「売上・受注の停滞、不振（39.5%）」、「求人・人材難（38.1%）」、「諸経費の増加（33.8%）」、「人件費高騰（31.6%）」の順となっている。

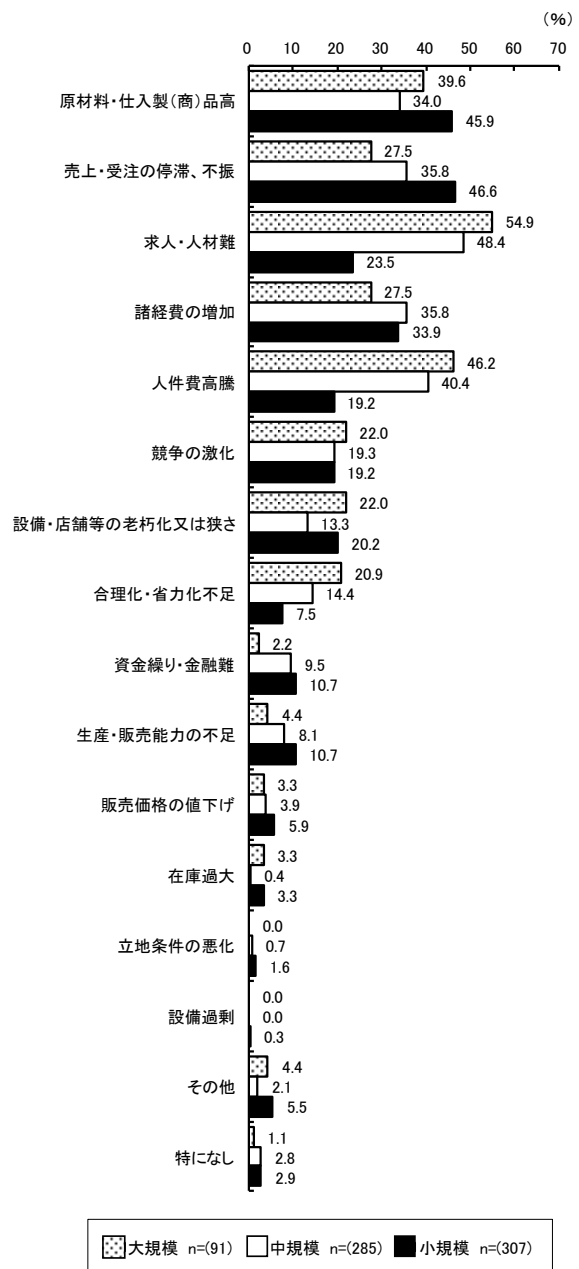
前回調査と比べると、前回3位の「売上・受注の停滞、不振」は2位へと順位を上げ、前回2位の「求人・人材難」は3位へ順位を下げた。

経営上の課題

(全業種計・第1位から第3位までを合算して集計)



経営上の課題 (規模別)



今回調査における経営上の課題の1位から3位までを見ると、前回調査と比べて1位の「原材料・仕入製(商)品高」は1.9ポイント、3位の「求人・人材難」は2.4ポイント減少し、2位の「売上・受注の停滞、不振」は0.8ポイント上昇した。

また、「諸経費の増加」は2.1ポイント、「人件費高騰」は1.6ポイント上昇し、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ」は2.1ポイント、「競争の激化」は1.5ポイント下降する結果となった。

経営上の課題(業種別・抜粋)

| 製造業 n=(151) | 非製造業計 n=(532) | |
|---|--|---|
| 1 原材料・仕入製(商)品高(61.6%) 2 売上・受注の停滞、不振(55.6%) 3 求人・人材難(31.1%) 4 諸経費の増加(25.2%) 5 人件費高騰(20.5%) | 1 求人・人材難(40.0%) 2 諸経費の増加(36.3%) 3 売上・受注の停滞、不振(35.0%) 4 人件費高騰(34.8%) 5 原材料・仕入製(商)品高(34.0%) | |
| 建設業 n=(75) | 運輸業 n=(74) | 卸売業 n=(62) |
| 1 求人・人材難(53.3%) 2 売上・受注の停滞、不振(48.0%) 3 原材料・仕入製(商)品高(41.3%) 4 競争の激化(29.3%) 5 人件費高騰(28.0%) 5 諸経費の増加(28.0%) | 1 求人・人材難(51.4%) 1 人件費高騰(51.4%) 3 諸経費の増加(43.2%) 4 売上・受注の停滞、不振(28.4%) 5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(18.9%) | 1 売上・受注の停滞、不振(41.9%) 2 求人・人材難(38.7%) 3 原材料・仕入製(商)品高(35.5%) 4 諸経費の増加(33.9%) 5 競争の激化(32.3%) |
| 小売業 n=(64) | 宿泊・飲食サービス業 n=(57) | 不動産業・物品賃貸業 n=(78) |
| 1 原材料・仕入製(商)品高(53.1%) 2 売上・受注の停滞、不振(37.5%) 3 人件費高騰(32.8%) 4 諸経費の増加(31.3%) 5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(26.6%) | 1 原材料・仕入製(商)品高(82.5%) 2 人件費高騰(50.9%) 3 諸経費の増加(31.6%) 4 求人・人材難(29.8%) 5 売上・受注の停滞、不振(24.6%) | 1 諸経費の増加(44.9%) 2 競争の激化(30.8%) 3 売上・受注の停滞、不振(29.5%) 4 求人・人材難(28.2%) 5 人件費高騰(24.4%) |
| サービス業(個人向け) n=(57) | サービス業(法人向け・ほか) n=(65) | |
| 1 諸経費の増加(43.9%) 2 人件費高騰(40.4%) 3 求人・人材難(35.1%) 4 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(28.1%) 5 売上・受注の停滞、不振(24.6%) 5 競争の激化(24.6%) | 1 求人・人材難(55.4%) 2 売上・受注の停滞、不振(43.1%) 3 人件費高騰(41.5%) 4 諸経費の増加(32.3%) 5 合理化・省力化不足(16.9%) 5 競争の激化(16.9%) | |

製造業は、1位と2位は前回同様であるが、前回3位の「諸経費の増加」は順位を下げた。前回4位の「求人・人材難」は3位へ、前回6位の「人件費高騰」は5位と順位を上げた。

非製造業は、1位は前回同様となり、前回5位の「諸経費の増加」は2位へ、前回4位の「売上・受注の停滞、不振」は3位と順位を上げた。また、前回3位の「人件費高騰」は4位、前回2位の「原材料・仕入製(商)品高」は5位へと順位を下げた。

製造業、小売業及び宿泊・飲食サービス業では「原材料・仕入製(商)品高」、卸売業では「売上・受注の停滞、不振」、不動産業・物品賃貸業及びサービス業(個人向け)では「諸経費の増加」が1位となっている。建設業、運輸業及びサービス業(法人向け・ほか)では「求人・人材難」が1位となっており、運輸業では「人件費高騰」も同率が多い。

経営上の課題(全業種・点数化集計表)

| | 第1位 | 第2位 | 第3位 | 合計点 | 前期の合計点 |
|----------------|-------------|-------------|------------|------|--------|
| 売上・受注の停滞、不振 | 504点 (-3点) | 148点 (+42点) | 28点 (-9点) | 680点 | 650点 |
| 原材料・仕入製(商)品高 | 363点 (-3点) | 206点 (-6点) | 50点 (-3点) | 619点 | 631点 |
| 求人・人材難 | 390点 (+3点) | 154点 (-22点) | 53点 (-1点) | 597点 | 617点 |
| 人件費高騰 | 135点 (+12点) | 202点 (+10点) | 70点 (+6点) | 407点 | 379点 |
| 諸経費の増加 | 135点 (+30点) | 170点 (+32点) | 101点 (-7点) | 406点 | 351点 |
| 競争の激化 | 81点 (-36点) | 104点 (-4点) | 55点 (+7点) | 240点 | 273点 |
| 設備・店舗等の老朽化又は狭さ | 126点 (-21点) | 64点 (-26点) | 46点 (+8点) | 236点 | 275点 |
| 合理化・省力化不足 | 57点 (-12点) | 48点 (+2点) | 40点 (+6点) | 145点 | 149点 |
| 資金繰り・金融難 | 54点 (+33点) | 42点 (±0点) | 23点 (-3点) | 119点 | 89点 |
| 生産・販売能力の不足 | 39点 (+15点) | 46点 (-8点) | 24点 (-1点) | 109点 | 103点 |
| 販売価格の値下げ | 21点 (+6点) | 26点 (-2点) | 12点 (-2点) | 59点 | 57点 |
| 在庫過大 | 9点 (±0点) | 6点 (-2点) | 8点 (+4点) | 23点 | 21点 |
| 立地条件の悪化 | 0点 (-3点) | 2点 (-2点) | 6点 (±0点) | 8点 | 13点 |
| 設備過剰 | 0点 (-6点) | 2点 (±0点) | 0点 (±0点) | 2点 | 8点 |

※設問8-1<経営上の課題>で第1位として選択した項目に「3点」、第2位に「2点」、第3位に「1点」を付与し、合計点を算出。

※()内は前期調査結果との点数差を表す。

経営上の課題の第1位に3点、第2位に2点、第3位に1点を付与し、点数化して集計を行ったところ、合計点の高いものから「売上・受注の停滞、不振(680点)」、「原材料・仕入製(商)品高(619点)」、「求人・人材難(597点)」、「人件費高騰(407点)」、「諸経費の増加(406点)」の順となっている。

経営上の課題(全業種・構成比表)

| | 第1位 | 第2位 | 第3位 | 回答件数 |
|----------------|---------------|----------------|---------------|------|
| 売上・受注の停滞、不振 | 62.2% (-3.1) | 27.4% (+6.9) | 10.4% (-3.9) | 270件 |
| 原材料・仕入製(商)品高 | 44.2% (+0.8) | 37.6% (-0.1) | 18.2% (-0.7) | 274件 |
| 求人・人材難 | 50.0% (+2.4) | 29.6% (-2.9) | 20.4% (+0.5) | 260件 |
| 人件費高騰 | 20.8% (+0.4) | 46.8% (-1.0) | 32.4% (+0.6) | 216件 |
| 諸経費の増加 | 19.5% (+3.0) | 36.8% (+4.3) | 43.7% (-7.2) | 231件 |
| 競争の激化 | 20.1% (-7.6) | 38.8% (+0.5) | 41.0% (+7.0) | 134件 |
| 設備・店舗等の老朽化又は狭さ | 35.0% (-2.1) | 26.7% (-7.4) | 38.3% (+9.5) | 120件 |
| 合理化・省力化不足 | 22.9% (-5.9) | 28.9% (+0.1) | 48.2% (+5.7) | 83件 |
| 資金繰り・金融難 | 29.0% (+16.0) | 33.9% (-5.0) | 37.1% (-11.0) | 62件 |
| 生産・販売能力の不足 | 21.7% (+8.4) | 38.3% (-6.7) | 40.0% (-1.7) | 60件 |
| 販売価格の値下げ | 21.9% (+6.7) | 40.6% (-1.8) | 37.5% (-4.9) | 32件 |
| 在庫過大 | 21.4% (-5.9) | 21.4% (-15.0) | 57.1% (+20.7) | 14件 |
| 立地条件の悪化 | 0.0% (-11.1) | 14.3% (-7.9) | 85.7% (+19.0) | 7件 |
| 設備過剰 | 0.0% (-66.7) | 100.0% (+66.7) | 0.0% (±0.0) | 1件 |

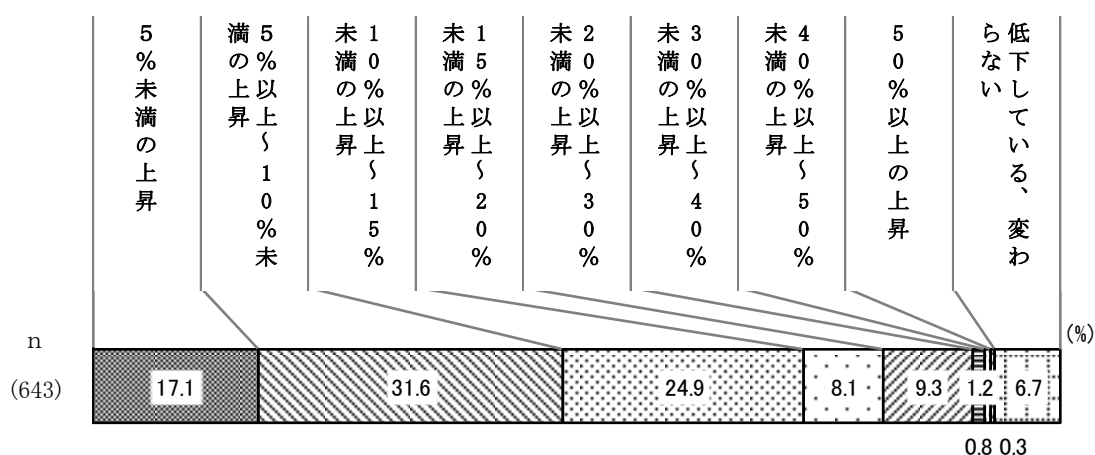
※()内は前期結果とのポイント差を表す。

経営上の課題の第1位から第3位のいずれかに回答があった件数を合算して回答件数とし、回答件数のうち、それぞれの順位が占める構成比を見ると、回答件数が多いほど、第1位や第2位の構成比が高い傾向にある。

特別設問1 1年前と比較したコスト上昇の割合 ①コスト総額

コスト総額の上昇の割合については、「5%以上～10%未満の上昇（31.6%）」、「10%以上～15%未満の上昇（24.9%）」、「5%未満の上昇（17.1%）」、「20%以上～30%未満の上昇（9.3%）」、「15%以上～20%未満の上昇（8.1%）」の順となっている。

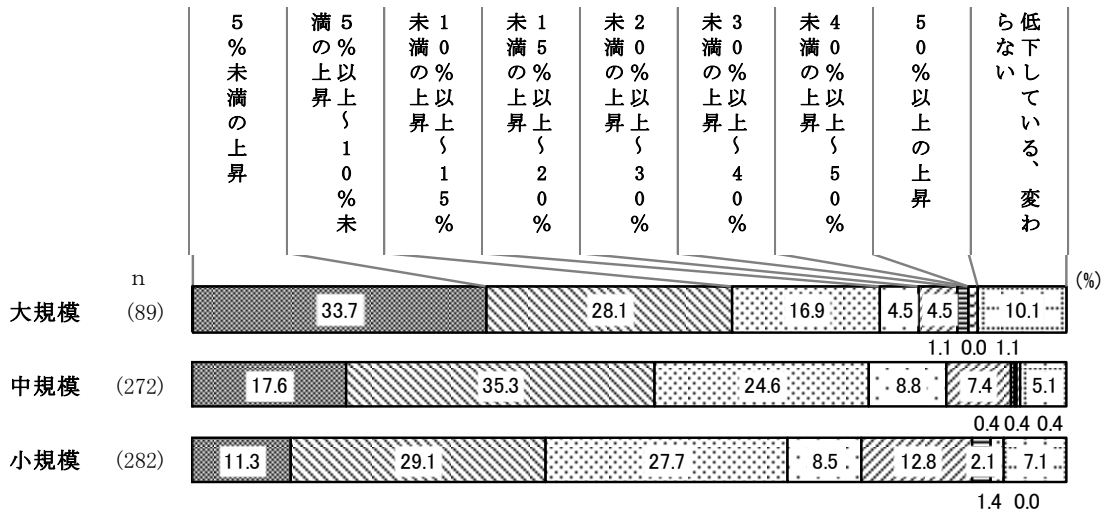
コスト上昇の割合 ①コスト総額（全業種）



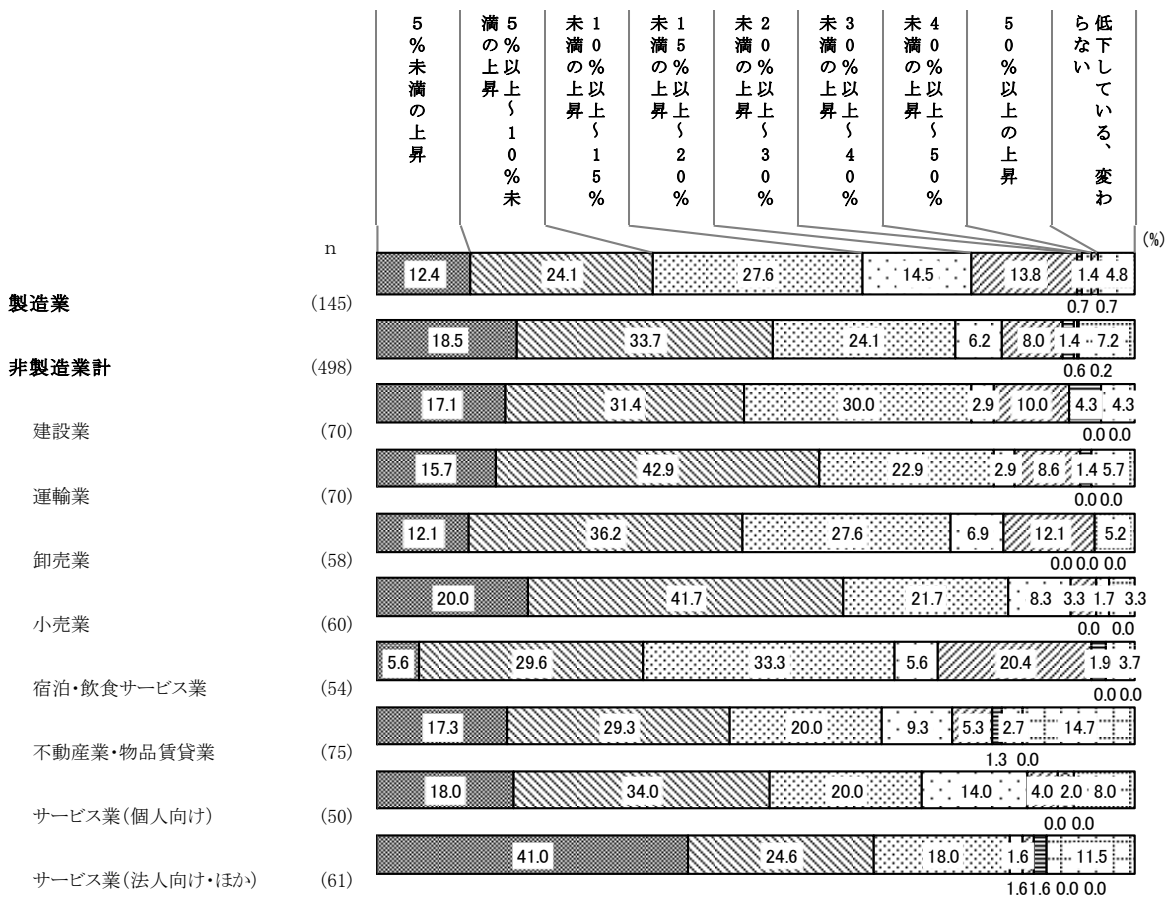
規模別で見ると、大規模では「5%未満の上昇」、中小規模では「5%以上～10%未満の上昇」の割合が最も多くなっている。「5%未満の上昇」、「50%以上の上昇」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「10%以上～15%未満の上昇」、「20%以上～30%未満の上昇」、「40%以上～50%未満の上昇」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、製造業及び宿泊・飲食サービス業では「10%以上～15%未満の上昇」、サービス業（法人向け・ほか）では「5%未満の上昇」、これら以外の業種では「5%以上～10%未満の上昇」が最も多くなっている。

コスト上昇の割合 ①コスト総額（規模別）



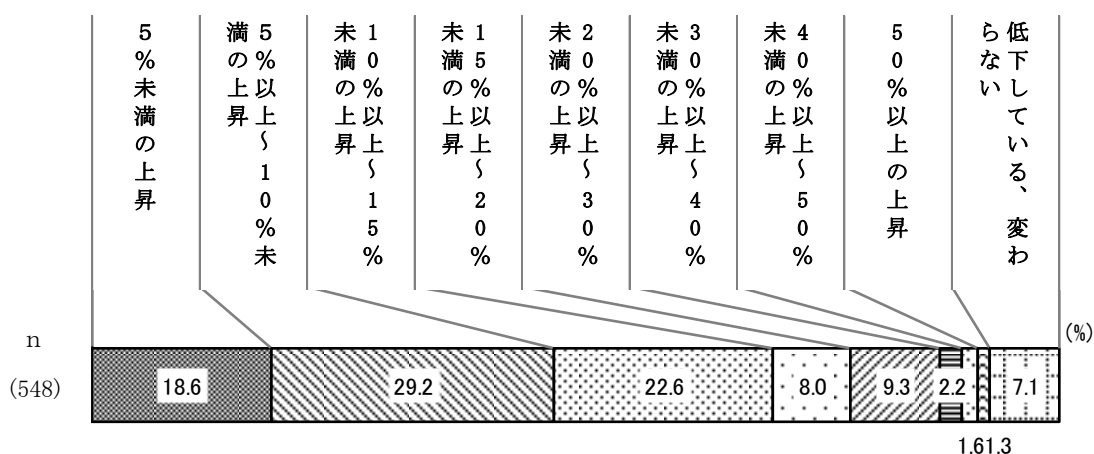
コスト上昇の割合 ①コスト総額（業種別）



特別設問1 1年前と比較したコスト上昇の割合 ②原材料費

原材料費のコスト上昇の割合については、「5%以上～10%未満の上昇（29.2%）」、「10%以上～15%未満の上昇（22.6%）」、「5%未満の上昇（18.6%）」、「20%以上～30%未満の上昇（9.3%）」、「15%以上～20%未満の上昇（8.0%）」の順となっている。

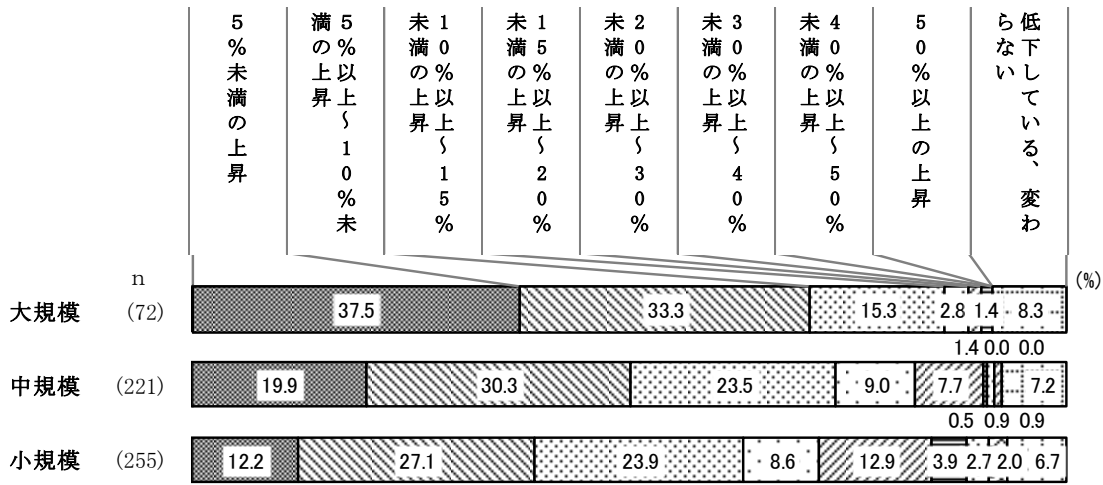
コスト上昇の割合 ②原材料費（全業種）



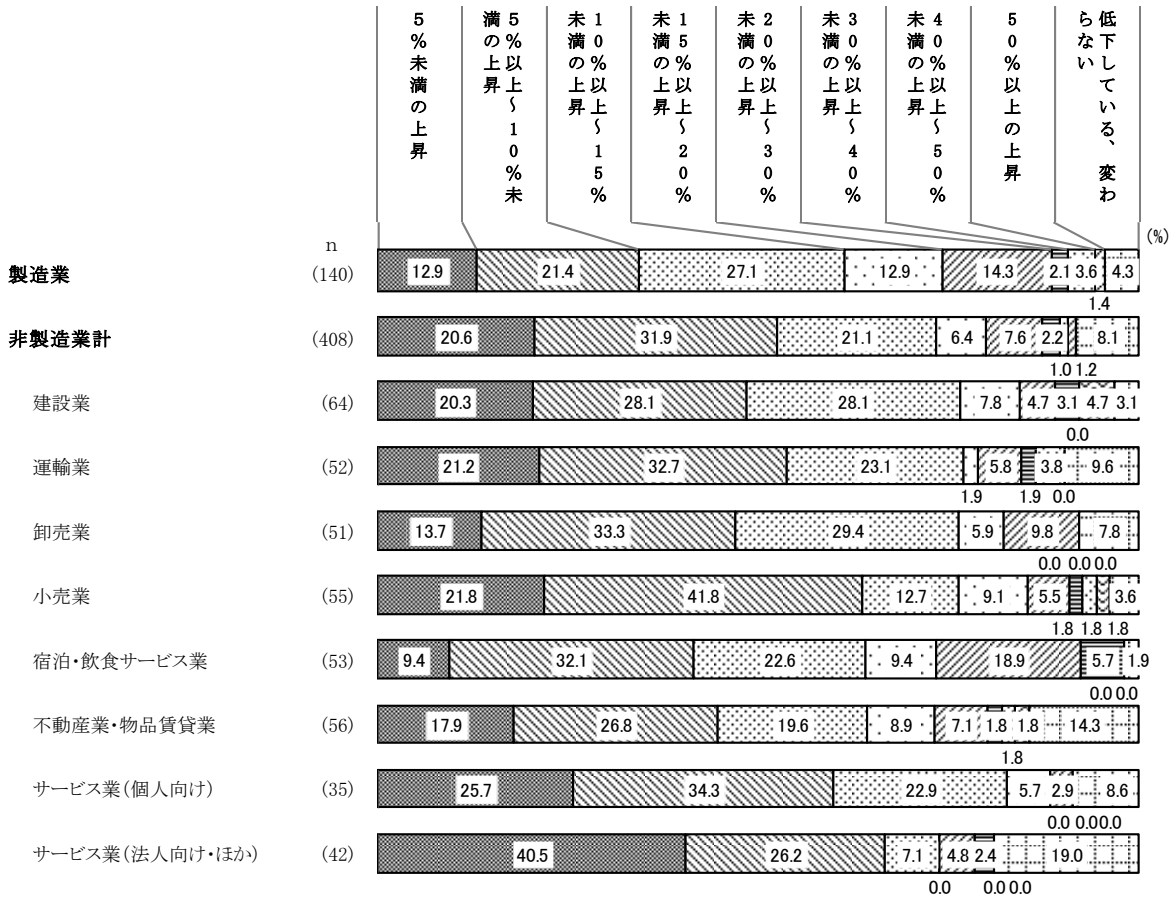
規模別で見ると、大規模では「5%未満の上昇」、中小規模では「5%以上～10%未満の上昇」の割合が最も多くなっている。「5%未満の上昇」、「5%以上～10%未満の上昇」、「低下している、変わらない」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「10%以上～15%未満の上昇」、「20%以上～30%未満の上昇」、「40%以上～50%未満の上昇」、「50%以上の上昇」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、製造業では「10%以上～15%未満の上昇」、サービス業（法人向け・ほか）では「5%未満の上昇」の割合が最も多くなっている。建設業では、「5%以上～10%未満の上昇」、「10%以上～15%未満の上昇」が同率で最も多い。これら以外の業種では「5%以上～10%未満の上昇」が最も多くなっている。

コスト上昇の割合 ②原材料費（規模別）



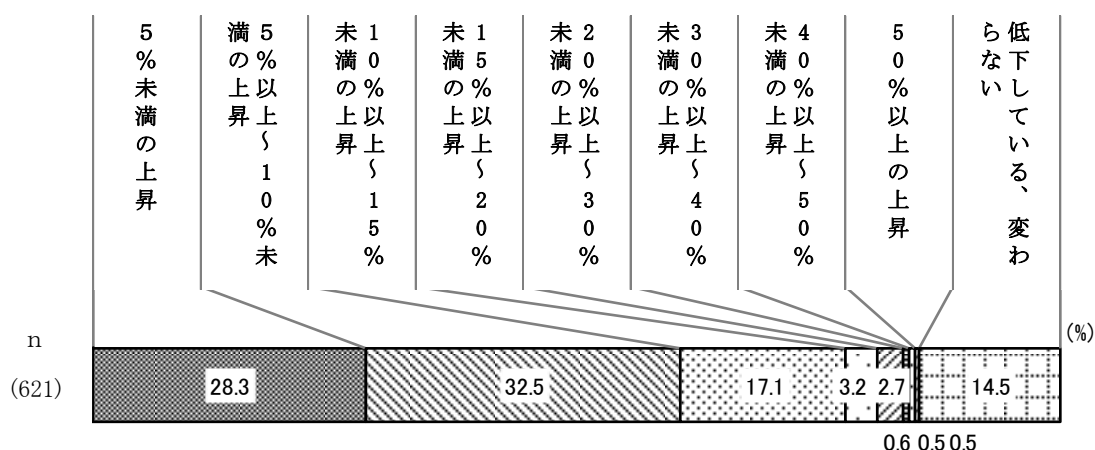
コスト上昇の割合 ②原材料費（業種別）



特別設問1 1年前と比較したコスト上昇の割合 ③労務費

労務費のコスト上昇の割合については、「5%以上～10%未満の上昇（32.5%）」、「5%未満の上昇（28.3%）」、「10%以上～15%未満の上昇（17.1%）」、「低下している、変わらない（14.5%）」、「15%以上～20%未満の上昇（3.2%）」の順となっている。

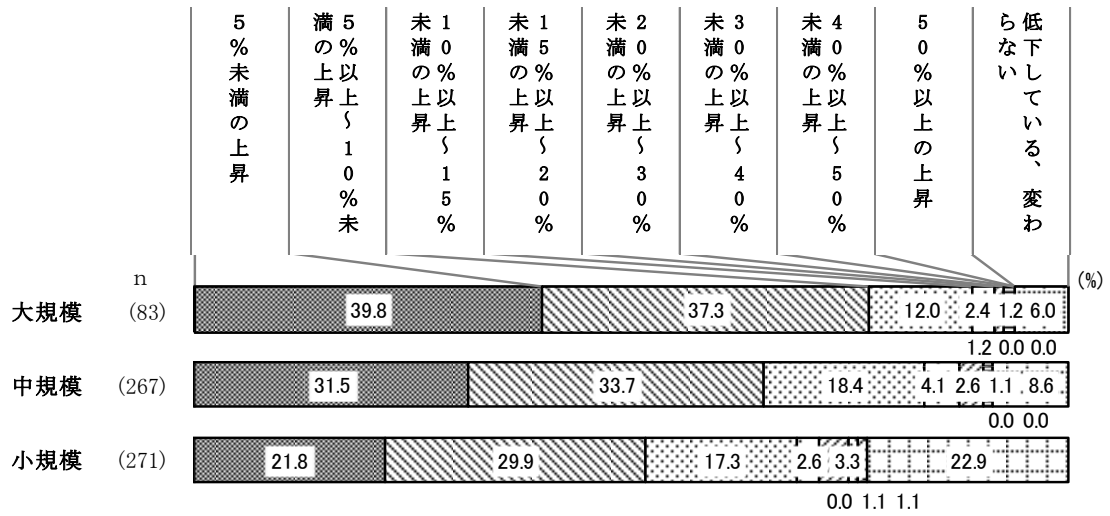
コスト上昇の割合 ③労務費（全業種）



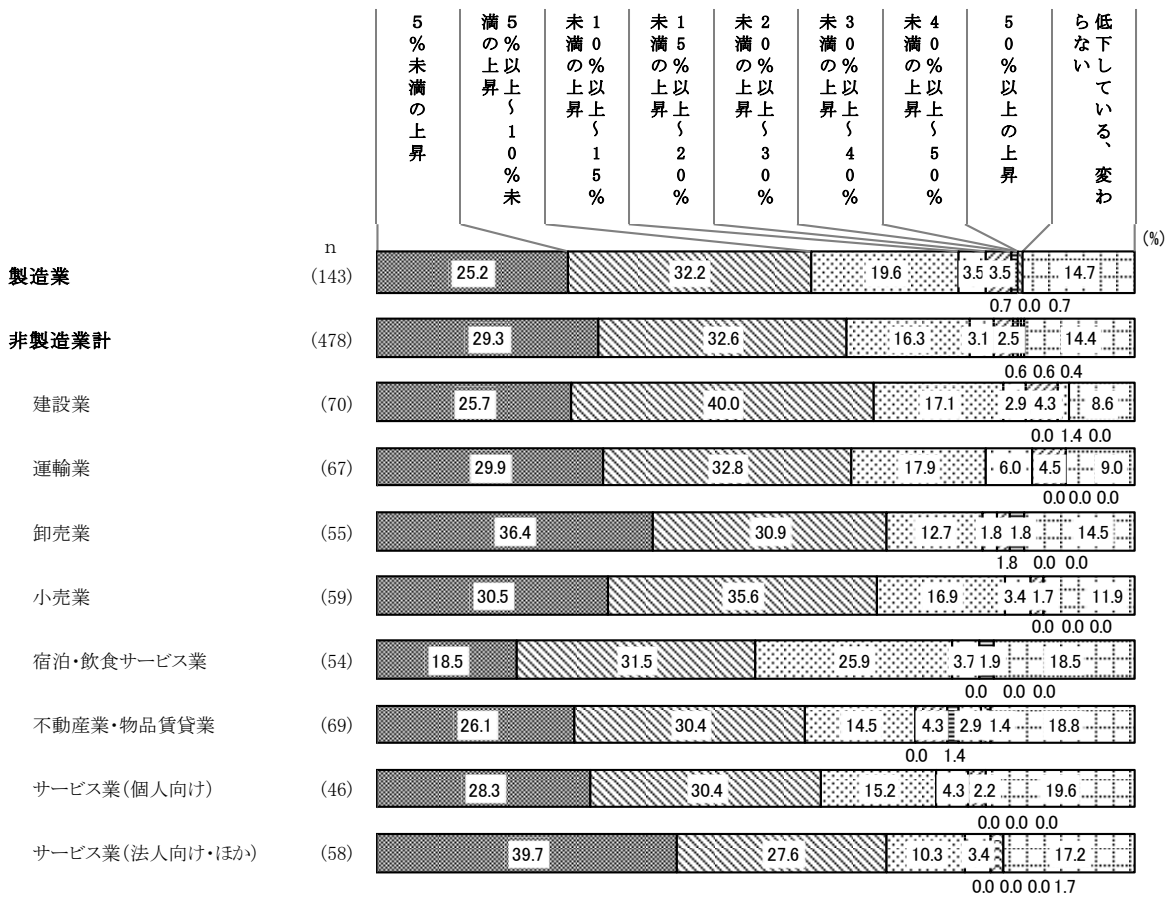
規模別で見ると、大規模では「5%未満の上昇」、中小規模では「5%以上～10%未満の上昇」の割合が最も多くなっている。「5%未満の上昇」、「5%以上～10%未満の上昇」、「30%以上～40%未満の上昇」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「20%以上～30%未満の上昇」、「低下している、変わらない」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、卸売業及びサービス業（法人向け・ほか）では「5%未満の上昇」、これら以外の業種では「5%以上～10%未満の上昇」が最も多くなっている。

コスト上昇の割合 ③労務費（規模別）



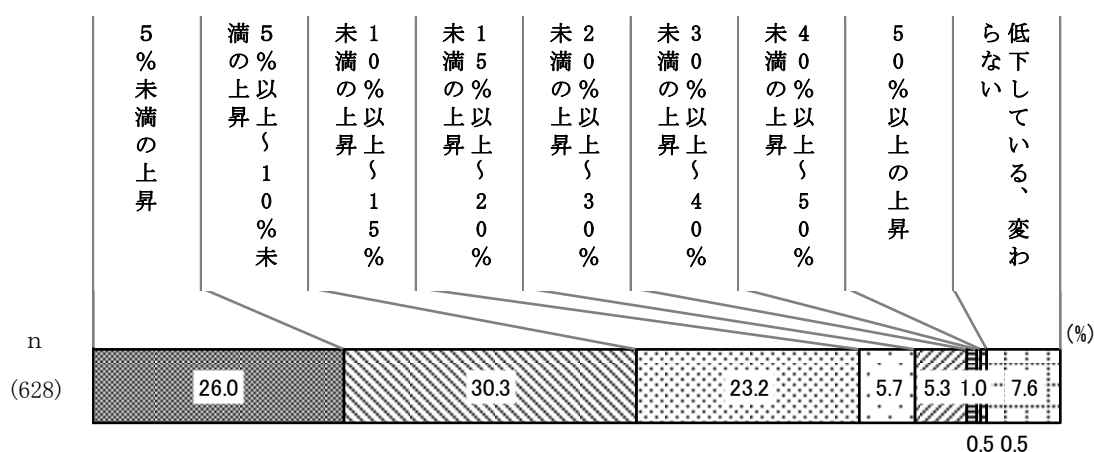
コスト上昇の割合 ③労務費（業種別）



特別設問1 1年前と比較したコスト上昇の割合 ④燃料・光熱水費

燃料・光熱水費のコスト上昇の割合については、「5%以上～10%未満の上昇（30.3%）」、「5%未満の上昇（26.0%）」、「10%以上～15%未満の上昇（23.2%）」、「低下している、変わらない（7.6%）」、「15%以上～20%未満の上昇（5.7%）」の順となっている。

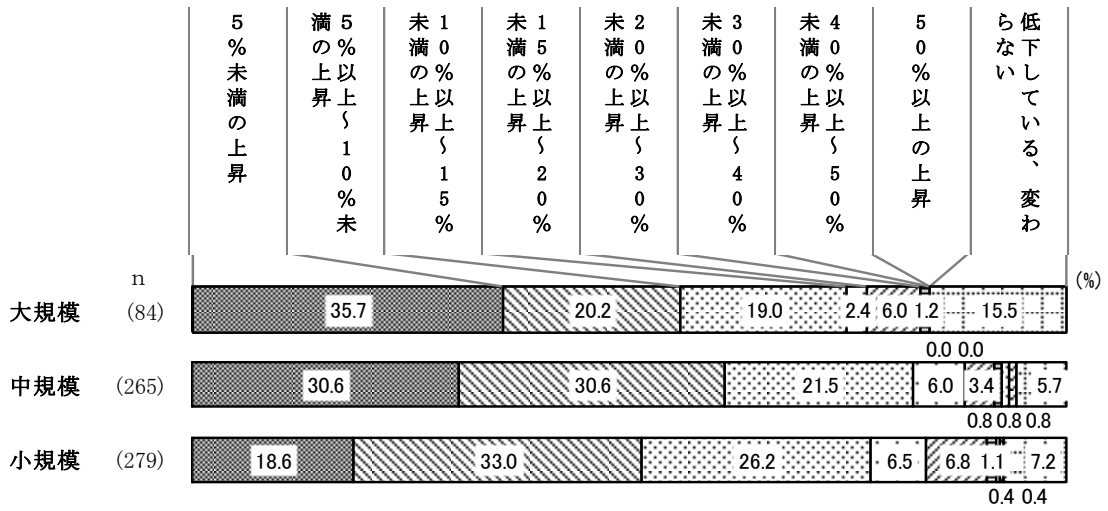
コスト上昇の割合 ④燃料・光熱水費（全業種）



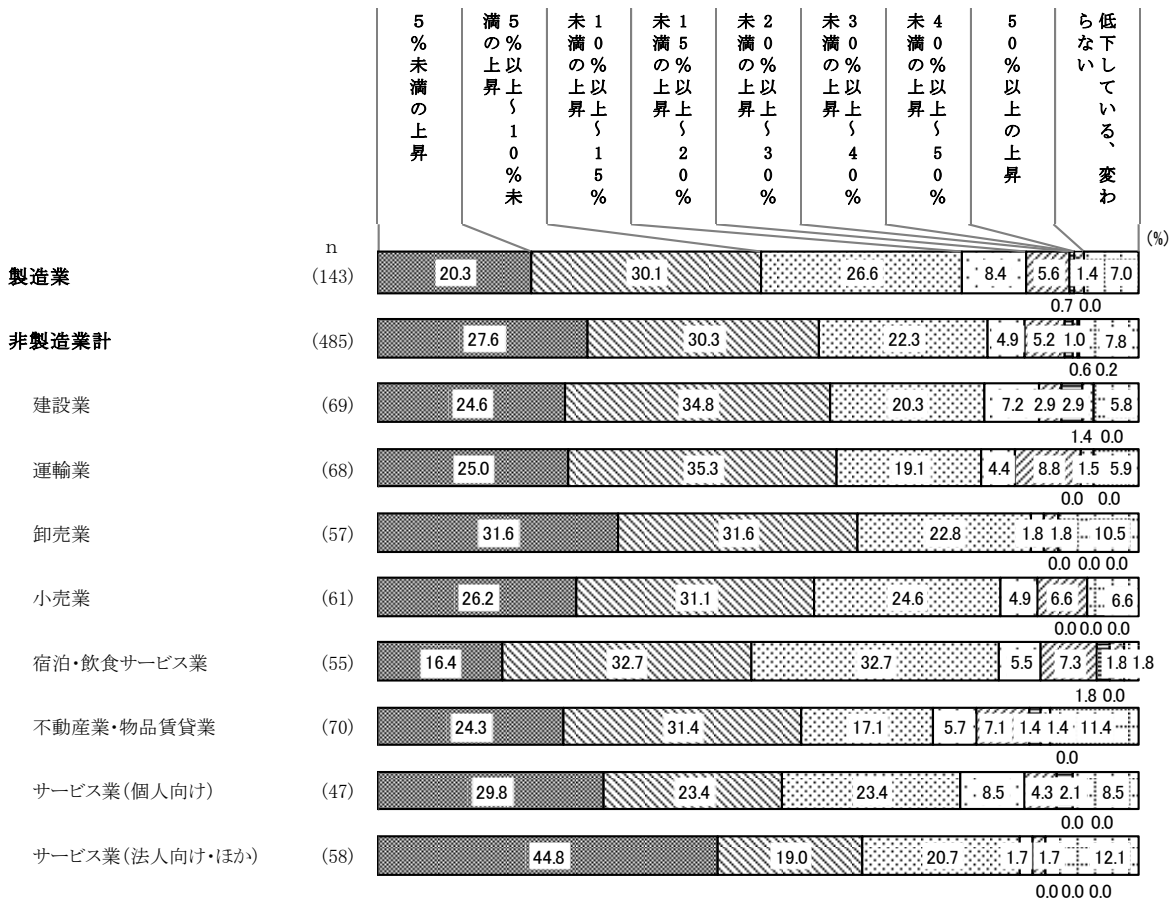
規模別で見ると、大規模では「5%未満の上昇」、小規模では「5%以上～10%未満の上昇」の割合が最も多くなっている。中規模では「5%未満の上昇」、「5%以上～10%未満の上昇」が同率で最も多い。「5%未満の上昇」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「5%以上～10%未満の上昇」、「10%以上～15%未満の上昇」、「15%以上～20%未満の上昇」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では「5%未満の上昇」の割合が最も多くなっている。卸売業では、「5%未満の上昇」、「5%以上～10%未満の上昇」、宿泊・飲食サービス業では「5%以上～10%未満の上昇」、「10%以上～15%未満の上昇」が同率で最も多い。これら以外の業種では「5%以上～10%未満の上昇」が最も多くなっている。

コスト上昇の割合 ④燃料・光熱水費（規模別）



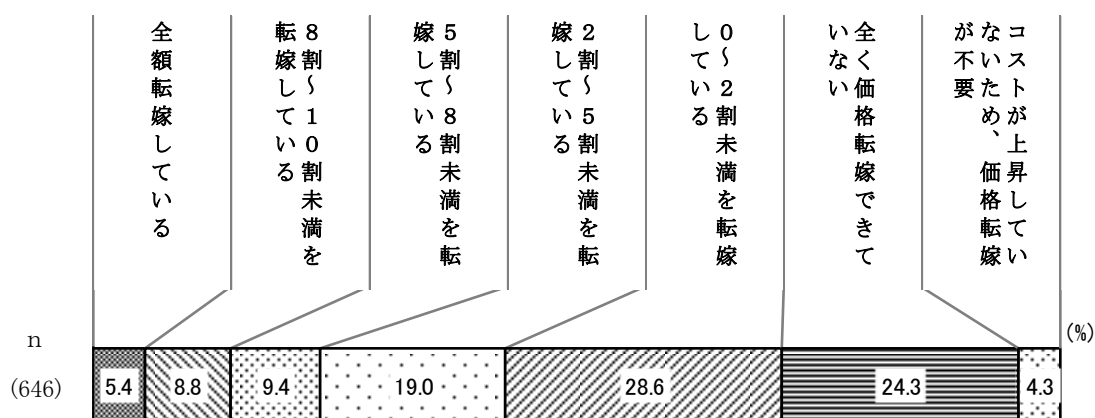
コスト上昇の割合 ④燃料・光熱水費（業種別）



特別設問2 価格転嫁の割合 ①コスト総額

コスト総額の価格転嫁の割合については、「0～2割未満を転嫁している（28.6%）」、「全く価格転嫁できていない（24.3%）」、「2割～5割未満を転嫁している（19.0%）」、「5割～8割未満を転嫁している（9.4%）」、「8割～10割未満を転嫁している（8.8%）」の順となっている。

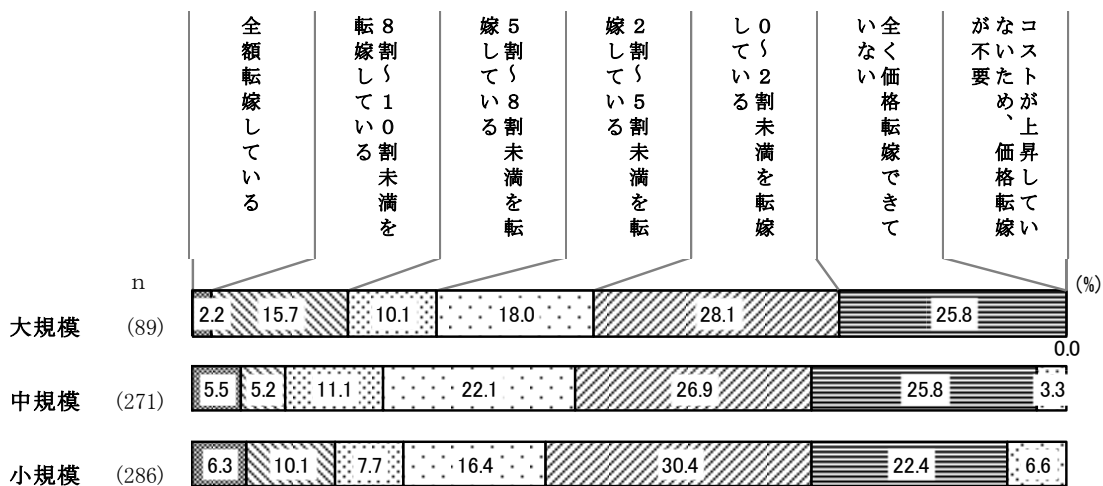
価格転嫁の割合 ①コスト総額（全業種）



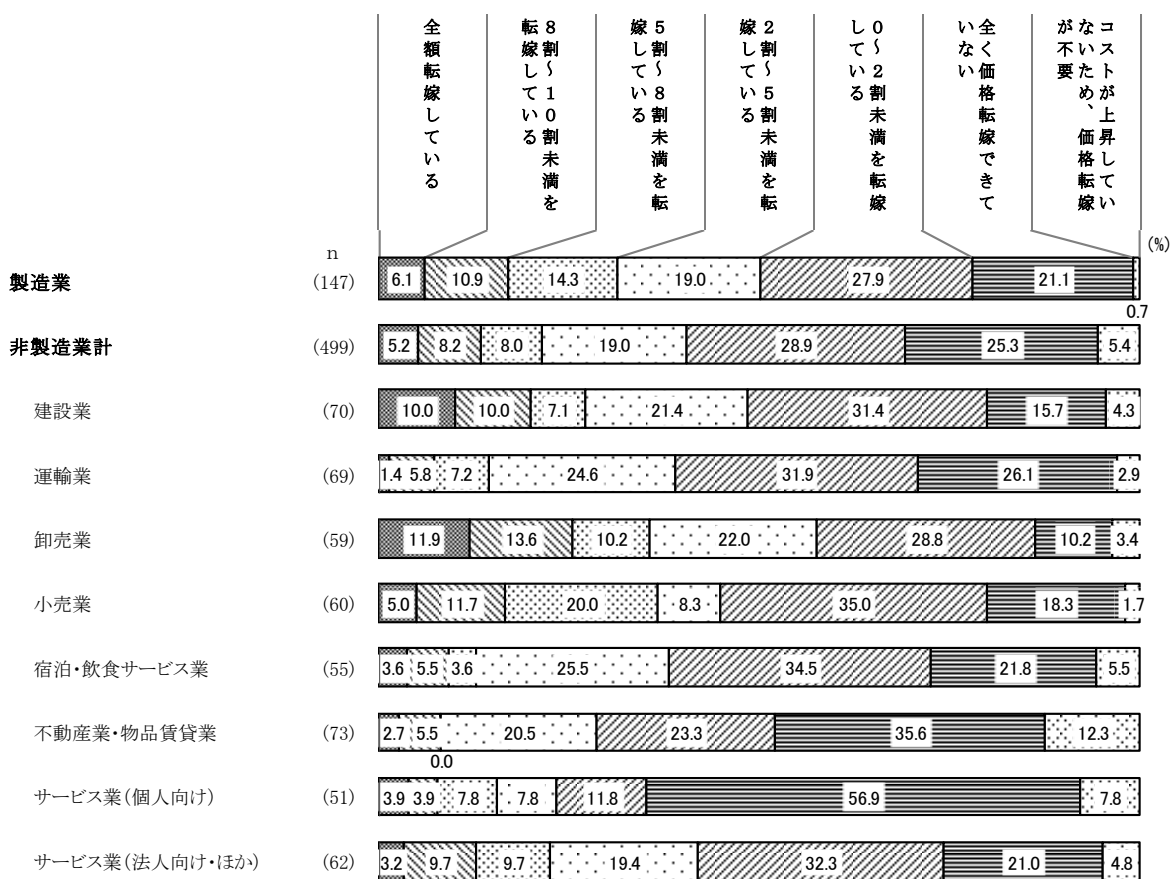
規模別で見ると、すべての規模で「0～2割未満を転嫁している」の割合が最も多くなっている。「全額転嫁している」、「コストが上昇していないため、価格転嫁が不要」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（個人向け）では「全く価格転嫁できていない」、これら以外の業種では「0～2割未満を転嫁している」が最も多くなっている。

価格転嫁の割合 ①コスト総額（規模別）



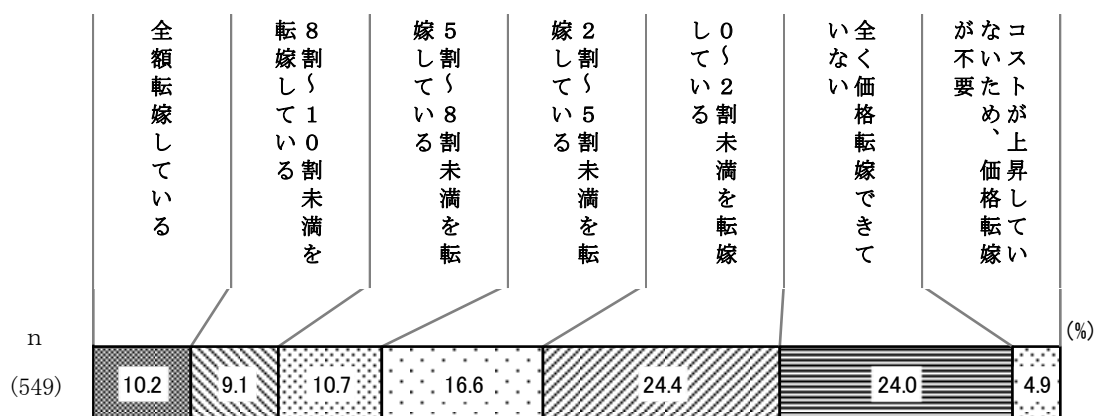
価格転嫁の割合 ①コスト総額（業種別）



特別設問2 価格転嫁の割合 ②原材料費

原材料費の価格転嫁の割合については、「0～2割未満を転嫁している（24.4%）」、「全く価格転嫁できていない（24.0%）」、「2割～5割未満を転嫁している（16.6%）」、「5割～8割未満を転嫁している（10.7%）」、「全額転嫁している（10.2%）」の順となっている。

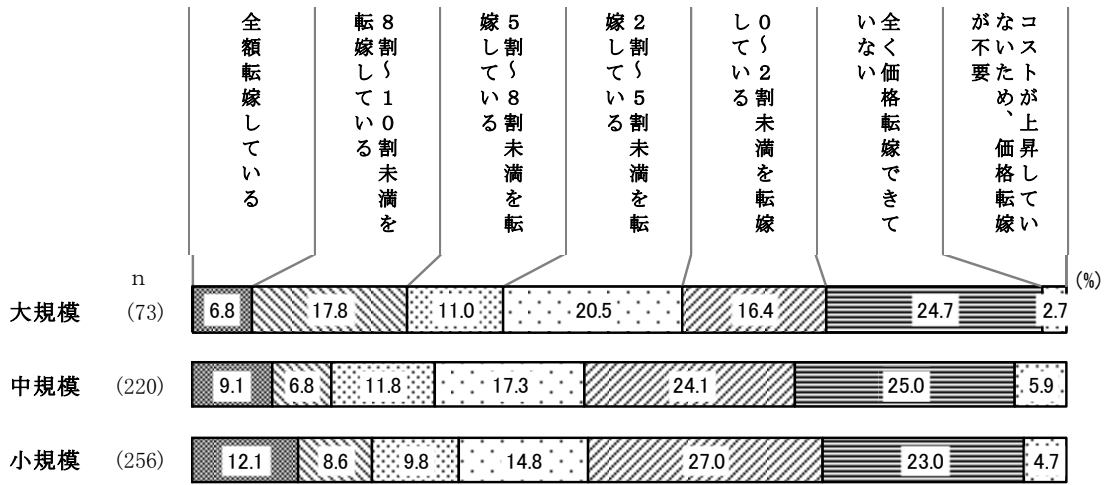
価格転嫁の割合 ②原材料費（全業種）



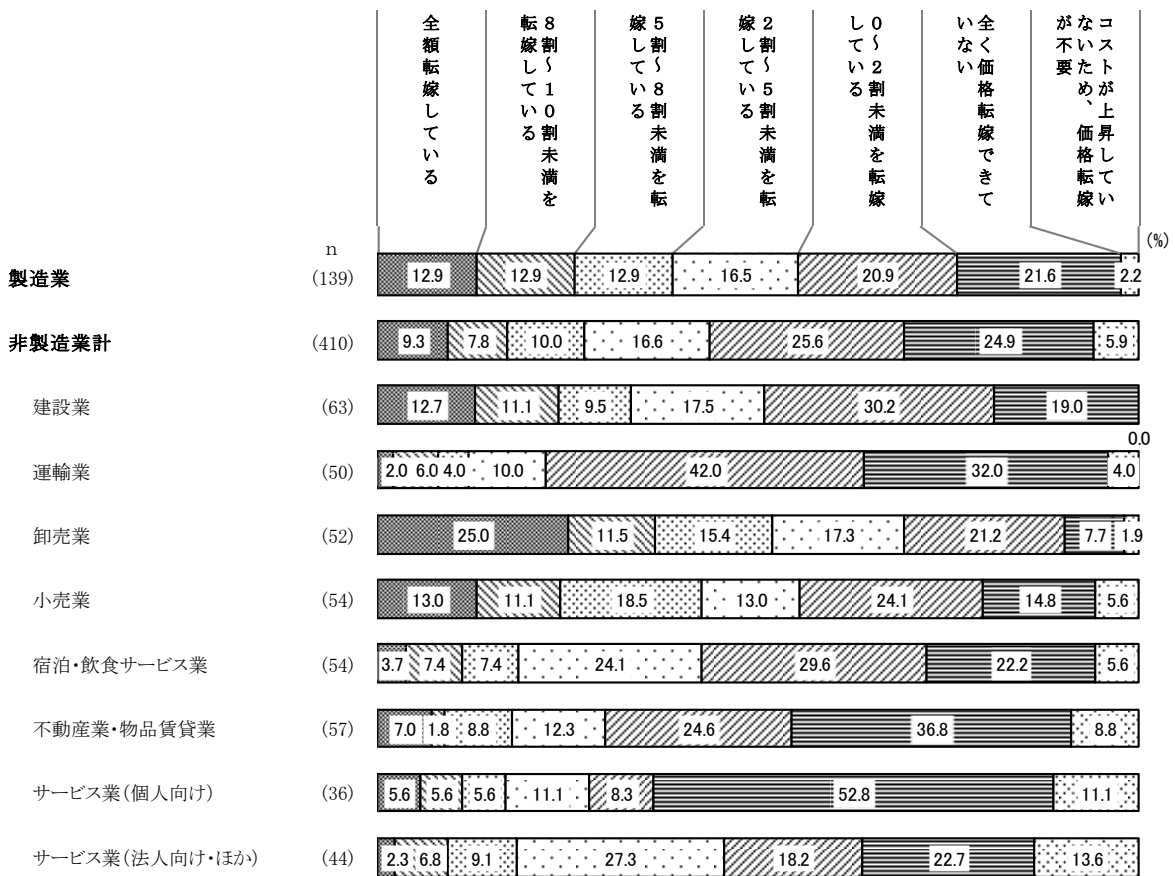
規模別で見ると、大中規模では「全く価格転嫁できていない」、小規模では「0～2割未満を転嫁している」の割合が最も多くなっている。「2割～5割未満を転嫁している」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「全額転嫁している」、「0～2割未満を転嫁している」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、製造業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（個人向け）では「全く価格転嫁できていない」、卸売業では「全額転嫁している」、サービス業（法人向け・ほか）では「2割～5割未満を転嫁している」、これら以外の業種では「0～2割未満を転嫁している」が最も多くなっている。

価格転嫁の割合 ②原材料費（規模別）



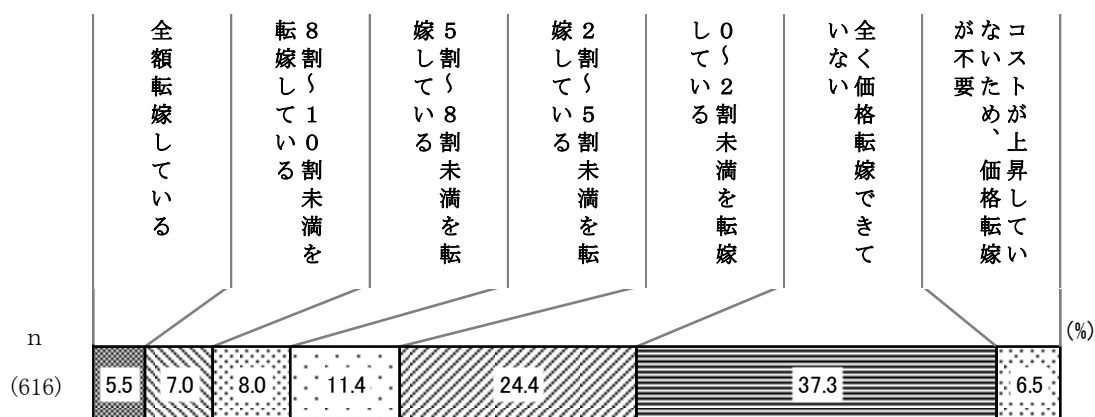
価格転嫁の割合 ②原材料費（業種別）



特別設問2 価格転嫁の割合 ③労務費

労務費の価格転嫁の割合については、「全く価格転嫁できていない (37.3%)」、「0～2割未満を転嫁している (24.4%)」、「2割～5割未満を転嫁している (11.4%)」、「5割～8割未満を転嫁している (8.0%)」、「8割～10割未満を転嫁している (7.0%)」の順となっている。

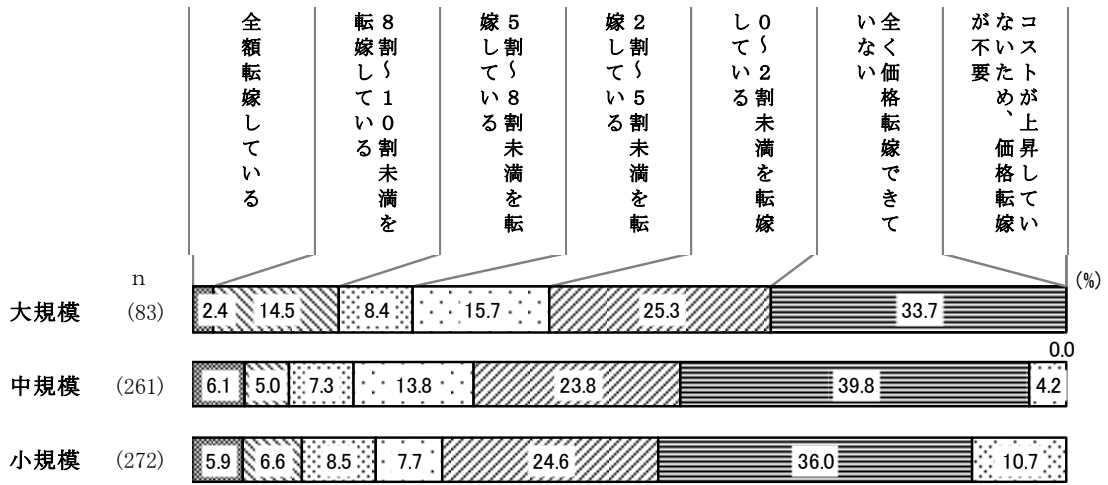
価格転嫁の割合 ③労務費 (全業種)



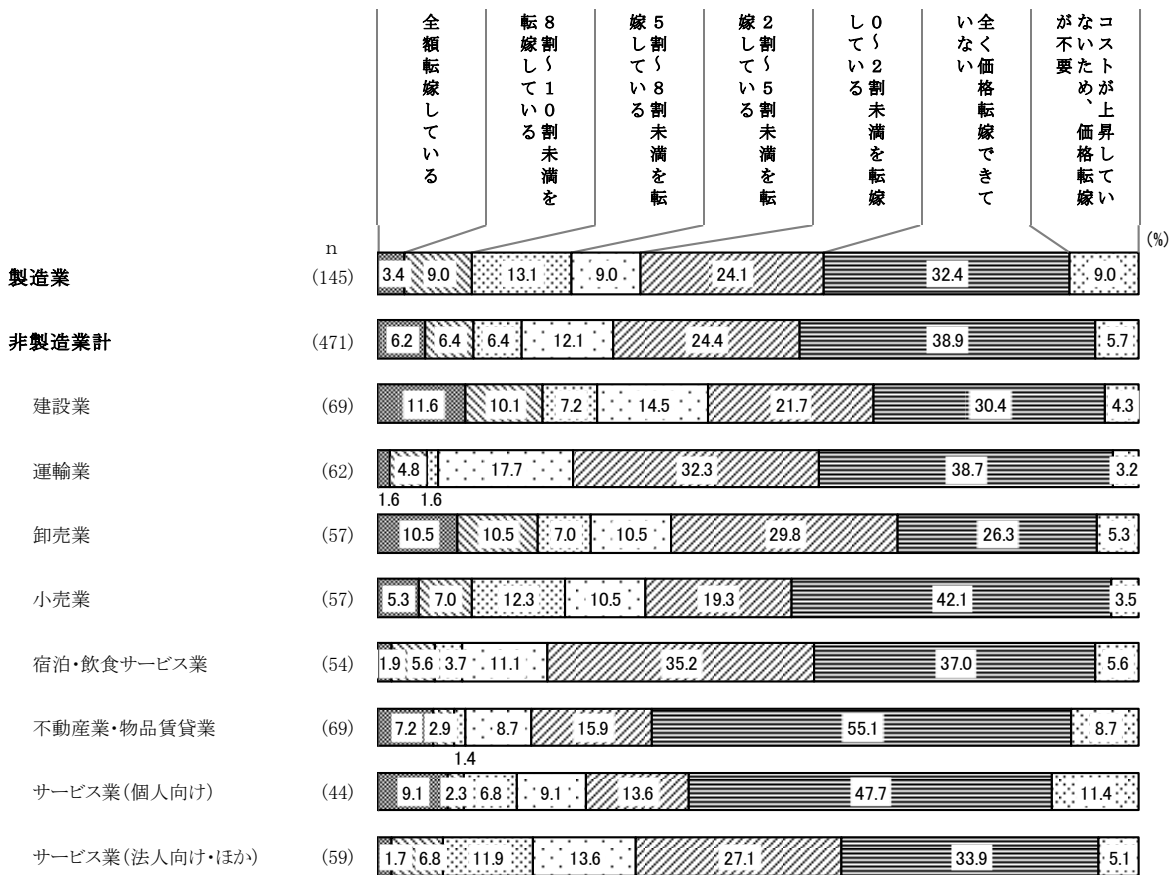
規模別で見ると、すべての規模で「全く価格転嫁できていない」の割合が最も多くなっている。「2割～5割未満を転嫁している」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「コストが上昇していないため、価格転嫁が不要」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、卸売業では「0～2割未満を転嫁している」、これ以外の業種では「全く価格転嫁できていない」が最も多くなっている。

価格転嫁の割合 ③労務費（規模別）



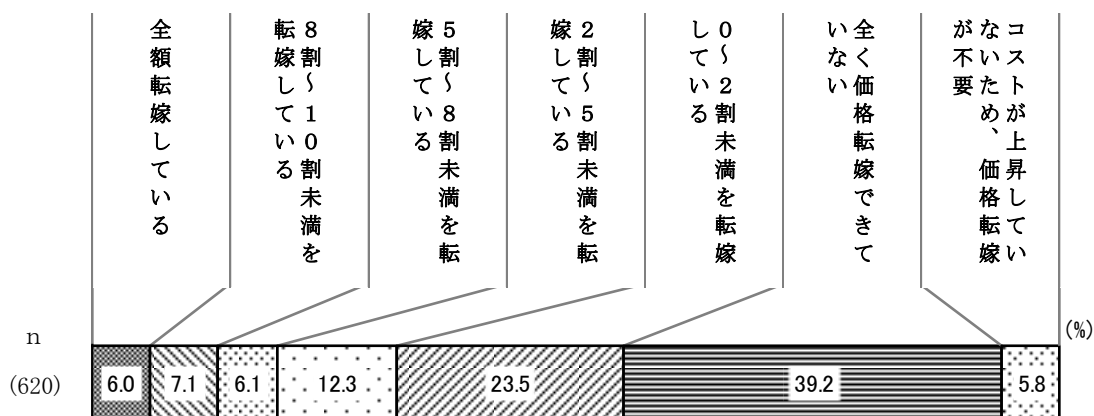
価格転嫁の割合 ③労務費（業種別）



特別設問2 価格転嫁の割合 ④燃料・光熱水費

燃料・光熱水費の価格転嫁の割合については、「全く価格転嫁できていない（39.2%）」、「0～2割未満を転嫁している（23.5%）」、「2割～5割未満を転嫁している（12.3%）」、「8割～10割未満を転嫁している（7.1%）」、「5割～8割未満を転嫁している（6.1%）」の順となっている。

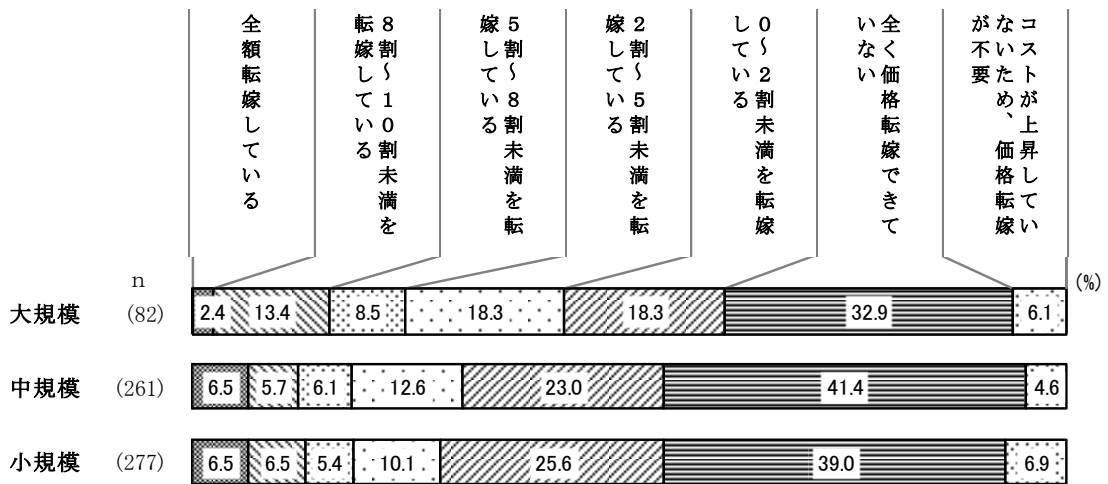
価格転嫁の割合 ④燃料・光熱水費（全業種）



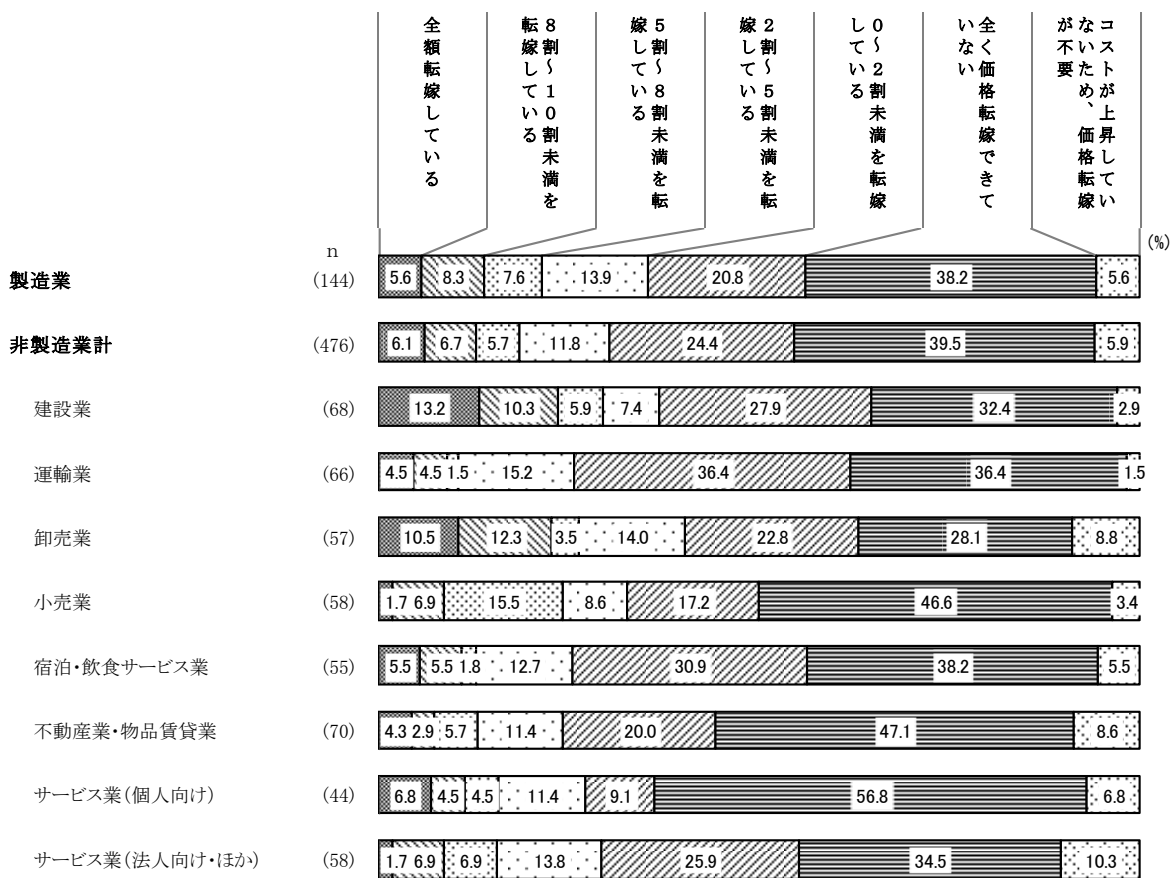
規模別で見ると、すべての規模で「全く価格転嫁できていない」の割合が最も多くなっている。「5割～8割未満を転嫁している」、「2割～5割未満を転嫁している」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「0～2割未満を転嫁している」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、全ての業種で「全く価格転嫁できていない」が最も多く、運輸業では「0～2割未満を転嫁している」も同率で多くなっている。

価格転嫁の割合 ④燃料・光熱水費（規模別）



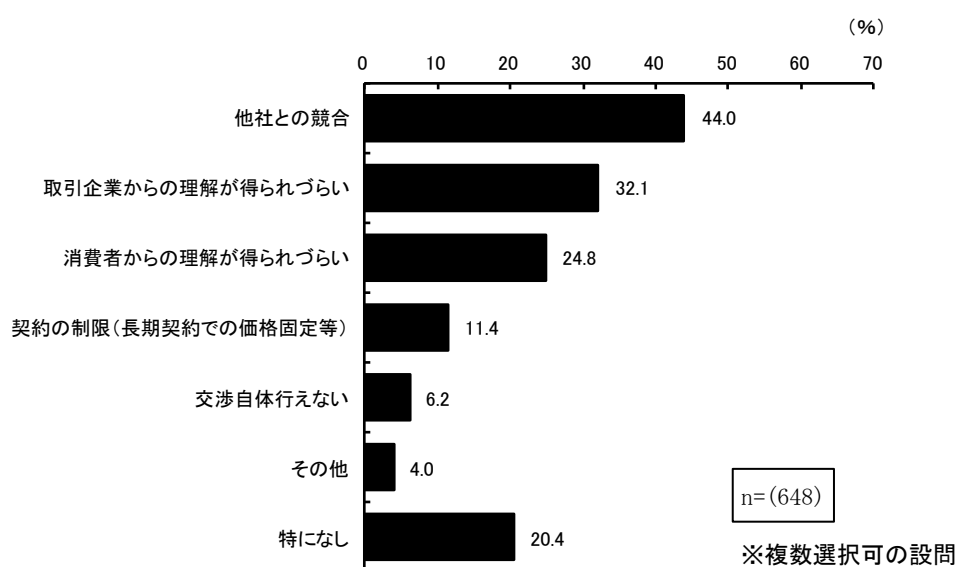
価格転嫁の割合 ④燃料・光熱水費（業種別）



特別設問3 価格転嫁にあたっての課題

価格転嫁にあたっての課題については、「他社との競合（44.0%）」、「取引企業からの理解が得られづらい（32.1%）」、「消費者からの理解が得られづらい（24.8%）」、「契約の制限（長期契約での価格固定等）（11.4%）」、「交渉自体行えない（6.2%）」の順となっている。

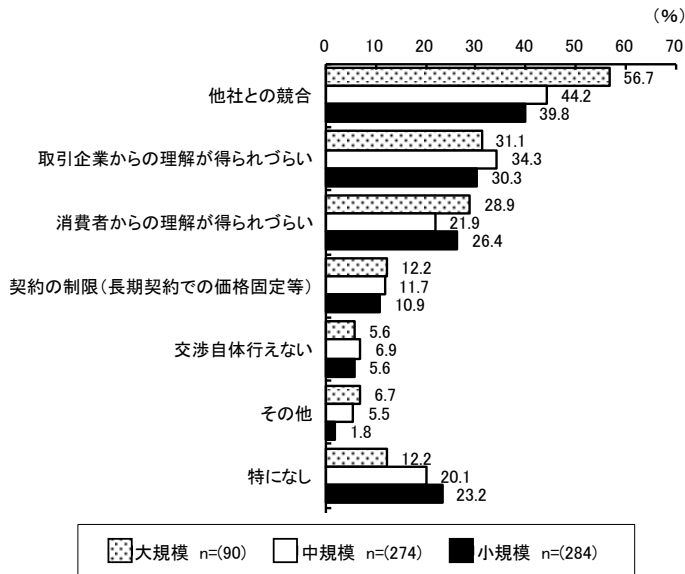
価格転嫁にあたっての課題（全業種）



規模別で見ると、すべての規模で「他社との競合」の割合が最も多くなっている。「他社との競合」、「契約の制限（長期契約での価格固定等）」については、規模が大きくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、運輸業では「取引企業からの理解が得られづらい」、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）では「消費者からの理解が得られづらい」、サービス業（法人向け・ほか）では「取引企業からの理解が得られづらい」、「他社との競合」が同率で最も多い。これら以外の業種では「他社との競合」が最も多くなっている。

価格転嫁にあたっての課題（規模別）



価格転嫁にあたっての課題（業種別）

| 製造業 n=(146) | 非製造業 n=(502) | |
|------------------------------|------------------------------|--|
| 1 他社との競合 (44.5%) | 1 他社との競合 (43.8%) | |
| 2 取引企業からの理解が得られづらい(39.7%) | 2 取引企業からの理解が得られづらい(29.9%) | |
| 3 消費者からの理解が得られづらい(13.0%) | 3 消費者からの理解が得られづらい(28.3%) | |
| 3 契約の制限(長期契約での価格固定等) (13.0%) | 4 契約の制限(長期契約での価格固定等) (11.0%) | |
| 5 交渉自体行えない(6.8%) | 5 交渉自体行えない(6.0%) | |

| 建設業 n=(73) | 運輸業 n=(68) | 卸売業 n=(58) |
|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 1 他社との競合 (52.1%) | 1 取引企業からの理解が得られづらい(38.2%) | 1 他社との競合 (60.3%) |
| 2 取引企業からの理解が得られづらい(50.7%) | 2 他社との競合 (35.3%) | 2 取引企業からの理解が得られづらい(27.6%) |
| 3 消費者からの理解が得られづらい(20.5%) | 3 契約の制限(長期契約での価格固定等) (19.1%) | 3 消費者からの理解が得られづらい(17.2%) |
| 3 契約の制限(長期契約での価格固定等) (16.4%) | 4 交渉自体行えない(8.8%) | 4 契約の制限(長期契約での価格固定等) (8.6%) |
| 5 交渉自体行えない(6.8%) | 5 消費者からの理解が得られづらい(7.4%) | 5 交渉自体行えない(5.2%) |

| 小売業 n=(60) | 宿泊・飲食サービス業 n=(54) | 不動産業・物品賃貸業 n=(75) |
|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 1 他社との競合 (45.0%) | 1 消費者からの理解が得られづらい(55.6%) | 1 他社との競合 (38.7%) |
| 2 消費者からの理解が得られづらい(43.3%) | 2 他社との競合 (38.9%) | 2 取引企業からの理解が得られづらい(30.7%) |
| 3 取引企業からの理解が得られづらい(10.0%) | 3 取引企業からの理解が得られづらい(9.3%) | 2 消費者からの理解が得られづらい(30.7%) |
| 4 契約の制限(長期契約での価格固定等) (6.7%) | 4 交渉自体行えない(7.4%) | 4 契約の制限(長期契約での価格固定等) (12.0%) |
| 5 交渉自体行えない(1.7%) | 5 契約の制限(長期契約での価格固定等) (3.7%) | 5 交渉自体行えない(4.0%) |

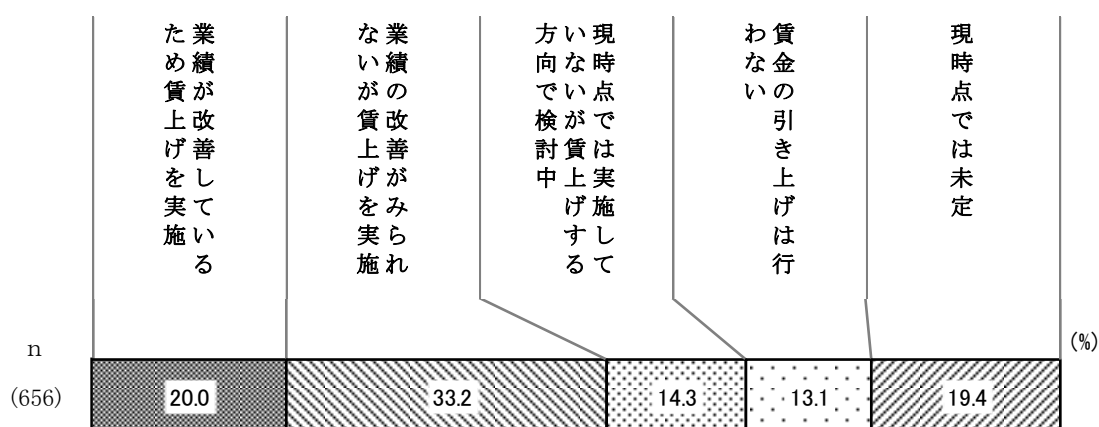
| サービス業(個人向け) n=(51) | サービス業(法人向け・ほか) n=(63) |
|-----------------------------|------------------------------|
| 1 消費者からの理解が得られづらい(41.2%) | 1 取引企業からの理解が得られづらい(47.6%) |
| 2 他社との競合 (31.4%) | 1 他社との競合 (47.6%) |
| 3 取引企業からの理解が得られづらい(13.7%) | 3 消費者からの理解が得られづらい(19.0%) |
| 4 交渉自体行えない(9.8%) | 4 契約の制限(長期契約での価格固定等) (12.7%) |
| 5 契約の制限(長期契約での価格固定等) (3.9%) | 5 交渉自体行えない(4.8%) |

※「その他」、「特になし」を除いた順位。

特別設問4 2024年度の賃上げ動向

2024年度の賃上げ動向については、「業績の改善がみられないが賃上げを実施（33.2%）」、「業績が改善しているため賃上げを実施（20.0%）」、「現時点では未定（19.4%）」、「現時点では実施していないが賃上げする方向で検討中（14.3%）」、「賃金の引き上げは行わない（13.1%）」の順となっている。

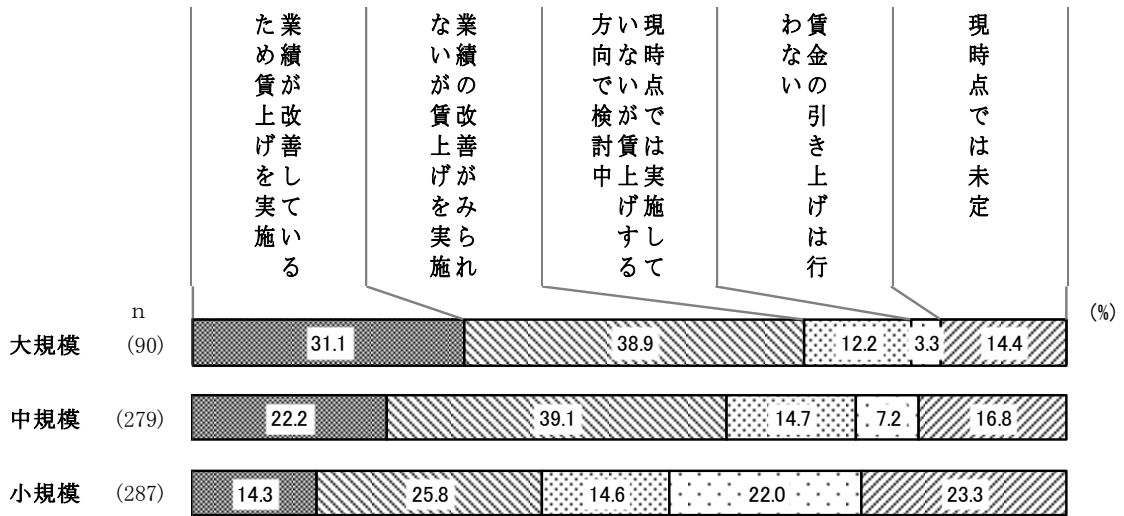
2024年度の賃上げ動向（全業種）



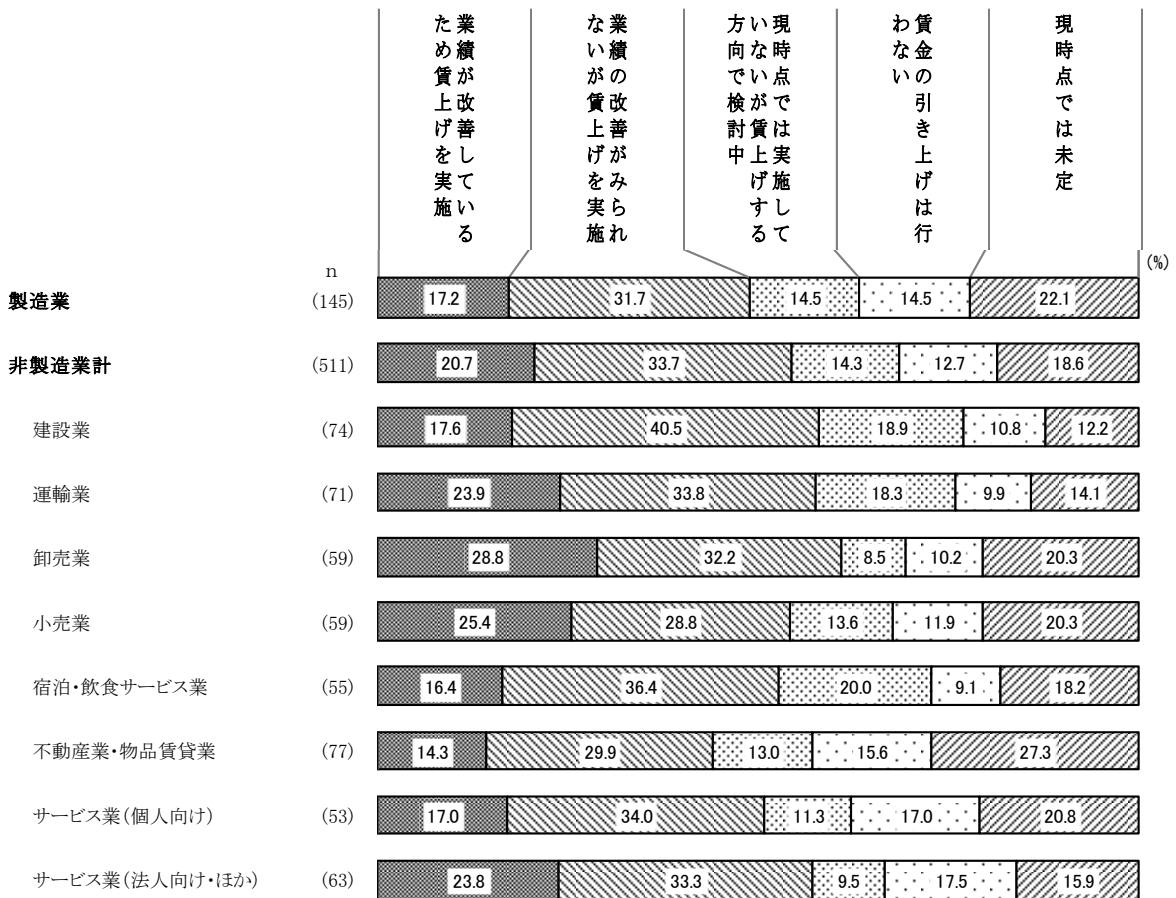
規模別で見ると、すべての規模で「業績の改善がみられないが賃上げを実施」の割合が最も多くなっている。「業績が改善しているため賃上げを実施」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「現時点では未定」、「賃金の引き上げは行わない」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「業績の改善がみられないが賃上げを実施」の割合が最も多くなっている。

2024年度の賃上げ動向（規模別）



2024年度の賃上げ動向（業種別）

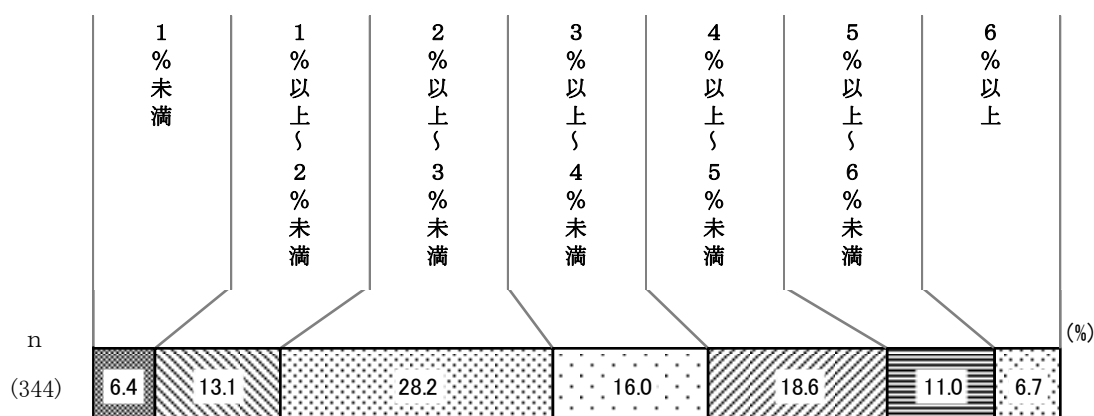


特別設問5 給与総額の引き上げ率

給与総額の引き上げ率については、「2%以上～3%未満(28.2%)」、「4%以上～5%未満(18.6%)」、「3%以上～4%未満(16.0%)」、「1%以上～2%未満(13.1%)」、「5%以上～6%未満(11.0%)」の順となっている。

※特別設問4で「業績が改善しているため賃上げを実施」「業績の改善がみられないが賃上げを実施」を選択した事業所に対する設問

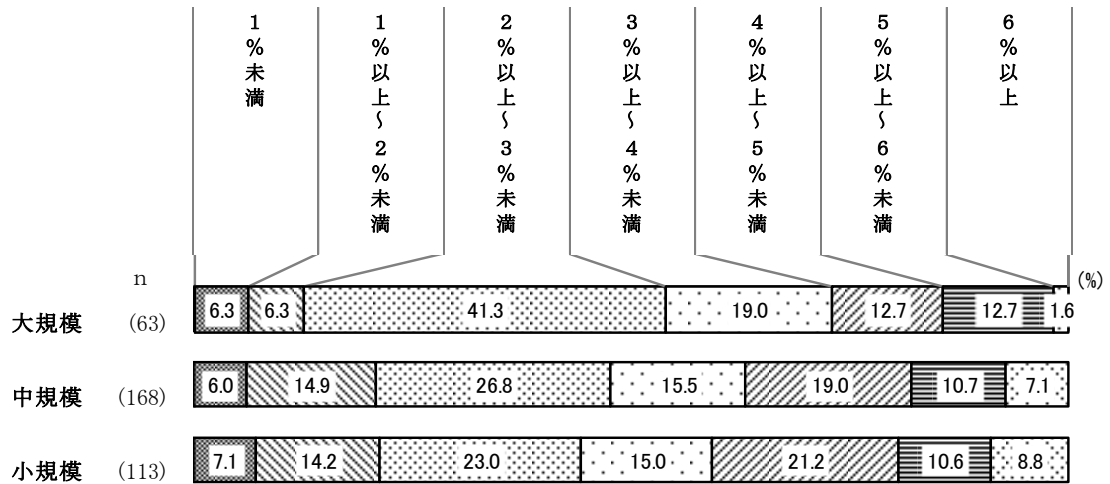
給与総額の引き上げ率（全業種）



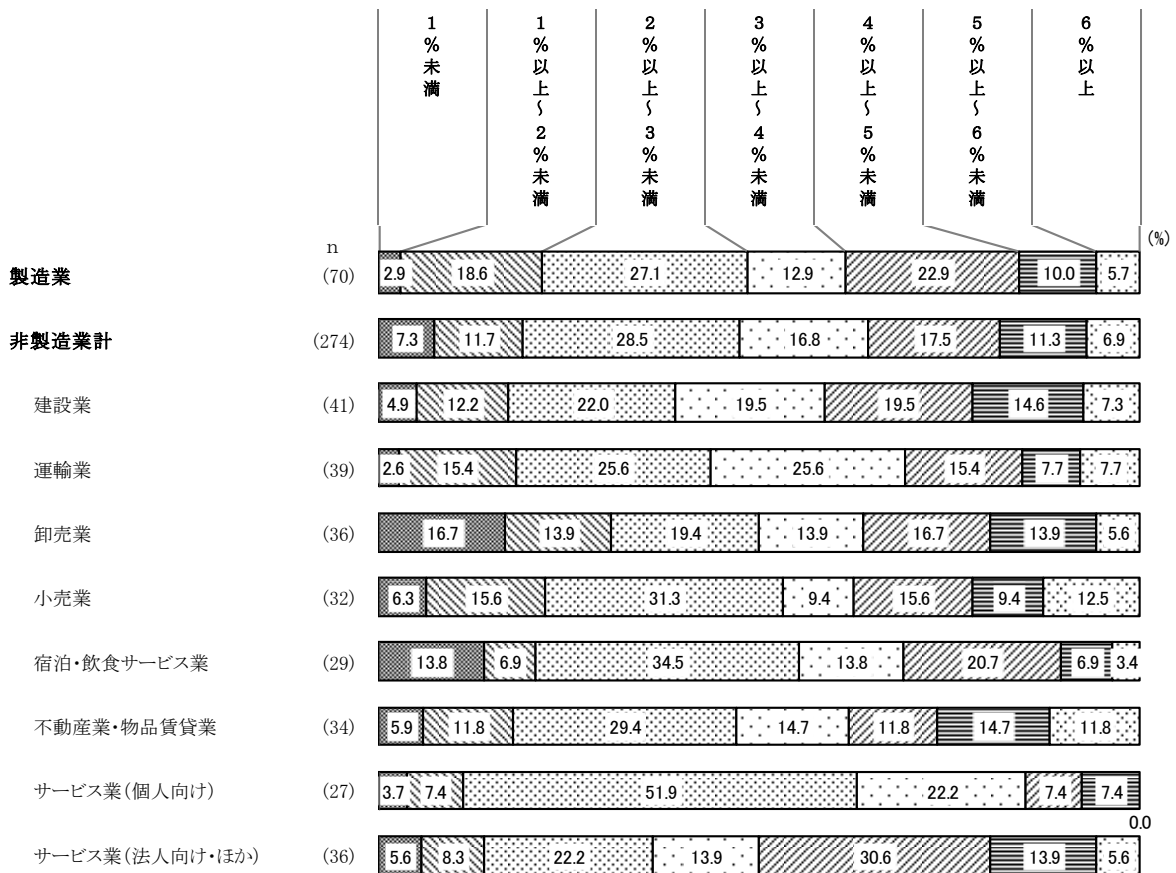
規模別で見ると、すべての規模で「2%以上～3%未満」の割合が最も多くなっている。「2%以上～3%未満」、「3%以上～4%未満」、「5%以上～6%未満」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「4%以上～5%未満」、「6%以上」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、サービス業（法人向け・ほか）では「4%以上～5%未満」、運輸業では「2%以上～3%未満」、「3%以上～4%未満」が同率で最も多い。これら以外の業種では「2%以上～3%未満」が最も多くなっている。

給与総額の引き上げ率（規模別）



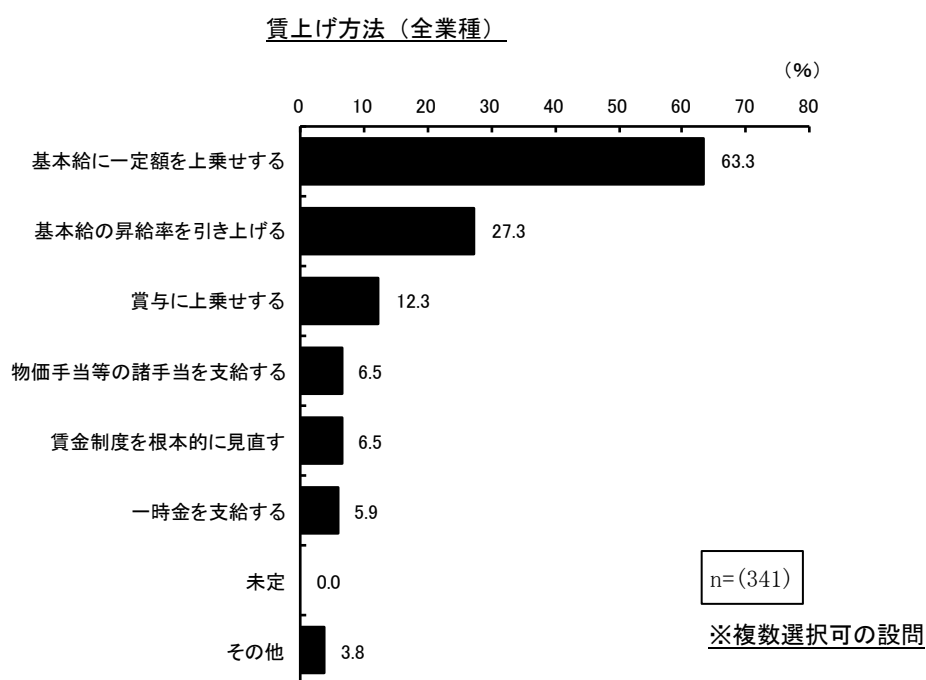
給与総額の引き上げ率（業種別）



特別設問6 賃上げ方法

賃上げ方法については、「基本給に一定額を上乗せする（63.3%）」、「基本給の昇給率を引き上げる（27.3%）」、「賞与に上乗せする（12.3%）」、「物価手当等の諸手当を支給する」、「賃金制度を根本的に見直す」（ともに6.5%）の順となっている。

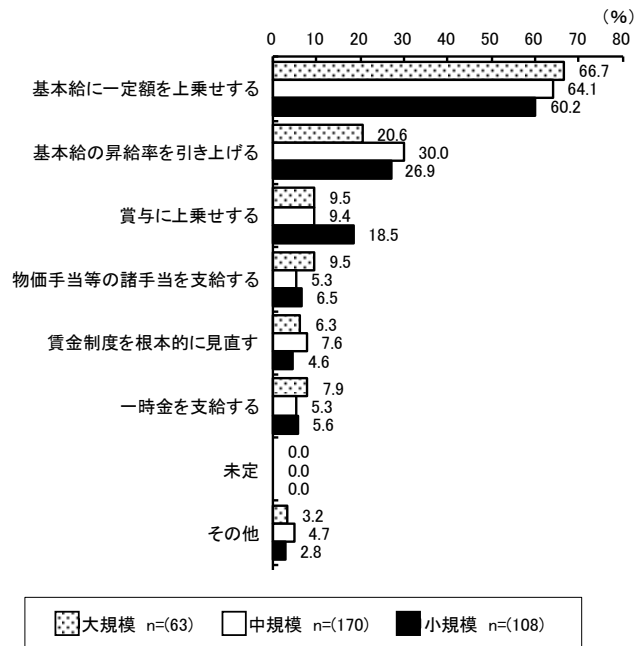
※特別設問4で「業績が改善しているため賃上げを実施」「業績の改善がみられないが賃上げを実施」を選択した事業所に対する設問



規模別で見ると、すべての規模で「基本給に一定額を上乗せする」の割合が最も多くなっている。「基本給に一定額を上乗せする」については、規模が大きくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「基本給に一定額を上乗せする」の割合が最も多くなっている。

賃上げ方法（規模別）



賃上げ方法（業種別・抜粋）

| 製造業 n=(67) | 非製造業 n=(274) |
|-------------------------|-------------------------|
| 1 基本給に一定額を上乗せする (68.7%) | 1 基本給に一定額を上乗せする (62.0%) |
| 2 基本給の昇給率を上げる (26.9%) | 2 基本給の昇給率を上げる (27.4%) |
| 3 賞与を上乗せする (14.9%) | 3 賞与を上乗せする (11.7%) |
| 4 一時金を支給する (6.0%) | 4 物価手当等の諸手当を支給する (6.9%) |
| 5 物価手当等の諸手当を支給する (4.5%) | 4 賃金制度を根本的に見直す (6.9%) |
| 5 賃金制度を根本的に見直す (4.5%) | |

| 建設業 n=(42) | 運輸業 n=(40) | 卸売業 n=(34) |
|-------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 1 基本給に一定額を上乗せする (71.4%) | 1 基本給に一定額を上乗せする (50.0%) | 1 基本給に一定額を上乗せする (52.9%) |
| 2 基本給の昇給率を上げる (31.0%) | 2 基本給の昇給率を上げる (35.0%) | 2 基本給の昇給率を上げる (35.3%) |
| 3 賞与を上乗せする (9.5%) | 3 賞与を上乗せする (20.0%) | 3 賞与を上乗せする (11.8%) |
| 4 賃金制度を根本的に見直す (7.1%) | 4 賃金制度を根本的に見直す (12.5%) | 4 賃金制度を根本的に見直す (8.8%) |
| 5 物価手当等の諸手当を支給する (4.8%) | 5 物価手当等の諸手当を支給する (10.0%) | 5 物価手当等の諸手当を支給する (5.9%) |
| 5 一時金を支給する (4.8%) | | 5 一時金を支給する (5.9%) |

| 小売業 n=(32) | 宿泊・飲食サービス業 n=(29) | 不動産業・物品賃貸業 n=(34) |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 1 基本給に一定額を上乗せする (68.8%) | 1 基本給に一定額を上乗せする (58.6%) | 1 基本給に一定額を上乗せする (61.8%) |
| 2 基本給の昇給率を上げる (25.0%) | 2 基本給の昇給率を上げる (34.5%) | 2 基本給の昇給率を上げる (26.5%) |
| 3 賞与を上乗せする (12.5%) | 3 賞与を上乗せする (3.4%) | 3 賞与を上乗せする (14.7%) |
| 4 物価手当等の諸手当を支給する (6.3%) | 4 — | 4 賃金制度を根本的に見直す (11.8%) |
| 4 一時金を支給する (6.3%) | 5 — | 5 物価手当等の諸手当を支給する (2.9%) |
| | | 5 一時金を支給する (2.9%) |

| サービス業(個人向け) n=(27) | サービス業(法人向け・ほか) n=(36) |
|--------------------------|-------------------------|
| 1 基本給に一定額を上乗せする (59.3%) | 1 基本給に一定額を上乗せする (72.2%) |
| 2 基本給の昇給率を上げる (18.5%) | 2 賞与を上乗せする (13.9%) |
| 2 物価手当等の諸手当を支給する (18.5%) | 3 基本給の昇給率を上げる (11.1%) |
| 2 一時金を支給する (18.5%) | 4 物価手当等の諸手当を支給する (8.3%) |
| 5 賞与を上乗せする (3.7%) | 4 一時金を支給する (8.3%) |
| 5 賃金制度を根本的に見直す (3.7%) | |

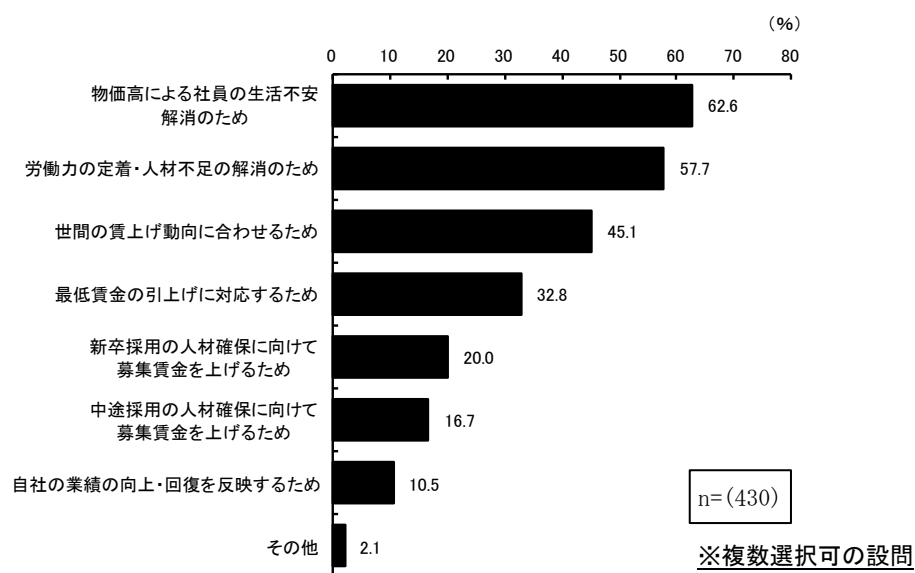
※「その他」を除いた順位。

特別設問7 賃上げをする・検討している理由

賃上げをする・検討している理由については、「物価高による社員の生活不安解消のため(62.6%)」、「労働力の定着・人材不足の解消のため(57.7%)」、「世間の賃上げ動向に合わせるため(45.1%)」、「最低賃金の引上げに対応するため(32.8%)」、「新卒採用の人材確保に向けて募集賃金を上げるため(20.0%)」の順となっている。

※特別設問4で「業績が改善しているため賃上げを実施」「業績の改善がみられないが賃上げを実施」「現時点では実施していないが賃上げする方向で検討中」を選択した事業所に対する設問

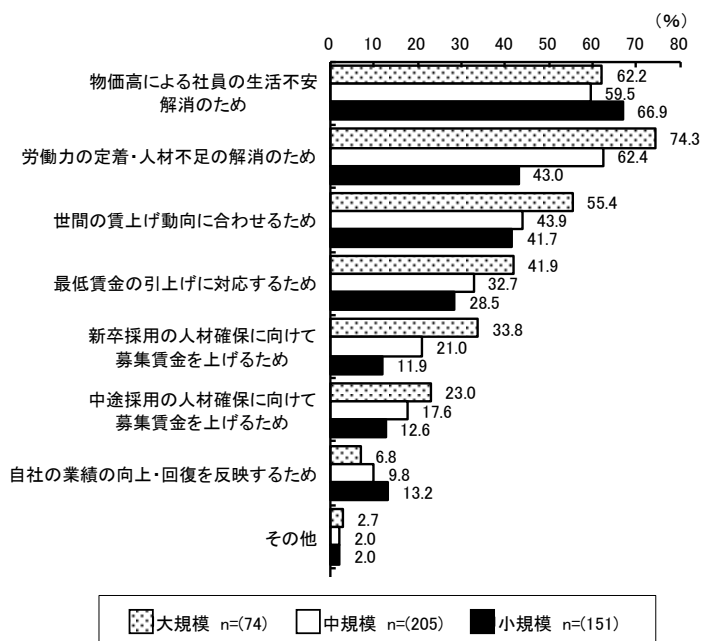
賃上げをする・検討している理由（全業種）



規模別で見ると、大中規模では「労働力の定着・人材不足の解消のため」、小規模では「物価高による社員の生活不安解消のため」の割合が最も多くなっている。「物価高による社員の生活不安解消のため」、「自社の業績の向上・回復を反映するため」以外の項目については、規模が大きくなるほど多くなっている。「自社の業績の向上・回復を反映するため」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、運輸業及びサービス業（個人向け）では「労働力の定着・人材不足の解消のため」が最も多い。卸売業では「物価高による社員の生活不安解消のため」、「労働力の定着・人材不足の解消のため」、宿泊・飲食サービス業では「労働力の定着・人材不足の解消のため」、「最低賃金の引上げに対応するため」がそれぞれ同率で多い。これら以外の業種では「物価高による社員の生活不安解消のため」が最も多くなっている。

賃上げをする・検討している理由（規模別）



賃上げをする・検討している理由（業種別・抜粋）

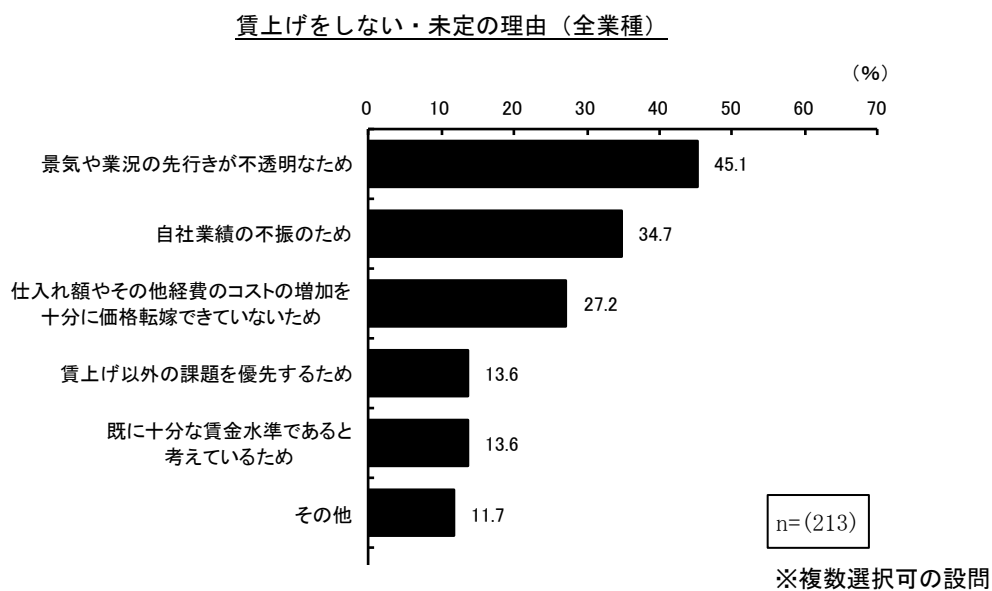
| 業種 | 理由 |
|-----------------------|----------------------------------|
| 製造業 n=(87) | 1 物価高による社員の生活不安解消のため(65.5%) |
| | 2 労働力の定着・人材不足の解消のため(50.6%) |
| | 3 世間の賃上げ動向に合わせるため(43.7%) |
| | 4 最低賃金の引上げに対応するため(33.3%) |
| | 5 中途採用の人材確保に向けて募集賃金を上げるため(14.9%) |
| 非製造業 n=(343) | 1 物価高による社員の生活不安解消のため(61.8%) |
| | 2 労働力の定着・人材不足の解消のため(59.5%) |
| | 3 世間の賃上げ動向に合わせるため(45.5%) |
| | 4 最低賃金の引上げに対応するため(32.7%) |
| | 5 新卒採用の人材確保に向けて募集賃金を上げるため(21.6%) |
| 建設業 n=(57) | 1 物価高による社員の生活不安解消のため(75.4%) |
| | 2 労働力の定着・人材不足の解消のため(70.2%) |
| | 3 世間の賃上げ動向に合わせるため(36.8%) |
| | 3 新卒採用の人材確保に向けて募集賃金を上げるため(36.8%) |
| | 5 中途採用の人材確保に向けて募集賃金を上げるため(24.6%) |
| 運輸業 n=(53) | 1 労働力の定着・人材不足の解消のため(66.0%) |
| | 2 物価高による社員の生活不安解消のため(54.7%) |
| | 3 最低賃金の引上げに対応するため(43.4%) |
| | 4 世間の賃上げ動向に合わせるため(34.0%) |
| | 5 中途採用の人材確保に向けて募集賃金を上げるため(26.4%) |
| 卸売業 n=(39) | 1 物価高による社員の生活不安解消のため(61.5%) |
| | 1 労働力の定着・人材不足の解消のため(61.5%) |
| | 3 世間の賃上げ動向に合わせるため(51.3%) |
| | 4 自社の業績の向上・回復を反映するため(23.1%) |
| | 4 最低賃金の引上げに対応するため(23.1%) |
| 小売業 n=(38) | 1 物価高による社員の生活不安解消のため(60.5%) |
| | 2 最低賃金の引上げに対応するため(50.0%) |
| | 3 世間の賃上げ動向に合わせるため(42.1%) |
| | 4 労働力の定着・人材不足の解消のため(39.5%) |
| | 5 新卒採用の人材確保に向けて募集賃金を上げるため(18.4%) |
| 宿泊・飲食サービス業 n=(39) | 1 労働力の定着・人材不足の解消のため(56.4%) |
| | 1 最低賃金の引上げに対応するため(56.4%) |
| | 3 物価高による社員の生活不安解消のため(48.7%) |
| | 4 世間の賃上げ動向に合わせるため(46.2%) |
| | 5 新卒採用の人材確保に向けて募集賃金を上げるため(7.7%) |
| 不動産業・物品賃貸業 n=(43) | 1 物価高による社員の生活不安解消のため(62.8%) |
| | 2 世間の賃上げ動向に合わせるため(51.2%) |
| | 3 労働力の定着・人材不足の解消のため(39.5%) |
| | 4 最低賃金の引上げに対応するため(27.9%) |
| | 5 新卒採用の人材確保に向けて募集賃金を上げるため(20.9%) |
| サービス業(個人向け) n=(33) | 1 労働力の定着・人材不足の解消のため(72.7%) |
| | 2 世間の賃上げ動向に合わせるため(57.6%) |
| | 3 物価高による社員の生活不安解消のため(51.5%) |
| | 4 最低賃金の引上げに対応するため(45.5%) |
| | 5 新卒採用の人材確保に向けて募集賃金を上げるため(18.2%) |
| サービス業(法人向け・ほか) n=(41) | 1 物価高による社員の生活不安解消のため(73.2%) |
| | 2 労働力の定着・人材不足の解消のため(65.9%) |
| | 3 世間の賃上げ動向に合わせるため(53.7%) |
| | 4 新卒採用の人材確保に向けて募集賃金を上げるため(24.4%) |
| | 5 中途採用の人材確保に向けて募集賃金を上げるため(19.5%) |

※「その他」を除いた順位。

特別設問8 賃上げをしない・未定の理由

賃上げをしない・未定の理由については、「景気や業況の先行きが不透明なため（45.1%）」、「自社業績の不振のため（34.7%）」、「仕入れ額やその他経費のコストの増加を十分に価格転嫁できていないため（27.2%）」、「賃上げ以外の課題を優先するため」、「既に十分な賃金水準であると考えているため」（ともに13.6%）の順となっている。

※特別設問4で「賃金の引き上げは行わない」「現時点では未定」を選択した事業所に対する設問

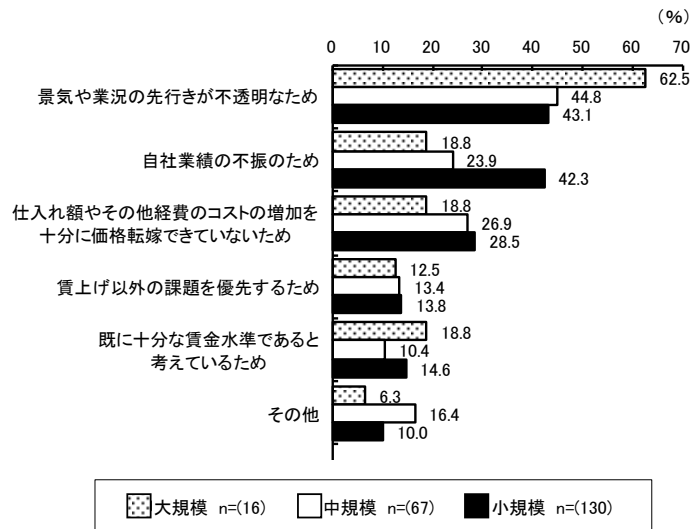


規模別で見ると、すべての規模で「景気や業況の先行きが不透明なため」の割合が最も多くなっている。「景気や業況の先行きが不透明なため」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「自社業績の不振のため」、「仕入れ額やその他経費のコストの増加を十分に価格転嫁できていないため」、「賃上げ以外の課題を優先するため」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、建設業、卸売業及びサービス業（個人向け）では「自社業績の不振のため」、運輸業及び宿泊・飲食サービス業では「仕入れ額やその他経費のコストの増加を十分に価格転嫁できていないため」、これら以外の業種では「景気や業況の先行きが不透明なため」が最も多くなっている。

※「業種別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

賃上げをしない・未定の理由（規模別）



賃上げをしない・未定の理由（業種別・抜粋）

| 製造業 n=(53) | 非製造業 n=(160) |
|--|--|
| 1 景気や業況の先行きが不透明なため(66.0%) | 1 景気や業況の先行きが不透明なため(38.1%) |
| 2 自社業績の不振のため(47.2%) | 2 自社業績の不振のため(30.6%) |
| 3 仕入れ額やその他経費のコストの増加を十分に価格転嫁できていないため(30.2%) | 3 仕入れ額やその他経費のコストの増加を十分に価格転嫁できていないため(26.3%) |
| 4 賃上げ以外の課題を優先するため(7.5%) | 4 既に十分な賃金水準であると考えているため(16.3%) |
| 5 既に十分な賃金水準であると考えているため(5.7%) | 5 賃上げ以外の課題を優先するため(15.6%) |

| 建設業 n=(17) | 運輸業 n=(17) | 卸売業 n=(18) |
|--|--|--|
| 1 自社業績の不振のため(58.8%) | 1 仕入れ額やその他経費のコストの増加を十分に価格転嫁できていないため(29.4%) | 1 自社業績の不振のため(33.3%) |
| 2 景気や業況の先行きが不透明なため(47.1%) | 2 景気や業況の先行きが不透明なため(23.5%) | 2 景気や業況の先行きが不透明なため(27.8%) |
| 3 仕入れ額やその他経費のコストの増加を十分に価格転嫁できていないため(41.2%) | 3 自社業績の不振のため(17.6%) | 2 仕入れ額やその他経費のコストの増加を十分に価格転嫁できていないため(27.8%) |
| 4 既に十分な賃金水準であると考えているため(23.5%) | 3 既に十分な賃金水準であると考えているため(17.6%) | 4 賃上げ以外の課題を優先するため(16.7%) |
| 5 — | 5 賃上げ以外の課題を優先するため(11.8%) | 5 既に十分な賃金水準であると考えているため(5.6%) |

| 小売業 n=(19) | 宿泊・飲食サービス業 n=(15) | 不動産業・物品賃貸業 n=(33) |
|--|--|--|
| 1 景気や業況の先行きが不透明なため(42.1%) | 1 仕入れ額やその他経費のコストの増加を十分に価格転嫁できていないため(66.7%) | 1 景気や業況の先行きが不透明なため(30.3%) |
| 2 自社業績の不振のため(26.3%) | 2 景気や業況の先行きが不透明なため(53.3%) | 2 賃上げ以外の課題を優先するため(21.2%) |
| 2 仕入れ額やその他経費のコストの増加を十分に価格転嫁できていないため(26.3%) | 3 賃上げ以外の課題を優先するため(46.7%) | 2 既に十分な賃金水準であると考えているため(21.2%) |
| 4 賃上げ以外の課題を優先するため(10.5%) | 4 自社業績の不振のため(33.3%) | 4 自社業績の不振のため(15.2%) |
| 5 既に十分な賃金水準であると考えているため(5.3%) | 5 既に十分な賃金水準であると考えているため(20.0%) | 5 仕入れ額やその他経費のコストの増加を十分に価格転嫁できていないため(12.1%) |

| サービス業(個人向け) n=(20) | サービス業(法人向け・ほか) n=(21) |
|--|---|
| 1 自社業績の不振のため(45.0%) | 1 景気や業況の先行きが不透明なため(47.6%) |
| 2 景気や業況の先行きが不透明なため(40.0%) | 2 自社業績の不振のため(28.6%) |
| 3 仕入れ額やその他経費のコストの増加を十分に価格転嫁できていないため(25.0%) | 2 既に十分な賃金水準であると考えているため(28.6%) |
| 4 賃上げ以外の課題を優先するため(15.0%) | 4 賃上げ以外の課題を優先するため(4.8%) |
| 5 既に十分な賃金水準であると考えているため(5.0%) | 4 仕入れ額やその他経費のコストの増加を十分に価格転嫁できていないため(4.8%) |

※「その他」を除いた順位。

4. 参考：仙台市産業振興事業団における相談窓口の状況

(1) 窓口相談事業の概要

(公財)仙台市産業振興事業団では、中小企業者や創業希望者が抱える経営及び創業に関する課題等に対応するため、窓口相談を行っている。相談件数について、創業者、既存企業ともに前年同期から増加した。相談内容について、創業者は経営全般、既存企業はITに関する相談が多かった。業種は、創業者、既存企業ともにサービス業が最多となった。

(2) 今期の相談状況

①相談件数 1,234件 (前年同期 1,098件)

②内訳 ア 創業者 579件 (前年同期 521件)

| 相談内容 | 今期 | 前年同期 |
|---------|------|------|
| 経営全般 | 258件 | 100件 |
| マーケティング | 100件 | 55件 |
| 資金 | 54件 | 72件 |
| 会社設立 | 52件 | 70件 |
| その他 | 115件 | 224件 |

| 業種 | 今期 | 前年同期 |
|-------|------|------|
| サービス業 | 307件 | 280件 |
| 小売業 | 53件 | 78件 |
| 飲食業 | 82件 | 55件 |
| 不動産業 | 24件 | 15件 |
| その他 | 113件 | 93件 |

イ 既存企業 655件 (前年同期 577件)

| 相談内容 | 今期 | 前年同期 |
|-----------|------|------|
| IT | 141件 | 99件 |
| 経営全般 | 122件 | 113件 |
| 商品開発・デザイン | 88件 | 62件 |
| 資金 | 45件 | 80件 |
| その他 | 259件 | 223件 |

| 業種 | 今期 | 前年同期 |
|-------|------|------|
| サービス業 | 133件 | 163件 |
| 製造業 | 108件 | 90件 |
| 小売業 | 54件 | 64件 |
| 飲食業 | 42件 | 45件 |
| その他 | 318件 | 215件 |

③前年同期との比較

ア 創業者

相談件数は前年同期から58件の増加となっている。相談内容は経営全般のほか、マーケティングに関する相談が増加している。業種はサービス業の割合が高い。

イ 既存企業

相談件数は前年同期から78件の増加となっている。相談内容はITが大幅に増加し、前年同期に最多であった経営全般を上回った。業種はサービス業の割合が高い。

(3) 相談者の経営課題と今後の対応

創業者は依然として経営全般に係る相談の割合が高いものの、マーケティングに関する相談も増加しており、集客や販売促進に関する相談支援が求められている。

既存企業はITに関するものが多く、ITを活用し、人手不足に対応するため生産性向上を図りたいという社会情勢を反映したものと推察される。

相談者の様々な相談に対応するため、各相談者の現状把握に努め、相談者の意向に沿ったサポートを行っていききたい。

(公財)仙台市産業振興事業団では、仙台圏の事業者を”応援”する仙台市中小企業応援窓口を開設しております。中小企業診断士、社会保険労務士、税理士等の専門家が無料で相談に対応しております。秘密は厳守いたしますので、お気軽にご利用ください。

日時：9：00～17：00／年末年始・祝祭日を除く、月曜日～金曜日

場所：AER7階 TEL：022-724-1122 FAX：022-715-8205

E-mail：ouen@siip.city.sendai.jp ホームページアドレス：<https://www.siip.city.sendai.jp/ouen>

5. 参考：仙台商工会議所における相談窓口の状況

(1) 窓口相談事業の概要および今期の支援状況

仙台商工会議所では、小規模事業者を中心とした市内事業者の経営課題解決・創業支援などの窓口・巡回相談を行っている。今期は創業・資金繰り安定に関する相談、税務などについての相談が多い状況であった。創業相談においては、飲食業・介護サービス業・小売業からの相談が多く、創業計画書策定支援や開業時の手続きについての相談が多く寄せられた。また、資金繰り面については、需要回復に伴う資金需要、物価高騰等の影響などを背景とした運転資金相談が増加、資金繰りと併せて、利益確保に向けた自社課題の把握のための経営分析・計画策定の支援についての相談が増加している。原材料や人件費の高騰への対応、コロナ禍前の売上水準に至らず資金繰りに苦慮している事業者からの経営改善に向けた相談が散見される状況にある。

(2) 今期の相談状況 503 件（前期：635 件）

| 相談内容 | 件数 | 割合 (%) | 業種 | 件数 | 割合 (%) |
|----------------|-----|--------|-------|-----|--------|
| 資金繰り | 88 | 17.5 | サービス業 | 254 | 50.5 |
| 補助金申請(持続化補助金等) | 54 | 10.7 | 飲食業 | 90 | 17.9 |
| 創業 | 107 | 21.3 | 建設業 | 57 | 11.3 |
| 税務 | 66 | 13.1 | 小売業 | 63 | 12.5 |
| 経営分析・経営計画策定 | 66 | 13.1 | 製造業 | 13 | 2.6 |
| 雇用関係(労務・人事) | 26 | 5.2 | 不動産業 | 15 | 3.0 |
| IT | 15 | 3.0 | 卸売業 | 6 | 1.2 |
| その他 | 31 | 6.1 | その他 | 3 | 0.6 |
| 販売・販路 | 14 | 2.8 | 運輸業 | 2 | 0.4 |
| 法律 | 28 | 5.6 | | | |
| 事業承継 | 8 | 1.6 | | | |

仙台商工会議所では、創業時から経営が安定・成長する時期、そして事業を引き継ぐ時期など、すべての経営ライフサイクルに応じて、当所職員である経営支援員や連携する各分野の専門家が課題解決を伴走支援でサポートしております。お気軽にご利用ください。

日時：9：00～17：20／年末年始・祝祭日を除く、月曜日～金曜日

場所：仙台市青葉区本町 2-16-12 TEL：022-265-8127 MAIL：keiei-all@sendaicci.or.jp

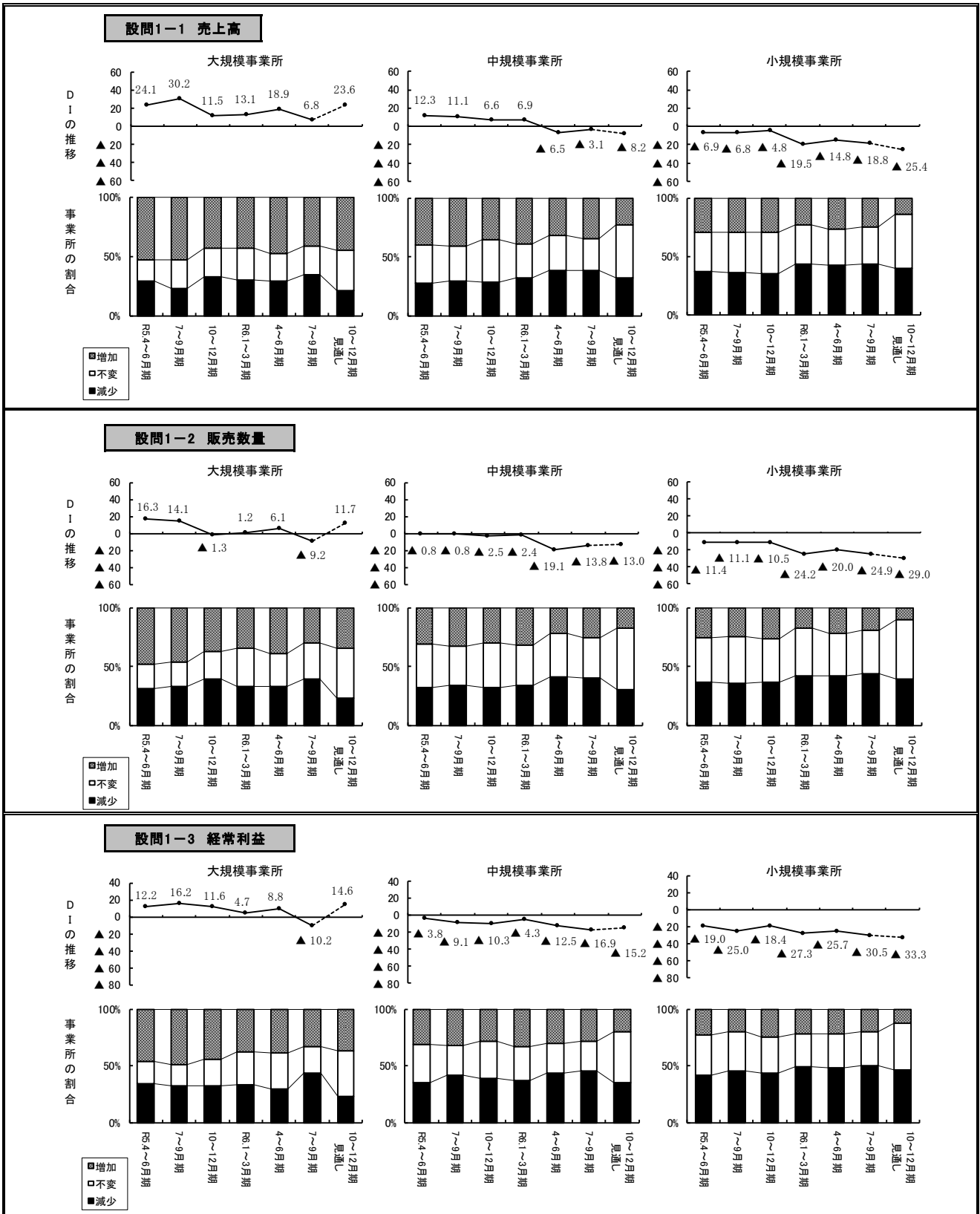
ホームページアドレス：<https://www.sendaicci.or.jp/>

資料編

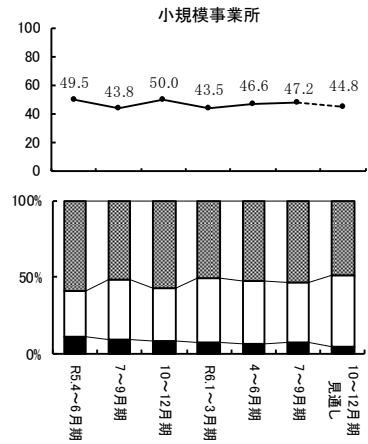
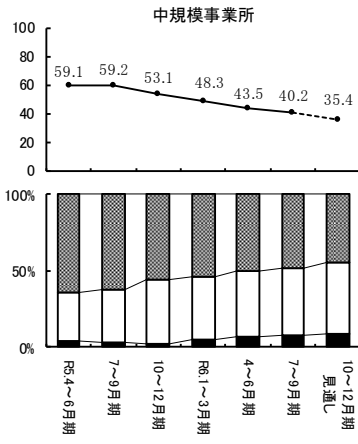
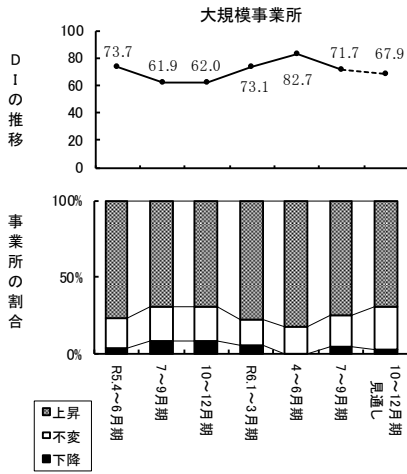
(1) 企業経営動向調査結果 (D I) の詳細

※用語等の説明については凡例参照

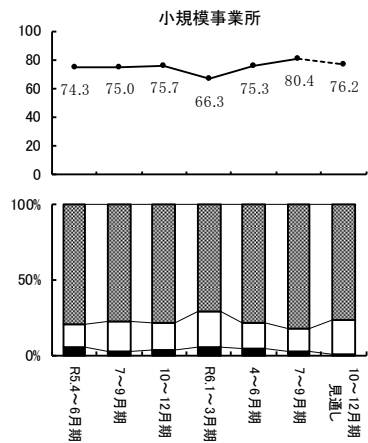
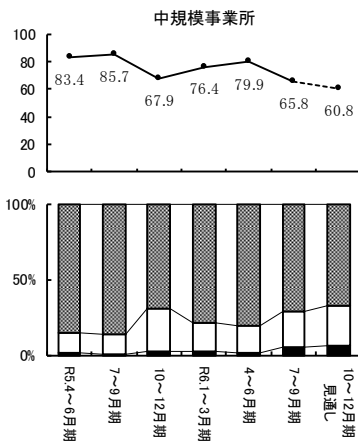
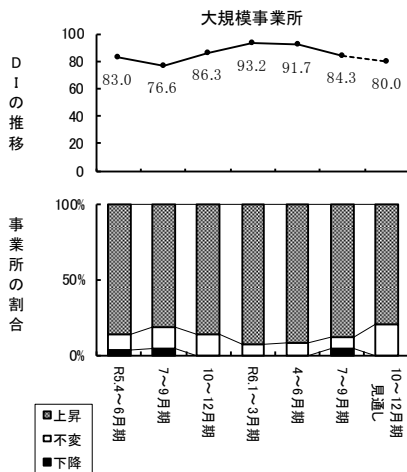
① 規模別 D I



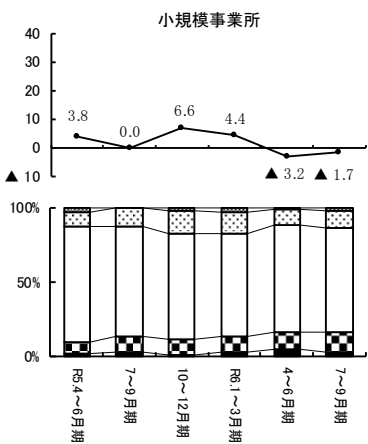
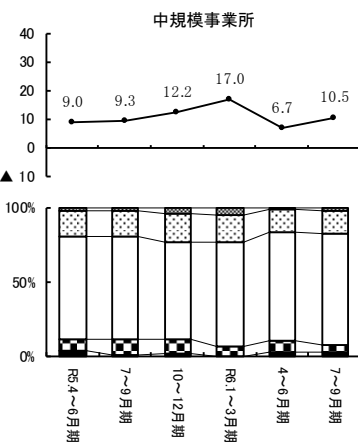
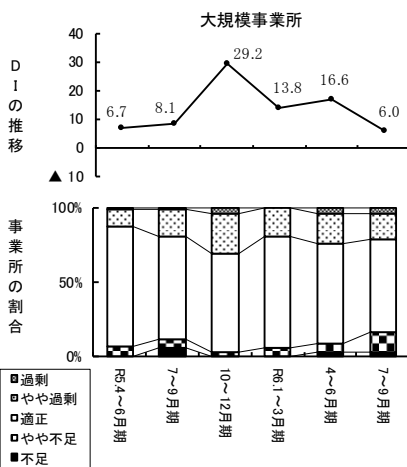
設問2-1 製(商)品単価



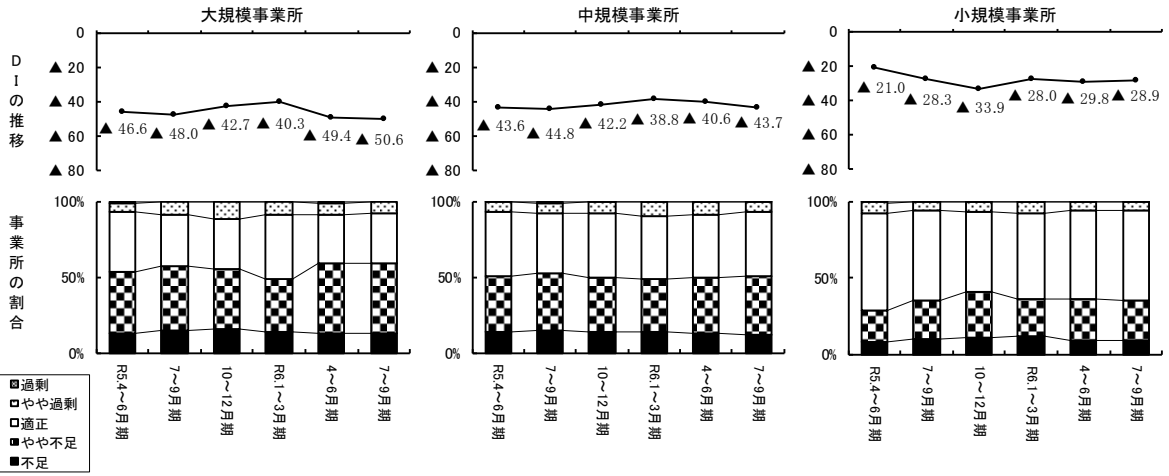
設問2-2 原材料(仕入)価格



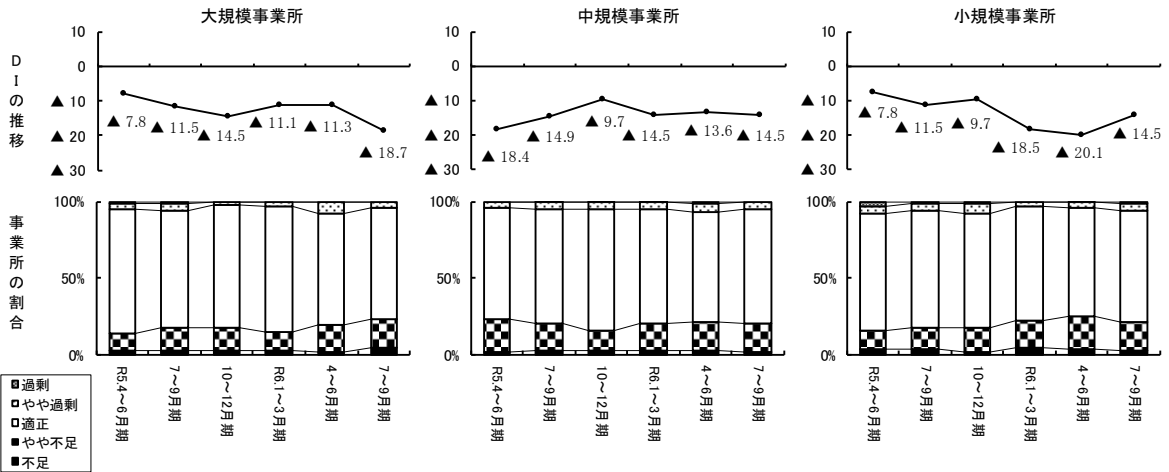
設問3-1 製(商)品在庫



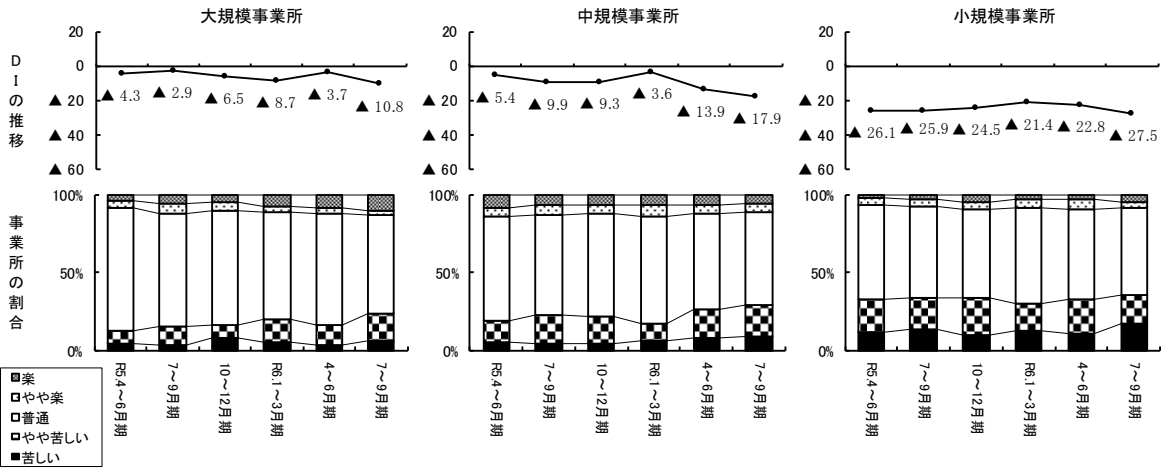
設問3-2 労働力



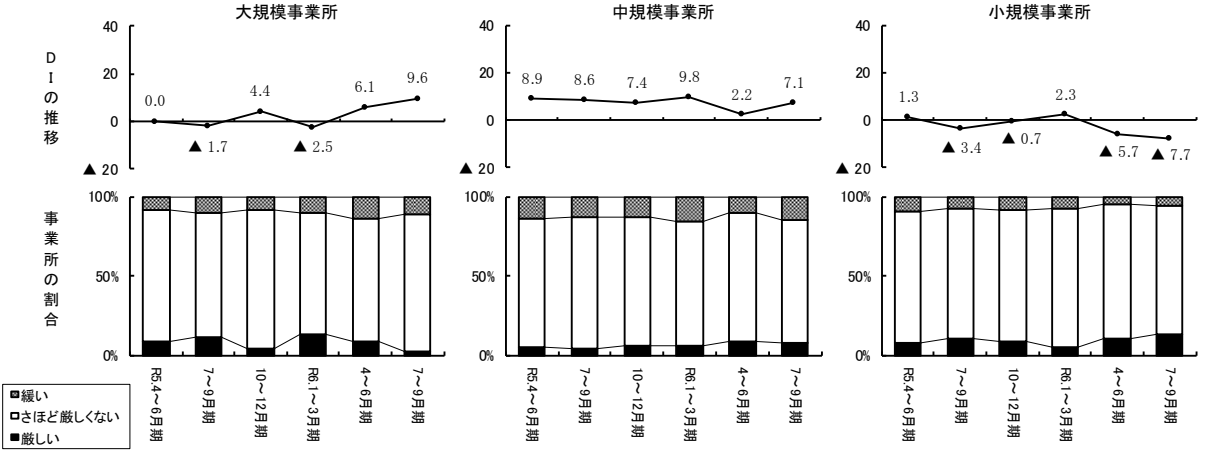
設問3-3 生産・営業用設備



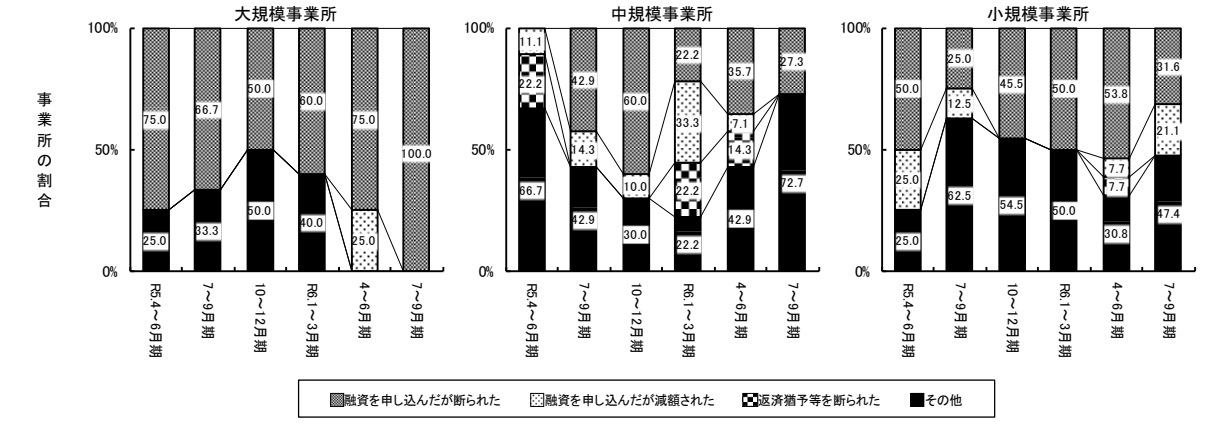
設問3-4 資金繰り



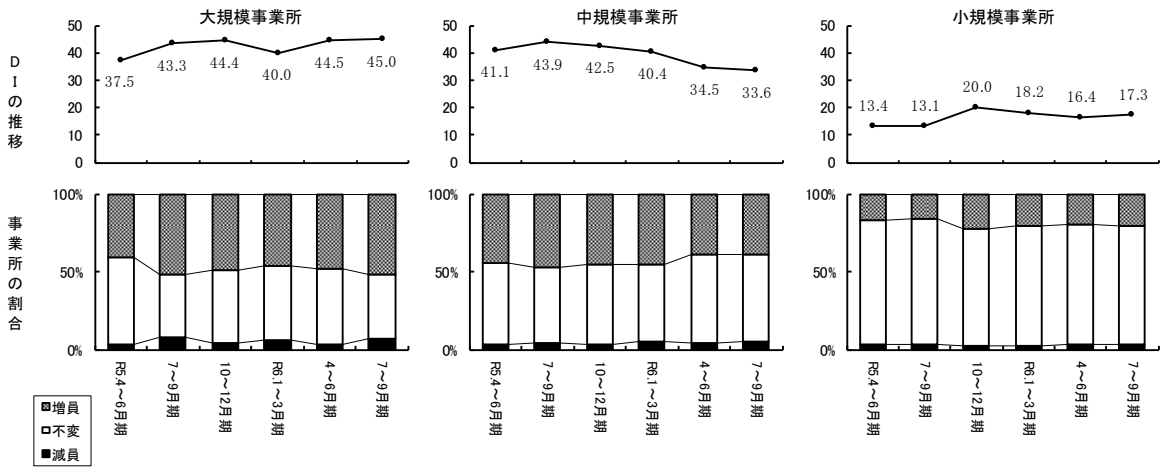
設問4-1 金融機関の対応



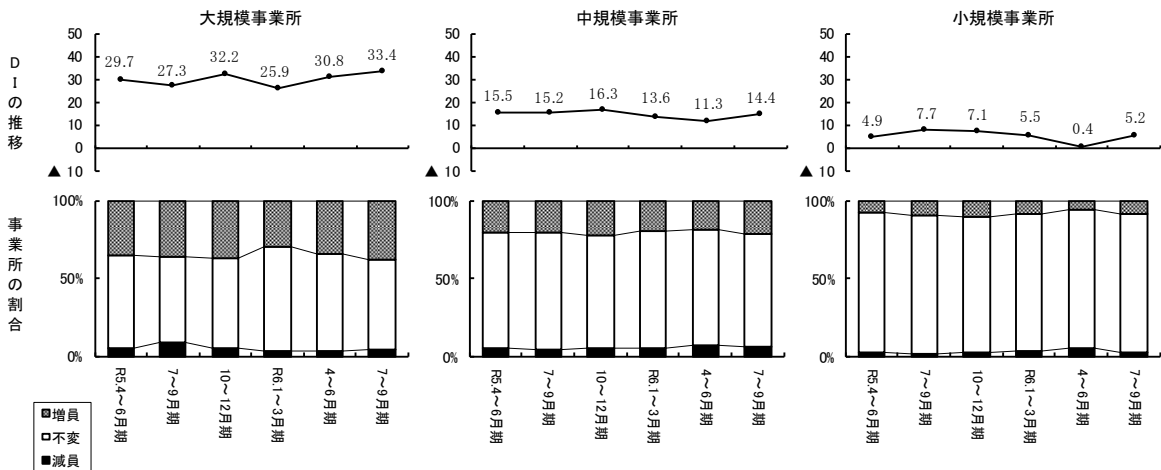
設問4-2 厳しいと感じる理由



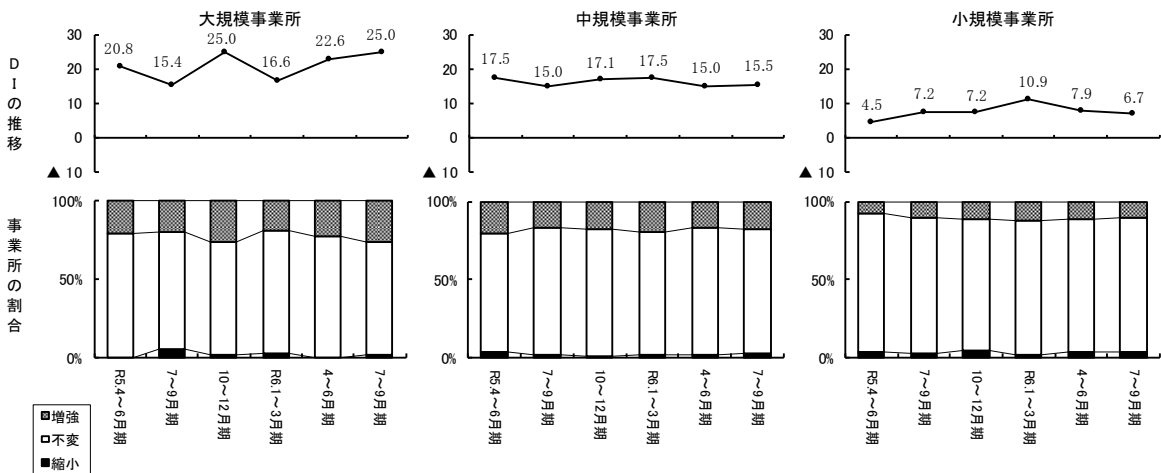
設問5-1 正規従業員数(予定)



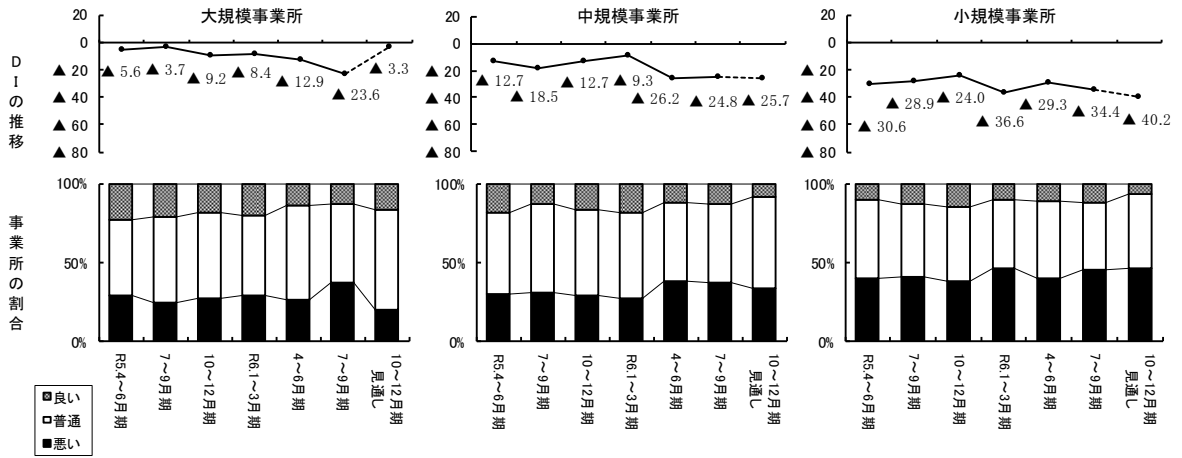
設問5-2 非正規従業員数(予定)



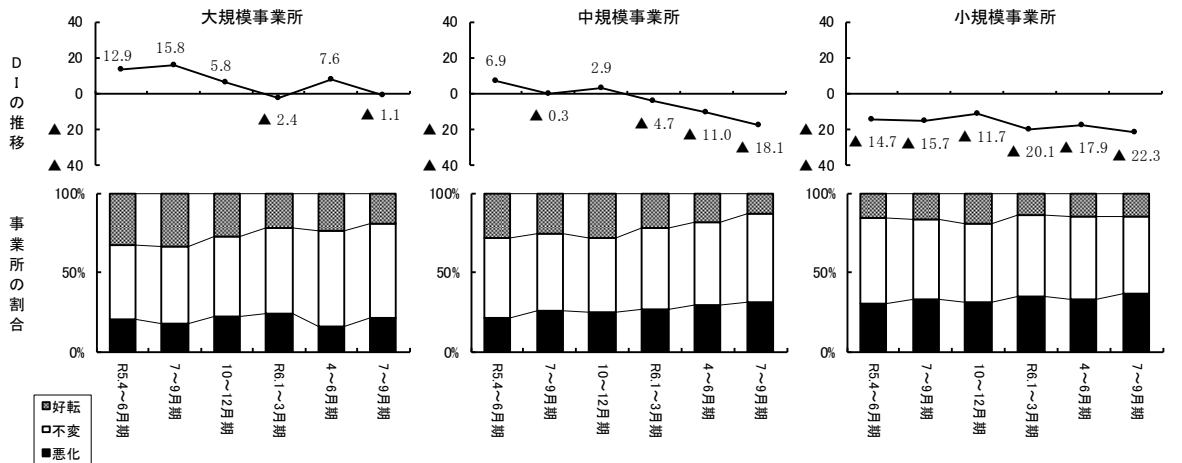
設問5-3 生産・営業用設備(予定)



設問6-1・6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



設問7-1 事業所の業況(業況の変化)

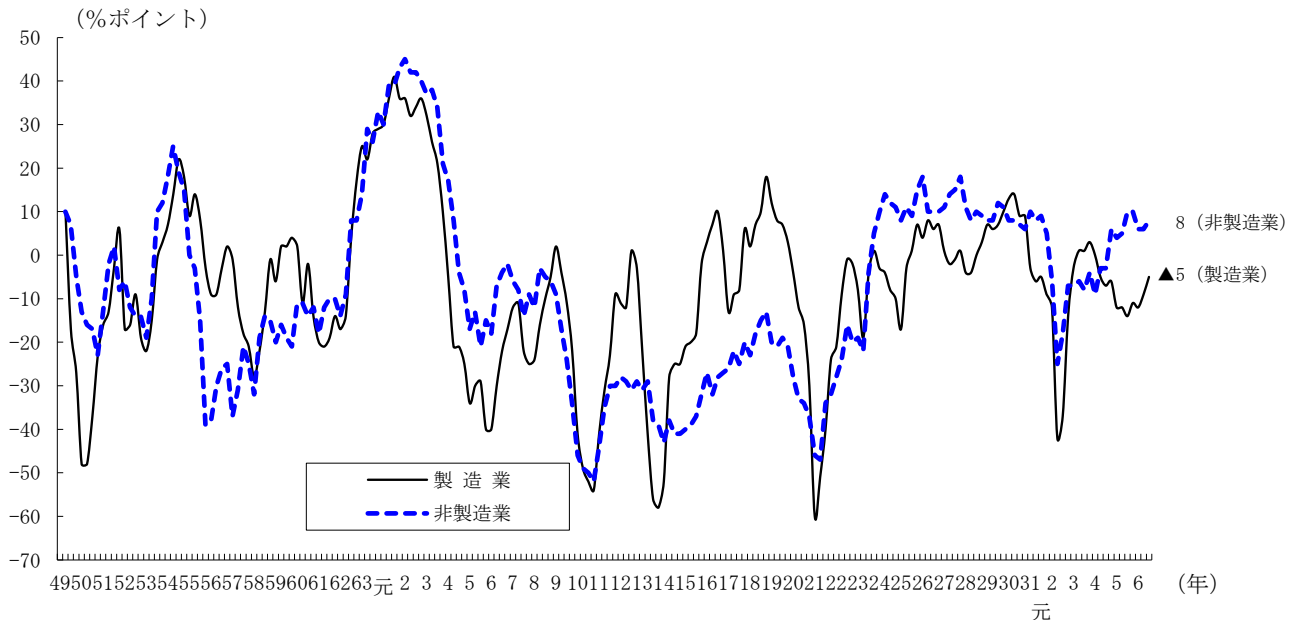


(2) 東北及び全国の調査結果

① 東北

日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」(令和6年10月1日公表)

東北地区の業況判断D I の推移 (日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」)



業況判断D I (日銀短観：東北)

| | | 今回 (R6年6月) 調査 | | 今回 (R6年9月) 調査 | |
|-----------|---------|---------------|-----|---------------|---------|
| | | 最近 | 先行き | 最近※1 | 先行き※2 |
| 製造業 | 大企業 | 31 | 25 | 18(▲13) | 19(1) |
| | 中堅・中小企業 | ▲11 | ▲3 | ▲6(5) | ▲5(1) |
| | 製造業計 | ▲9 | ▲1 | ▲5(4) | ▲3(2) |
| 非製造業 | 大企業 | 11 | 6 | 17(6) | 11(▲6) |
| | 中堅・中小企業 | 6 | 2 | 7(1) | 4(▲3) |
| | 非製造業計 | 6 | 3 | 8(2) | 4(▲4) |
| 全産業・全規模合計 | | 1 | 2 | 3(2) | 1(▲2) |

※D I 値は、「良い」の回答者構成比 (%) から「悪い」の回答者構成比 (%) を差し引いた値。
値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※ () 内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」（令和6年11月20日公表）

—— 東北地区6県（青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島） ——

【全体感】

東北地域の景気は、緩やかに持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、増加している。個人消費は、緩やかに回復している。住宅投資は、弱い動きとなっている。この間、生産は、持ち直しの動きが足踏みしている。雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

【各論】

（1）公共投資

公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

（2）個人消費

個人消費は、緩やかに回復している。

（3）住宅投資

住宅投資は、弱い動きとなっている。

（4）生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直しの動きが足踏みしている。

（5）雇用・所得

雇用・所得環境は、改善している。

（6）金融情勢

預金動向をみると、個人が前年を上回っているものの、法人が前年を下回っていることから、全体では概ね前年並みで推移している。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、横ばい圏内で推移している。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「全国企業短期経済観測調査結果－東北地区6県－」

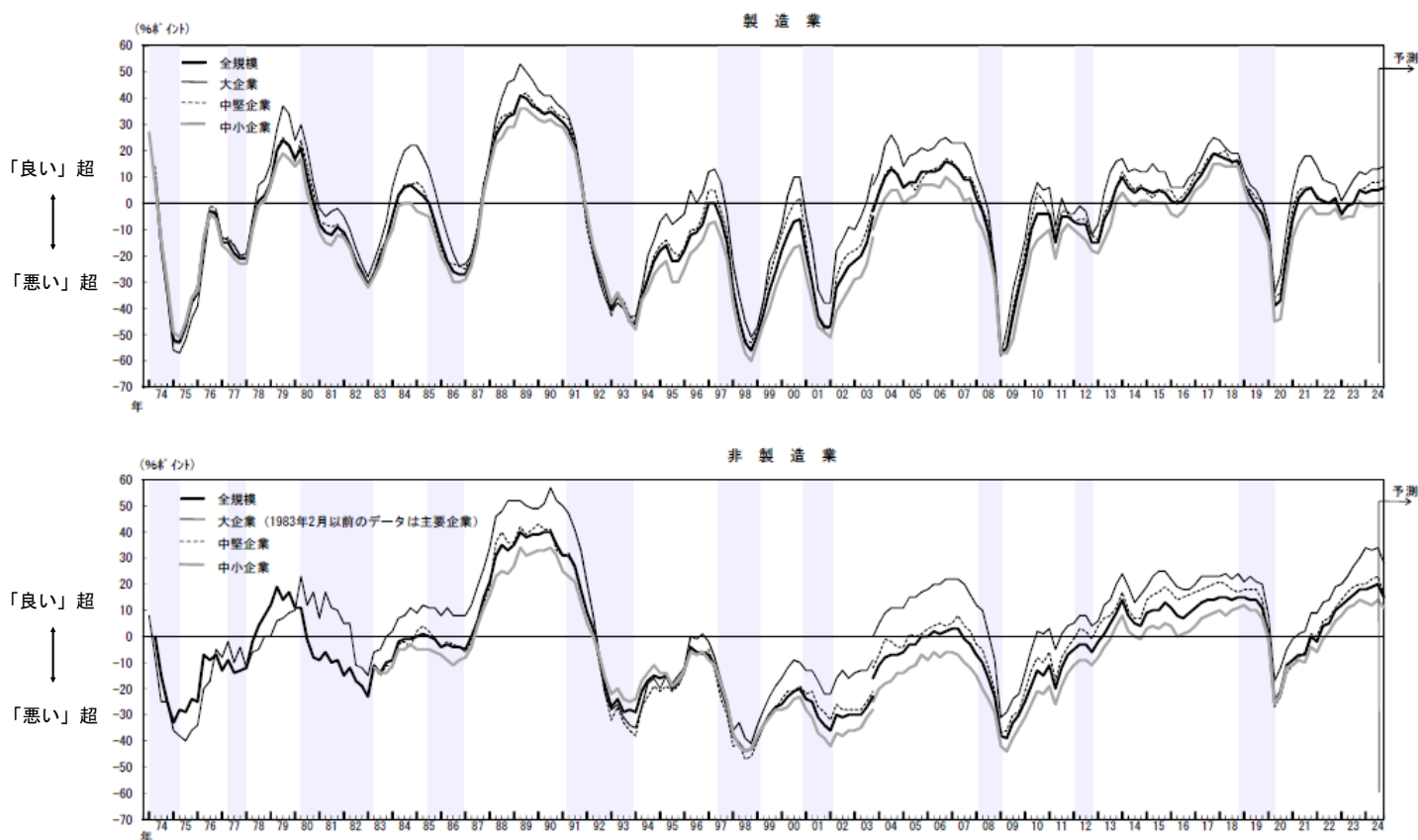
についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

② 全国

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（令和6年10月1日公表）

全国の業況判断D Iの推移（日本銀行「全国企業短期経済観測調査結果」）



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期（内閣府調べ）。

業況判断D I（日銀短観：全国）

| | | 今回（R6年6月）調査 | | 今回（R6年9月）調査 | |
|-----------|-------|-------------|-----|-------------|---------|
| | | 最近 | 先行き | 最近※1 | 先行き※2 |
| 製造業 | 大企業 | 13 | 14 | 13(0) | 14(1) |
| | 中堅企業 | 8 | 7 | 8(0) | 9(1) |
| | 中小企業 | ▲1 | 0 | 0(1) | 0(0) |
| | 製造業計 | 5 | 6 | 5(0) | 6(1) |
| 非製造業 | 大企業 | 33 | 27 | 34(1) | 28(▲6) |
| | 中堅企業 | 22 | 16 | 23(1) | 16(▲7) |
| | 中小企業 | 12 | 8 | 14(2) | 11(▲3) |
| | 非製造業計 | 19 | 13 | 20(1) | 15(▲5) |
| 全産業・全規模合計 | | 12 | 10 | 14(2) | 11(▲3) |

※D I値は、「良い」の回答者構成比（%）から「悪い」の回答者構成比（%）を差し引いた値。
値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※（ ）内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www.boj.or.jp/statistics/tk/>

(3) 主要経済指標

① 主要経済指標グラフ

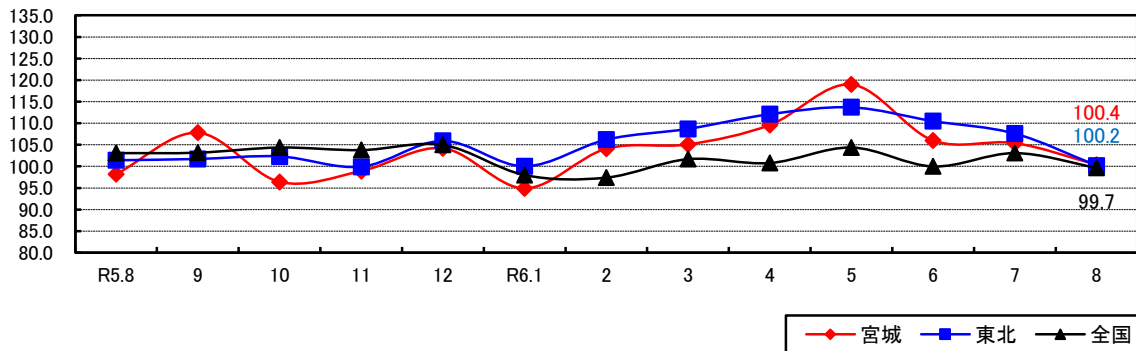
鉱工業生産指数（宮城）（資料：宮城県統計課）

8月の鉱工業生産指数は令和2年を100として100.4となり、前月比▲4.7%と3ヶ月連続の低下となった。前年同月比（原指数）では0.5%と、2ヶ月連続の上昇となっている。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は木材・木製品工業（前月比13.9%）、食料品工業（同12.4%）、パルプ・紙・紙加工品工業（同8.3%）及び汎用・生産用・業務用機械工業（同7.1%）、低下した主な業種は化学、石油・石炭製品工業（同▲47.3%）、輸送機械工業（同▲25.7%）、電気機械工業（同▲11.5%）及び電子部品・デバイス工業（同▲4.4%）となっている。

（令和2年=100）

鉱工業生産指数(令和2年=100)季節調整済指数

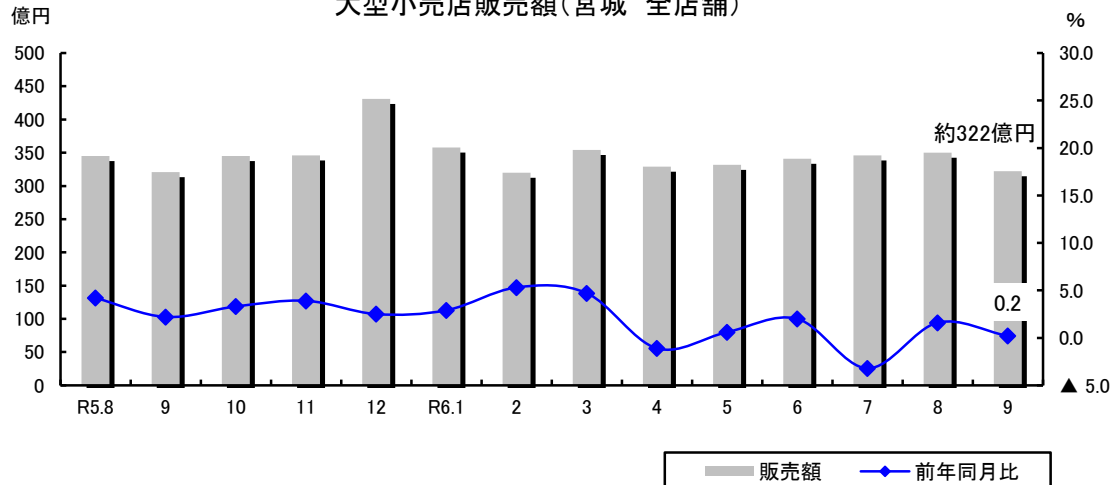


| 指数 区分 | 季節調整済指数 | | | 原指数 | | |
|----------|---------|-------|------------|------|------|--------------|
| | 6年7月 | 6年8月 | 前月比 (%) | 5年8月 | 6年8月 | 前年同月比 (%) |
| 宮城県 | 105.4 | 100.4 | ▲ 4.7 | 91.2 | 91.7 | 0.5 |
| 東北 | 107.6 | 100.2 | ▲ 6.9 | 98.1 | 95.7 | ▲ 2.4 |
| 全国 | 103.1 | 99.7 | ▲ 3.3 | 96.1 | 91.4 | ▲ 4.9 |

大型小売店販売額（宮城）（資料：経済産業省）

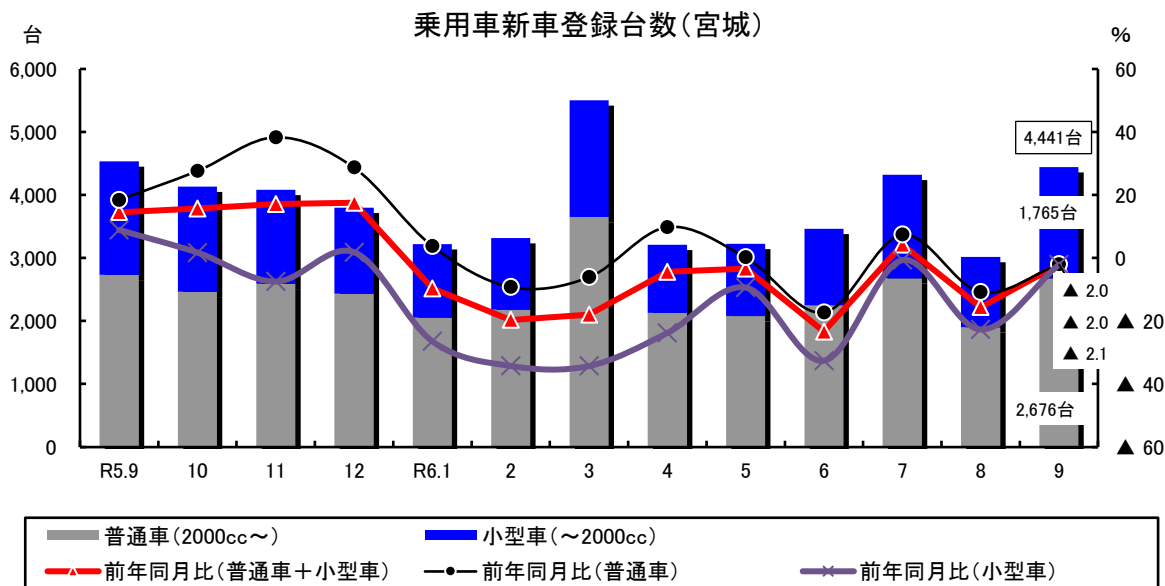
百貨店＋スーパー 9月の百貨店とスーパーの販売額の合計金額は約322億円で、前年同月比で0.2%の増加となった。

大型小売店販売額(宮城 全店舗)



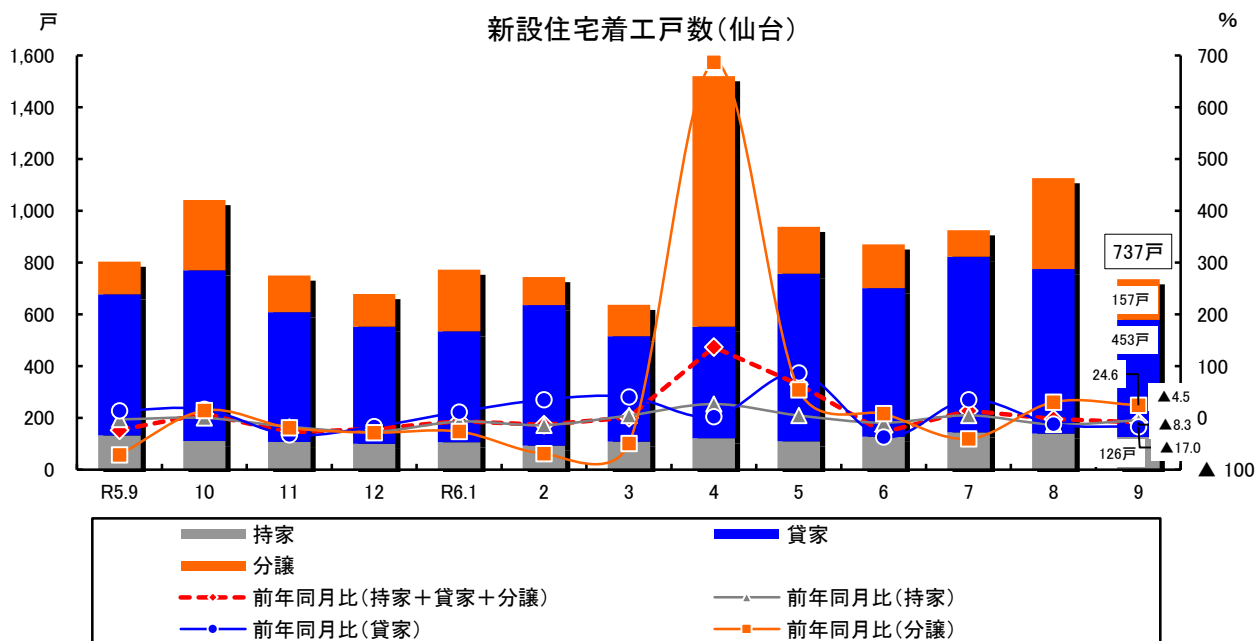
乗用車（普通車・小型車）新車登録台数（宮城）（資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

9月の乗用車（普通車・小型車）新車登録台数は4,441台で、前年同月比で2.0%の減少となった。排気量2,000ccを超える普通車は2,676台で前年同月比2.0%の減少、2,000cc以下の小型車は1,765台で前年同月比2.1%の減少となっている。



新設住宅着工戸数（仙台）（資料：国土交通省）

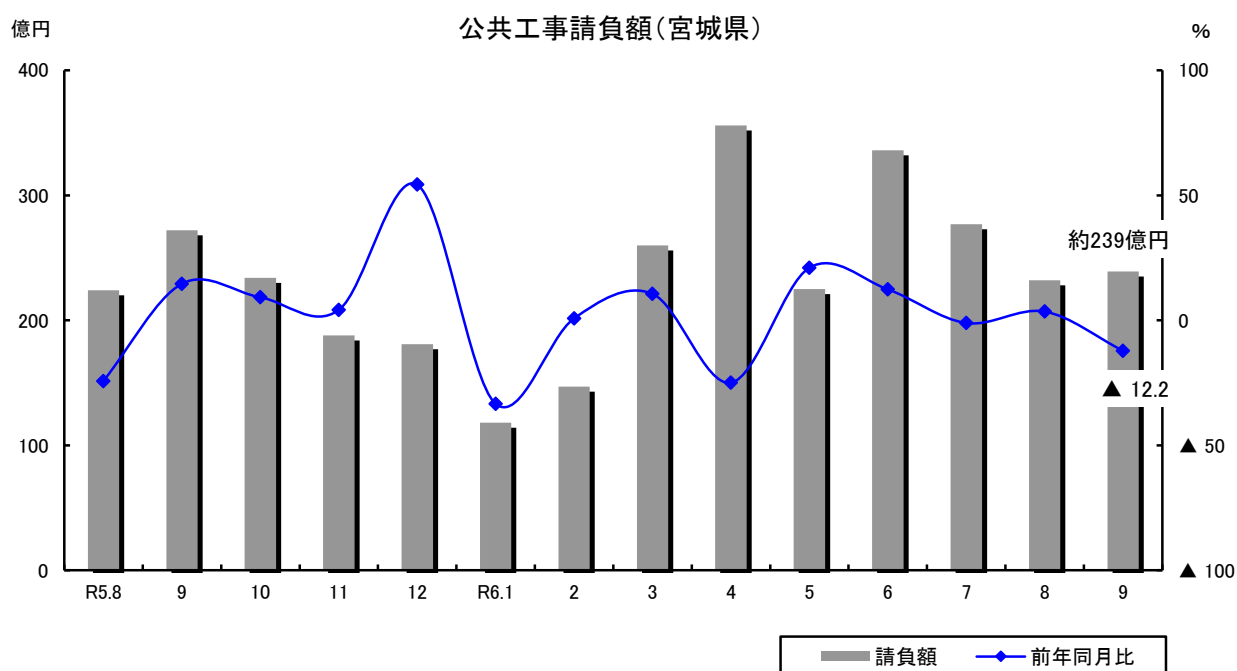
9月の新設住宅着工戸数は737戸で、前年同月比で8.3%の減少となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が126戸で前年同月比4.5%の減少、「貸家」は453戸で前年同月比17.0%の減少、「分譲」は157戸で前年同月比24.6%の増加となった。



※9月の新設住宅着工戸数（737戸）は、給与住宅1戸を含む。

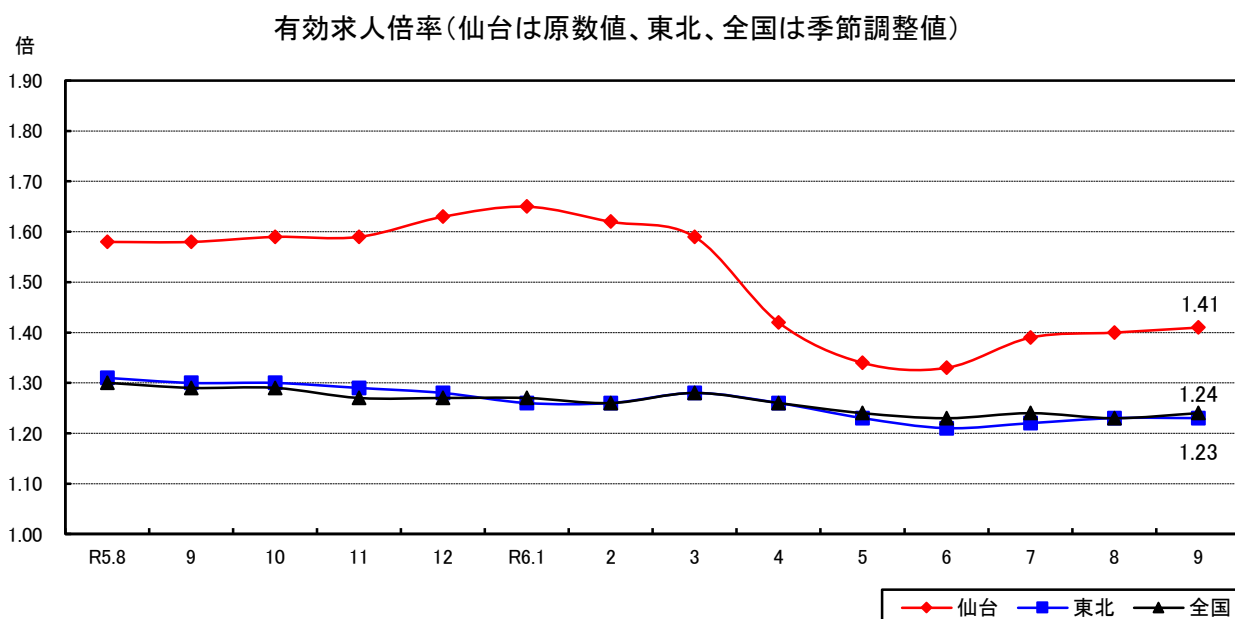
公共工事請負額（宮城）（資料：東日本建設業保証（株））

9月の公共工事請負額（宮城県内）は約239億円で、前年同月比で12.2%の減少となった。



有効求人倍率（仙台及び周辺市町村）（資料：仙台公共職業安定所）

9月の仙台（仙台市、名取市、岩沼市、亶理町、山元町）の有効求人倍率（パートを含む原数値）は1.41倍で、前月比0.01ポイントの増加となった。

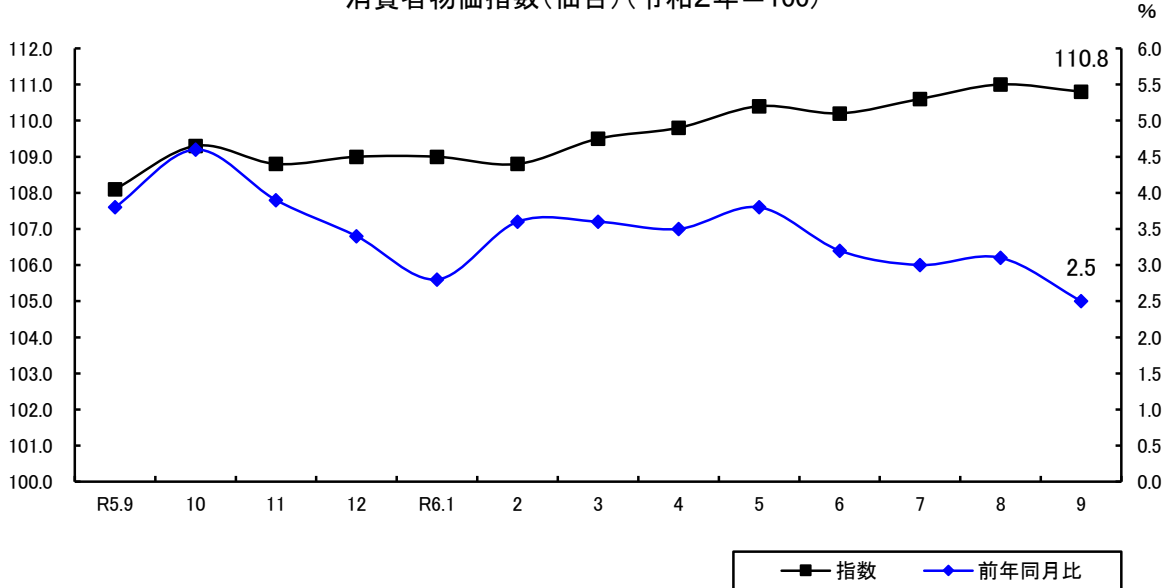


消費者物価指数（仙台） （資料：宮城県統計課）

9月の消費者物価総合指数は、令和2年を100として110.8となり、前月比は0.2%の下落となった。また、前年同月比は2.5%の上昇となった。

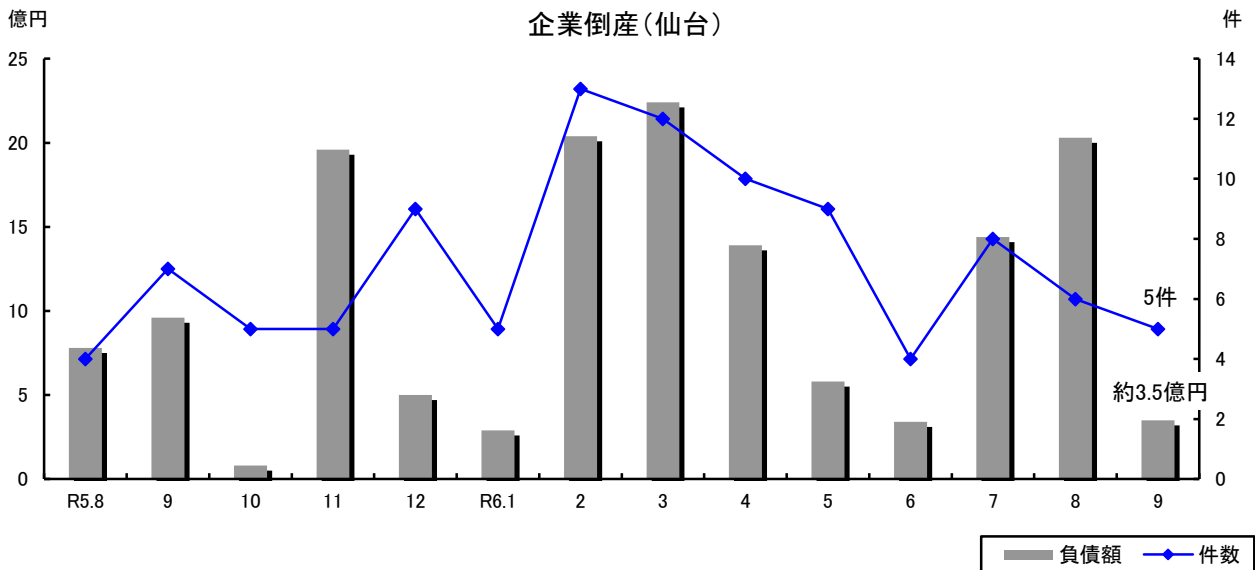
10大費目別に前年同月比をみると、光熱・水道、食料、家具・家事用品などが上昇し、交通・通信で下落した。

消費者物価指数(仙台)(令和2年=100)



企業倒産（仙台） （資料：(株)東京商工リサーチ）

9月の負債額1,000万円以上の倒産件数は5件、負債総額は約3.5億円となった。これは前年同月比で2件の減少、負債総額は約6.1億円の減少となっている。



② 主要経済指標一覧表

| | 生産 | | | | | | | | | 個人消費 | | | | | |
|---------|----------------------------------|--------|--------|-----------------------------|--------|--------|-----------------|--------|--------|--------------------------|--------|----------|--------|----------|--------|
| | 鉱工業生産指数(令和2年=100、季節調整済)(前年比は原指数) | | | | | | | | | 大型小売店販売額(前年比は店舗調整前)(百貨店) | | | | | |
| | 全国 | | | 東北 | | | 宮城 | | | 全国 | | 東北 | | 宮城 | |
| | 指数 | 前月比(%) | 前年比(%) | 指数 | 前月比(%) | 前年比(%) | 指数 | 前月比(%) | 前年比(%) | 販売額(億円) | 前年比(%) | 販売額(百万円) | 前年比(%) | 販売額(百万円) | 前年比(%) |
| 令和元年 | 111.6 | - | ▲ 2.6 | 107.1 | - | ▲ 2.3 | 107.3 | - | ▲ 5.7 | 62,979 | ▲ 2.3 | 190,897 | ▲ 3.3 | ※ | - |
| 令和2年 | 100.0 | - | ▲ 10.4 | 100.0 | - | ▲ 6.6 | 100.0 | - | ▲ 6.8 | 46,938 | ▲ 25.5 | 154,703 | ▲ 19.0 | ※ | - |
| 令和3年 | 105.4 | - | 5.4 | 108.2 | - | 8.2 | 108.7 | - | 8.7 | 49,030 | 4.5 | 150,309 | ▲ 2.8 | ※ | - |
| 令和4年 | 105.3 | - | ▲ 0.1 | 109.6 | - | 1.3 | 114.7 | - | 5.5 | 55,070 | 12.3 | 153,445 | 2.1 | ※ | - |
| 令和5年 | 103.9 | - | ▲ 1.3 | 105.0 | - | ▲ 4.2 | 104.8 | - | ▲ 8.6 | 59,557 | 8.1 | 153,764 | 0.2 | ※ | - |
| 5年1月～3月 | 103.5 | ▲ 1.7 | ▲ 1.3 | 107.6 | ▲ 1.6 | 1.3 | 107.3 | ▲ 8.8 | ▲ 1.3 | 14,058 | 13.5 | 38,087 | 5.6 | ※ | - |
| 4月～6月 | 104.8 | 1.3 | 0.9 | 107.5 | ▲ 0.1 | ▲ 0.4 | 107.7 | 0.4 | ▲ 2.7 | 13,866 | 6.2 | 36,009 | ▲ 1.1 | ※ | - |
| 7月～9月 | 103.3 | ▲ 1.4 | ▲ 3.9 | 101.9 | ▲ 5.2 | ▲ 10.6 | 103.7 | ▲ 3.7 | ▲ 13.6 | 14,073 | 8.8 | 35,258 | ▲ 1.2 | ※ | - |
| 10月～12月 | 104.4 | 1.1 | ▲ 0.7 | 102.7 | 0.8 | ▲ 6.1 | 99.8 | ▲ 3.8 | ▲ 15.4 | 17,561 | 5.3 | 44,410 | ▲ 1.9 | ※ | - |
| 6年1月～3月 | 99.0 | ▲ 5.2 | ▲ 4.0 | 105.0 | 2.2 | ▲ 3.3 | 101.4 | 1.6 | ▲ 5.9 | 15,394 | 9.5 | 37,988 | ▲ 0.3 | ※ | - |
| 4月～6月 | 101.7 | 2.7 | ▲ 2.9 | 112.1 | 6.8 | 4.3 | 111.5 | 10.0 | 3.4 | 15,515 | 11.9 | 35,694 | ▲ 0.9 | ※ | - |
| 令和5年4月 | 105.2 | 0.3 | ▲ 0.8 | 110.0 | ▲ 0.5 | 1.0 | 109.6 | ▲ 0.7 | 0.5 | 4,497 | 7.6 | 12,217 | 4.5 | ※ | - |
| 5月 | 104.1 | ▲ 1.0 | 4.1 | 105.8 | ▲ 3.8 | 1.3 | 106.8 | ▲ 2.6 | ▲ 3.8 | 4,528 | 5.3 | 11,520 | ▲ 4.2 | ※ | - |
| 6月 | 105.0 | 0.9 | ▲ 0.1 | 106.8 | 0.9 | ▲ 3.3 | 106.6 | ▲ 0.2 | ▲ 4.7 | 4,840 | 5.7 | 12,272 | ▲ 3.2 | ※ | - |
| 7月 | 103.5 | ▲ 1.4 | ▲ 2.6 | 102.6 | ▲ 3.9 | ▲ 9.0 | 105.2 | ▲ 1.3 | ▲ 8.0 | 5,224 | 7.6 | 13,504 | ▲ 1.8 | ※ | - |
| 8月 | 103.1 | ▲ 0.4 | ▲ 4.7 | 101.4 | ▲ 1.2 | ▲ 11.2 | 98.2 | ▲ 6.7 | ▲ 19.3 | 4,289 | 10.9 | 10,931 | 3.1 | ※ | - |
| 9月 | 103.2 | 0.1 | ▲ 4.5 | 101.7 | 0.3 | ▲ 11.6 | 107.8 | 9.8 | ▲ 13.5 | 4,560 | 8.1 | 10,823 | ▲ 4.6 | ※ | - |
| 10月 | 104.4 | 1.2 | 0.9 | 102.3 | 0.6 | ▲ 5.3 | 96.4 | ▲ 10.6 | ▲ 21.9 | 4,979 | 5.3 | 13,178 | ▲ 4.0 | ※ | - |
| 11月 | 103.8 | ▲ 0.6 | ▲ 1.6 | 99.9 | ▲ 2.3 | ▲ 9.2 | 98.9 | 2.6 | ▲ 19.2 | 5,506 | 6.4 | 13,473 | ▲ 1.2 | ※ | - |
| 12月 | 105.0 | 1.2 | ▲ 1.1 | 105.9 | 6.0 | ▲ 4.0 | 104.2 | 5.4 | ▲ 4.1 | 7,075 | 4.4 | 17,760 | ▲ 0.9 | ※ | - |
| 令和6年1月 | 98.0 | ▲ 6.7 | ▲ 1.5 | 100.0 | ▲ 5.6 | ▲ 3.6 | 94.9 | ▲ 8.9 | ▲ 5.7 | 5,046 | 5.9 | 12,620 | ▲ 2.9 | ※ | - |
| 2月 | 97.4 | ▲ 0.6 | ▲ 3.9 | 106.2 | 6.2 | ▲ 1.6 | 104.1 | 9.7 | ▲ 3.9 | 4,739 | 13.5 | 11,655 | 3.4 | ※ | - |
| 3月 | 101.7 | 4.4 | ▲ 6.2 | 108.7 | 2.4 | ▲ 4.3 | 105.1 | 1.0 | ▲ 7.7 | 5,609 | 9.6 | 13,714 | ▲ 0.8 | ※ | - |
| 4月 | 100.8 | ▲ 0.9 | ▲ 1.8 | 112.1 | 3.1 | 3.5 | 109.6 | 4.3 | 1.7 | 4,870 | 8.3 | 11,613 | ▲ 4.9 | ※ | - |
| 5月 | 104.4 | 3.6 | 1.1 | 113.7 | 1.4 | 8.6 | 119.0 | 8.6 | 13.1 | 5,149 | 13.7 | 11,426 | ▲ 0.8 | ※ | - |
| 6月 | 100.0 | ▲ 4.2 | ▲ 7.9 | 110.5 | ▲ 2.8 | 0.8 | 106.0 | ▲ 10.9 | ▲ 3.6 | 5,495 | 13.5 | 12,655 | 3.1 | ※ | - |
| 7月 | 103.1 | 3.1 | 2.9 | 107.6 | ▲ 2.6 | 7.6 | 105.4 | ▲ 0.6 | 3.4 | 5,489 | 5.1 | 12,857 | ▲ 4.8 | ※ | - |
| 8月 | 99.7 | ▲ 3.3 | ▲ 4.9 | 100.2 | ▲ 6.9 | ▲ 2.4 | 100.4 | ▲ 4.7 | 0.5 | 4,434 | 3.4 | 10,763 | ▲ 1.5 | ※ | - |
| 9月 | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | 4,639 | 1.7 | 10,683 | ▲ 1.3 | ※ | - |
| 資料 | 経済産業省「鉱工業指数(生産・出荷・在庫)」 | | | 東北経済産業局「東北地域の鉱工業生産・出荷・在庫指数」 | | | 宮城県「宮城県鉱工業生産指数」 | | | 経済産業省「商業動態統計月報」 | | | | | |

※最新月数値は速報値。

※大型小売店販売額の宮城県の数値は、百貨店・スーパーを合算したものを次項スーパーの欄に記載している。

※前年比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理された数値。

個人消費

| 大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー) | | | | | | 乗用車新車登録台数 | | | | | | | | | |
|-------------------------------|------------|--------------|------------|--------------|------------|------------------------------|------------|-----------|------------|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 全国 | | 東北 | | 宮城 | | 全国 | | 東北 | | 宮城 | | | | | |
| 販売額 (億円) | 前年比 (%) | 販売額 (百万円) | 前年比 (%) | 販売額 (百万円) | 前年比 (%) | 総数 (台) | 前年比 (%) | 総数 (台) | 前年比 (%) | 総数 (台) | 前年比 (%) | 普通車 (台) | 前年比 (%) | 小型車 (台) | 前年比 (%) |
| 130,983 | ▲ 0.5 | 1,024,364 | ▲ 0.5 | ※406,351 | ▲ 1.2 | 2,816,620 | ▲ 2.5 | 200,634 | ▲ 1.8 | 55,324 | ▲ 1.0 | 27,707 | 1.0 | 27,617 | ▲ 3.0 |
| 148,112 | 3.4 | 1,143,349 | 1.8 | ※402,839 | ▲ 2.0 | 2,472,607 | ▲ 12.2 | 173,590 | ▲ 13.5 | 47,913 | ▲ 13.4 | 24,029 | ▲ 13.3 | 23,884 | ▲ 13.5 |
| 150,041 | ▲ 0.3 | 1,156,291 | ▲ 0.5 | ※398,002 | ▲ 1.4 | 2,393,670 | ▲ 3.2 | 161,917 | ▲ 6.7 | 44,797 | ▲ 6.5 | 25,242 | 5.0 | 19,555 | ▲ 18.1 |
| 151,533 | 1.0 | 1,163,497 | 0.6 | ※401,150 | 0.8 | 2,218,378 | ▲ 7.3 | 151,222 | ▲ 6.6 | 42,513 | ▲ 5.1 | 23,484 | ▲ 7.0 | 19,029 | ▲ 2.7 |
| 156,492 | 3.3 | 1,205,017 | 3.6 | ※413,100 | 3.0 | 2,646,567 | 19.3 | 181,439 | 20.0 | 49,883 | 17.3 | 29,844 | 27.1 | 20,039 | 5.3 |
| 37,107 | 1.8 | 285,172 | 1.7 | ※98,928 | 2.8 | 767,479 | 18.1 | 53,106 | 20.5 | 14,399 | 17.0 | 8,263 | 25.2 | 6,136 | 7.5 |
| 38,127 | 3.8 | 292,132 | 3.7 | ※99,724 | 2.7 | 598,656 | 30.6 | 41,418 | 26.6 | 11,215 | 21.3 | 6,737 | 34.5 | 4,478 | 5.7 |
| 39,611 | 4.7 | 308,251 | 5.1 | ※102,315 | 3.2 | 641,990 | 16.3 | 43,941 | 15.7 | 12,255 | 14.8 | 7,354 | 19.1 | 4,901 | 9.0 |
| 41,648 | 2.8 | 319,463 | 3.6 | ※112,133 | 3.2 | 638,442 | 14.3 | 42,974 | 17.9 | 12,014 | 16.8 | 7,490 | 31.4 | 4,524 | ▲ 1.5 |
| 38,777 | 4.5 | 296,849 | 4.1 | ※106,166 | 7.3 | 663,105 | ▲ 13.6 | 42,806 | ▲ 19.4 | 12,037 | ▲ 16.4 | 7,883 | ▲ 4.6 | 4,154 | ▲ 32.3 |
| 38,984 | 2.2 | 295,250 | 1.1 | ※100,209 | 0.5 | 568,328 | ▲ 5.1 | 37,690 | ▲ 9.0 | 9,897 | ▲ 11.8 | 6,460 | ▲ 4.1 | 3,437 | ▲ 23.2 |
| 12,598 | 4.4 | 96,649 | 4.6 | ※33,303 | 4.6 | 192,844 | 25.8 | 13,093 | 16.0 | 3,358 | 6.4 | 1,940 | 11.9 | 1,418 | ▲ 0.3 |
| 12,908 | 3.2 | 99,306 | 2.8 | ※33,032 | 1.4 | 179,406 | 32.0 | 12,236 | 23.0 | 3,341 | 19.2 | 2,074 | 41.7 | 1,267 | ▲ 5.3 |
| 12,621 | 3.8 | 96,178 | 3.8 | ※33,389 | 2.2 | 226,406 | 33.9 | 16,089 | 40.0 | 4,516 | 37.3 | 2,723 | 50.2 | 1,793 | 21.5 |
| 13,517 | 5.2 | 102,979 | 4.3 | ※35,741 | 3.2 | 221,347 | 18.8 | 15,238 | 14.1 | 4,147 | 11.9 | 2,491 | 17.9 | 1,656 | 4.0 |
| 13,570 | 5.1 | 109,317 | 6.2 | ※34,451 | 4.2 | 183,092 | 18.9 | 12,386 | 18.9 | 3,575 | 19.0 | 2,132 | 21.3 | 1,443 | 15.6 |
| 12,525 | 3.7 | 95,954 | 4.7 | ※32,123 | 2.2 | 237,551 | 12.4 | 16,317 | 14.9 | 4,533 | 14.5 | 2,731 | 18.4 | 1,802 | 8.9 |
| 13,020 | 3.4 | 99,549 | 4.4 | ※34,474 | 3.3 | 214,167 | 15.3 | 15,206 | 19.9 | 4,135 | 15.7 | 2,466 | 27.6 | 1,669 | 1.7 |
| 12,857 | 3.6 | 97,033 | 3.7 | ※34,572 | 3.9 | 224,029 | 16.4 | 15,312 | 20.1 | 4,080 | 17.1 | 2,591 | 38.3 | 1,489 | ▲ 7.5 |
| 15,771 | 1.8 | 122,881 | 3.0 | ※43,088 | 2.5 | 200,246 | 11.0 | 12,456 | 12.9 | 3,799 | 17.5 | 2,433 | 28.7 | 1,366 | 1.8 |
| 13,218 | 2.4 | 101,592 | 2.7 | ※35,794 | 2.9 | 192,668 | ▲ 4.6 | 11,450 | ▲ 10.2 | 3,218 | ▲ 9.7 | 2,052 | 3.8 | 1,166 | ▲ 26.5 |
| 12,282 | 5.5 | 93,033 | 4.7 | ※34,991 | 5.3 | 202,078 | ▲ 14.4 | 11,767 | ▲ 21.6 | 3,314 | ▲ 19.7 | 2,178 | ▲ 9.2 | 1,136 | ▲ 34.3 |
| 13,277 | 5.8 | 102,224 | 5.0 | ※35,381 | 4.7 | 268,359 | ▲ 18.5 | 19,589 | ▲ 22.7 | 5,505 | ▲ 18.0 | 3,653 | ▲ 6.1 | 1,852 | ▲ 34.3 |
| 12,742 | 1.1 | 96,603 | 0.0 | ※32,927 | ▲ 1.1 | 181,201 | ▲ 6.0 | 12,266 | ▲ 6.3 | 3,210 | ▲ 4.4 | 2,130 | 9.8 | 1,080 | ▲ 23.8 |
| 13,062 | 1.2 | 99,896 | 0.6 | ※33,224 | 0.6 | 176,412 | ▲ 1.7 | 11,956 | ▲ 2.3 | 3,226 | ▲ 3.4 | 2,078 | 0.2 | 1,148 | ▲ 9.4 |
| 13,180 | 4.4 | 98,752 | 2.7 | ※34,058 | 2.0 | 210,715 | ▲ 6.9 | 13,468 | ▲ 16.3 | 3,461 | ▲ 23.4 | 2,252 | ▲ 17.3 | 1,209 | ▲ 32.6 |
| 13,500 | ▲ 0.1 | 99,893 | ▲ 3.0 | ※34,584 | ▲ 3.2 | 229,437 | 3.7 | 15,752 | 3.4 | 4,320 | 4.2 | 2,676 | 7.4 | 1,644 | ▲ 0.7 |
| 14,231 | 4.9 | 110,973 | 1.5 | ※34,987 | 1.6 | 180,163 | ▲ 1.6 | 11,192 | ▲ 9.6 | 3,016 | ▲ 15.6 | 1,901 | ▲ 10.8 | 1,115 | ▲ 22.7 |
| 12,755 | 1.8 | 95,781 | ▲ 0.2 | ※32,202 | 0.2 | 240,218 | 1.1 | 15,890 | ▲ 2.6 | 4,441 | ▲ 2.0 | 2,676 | ▲ 2.0 | 1,765 | ▲ 2.1 |
| 経済産業省 「商業動態統計月報」 | | | | | | 東北運輸局 「東北運輸局管内の新車登録・届出台数」 | | | | | | | | | |

※普通車と小型車の合計を総数としている。

| | 家計消費 | | | | | | 住宅投資 | | | | | | | |
|---------|------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|---------------------|--------|------------|--------|------------|--------|------------|--------|
| | 1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値) | | | | | | 新設住宅着工戸数 | | | | | | | |
| | 全国 | | 東北 | | 仙台 | | 全国 | | 東北 | | 仙台 | | | |
| | 支出額 (円) | 前年比 (%) | 支出額 (円) | 前年比 (%) | 支出額 (円) | 前年比 (%) | 総数 | | 総数 | | 総数 | | 持家 | |
| 戸数 | | | | | | | 前年比 (%) | 戸数 | 前年比 (%) | 戸数 | 前年比 (%) | 戸数 | 前年比 (%) | |
| 令和元年 | 293,379 | 2.1 | 284,185 | 1.6 | 276,204 | 0.6 | 905,123 | ▲ 4.0 | 53,232 | ▲ 8.1 | 10,893 | ▲ 8.4 | 1,840 | ▲ 5.4 |
| 令和2年 | 277,926 | ▲ 5.3 | 262,275 | ▲ 7.7 | 264,817 | ▲ 4.1 | 815,340 | ▲ 9.9 | 44,789 | ▲ 15.9 | 8,527 | ▲ 21.7 | 1,727 | ▲ 6.1 |
| 令和3年 | 279,024 | 0.4 | 254,767 | ▲ 2.9 | 284,171 | 7.3 | 856,484 | 5.0 | 47,480 | 6.0 | 9,754 | 14.4 | 1,907 | 10.4 |
| 令和4年 | 290,865 | 4.2 | 276,151 | 8.4 | 287,781 | 1.3 | 859,529 | 0.4 | 47,593 | 0.2 | 10,976 | 12.5 | 1,618 | ▲ 15.2 |
| 令和5年 | 293,997 | 1.1 | 279,156 | 1.1 | 305,541 | 6.2 | 819,623 | ▲ 4.6 | 43,969 | ▲ 7.6 | 9,965 | ▲ 9.2 | 1,414 | ▲ 12.6 |
| 5年1月～3月 | 295,539 | 3.9 | 289,328 | 2.3 | 292,586 | ▲ 5.4 | 201,723 | 0.6 | 9,292 | ▲ 9.6 | 2,313 | ▲ 3.5 | 326 | ▲ 9.7 |
| 4月～6月 | 288,355 | ▲ 0.5 | 276,170 | 6.1 | 285,687 | ▲ 3.0 | 207,826 | ▲ 4.7 | 11,564 | ▲ 5.5 | 2,412 | 4.7 | 342 | ▲ 14.5 |
| 7月～9月 | 285,955 | 0.2 | 269,147 | 4.5 | 285,518 | 8.9 | 207,481 | ▲ 7.7 | 12,692 | ▲ 3.3 | 2,768 | ▲ 18.7 | 428 | ▲ 1.2 |
| 10月～12月 | 306,138 | 0.7 | 281,978 | ▲ 7.3 | 358,371 | 25.8 | 202,593 | ▲ 6.3 | 10,421 | ▲ 12.8 | 2,472 | ▲ 13.9 | 318 | ▲ 25.0 |
| 6年1月～3月 | 296,016 | 0.2 | 287,625 | ▲ 0.6 | 359,743 | 23.0 | 182,276 | ▲ 9.6 | 8,272 | ▲ 11.0 | 2,158 | ▲ 6.7 | 308 | ▲ 5.5 |
| 4月～6月 | 294,838 | 2.2 | 286,114 | 3.6 | 318,975 | 11.7 | 208,778 | 0.5 | 12,067 | 4.3 | 3,332 | 38.1 | 360 | 5.3 |
| 令和5年4月 | 303,076 | ▲ 0.5 | 281,157 | 7.3 | 291,329 | ▲ 2.3 | 67,250 | ▲ 11.9 | 3,871 | ▲ 9.5 | 642 | ▲ 18.6 | 96 | ▲ 29.4 |
| 5月 | 286,443 | ▲ 0.4 | 270,267 | 4.9 | 287,919 | ▲ 1.9 | 69,561 | 3.5 | 3,489 | ▲ 13.8 | 569 | ▲ 36.6 | 105 | ▲ 25.0 |
| 6月 | 275,545 | ▲ 0.5 | 277,085 | 6.2 | 277,814 | ▲ 4.8 | 71,015 | ▲ 4.8 | 4,204 | 7.4 | 1,201 | 94.7 | 141 | 13.7 |
| 7月 | 281,736 | ▲ 1.3 | 265,052 | ▲ 1.2 | 274,851 | 0.1 | 68,151 | ▲ 6.7 | 4,109 | ▲ 3.5 | 813 | ▲ 19.7 | 137 | ▲ 5.5 |
| 8月 | 293,161 | 1.1 | 285,315 | 10.0 | 295,589 | 11.1 | 70,389 | ▲ 9.4 | 4,527 | 3.1 | 1,151 | ▲ 14.1 | 159 | 4.6 |
| 9月 | 282,969 | 0.7 | 257,075 | 5.0 | 286,113 | 16.2 | 68,941 | ▲ 6.8 | 4,056 | ▲ 9.3 | 804 | ▲ 23.6 | 132 | ▲ 2.9 |
| 10月 | 301,974 | 1.3 | 277,815 | ▲ 6.6 | 436,849 | 59.6 | 71,769 | ▲ 6.3 | 3,810 | ▲ 6.7 | 1,043 | 7.9 | 111 | ▲ 29.7 |
| 11月 | 286,922 | 0.3 | 258,866 | ▲ 11.8 | 269,415 | ▲ 4.8 | 66,238 | ▲ 8.5 | 3,541 | ▲ 12.2 | 750 | ▲ 28.4 | 107 | ▲ 17.1 |
| 12月 | 329,518 | 0.4 | 309,252 | ▲ 3.9 | 368,849 | 23.6 | 64,586 | ▲ 4.0 | 3,070 | ▲ 19.9 | 679 | ▲ 20.9 | 100 | ▲ 27.0 |
| 令和6年1月 | 289,467 | ▲ 4.0 | 285,291 | ▲ 1.7 | 381,567 | 28.3 | 58,849 | ▲ 7.5 | 2,473 | ▲ 16.2 | 775 | ▲ 5.8 | 106 | ▲ 7.0 |
| 2月 | 279,868 | 2.8 | 266,068 | ▲ 1.9 | 315,435 | 14.5 | 59,162 | ▲ 8.2 | 2,701 | ▲ 7.1 | 746 | ▲ 13.2 | 93 | ▲ 13.9 |
| 3月 | 318,713 | 1.9 | 311,516 | 1.6 | 382,227 | 25.4 | 64,265 | ▲ 12.8 | 3,098 | ▲ 9.8 | 637 | 1.0 | 109 | 4.8 |
| 4月 | 313,300 | 3.4 | 281,909 | 0.3 | 349,580 | 20.0 | 76,572 | 13.9 | 4,901 | 26.6 | 1,521 | 136.9 | 122 | 27.1 |
| 5月 | 290,328 | 1.4 | 272,388 | 0.8 | 314,245 | 9.1 | 65,921 | ▲ 5.2 | 3,436 | ▲ 1.5 | 939 | 65.0 | 110 | 4.8 |
| 6月 | 280,888 | 1.9 | 304,045 | 9.7 | 293,099 | 5.5 | 66,285 | ▲ 6.7 | 3,730 | ▲ 11.3 | 872 | ▲ 27.4 | 128 | ▲ 9.2 |
| 7月 | 290,931 | 3.3 | 267,073 | 0.8 | 271,622 | ▲ 1.2 | 68,014 | ▲ 0.2 | 4,170 | 1.5 | 928 | 14.1 | 144 | 5.1 |
| 8月 | 297,487 | 1.5 | 288,313 | 1.1 | 270,471 | ▲ 8.5 | 66,819 | ▲ 5.1 | 3,887 | ▲ 14.1 | 1,127 | ▲ 2.1 | 139 | ▲ 12.6 |
| 9月 | 287,963 | 1.8 | 279,236 | 8.6 | 285,409 | ▲ 0.2 | 68,548 | ▲ 0.6 | 3,471 | ▲ 14.4 | 737 | ▲ 8.3 | 126 | ▲ 4.5 |
| 資料 | 総務省 「家計調査」 | | | | | | 国土交通省 「建築着工統計調査」 | | | | | | | |

| 住宅投資 | | | | 公共投資 | | | | 雇用 | | | | | | | | | |
|---------------------|------------|-------|------------|-------------------------------|--------|--------------|-------------------|-------------------------|-------------------------|--------------------|-------------------------|-------------------------|--|-------------------------|-----------------------|------------|--|
| 新設住宅着工戸数 | | | | 公共工事請負金額 | | | | 新規求人(パートを含む) (原数値) | | 有効求人倍率 (パートを含む) | | | 所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上) (令和2年=100) | | | | |
| 仙台 | | | | 全国 | 東北 | 宮城 | | 全国 | 仙台 | | 全国 | 東北 | 仙台 | 全国 | 宮城 | | |
| 貸家 | | 分譲 | | 前年(度)比 (%) | | 請負額 (百万円) | 前年 (度)比 (%) | 前年比 (%) | 求人数 (人) | 前年比 (%) | 倍 | | | 前年比 (%) | 時間 | 前年比 (%) | |
| 戸数 | 前年比 (%) | 戸数 | 前年比 (%) | | | | | | | | | | | | | | |
| 5,842 | ▲ 13.4 | 3,180 | ▲ 0.5 | 6.8 | ▲ 3.0 | 515,895 | ▲ 10.0 | ▲ 1.8 | 147,683 | ▲ 6.1 | 1.60 | 1.48 | 1.76 | ▲ 7.4 | 13.8 | ▲ 18.5 | |
| 4,013 | ▲ 31.3 | 2,767 | ▲ 13.0 | 2.3 | 12.5 | 515,898 | 0.0 | ▲ 21.7 | 98,540 | ▲ 33.3 | 1.18 | 1.18 | 1.28 | ▲ 19.8 | 11.4 | ▲ 17.7 | |
| 4,957 | 23.5 | 2,884 | 4.2 | ▲ 8.6 | ▲ 35.5 | 386,936 | ▲ 25.0 | 4.1 | 117,296 | 19.0 | 1.13 | 1.25 | 1.45 | 14.7 | 13.7 | 20.2 | |
| 6,062 | 22.3 | 3,277 | 13.6 | ▲ 0.4 | ▲ 1.6 | 308,960 | ▲ 20.2 | 10.8 | 131,401 | 12.0 | 1.28 | 1.38 | 1.62 | 4.3 | 14.7 | 7.3 | |
| 6,131 | 1.1 | 2,413 | ▲ 26.4 | 5.3 | ▲ 7.0 | 289,628 | ▲ 6.3 | 0.1 | 133,648 | 1.7 | 1.31 | 1.33 | 1.58 | ▲ 5.3 | 13.8 | ▲ 6.1 | |
| 1,074 | ▲ 3.8 | 910 | ▲ 0.5 | 14.7 | 26.7 | 55,774 | ▲ 20.2 | 5.0 | 36,320 | 6.3 | 1.34 | 1.42 | 1.79 | ▲ 6.2 | 14.5 | ▲ 4.2 | |
| 1,671 | 32.5 | 397 | ▲ 38.0 | 7.1 | ▲ 3.0 | 95,927 | ▲ 13.2 | 0.2 | 32,487 | 2.2 | 1.32 | 1.39 | 1.53 | ▲ 4.3 | 13.9 | ▲ 0.2 | |
| 1,771 | ▲ 3.3 | 568 | ▲ 50.0 | 1.3 | ▲ 10.4 | 77,607 | 0.4 | ▲ 1.7 | 32,726 | 3.6 | 1.29 | 1.35 | 1.57 | ▲ 5.7 | 13.3 | ▲ 8.7 | |
| 1,615 | ▲ 12.8 | 538 | ▲ 8.3 | 8.3 | ▲ 7.8 | 60,320 | 17.8 | ▲ 3.3 | 32,115 | ▲ 5.2 | 1.28 | 1.32 | 1.60 | ▲ 5.0 | 13.7 | ▲ 10.4 | |
| 1,379 | 28.4 | 468 | ▲ 48.6 | 5.2 | ▲ 9.5 | 52,473 | ▲ 5.9 | ▲ 4.6 | 33,993 | ▲ 6.4 | 1.27 | 1.27 | 1.62 | ▲ 6.3 | 14.5 | ▲ 0.7 | |
| 1,652 | ▲ 1.1 | 1,319 | 232.2 | 8.8 | 0.8 | 91,682 | ▲ 4.4 | ▲ 4.2 | 29,680 | ▲ 8.6 | 1.24 | 1.23 | 1.36 | ▲ 4.3 | 13.5 | ▲ 2.9 | |
| 421 | ▲ 10.8 | 123 | ▲ 31.7 | 1.9 | ▲ 16.6 | 47,465 | 5.4 | ▲ 0.9 | 10,202 | ▲ 3.8 | 1.32 | 1.35 | 1.59 | ▲ 7.1 | 14.2 | ▲ 2.0 | |
| 346 | ▲ 23.6 | 118 | ▲ 61.2 | 11.8 | 20.9 | 18,589 | ▲ 48.0 | 3.8 | 10,888 | 11.7 | 1.32 | 1.35 | 1.49 | ▲ 2.1 | 12.9 | ▲ 1.5 | |
| 904 | 169.0 | 156 | 0.0 | 9.9 | ▲ 1.5 | 29,873 | 0.3 | ▲ 2.1 | 11,397 | ▲ 0.3 | 1.31 | 1.33 | 1.51 | ▲ 3.2 | 14.5 | 2.8 | |
| 502 | ▲ 10.2 | 173 | ▲ 43.5 | 6.8 | 7.6 | 27,972 | 8.1 | ▲ 2.5 | 10,070 | ▲ 3.8 | 1.30 | 1.32 | 1.55 | ▲ 5.6 | 14.0 | ▲ 3.5 | |
| 723 | ▲ 8.7 | 269 | ▲ 31.7 | ▲ 3.6 | ▲ 19.3 | 22,439 | ▲ 19.0 | 1.0 | 11,070 | 0.3 | 1.30 | 1.31 | 1.58 | ▲ 5.9 | 12.5 | ▲ 13.2 | |
| 546 | 13.8 | 126 | ▲ 71.0 | 0.1 | ▲ 20.4 | 27,196 | 14.6 | ▲ 3.4 | 11,586 | 15.1 | 1.29 | 1.30 | 1.58 | ▲ 5.6 | 13.3 | ▲ 9.5 | |
| 660 | 16.6 | 271 | 14.3 | 3.6 | ▲ 16.9 | 23,382 | 9.2 | ▲ 1.8 | 11,125 | ▲ 6.6 | 1.29 | 1.30 | 1.59 | ▲ 4.8 | 13.3 | ▲ 10.1 | |
| 502 | ▲ 32.4 | 141 | ▲ 19.0 | 9.9 | ▲ 9.7 | 18,793 | 4.1 | ▲ 4.8 | 10,456 | ▲ 7.9 | 1.27 | 1.29 | 1.59 | ▲ 4.2 | 14.0 | ▲ 12.5 | |
| 453 | ▲ 16.7 | 126 | ▲ 28.4 | 14.5 | 14.0 | 18,145 | 54.3 | ▲ 3.3 | 10,534 | ▲ 0.7 | 1.27 | 1.28 | 1.63 | ▲ 6.0 | 13.9 | ▲ 8.6 | |
| 429 | 11.7 | 238 | ▲ 26.3 | 12.7 | ▲ 3.1 | 11,768 | ▲ 33.4 | ▲ 3.0 | 11,391 | ▲ 6.8 | 1.27 | 1.26 | 1.65 | ▲ 6.9 | 14.2 | 2.2 | |
| 543 | 35.4 | 109 | ▲ 68.8 | ▲ 0.7 | ▲ 29.6 | 14,749 | 0.7 | ▲ 3.6 | 11,607 | ▲ 10.1 | 1.26 | 1.26 | 1.62 | ▲ 6.4 | 14.7 | ▲ 3.9 | |
| 407 | 40.8 | 121 | ▲ 49.2 | 6.2 | ▲ 1.8 | 25,956 | 10.6 | ▲ 7.4 | 10,995 | ▲ 1.7 | 1.28 | 1.28 | 1.59 | ▲ 5.7 | 14.5 | 0.0 | |
| 431 | 2.4 | 968 | 687.0 | 18.8 | 13.1 | 35,603 | ▲ 25.0 | ▲ 2.3 | 9,678 | ▲ 5.1 | 1.26 | 1.26 | 1.42 | ▲ 5.8 | 14.3 | 0.0 | |
| 647 | 87.0 | 182 | 54.2 | 12.3 | ▲ 17.8 | 22,496 | 21.0 | ▲ 0.6 | 10,108 | ▲ 7.2 | 1.24 | 1.23 | 1.34 | ▲ 2.9 | 13.1 | 1.5 | |
| 574 | ▲ 36.5 | 169 | 8.3 | ▲ 5.3 | 3.0 | 33,583 | 12.4 | ▲ 9.4 | 9,894 | ▲ 13.2 | 1.23 | 1.21 | 1.33 | ▲ 4.0 | 13.2 | ▲ 9.6 | |
| 679 | 35.3 | 103 | ▲ 40.5 | 10.9 | ▲ 2.0 | 27,661 | ▲ 1.1 | 1.2 | 9,742 | ▲ 3.3 | 1.24 | 1.22 | 1.39 | ▲ 1.3 | 14.0 | 0.7 | |
| 637 | ▲ 11.9 | 351 | 30.5 | ▲ 3.9 | 10.0 | 23,221 | 3.5 | ▲ 6.5 | 9,955 | ▲ 10.1 | 1.23 | 1.23 | 1.40 | ▲ 1.4 | 14.0 | 11.1 | |
| 453 | ▲ 17.0 | 157 | 24.6 | ▲ 1.9 | ▲ 0.8 | 23,873 | ▲ 12.2 | ▲ 5.9 | 9,794 | ▲ 15.5 | 1.24 | 1.23 | 1.41 | ... | ... | ... | |
| 国土交通省 「建築着工統計調査」 | | | | 東日本建設業保証株式会社 「公共工事前払金保証統計」 | | | | 厚生労働省 「一般職業 紹介状況」 | 仙台公共 職業安定所 「業務指標」 | | 厚生労働省 「一般職業 紹介状況」 | 厚生労働省 「一般職業 紹介状況」 | 仙台公共 職業安定所 「業務指標」 | 厚生労働省 「毎月勤労 統計調査」 | 宮城県 「毎月勤労統計 調査」 | | |

※仙台は原数値、全国、東北は季節調整値を掲載している。※1年毎の値については、年度平均の値で掲載している。
※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成26年6月分より仙
台わかものハローワーク取扱分を含める。なお、平成21年11月分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成26
年3月31日で廃止している。

| | 物 価 | | | | | | 金 融 | | | | | | | | | | | |
|---------|-----------------------|------------|------------|---------------------|------------|------------|--------------------------------|-------|-------------------|-------------------|--------------------------------|-----|-------------------|-------------------|-----|--|-----|--|
| | 消費者物価指数 (令和2年=100) | | | | | | 金融機関預金残高(末残) | | | | 金融機関貸出残高(末残) | | | | | | | |
| | 全 国 | | | 仙 台 | | | 全 国 | | 東 北 | | 仙 台 | | 全 国 | | 東 北 | | 仙 台 | |
| | 指数 | 前月比 (%) | 前年比 (%) | 指数 | 前月比 (%) | 前年比 (%) | 前年(度)比 (%) | | 残高 (億円) | 前年 (度)比 (%) | 前年(度)比 (%) | | 残高 (億円) | 前年 (度)比 (%) | | | | |
| 令和元年 | 100.0 | - | 0.5 | 99.7 | - | 0.6 | 2.8 | 0.7 | 116,598 | 1.3 | 2.1 | 0.3 | 63,425 | 2.0 | | | | |
| 令和2年 | 100.0 | - | 0.0 | 100.0 | - | 0.3 | 10.3 | 7.3 | 122,359 | 4.9 | 4.8 | 4.2 | 65,762 | 3.7 | | | | |
| 令和3年 | 99.8 | - | ▲ 0.2 | 99.9 | - | ▲ 0.1 | 3.2 | 2.4 | 123,641 | 1.0 | 1.7 | 1.6 | 67,825 | 3.1 | | | | |
| 令和4年 | 102.3 | - | 2.5 | 103.1 | - | 3.2 | 3.2 | 1.0 | ... | ... | 4.0 | 3.1 | ... | ... | | | | |
| 令和5年 | 105.6 | - | 3.2 | 107.2 | - | 4.0 | 2.5 | 0.8 | ... | ... | 4.5 | 3.1 | ... | ... | | | | |
| 5年1月～3月 | 104.4 | 0.5 | 3.7 | 105.6 | 0.7 | 4.1 | 3.2 | 1.0 | ... | ... | 4.0 | 3.1 | ... | ... | | | | |
| 4月～6月 | 105.1 | 0.7 | 3.3 | 106.4 | 0.8 | 3.8 | 3.5 | 0.7 | ... | ... | 3.9 | 4.2 | ... | ... | | | | |
| 7月～9月 | 105.9 | 0.8 | 3.1 | 107.7 | 1.2 | 4.0 | 3.2 | 1.5 | ... | ... | 3.8 | 4.3 | ... | ... | | | | |
| 10月～12月 | 106.9 | 0.9 | 2.9 | 109.0 | 1.2 | 3.9 | 3.1 | 0.5 | ... | ... | 4.0 | 3.1 | ... | ... | | | | |
| 6年1月～3月 | 107.0 | 0.1 | 2.5 | 109.1 | 0.1 | 3.3 | 2.5 | 0.8 | ... | ... | 4.5 | 3.1 | ... | ... | | | | |
| 4月～6月 | 108.0 | 0.9 | 2.8 | 110.1 | 0.9 | 3.5 | 1.6 | 0.8 | ... | ... | 4.7 | 2.2 | ... | ... | | | | |
| 令和5年4月 | 105.1 | 0.6 | 3.5 | 106.1 | 0.4 | 3.8 | 3.6 | 0.8 | ... | ... | 4.4 | 3.2 | ... | ... | | | | |
| 5月 | 105.1 | 0.1 | 3.2 | 106.3 | 0.2 | 3.6 | 3.5 | 0.7 | ... | ... | 4.2 | 3.4 | ... | ... | | | | |
| 6月 | 105.2 | 0.1 | 3.3 | 106.8 | 0.4 | 4.0 | 3.5 | 0.7 | ... | ... | 3.9 | 4.2 | ... | ... | | | | |
| 7月 | 105.7 | 0.5 | 3.3 | 107.4 | 0.6 | 4.0 | 3.4 | 0.5 | ... | ... | 3.9 | 3.9 | ... | ... | | | | |
| 8月 | 105.9 | 0.3 | 3.2 | 107.6 | 0.2 | 4.1 | 3.5 | 1.1 | ... | ... | 3.9 | 3.9 | ... | ... | | | | |
| 9月 | 106.2 | 0.3 | 3.0 | 108.1 | 0.4 | 3.8 | 3.2 | 1.5 | ... | ... | 3.8 | 4.3 | ... | ... | | | | |
| 10月 | 107.1 | 0.9 | 3.3 | 109.3 | 1.2 | 4.6 | 2.9 | 0.8 | ... | ... | 3.6 | 4.0 | ... | ... | | | | |
| 11月 | 106.9 | ▲ 0.2 | 2.8 | 108.8 | ▲ 0.5 | 3.9 | 2.8 | 0.8 | ... | ... | 4.0 | 4.0 | ... | ... | | | | |
| 12月 | 106.8 | ▲ 0.1 | 2.6 | 109.0 | 0.2 | 3.4 | 3.1 | 0.5 | ... | ... | 4.0 | 3.1 | ... | ... | | | | |
| 令和6年1月 | 106.9 | 0.1 | 2.2 | 109.0 | 0.0 | 2.8 | 3.1 | 0.2 | ... | ... | 4.2 | 2.8 | ... | ... | | | | |
| 2月 | 106.9 | 0.0 | 2.8 | 108.8 | ▲ 0.1 | 3.6 | 3.1 | 0.3 | ... | ... | 4.2 | 2.8 | ... | ... | | | | |
| 3月 | 107.2 | 0.3 | 2.7 | 109.5 | 0.6 | 3.6 | 2.5 | 0.8 | ... | ... | 4.5 | 3.1 | ... | ... | | | | |
| 4月 | 107.7 | 0.4 | 2.5 | 109.8 | 0.3 | 3.5 | 1.8 | ▲ 0.1 | ... | ... | 4.4 | 2.5 | ... | ... | | | | |
| 5月 | 108.1 | 0.4 | 2.8 | 110.4 | 0.5 | 3.8 | 1.4 | 0.3 | ... | ... | 4.5 | 2.8 | ... | ... | | | | |
| 6月 | 108.2 | 0.1 | 2.8 | 110.2 | ▲ 0.1 | 3.2 | 1.6 | 0.8 | ... | ... | 4.7 | 2.2 | ... | ... | | | | |
| 7月 | 108.6 | 0.4 | 2.8 | 110.6 | 0.3 | 3.0 | 1.4 | 0.1 | ... | ... | 4.5 | 2.3 | ... | ... | | | | |
| 8月 | 109.1 | 0.5 | 3.0 | 111.0 | 0.3 | 3.1 | 1.3 | 0.4 | ... | ... | 4.0 | 2.4 | ... | ... | | | | |
| 9月 | 108.9 | ▲ 0.3 | 2.5 | 110.8 | ▲ 0.2 | 2.5 | 1.5 | ▲ 0.6 | ... | ... | 3.4 | 1.9 | ... | ... | | | | |
| 資 料 | 総務省 「消費者物価指数」 | | | 宮城県 「仙台市消費者物価指数」 | | | 日本銀行仙台支店 「東北地区主要金融 経済指標」 | | 一般社団法人 宮城県銀行協会 | | 日本銀行仙台支店 「東北地区主要金融 経済指標」 | | 一般社団法人 宮城県銀行協会 | | | | | |

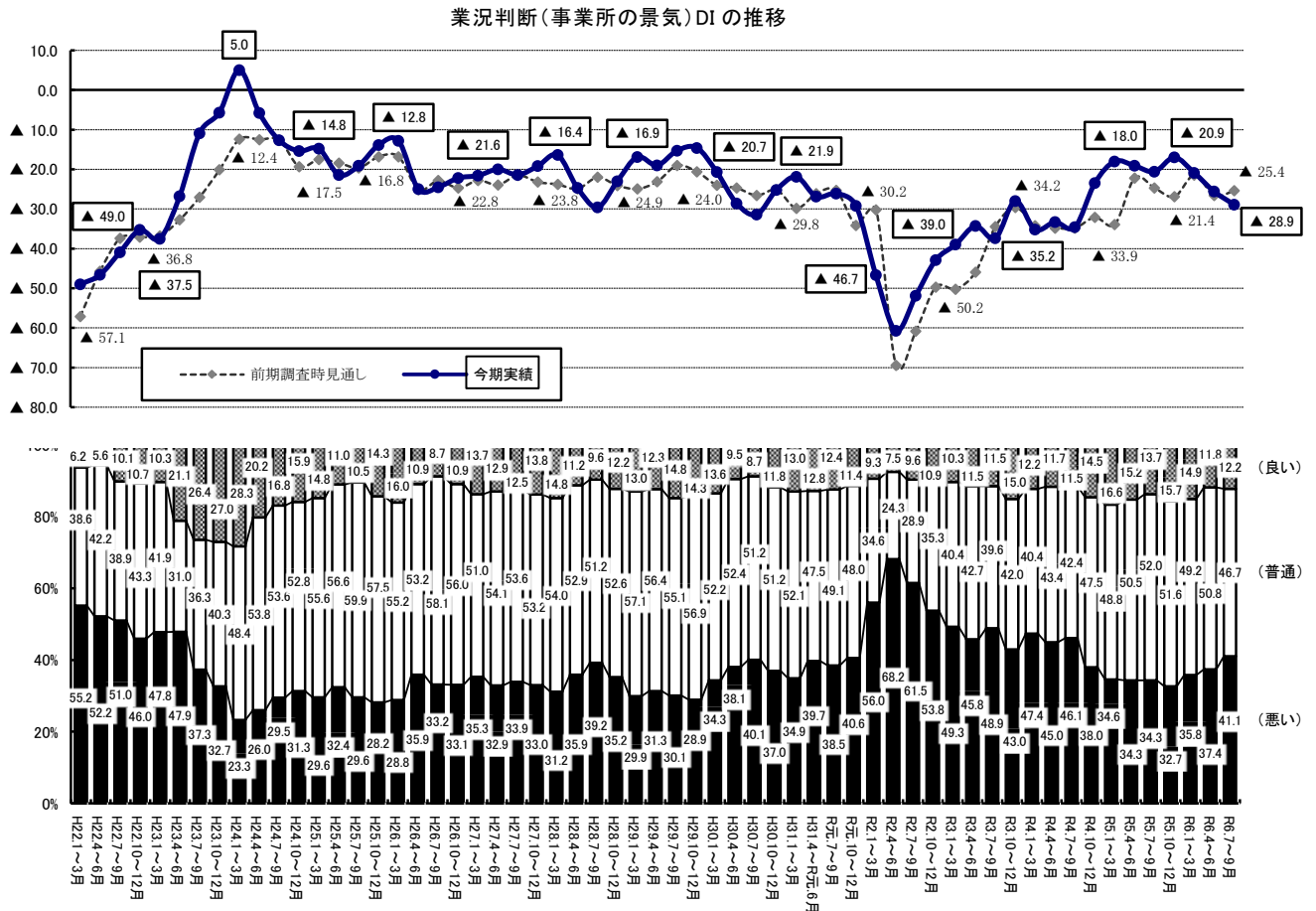
※生鮮食品も含んだ総合指数を掲載している。

※預金・貸出金の東北は、東北6県に所在する国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の店舗と東北6県に本店を有する信用金庫の全店舗(東北6県外の店舗を含む)の集計。全国は国内銀行のみ集計(信用金庫は含まない)。銀行勘定を集計。ただし、国内銀行についてはオゾンア勘定を除く。実質預金とは、表面預金から未決済の小切手・手形を引いたもの。貸出金は、中央政府向け貸出を除く。合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。※預金・貸出金の仙台は、各地銀行協会社員銀行の主要勘定統計廃止により、令和4年10月分をもって掲載終了。

| 倒産（負債総額1千万円以上） | | | | | | | | | | | |
|----------------|------------|-----------|------------|-----------|------------|--------------|------------|--------------|------------|-------------|------------|
| 倒産件数 | | | | | | 負債額 | | | | | |
| 全国 | | 東北 | | 仙台 | | 全国 | | 東北 | | 仙台 | |
| 件数 (件) | 前年比 (%) | 件数 (件) | 前年比 (%) | 件数 (件) | 前年比 (%) | 負債額 (百万円) | 前年比 (%) | 負債額 (百万円) | 前年比 (%) | 負債額 (万円) | 前年比 (%) |
| 8,383 | 1.8 | 405 | 13.1 | 84 | 44.8 | 1,423,238 | ▲ 4.2 | 81,252 | 22.9 | 1,791,300 | 171.0 |
| 7,773 | ▲ 7.3 | 355 | ▲ 12.3 | 64 | ▲ 23.8 | 1,220,046 | ▲ 14.3 | 59,247 | ▲ 27.1 | 800,900 | ▲ 55.3 |
| 6,030 | ▲ 22.4 | 240 | ▲ 32.4 | 32 | ▲ 50.0 | 1,150,703 | ▲ 5.7 | 61,247 | 3.4 | 1,408,600 | 75.9 |
| 6,428 | 6.6 | 341 | 42.1 | 54 | 68.8 | 2,331,443 | 102.6 | 55,669 | ▲ 9.1 | 501,300 | ▲ 64.4 |
| 8,690 | 35.2 | 434 | 27.3 | 85 | 57.4 | 2,402,645 | 3.1 | 87,209 | 56.7 | 1,032,900 | 106.0 |
| 1,956 | 30.1 | 95 | ▲ 8.7 | 27 | 42.1 | 300,538 | ▲ 2.3 | 22,289 | 62.4 | 296,600 | 37.1 |
| 2,086 | 34.1 | 111 | 65.7 | 21 | 250.0 | 633,542 | ▲ 54.8 | 21,517 | 125.7 | 84,600 | 79.6 |
| 2,238 | 41.2 | 113 | 63.8 | 18 | 20.0 | 962,456 | 182.4 | 20,374 | 70.9 | 398,100 | 216.7 |
| 2,410 | 35.2 | 115 | 13.9 | 19 | 35.7 | 506,109 | 79.6 | 23,029 | 12.4 | 253,600 | 126.2 |
| 2,319 | 18.6 | 150 | 57.9 | 30 | 11.1 | 360,971 | 20.1 | 25,006 | 12.2 | 456,800 | 54.0 |
| 2,612 | 25.2 | 144 | 29.7 | 23 | 9.5 | 360,071 | ▲ 43.2 | 21,494 | ▲ 0.1 | 231,300 | 173.4 |
| 610 | 25.5 | 25 | 13.6 | 6 | 500.0 | 203,861 | 150.9 | 2,171 | ▲ 9.2 | 23,100 | 1055.0 |
| 706 | 34.7 | 32 | 45.5 | 4 | 100.0 | 278,734 | 219.0 | 3,376 | ▲ 22.8 | 10,600 | ▲ 70.7 |
| 770 | 41.0 | 54 | 134.8 | 11 | 266.7 | 150,947 | ▲ 87.8 | 15,970 | 476.7 | 50,900 | 471.9 |
| 758 | 53.4 | 40 | 66.7 | 7 | 250.0 | 162,137 | 91.7 | 7,116 | 47.9 | 224,200 | 246.0 |
| 760 | 54.5 | 35 | 75.0 | 4 | 33.3 | 108,377 | ▲ 2.7 | 3,965 | ▲ 23.7 | 77,600 | 948.6 |
| 720 | 20.2 | 38 | 52.0 | 7 | ▲ 30.0 | 691,942 | 377.6 | 9,293 | 385.3 | 96,300 | 80.0 |
| 793 | 33.1 | 33 | ▲ 29.8 | 5 | ▲ 44.4 | 308,010 | 254.1 | 5,268 | 0.6 | 7,500 | ▲ 91.2 |
| 807 | 38.9 | 31 | 34.8 | 5 | 400.0 | 94,871 | ▲ 17.9 | 6,260 | ▲ 47.1 | 195,700 | 19470.0 |
| 810 | 33.7 | 51 | 64.5 | 9 | 125.0 | 103,228 | 30.4 | 11,501 | 236.2 | 50,400 | 97.6 |
| 701 | 23.0 | 31 | 40.9 | 5 | 0.0 | 79,123 | 40.0 | 5,029 | 121.7 | 28,600 | 37.5 |
| 712 | 23.4 | 55 | 52.8 | 13 | 18.2 | 139,596 | 44.5 | 11,176 | ▲ 22.1 | 204,200 | 540.1 |
| 906 | 12.0 | 64 | 73.0 | 12 | 9.1 | 142,252 | ▲ 3.5 | 8,801 | 55.2 | 224,000 | ▲ 8.2 |
| 783 | 28.4 | 40 | 60.0 | 10 | 66.7 | 113,423 | ▲ 44.4 | 4,713 | 117.1 | 139,300 | 503.0 |
| 1,009 | 42.9 | 64 | 100.0 | 9 | 125.0 | 136,769 | ▲ 50.9 | 11,882 | 252.0 | 58,300 | 450.0 |
| 820 | 6.5 | 40 | ▲ 25.9 | 4 | ▲ 63.6 | 109,879 | ▲ 27.2 | 4,899 | ▲ 69.3 | 33,700 | ▲ 33.8 |
| 953 | 25.7 | 54 | 35.0 | 8 | 14.3 | 781,206 | 381.8 | 6,539 | ▲ 8.1 | 144,200 | ▲ 35.7 |
| 723 | ▲ 4.9 | 43 | 22.9 | 6 | 50.0 | 101,370 | ▲ 6.5 | 8,899 | 124.4 | 202,900 | 161.5 |
| 807 | 12.1 | 38 | 0.0 | 5 | ▲ 28.6 | 132,754 | ▲ 80.8 | 5,081 | ▲ 45.3 | 35,100 | ▲ 63.6 |

株式会社東京商工リサーチ
「倒産月報」

(4) 仙台市の業況判断DIの推移 (平成22年～)



| 時期 | 今期実績 | 前期調査時見通し | トピック | 時期 | 今期実績 | 前期調査時見通し | トピック |
|-----------|--------|----------|-------------------|-------------|--------|----------|--------------------|
| H22. 1~3月 | ▲ 49.0 | ▲ 57.1 | | 7~9月 | ▲ 15.3 | ▲ 19.0 | |
| 4~6月 | ▲ 46.6 | ▲ 45.7 | | 10~12月 | ▲ 14.6 | ▲ 20.6 | |
| 7~9月 | ▲ 40.9 | ▲ 37.4 | | H30. 1~3月 | ▲ 20.7 | ▲ 24.0 | |
| 10~12月 | ▲ 35.3 | ▲ 37.1 | | 4~6月 | ▲ 28.6 | ▲ 24.7 | |
| H23. 1~3月 | ▲ 37.5 | ▲ 36.8 | H23.3.11 東日本大震災 | 7~9月 | ▲ 31.4 | ▲ 26.6 | |
| 4~6月 | ▲ 26.8 | ▲ 32.7 | 震災直後の数値 | 10~12月 | ▲ 25.2 | ▲ 25.2 | |
| 7~9月 | ▲ 10.9 | ▲ 27.0 | | H31. 1~3月 | ▲ 21.9 | ▲ 29.8 | |
| 10~12月 | ▲ 5.7 | ▲ 20.1 | | H31.4~R元.6月 | ▲ 26.9 | ▲ 26.1 | |
| H24. 1~3月 | 5.0 | ▲ 12.4 | 震災復興特需で最も高い数値 | 7~9月 | ▲ 26.1 | ▲ 25.3 | R元.10月 消費税率10%に引上げ |
| 4~6月 | ▲ 5.8 | ▲ 12.5 | | 10~12月 | ▲ 29.2 | ▲ 34.1 | |
| 7~9月 | ▲ 12.7 | ▲ 12.6 | | R2. 1~3月 | ▲ 46.7 | ▲ 30.2 | 新型コロナウイルス感染症の拡大 |
| 10~12月 | ▲ 15.4 | ▲ 19.3 | | 4~6月 | ▲ 60.7 | ▲ 69.4 | 震災後最も低い数値 |
| H25. 1~3月 | ▲ 14.8 | ▲ 17.5 | | 7~9月 | ▲ 51.9 | ▲ 60.8 | |
| 4~6月 | ▲ 21.4 | ▲ 18.4 | | 10~12月 | ▲ 42.9 | ▲ 49.7 | |
| 7~9月 | ▲ 19.1 | ▲ 19.6 | | R3. 1~3月 | ▲ 39.0 | ▲ 50.2 | |
| 10~12月 | ▲ 13.9 | ▲ 16.8 | | 4~6月 | ▲ 34.3 | ▲ 45.9 | |
| H26. 1~3月 | ▲ 12.8 | ▲ 16.8 | | 7~9月 | ▲ 37.4 | ▲ 34.4 | |
| 4~6月 | ▲ 25.0 | ▲ 25.1 | H26.4月 消費税率8%に引上げ | 10~12月 | ▲ 28.0 | ▲ 29.6 | |
| 7~9月 | ▲ 24.5 | ▲ 22.8 | | R4. 1~3月 | ▲ 35.2 | ▲ 34.2 | |
| 10~12月 | ▲ 22.2 | ▲ 24.7 | | 4~6月 | ▲ 33.3 | ▲ 34.8 | |
| H27. 1~3月 | ▲ 21.6 | ▲ 22.8 | | 7~9月 | ▲ 34.6 | ▲ 34.8 | |
| 4~6月 | ▲ 20.0 | ▲ 23.9 | | 10~12月 | ▲ 23.5 | ▲ 32.1 | |
| 7~9月 | ▲ 21.4 | ▲ 21.5 | | R5. 1~3月 | ▲ 18.0 | ▲ 33.9 | |
| 10~12月 | ▲ 19.2 | ▲ 23.2 | | 4~6月 | ▲ 19.1 | ▲ 22.2 | |
| H28. 1~3月 | ▲ 16.4 | ▲ 23.8 | | 7~9月 | ▲ 20.6 | ▲ 24.7 | |
| 4~6月 | ▲ 24.7 | ▲ 24.9 | | 10~12月 | ▲ 17.0 | ▲ 26.9 | |
| 7~9月 | ▲ 29.6 | ▲ 22.0 | | R6. 1~3月 | ▲ 20.9 | ▲ 21.4 | |
| 10~12月 | ▲ 23.0 | ▲ 24.1 | | 4~6月 | ▲ 25.6 | ▲ 26.6 | |
| H29. 1~3月 | ▲ 16.9 | ▲ 24.9 | | 7~9月 | ▲ 28.9 | ▲ 25.4 | |
| 4~6月 | ▲ 19.0 | ▲ 23.1 | | | | | |

はじめに「ご記入者」、「電話番号」欄をご記入ください。

ご記入者 部課名

役職

ご芳名

電話番号

※名称に支社・支店名が記載されている場合は、当該支社・支店に限定してお答えください。

設問1 貴事業所の売上、収益等の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和6年7月～9月期)の実績 ← 前年同期(令和5年7月～9月期)と比べて。

来期(令和6年10月～12月期)の見通し ← 前年同期(令和5年10月～12月期)と比べて。

設問1-1 <<売上高>>

今期の実績

1. 増加した

2. 変化がなかった

3. 減少した

来期の見通し

1. 増加する

2. 変化はない

3. 減少する

設問1-2 <<販売数量>>

今期の実績

1. 増加した

2. 変化がなかった

3. 減少した

来期の見通し

1. 増加する

2. 変化はない

3. 減少する

設問1-3 <<経常利益>>

今期の実績

1. 増加した

2. 変化がなかった

3. 減少した

来期の見通し

1. 増加する

2. 変化はない

3. 減少する

設問2 貴事業所の製品単価、原材料価格の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和6年7月～9月期)の実績 ← 前期(令和6年4月～6月期)と比べて。

来期(令和6年10月～12月期)の見通し ← 今期(令和6年7月～9月期)と比べて。

設問2-1 <<製(商)品単価>> ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績

1. 上昇した

2. 変化がなかった

3. 下降した

来期の見通し

1. 上昇する

2. 変化はない

3. 下降する

設問2-2 <<原材料(仕入)価格>> ※原材料を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績

1. 上昇した

2. 変化がなかった

3. 下降した

来期の見通し

1. 上昇する

2. 変化はない

3. 下降する

設問3 貴事業所の今期の在庫、労働力、設備、資金繰りの状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和6年7月～9月期)の状況

設問3-1 <<製(商)品在庫>> ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の状況

1. 過剰

2. やや過剰

3. 適正

4. やや不足

5. 不足

設問3-2 <<労働力>> ※パートタイム、アルバイト等の非正規雇用従業員を含みます。

今期の状況

1. 過剰

2. やや過剰

3. 適正

4. やや不足

5. 不足

設問3-3 <<生産・営業用設備>>

今期の状況

1. 過剰

2. やや過剰

3. 適正

4. やや不足

5. 不足

設問3-4 <<資金繰り>>

今期の状況

1. 楽である

2. やや楽である

3. 普通

4. やや苦しい

5. 苦しい

設問 4 金融機関の貸出の対応について、おたずねします。

今期(令和6年7月～9月期)における対応状況

設問 4-1 <金融機関の対応>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。※金融機関から融資等を受けていない場合は未記入で結構です。

- | | | |
|-------|-------------|--------|
| 1. 緩い | 2. さほど厳しくない | 3. 厳しい |
|-------|-------------|--------|

<「3. 厳しい」とお答えの方へ>該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

- | | |
|------------------|-------------------|
| 1. 融資を申し込んだが断られた | 2. 融資を申し込んだが減額された |
| 3. 返済猶予等を断られた | 4. その他() |

設問 5 貴事業所の今後の従業員数、設備投資の予定について、おたずねします。

来期(令和6年10月～12月期)以降の予定

■来期以降の予定について、それぞれ該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

設問 5-1 <正規従業員数>

- | | | | |
|-------|---------|-----------|---------|
| 今後の予定 | 1. 増員する | 2. 変化させない | 3. 減員する |
|-------|---------|-----------|---------|

設問 5-2 <非正規従業員数> ※季節的な要因を除いてご回答ください。

- | | | | |
|-------|---------|-----------|---------|
| 今後の予定 | 1. 増員する | 2. 変化させない | 3. 減員する |
|-------|---------|-----------|---------|

設問 5-3 <生産・営業用設備>

- | | | | |
|-------|---------|-----------|---------|
| 今後の予定 | 1. 増強する | 2. 変化させない | 3. 縮小する |
|-------|---------|-----------|---------|

設問 6 貴事業所の業況について、おたずねします。

今期(令和6年7月～9月期)の実績

設問 6-1 <今期の事業所の業況(業況の良し悪し)>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください)。

- | | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| 今期の実績 | 1. 良い | 2. 普通 | 3. 悪い |
|-------|-------|-------|-------|

「設問 6-1」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

| | |
|----|--------------------------------------|
| 理由 | 例) 天候不良、円安、石油価格の高騰、外国人観光客の増加、お祭り客の増加 |
| | |
| | |

来期(令和6年10月～12月期)の見通し

設問 6-2 <来期の事業所の業況(業況の良し悪し)>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください)。

- | | | | |
|--------|-------|-------|-------|
| 来期の見通し | 1. 良い | 2. 普通 | 3. 悪い |
|--------|-------|-------|-------|

「設問 6-2」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

| | |
|----|--------------------------------------|
| 理由 | 例) 天候不良、円安、石油価格の高騰、外国人観光客の増加、お祭り客の増加 |
| | |
| | |

設問 7 貴事業所の業況の変化について、おたずねします。

今期(令和6年7月～9月期)の実績 ← 前年同期(令和5年7月～9月期)と比べて。

設問 7-1 <<事業所の業況(業況の変化)>>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

| | | | |
|-------|---------|---------|---------|
| 今期の実績 | 1. 好転した | 2. 変化なし | 3. 悪化した |
|-------|---------|---------|---------|

設問 8 貴事業所の経営上の課題について、おたずねします。

今期(令和6年7月～9月期)における課題

設問 8-1 <<経営上の課題>>

■該当する番号を上位3つまで選び、重要度の高い課題順にその番号をご記入ください。

| | | | | | |
|-----|--|---|--------------|-------------------|-----------------|
| 第1位 | | ← | ①. 合理化・省力化不足 | ②. 設備・店舗等の老朽化又は狭さ | ③. 原材料・仕入製(商)品高 |
| 第2位 | | | ④. 設備過剰 | ⑤. 売上・受注の停滞、不振 | ⑥. 資金繰り・金融難 |
| 第3位 | | | ⑦. 求人・人材難 | ⑧. 人件費高騰 | ⑨. 在庫過大 |
| | | | ⑩. 販売価格の値下げ | ⑪. 競争の激化 | ⑫. 生産・販売能力の不足 |
| | | | ⑬. 諸経費の増加 | ⑭. 立地条件の悪化 | ⑮. その他 () |
| | | | ⑯. 特になし | | |

設問 9 貴事業所の今期(令和6年7月～9月期)の業況に対応して、具体的な処置を行ったものがありましたらご記入ください。

■記入例：業況の好転による採用拡大、新規設備投資、IT・ロボットの導入による効率化

| | |
|--|--|
| | |
| | |
| | |

ここからは特別設問です。

●コストの変化と価格転嫁

円安等による原材料費や燃料・光熱水費の上昇のほか、人手不足を背景とした労務費の上昇など、コスト増が企業経営を圧迫しています。一方、企業が持続的な成長を実現するためには、上昇するコストの適切な価格転嫁が不可欠です。直近のコストの変化及び価格転嫁について、次の設問にお答えください。

特別設問 1 1年前(令和5年9月)と比べて、同じ商品・サービスを提供するためのコスト(①コスト総額、②原材料費、③労務費、④燃料・光熱水費)はどれくらい上昇していますか。(それぞれ1つに○)

(コスト総額)

- | | |
|-------------------|-------------------|
| 1. 5%未満の上昇 | 2. 5%以上～10%未満の上昇 |
| 3. 10%以上～15%未満の上昇 | 4. 15%以上～20%未満の上昇 |
| 5. 20%以上～30%未満の上昇 | 6. 30%以上～40%未満の上昇 |
| 7. 40%以上～50%未満の上昇 | 8. 50%以上の上昇 |
| 9. 低下している、変わらない | |

(原材料費)

- | | |
|-------------------|-------------------|
| 1. 5%未満の上昇 | 2. 5%以上～10%未満の上昇 |
| 3. 10%以上～15%未満の上昇 | 4. 15%以上～20%未満の上昇 |
| 5. 20%以上～30%未満の上昇 | 6. 30%以上～40%未満の上昇 |
| 7. 40%以上～50%未満の上昇 | 8. 50%以上の上昇 |
| 9. 低下している、変わらない | |

(労務費)

- | | |
|-------------------|-------------------|
| 1. 5%未満の上昇 | 2. 5%以上～10%未満の上昇 |
| 3. 10%以上～15%未満の上昇 | 4. 15%以上～20%未満の上昇 |
| 5. 20%以上～30%未満の上昇 | 6. 30%以上～40%未満の上昇 |
| 7. 40%以上～50%未満の上昇 | 8. 50%以上の上昇 |
| 9. 低下している、変わらない | |

(燃料・光熱水費)

- | | |
|-------------------|-------------------|
| 1. 5%未満の上昇 | 2. 5%以上～10%未満の上昇 |
| 3. 10%以上～15%未満の上昇 | 4. 15%以上～20%未満の上昇 |
| 5. 20%以上～30%未満の上昇 | 6. 30%以上～40%未満の上昇 |
| 7. 40%以上～50%未満の上昇 | 8. 50%以上の上昇 |
| 9. 低下している、変わらない | |

**特別
設問
2**

直近1年間（令和5年10月から令和6年9月）において、貴事業所の商品・サービスへの価格転嫁の状況について、コスト（①コスト総額、②原材料費、③労務費、④燃料・光熱水費）上昇分のうち、どれくらい価格転嫁できていますか。（それぞれ1つに○）

(コスト総額)

- | | |
|--------------------------|--------------------|
| 1. 全額転嫁している | 2. 8割～10割未満を転嫁している |
| 3. 5割～8割未満を転嫁している | 4. 2割～5割未満を転嫁している |
| 5. 0～2割未満を転嫁している | 6. 全く価格転嫁できていない |
| 7. コストが上昇していないため、価格転嫁が不要 | |

(原材料費)

- | | |
|--------------------------|--------------------|
| 1. 全額転嫁している | 2. 8割～10割未満を転嫁している |
| 3. 5割～8割未満を転嫁している | 4. 2割～5割未満を転嫁している |
| 5. 0～2割未満を転嫁している | 6. 全く価格転嫁できていない |
| 7. コストが上昇していないため、価格転嫁が不要 | |

(労務費)

- | | |
|--------------------------|--------------------|
| 1. 全額転嫁している | 2. 8割～10割未満を転嫁している |
| 3. 5割～8割未満を転嫁している | 4. 2割～5割未満を転嫁している |
| 5. 0～2割未満を転嫁している | 6. 全く価格転嫁できていない |
| 7. コストが上昇していないため、価格転嫁が不要 | |

(燃料・光熱水費)

- | | |
|--------------------------|--------------------|
| 1. 全額転嫁している | 2. 8割～10割未満を転嫁している |
| 3. 5割～8割未満を転嫁している | 4. 2割～5割未満を転嫁している |
| 5. 0～2割未満を転嫁している | 6. 全く価格転嫁できていない |
| 7. コストが上昇していないため、価格転嫁が不要 | |

次ページの設問へお進みください。➡

**特別設問
3**

価格転嫁にあたっての課題について、あてはまるものに○をつけてください。
(複数回答可)

- | | |
|-----------------------|--------------------|
| 1. 取引企業からの理解が得られづらい | 2. 消費者からの理解が得られづらい |
| 3. 契約の制限(長期契約での価格固定等) | 4. 他社との競合 |
| 5. 交渉自体行えない | 6. その他() |
| 7. 特になし | |

●賃上げ

**特別設問
4**

2024年度の賃上げ動向について、おたずねします。(1つに○)

- | | |
|-----------------------------|----------------|
| 1. 業績が改善しているため賃上げを実施 | } → 特別設問5、6、7へ |
| 2. 業績の改善がみられないが賃上げを実施 | |
| 3. 現時点では実施していないが賃上げする方向で検討中 | → 特別設問7へ |
| 4. 賃金の引き上げは行わない | } → 特別設問8へ |
| 5. 現時点では未定 | |

**特別設問
5**

特別設問4で「1～2」を選択した事業所にうかがいます。
給与総額の引き上げ率をお教えてください。(1つに○)

- | | |
|--------------|--------------|
| 1. 1%未満 | 2. 1%以上～2%未満 |
| 3. 2%以上～3%未満 | 4. 3%以上～4%未満 |
| 5. 4%以上～5%未満 | 6. 5%以上～6%未満 |
| 7. 6%以上 | |

**特別設問
6**

特別設問4で「1～2」を選択した事業所にうかがいます。
賃上げ方法についておたずねします。(複数回答可)

- | | |
|-------------------|------------------|
| 1. 基本給に一定額を上乗せする | 2. 基本給の昇給率を引き上げる |
| 3. 物価手当等の諸手当を支給する | 4. 一時金を支給する |
| 5. 賞与に上乗せする | 6. 賃金制度を根本的に見直す |
| 7. 未定 | 8. その他() |

**特別設問
7**

特別設問4で「1～3」を選択した事業所にうかがいます。
賃上げをする・検討している理由をお教えてください。(複数回答可)

1. 物価高による社員の生活不安解消のため
2. 世間の賃上げ動向に合わせるため
3. 労働力の定着・人材不足の解消のため
4. 新卒採用の人材確保に向けて募集賃金を上げるため
5. 中途採用の人材確保に向けて募集賃金を上げるため
6. 自社の業績の向上・回復を反映するため
7. 最低賃金の引上げに対応するため
8. その他()

**特別設問
8**

特別設問4で「4～5」を選択した事業所にうかがいます。
賃上げをしない・未定の理由をお教えてください。（複数回答可）

1. 景気や業況の先行きが不透明なため
2. 自社業績の不振のため
3. 賃上げ以外の課題を優先するため
4. 仕入れ額やその他経費のコストの増加を十分に価格転嫁できていないため
5. 既に十分な賃金水準であると考えているため
6. その他()

●仙台市企業経営動向調査の回答方法についてお尋ねします。

事業者の皆様の負担を軽減し効率的に集計を行うため、WEB回答を推奨しております。
次回以降、WEB回答を希望しますか。（1つに○）
※希望する場合には、次回以降、WEB回答フォームURL（二次元コード）、ログイン用IDとパスワードを記載した調査依頼状を送付いたします。

1. 希望する

2. 希望しない

最後に、本市の産業政策に関するご意見・ご要望、取り上げてほしい話題等がございましたら、以下にご記入ください。

| |
|--|
| |
| |
| |
| |
| |

以上でアンケート調査は終了です。ご協力、誠にありがとうございました。

発 行 仙台市経済局産業政策部経済企画課

〒980-0803 仙台市青葉区国分町 3-6-1 表小路仮庁舎（仙台パークビル）9階

電 話 022-214-8275

F A X 022-267-6292

E-mail アドレス kei008010@city.sendai.jp

仙台商工会議所

〒980-8414 仙台市青葉区本町 2-16-12

電 話 022-265-8127

F A X 022-214-8788

E-mail アドレス keiei-all@sendaicci.or.jp